

中小企業の動向及び 平成 29 年度中小企業振興施策の実施状況

— 福岡県中小企業振興基本計画年次報告 —

福岡県

目次

第1部 中小企業の動向

第1章 福岡県経済の動向

第1節 世界と日本経済の動向

- 1 世界経済の成長率見通し 2
- 2 世界各国の国内総生産と1人当たり国内総生産 2
- 3 世界の貿易動向 3
- 4 世界の雇用情勢 4

第2節 福岡県経済の動向

- 1 県内総生産と県民所得 5
- 2 県内総生産（名目）に対する需要項目別増加寄与度 5
- 《企業部門の動向》
 - 1 鉱工業の動向 6
 - 2 設備投資 6
 - 3 貿易 7
 - 4 地価（商業地、工業地） 8
 - 5 企業倒産 9
- 《家計部門の動向》
 - 1 家計消費・家計投資 10
 - 2 消費者物価指数（CPI） 11
 - 【トピック】福岡県の物価水準 12
 - 3 雇用 13
 - 4 賃金 14

第2章 中小企業を取り巻く環境

第1節 人口減少・少子高齢化

- 1 消費市場の縮小 15
- 2 労働力市場の需給逼迫 16
- 【トピック】雇用形態の多様化と労働投入量の推移 17
- 3 雇用のミスマッチ 19

第2節 グローバリゼーションの進展

- 1 アジア新興国・地域のポテンシャル 20
 - (1) 経済成長率 20
 - (2) 一人当たり国内総生産 20
 - (3) 人口と平均年齢 21
- 2 アジア経済と福岡県経済 21
 - (1) 福岡県のアジア度 21
 - (2) 貿易 22
 - (3) 対外投資の動向 22

(4) 対内（対日）投資の動向	23
(5) 交流人口の動向	24
①外国人の人口	24
②福岡県で働く外国人労働者	24
③留学生	25
④福岡県への外国人入国者数	27
⑤訪日外国人の旅行消費	29

第3節 ICT化の進展

1 電子商取引（EC）市場の拡大	30
2 IoT（Internet of Things）がもたらす有望な成長市場	32

第3章 中小企業の動向

第1節 福岡県の産業構造

1 本県産業の特徴	33
2 本県製造業の特徴	34
3 本県サービス産業の特徴	35
4 本県産業の労働生産性	36

第2節 県内中小企業の現状と課題

1 中小企業の企業数及び従業者数	37
2 中小企業の業況判断と資金繰り	38
3 経営者の高齢化と事業承継	39
4 開業率と廃業率	40
(1) 開廃業率の推移	40
(2) 開業時年齢及び開業者に占める女性の割合	40
5 中小企業の経営基盤の強化	42
【トピック】県内中小企業の人手不足の状況	43
6 中小企業の新たな挑戦	45

第3節 小規模企業の現状と課題

1 小規模企業の現状	46
(1) 小規模企業の企業数及び従業者数、売上高	46
(2) 小規模企業数の推移	47
2 小規模企業の経営課題	48
(1) 販路の開拓	48
(2) ICTの活用	49
(3) 多様な人材の活用	50

第4節 地域経済の動向

1 地域別総生産	51
2 地域別事業所数及び従業者数	51
3 地域別の産業構造	52
(1) 付加価値額と従業者数	52
(2) 域内及び域外市場型産業と雇用力	56
4 地域別製造業の特徴	58
5 地域別卸売、小売業の特徴	59

第2部 平成29年度中小企業振興施策の実施状況

第1章 推進する施策と平成29年度の取組内容

1. 中小企業の創業の促進を図るための施策	64
(1) 創業希望者の確保及び育成	64
(2) 創業者による事業計画策定の促進	66
(3) 創業に必要な資金の円滑な供給	66
(4) その他創業の促進を図るために必要な施策	67
2. 中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るための施策	70
(1) 経営基盤強化に係る計画策定の促進	70
(2) 事業活動を担う人材の確保及び育成	71
(3) 事業活動に必要な資金の円滑な供給	81
(4) 情報通信技術、商談会等を活用した販路開拓の促進	81
(5) 事業承継の円滑化の促進	83
(6) その他経営基盤の強化の促進を図るために必要な施策	84
3. 中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策	87
(1) 新たな事業展開に係る計画策定の促進	87
(2) 新たな事業活動を担う人材の確保及び育成	88
(3) 技術の高度化の促進	90
(4) 新たな商品及び役務の開発の促進	98
(5) アジアをはじめとする海外展開の促進	102
(6) その他新たな事業展開の促進を図るために必要な施策	105
4. 小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策	110
(1) 事業の持続的な発展に係る計画策定の促進	110
(2) 生産性の向上の促進	111
(3) その他小規模企業者の事業の持続的な発展を図るために必要な施策	112
5. 地域中小企業支援協議会の取組	116
6. 平成29年7月九州北部豪雨 被災者支援の取組	125

【参考資料1】 付属統計資料

【参考資料2】 福岡県中小企業振興条例

本紙の中で、中小企業とは、中小企業基本法第2条第1項の規定に基づく「中小企業者」をいう。また、小規模企業とは、同条第5項の規定に基づく「小規模企業者」をいう。さらに、中規模企業とは、「小規模企業者」以外の「中小企業者」をいう。「中小企業者」、「小規模企業者」については、具体的には、下記に該当するものを指す。

業種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)		うち小規模企業者
	資本金	常時雇用する従業員	常時雇用する従業員
①製造業・建設業・運輸業 その他の業種(②～④を除く)※	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業※	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

※下記業種については、中小企業関連立法における政令に基づき、以下のとおり定めている。

【中小企業者】

①製造業

ゴム製品製造業：資本金3億円以下又は常時雇用する従業員900人以下

③サービス業

ソフトウェア業・情報処理サービス業：資本金3億円以下又は常時雇用する従業員300人以下

旅館業：資本金5千万円以下又は常時雇用する従業員200人以下

【小規模企業者】

③サービス業

宿泊業・娯楽業：常時雇用する従業員20人以下

第1部

中小企業の動向

第1章 福岡県経済の動向

第1節 世界と日本経済の動向

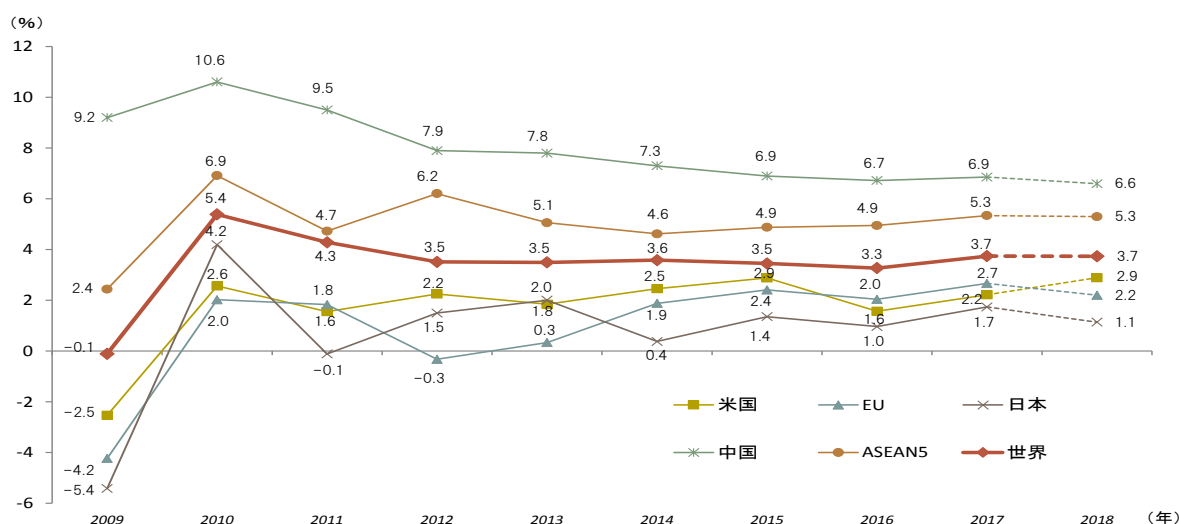
1 世界経済の成長率見通し

国際通貨基金 (IMF) によると、2017年の世界経済は 3.7%と高い成長率を記録しました。

2018 年については、米国の財政刺激策の規模が引き続き拡大することから、さらなる高成長が期待されますが、米中の貿易摩擦や金融環境の引き締め、地政学的リスクもあり、同程度の水準となると予測しています。

また、日本については、1~3 月期の低調な個人消費と住宅投資の落ち込みに起因して、成長率見通しは 1.1%と下振れが見込まれています。

図表 1-1-1 各国の実質経済成長率の推移と見通し



出所: IMF「IMF World Economic Outlook Database October 2018」より作成

注: ここでの ASEAN5 とは、インドネシア・タイ・マレーシア・フィリピン・ベトナムのことで、ASEAN 人口の約 9 割を占める

2 世界各国の国内総生産と 1 人当たり国内総生産

2017 年における日本の国内総生産 (GDP) は世界 3 位ですが、過去 10 年間の成長率は 7.9% に過ぎません。上位国の中では、ドイツやイギリスなども同様に低迷しています。

また、一人当たり GDP は 25 位で、先進国 34 カ国の中でも 20 位と中位となっています。

図表 1-1-2 世界各国の国内総生産 (名目) と 1 人当たり総生産 (2017 年)

順位	国名	GDP (単位 10 億 USドル)	2007 年から の GDP 伸び率	1 人当たり GDP (単位 USドル)	順位 (先進国※ 内での順位)
1	米国	19,485.40	134.8%	59,792.01	8(6)
2	中国	12,014.61	336.4%	8,643.11	76(-)
3	日本	4,873.20	107.9%	38,448.57	25(20)
4	ドイツ	3,700.61	107.4%	44,769.22	19(14)
5	イギリス	2,628.41	85.2%	39,800.27	24(19)
6	インド	2,602.31	210.1%	1,976.09	145(-)
7	フランス	2,587.68	97.2%	39,932.69	23(18)
8	ブラジル	2,055.14	147.2%	9,895.77	71(-)
9	イタリア	1,938.68	87.9%	31,996.98	28(21)
10	カナダ	1,653.04	112.8%	45,094.61	18(13)

注: ここでの先進国とは、OECD 加盟国 35 か国のうち、一人当たり GDP が 1 万 USドル以下の国 (メキシコ) を除くと定義。

出所: IMF「IMF World Economic Outlook Database, October 2018」より作成

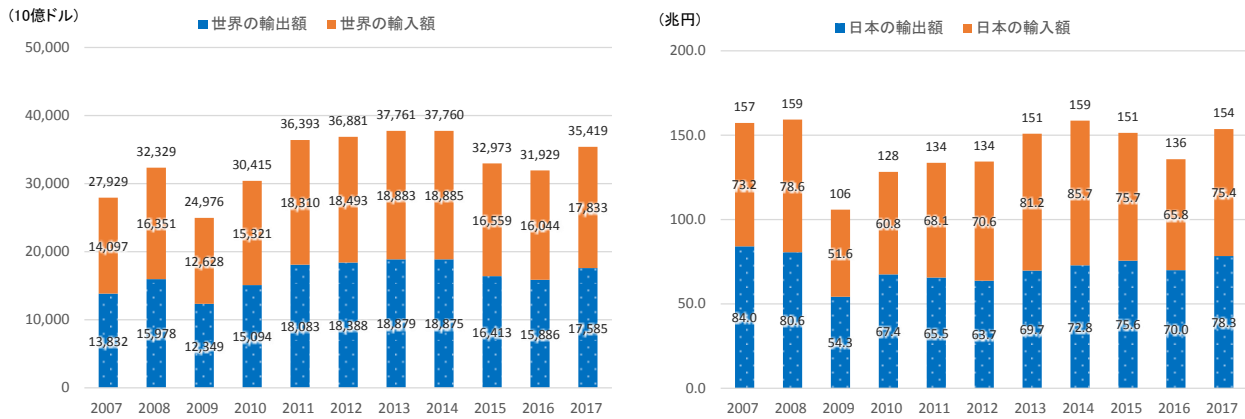
3 世界の貿易動向

2017 年における世界貿易は、世界経済の高成長を背景に輸出入ともに前年比で 10%を超える増加となり、3年振りのプラス成長となりました。

日本においても、日米の金利差の拡大から円安傾向となったことや世界経済の回復を背景に、輸出額は2年ぶりの増加に転じ、78.3 兆円となりました。

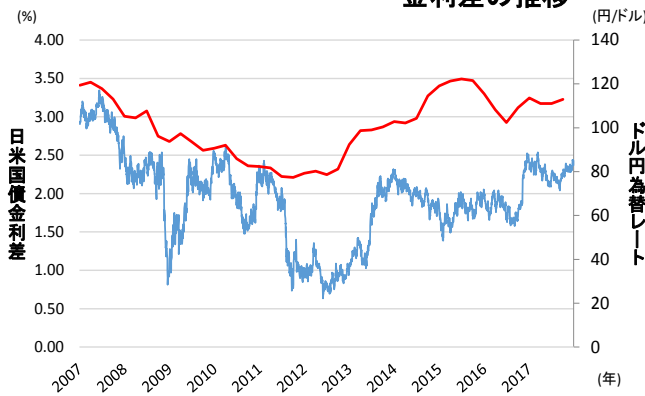
また輸入額は、近年、資源価格の下落により減少基調でしたが、原油価格が底打ち後やや回復していることや建設・自動車などの好調な内需を背景に 75.4 兆円と3年ぶりの増加となりました。

図表 1-1-3 貿易額の推移



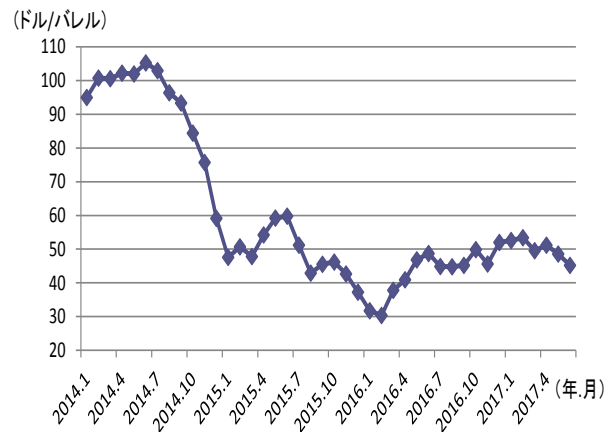
出所: 国際貿易センター「INTERNATIONAL TRADE STATISTICS」より作成

図表 1-1-4 ドル円相場と日米長期国債金利差の推移



出所: IMF「Principal Global Indicators」、FRB「Economic Research」、財務省「国債金利情報」より作成

図表 1-1-5 原油価格の推移 (WTI)

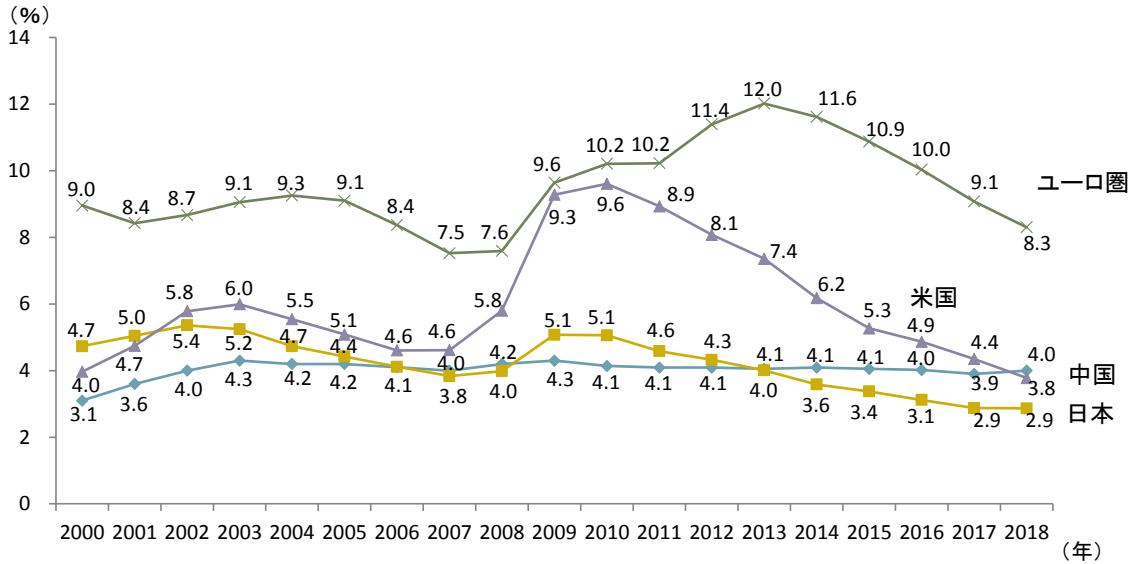


出所: IMF「IMF Commodity Market Monthly」より作成

4 世界の雇用情勢

米国はリーマンショック以降、長期にわたり景気拡大が続き、また日本は景気回復に加え生産年齢人口の減少により、完全失業率は急速に改善されています。一方、ユーロ圏は、リーマンショック後の債務危機の影響により、南欧を中心に回復の遅れが見られましたが、着実に改善傾向にあります。

図表 1-1-6 世界の完全失業率



出所: IMF「IMF World Economic Outlook Database, October 2018」より作成

第2節 福岡県経済の動向

1 県内総生産と県民所得

2015年度の日本経済は、経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善するとともに、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続きました。県内総生産は、製造業、卸売・小売業などが増加し、名目で前年度比3.7%増の18兆8,611億円、実質で同2.1%増の18兆1,777億円となりました。

また、県民所得は、県民雇用者報酬、企業所得などが増加したことにより、同3.9%増の13兆8,954億円となりました。

図表1-2-1 県内総生産（名目・実質）と県民所得

区分		実額(億円)		対前年度増加率(%)	
		2014年度	2015年度	2014年度	2015年度
福岡県	県内総生産(名目)	181,911	188,611	1.3	3.7
	県内総生産(実質) [※]	178,067	181,777	-1.0	2.1
	県民所得	133,686	138,954	-0.0	3.9

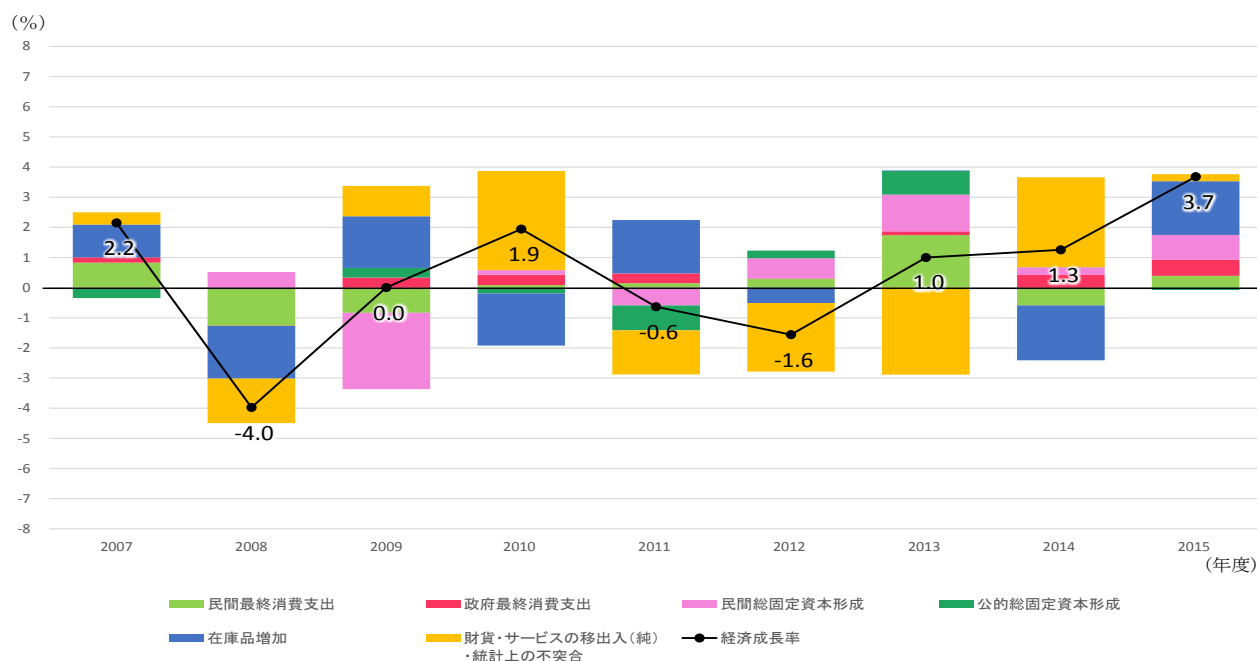
※2011年暦年連鎖価格

出所:福岡県「県民経済・市町村民経済計算報告書」

2 県内総生産（名目）に対する需要項目別増加寄与度

県内総生産(名目)の増加率3.7%を需要項目別の寄与度で見ると、民間最終消費支出は家計最終消費支出の上昇により0.4%プラス、政府最終消費支出についても福祉や医療費などの保健衛生・社会福祉が増加したことから、0.5%プラス。また民間投資が増加したことにより総資本形成が2.5%プラスとなっており、それぞれ県内総生産の増加率に寄与しました。

図表1-2-2 県内総生産（名目）に対する需要項目別増加寄与度



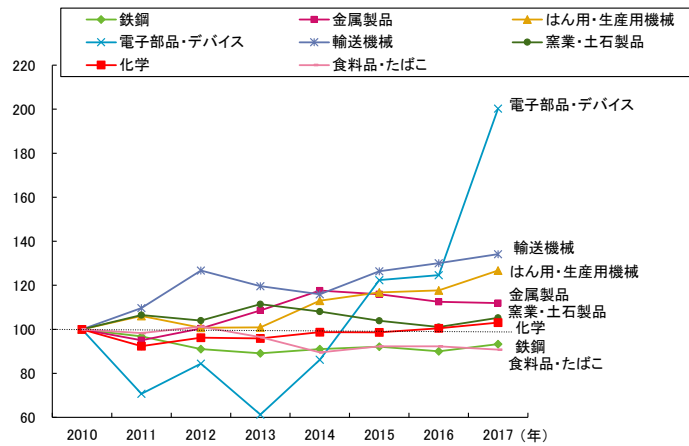
出所:福岡県「県民経済・市町村民経済計算報告書」

《企業部門の動向》

1 鉱工業の動向

2017 年における鉱工業の生産指数は、電子部品・デバイス、輸送機械、はん用・生産用機械、など、主要8業種中6業種において前年を上回りました。その中でも、スマートフォンや車載向けのトランジスタなどが大きく伸びたことにより、電子部品・デバイスの生産指数が大幅に上昇しています。

図表 1-2-3 主要業種の鉱工業生産指数の推移（福岡県）



	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
鉄鋼	100.0	96.8	91.0	89.1	91.0	92.1	90.0	93.3
金属製品	100.0	95.0	100.4	108.6	117.6	115.9	112.5	111.9
はん用・生産用機械	100.0	106.1	100.7	100.9	113.0	116.8	117.7	126.7
電子部品・デバイス	100.0	70.7	84.4	61.3	86.2	122.4	124.6	200.3
輸送機械	100.0	109.7	126.7	119.6	115.9	126.4	130.1	134.2
窯業・土石製品	100.0	106.5	104.0	111.4	108.1	103.9	101.1	105.2
化学	100.0	92.4	96.2	95.9	98.7	98.6	100.5	103.1
食料品・たばこ	100.0	98.3	101.2	96.5	89.5	92.3	92.3	90.8

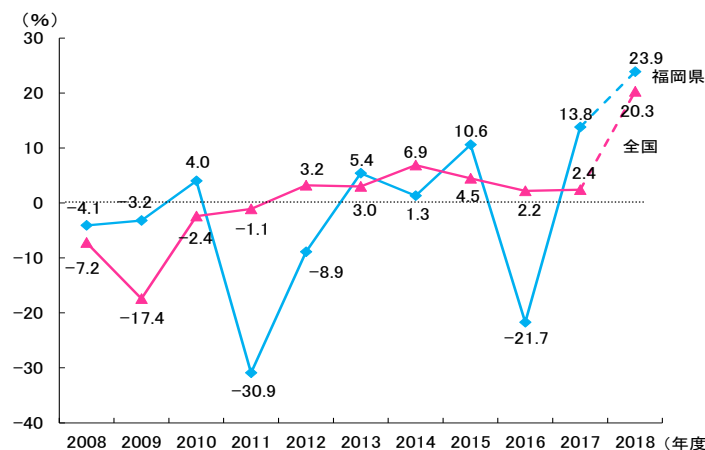
注：2010 年を 100 とする。

出所：福岡県調査統計課「福岡県鉱工業指数」より作成

2 設備投資

2017 年度は、産業用電子機器の生産能力増強投資やマンション・商業施設建設投資などが相次ぎ、前年度比で 13.8% の上昇となりました。2018 年度は、日用品工場や電気機械の研究開発拠点の新設やオフィス・ホテル・商業施設の建設投資などが計画されており、旺盛な設備投資が続く見込みです。

図表 1-2-4 設備投資の対前年度比の推移（全国、福岡県）



出所：(株)日本政策投資銀行「九州地域設備投資計画調査」(平成 30 年 8 月)より作成

注：2018 年度については計画の数値を記載。

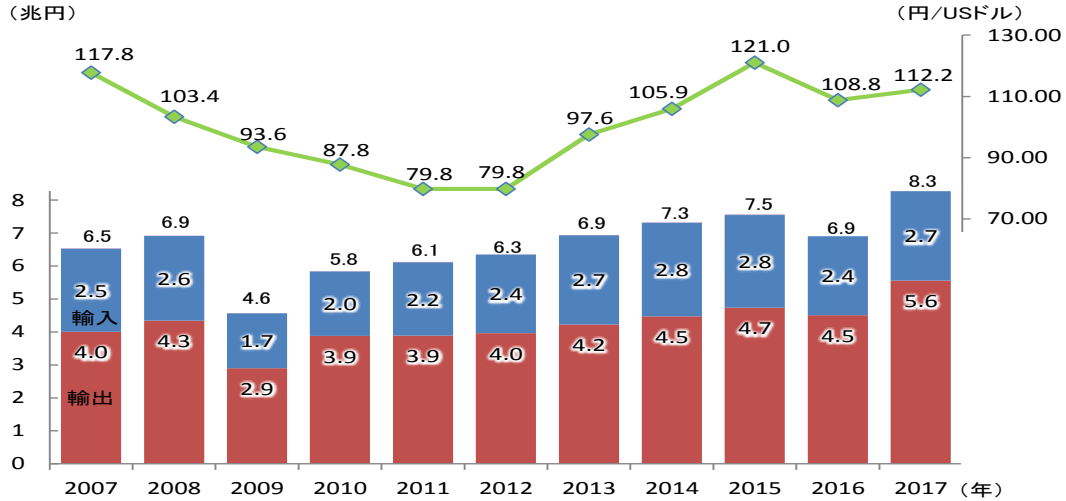
3 貿易

2017年における福岡県の貿易額は、前年から2割増加の8.3兆円となりました。

円安を追い風に自動車、半導体等電子部品、半導体等製造装置など幅広い品目で輸出額が増加しました。

また輸入額についても、半導体等電子部品や資源価格の回復に伴う天然ガス及び製造ガスの増加などの影響により拡大しています。

図表1-2-5 貿易額及び為替レート（円/USドル）の推移



出所：門司税関「九州経済圏各県別の貿易」、IMF「Principal Global Indicators」より作成

図表1-2-6 輸出入上位10品目

【輸出】

順位	2017年		
	品目	輸出額	前年比
1	自動車	1,699,577,452	127.4%
2	半導体等電子部品	832,901,469	128.9%
3	半導体等製造装置	459,876,077	153.6%
4	鉄鋼	272,884,141	110.4%
5	ゴム製品	264,888,792	105.5%
6	その他の化学製品	170,958,660	119.2%
7	プラスチック	134,555,741	115.5%
8	有機化合物	127,938,675	123.3%
9	原動機	122,734,146	125.3%
10	再輸出品	87,059,587	111.3%
	総計	5,556,055,969	123.2%

【輸入】

順位	2017年		
	品目	輸入額	前年比
1	半導体等電子部品	269,324,551	114.4%
2	自動車の部分品	177,665,777	113.6%
3	天然ガス及び製造ガス	112,757,157	109.4%
4	家具	104,686,744	102.1%
5	絶縁電線及び絶縁ケーブル	93,636,211	111.3%
6	魚介類及び同調製品	92,903,198	100.4%
7	石炭	89,249,874	128.1%
8	鉄鋼	86,429,588	131.6%
9	非鉄金属	77,950,445	159.0%
10	衣類及び同付属品	72,319,717	111.0%
	総計	2,712,865,663	113.5%

出所：財務省「貿易統計」より作成

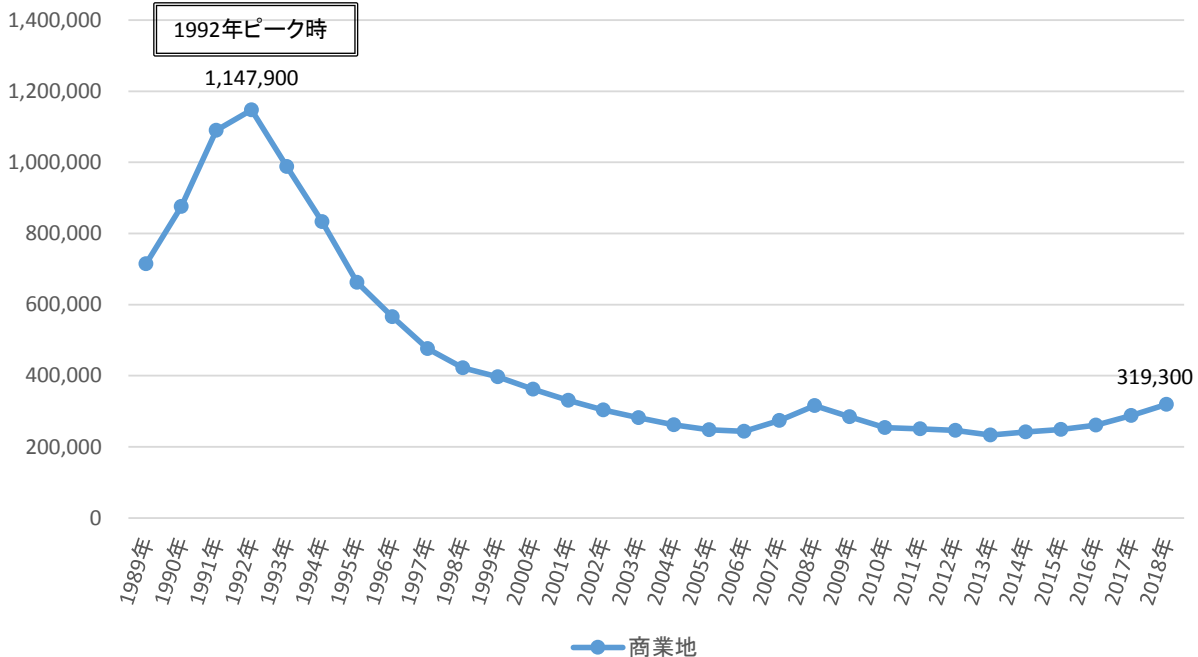
4 地価（商業地、工業地）

2018年の商業地における平均地価公示価格は、天神ビッグバンによる都心地域の再開発や訪日客増加によるホテル建設の影響などにより、前年から10.8%上昇し、319,300円/㎡となりました。

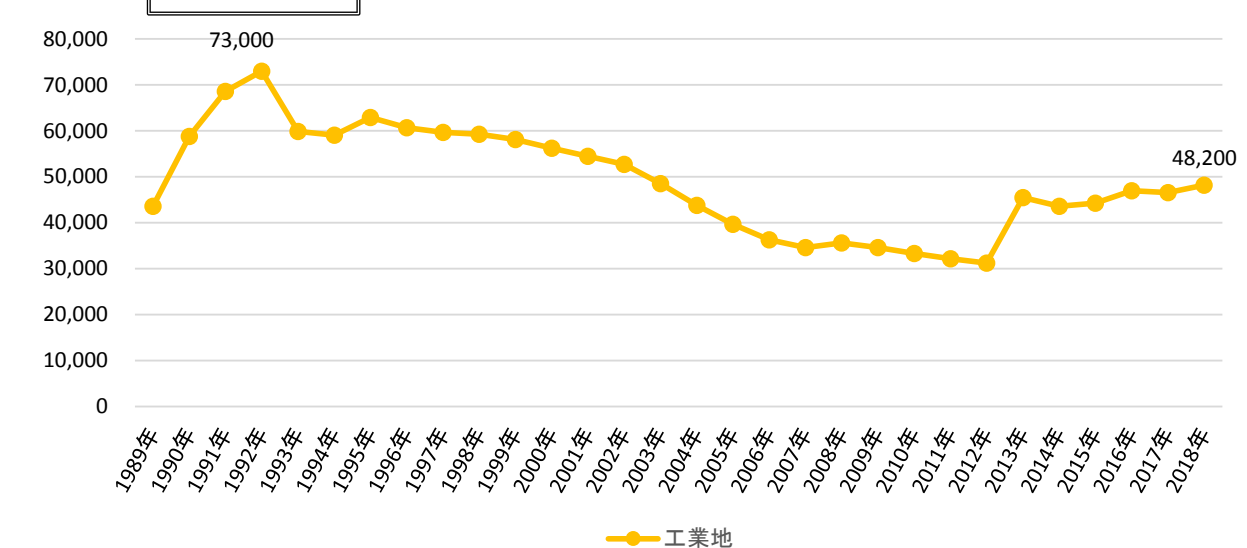
また工業地についても、物流施設建設などが進んだことにより、前年から3.4%上昇し、48,200円/㎡となりました。

図表1-2-7 平均地価公示価格の推移（福岡県：商業地、工業地）

(単位：円/㎡)



(単位：円/㎡)

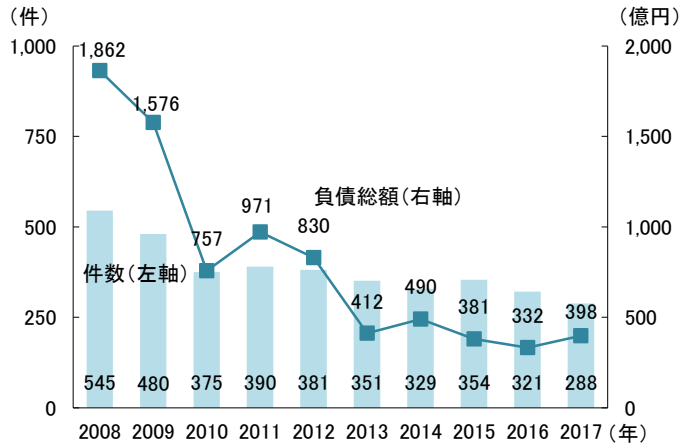


出所：一般財団法人土地情報センター『『都道府県市区町村別・用途別』平均価格・対前年平均変動率表』より作成

5 企業倒産

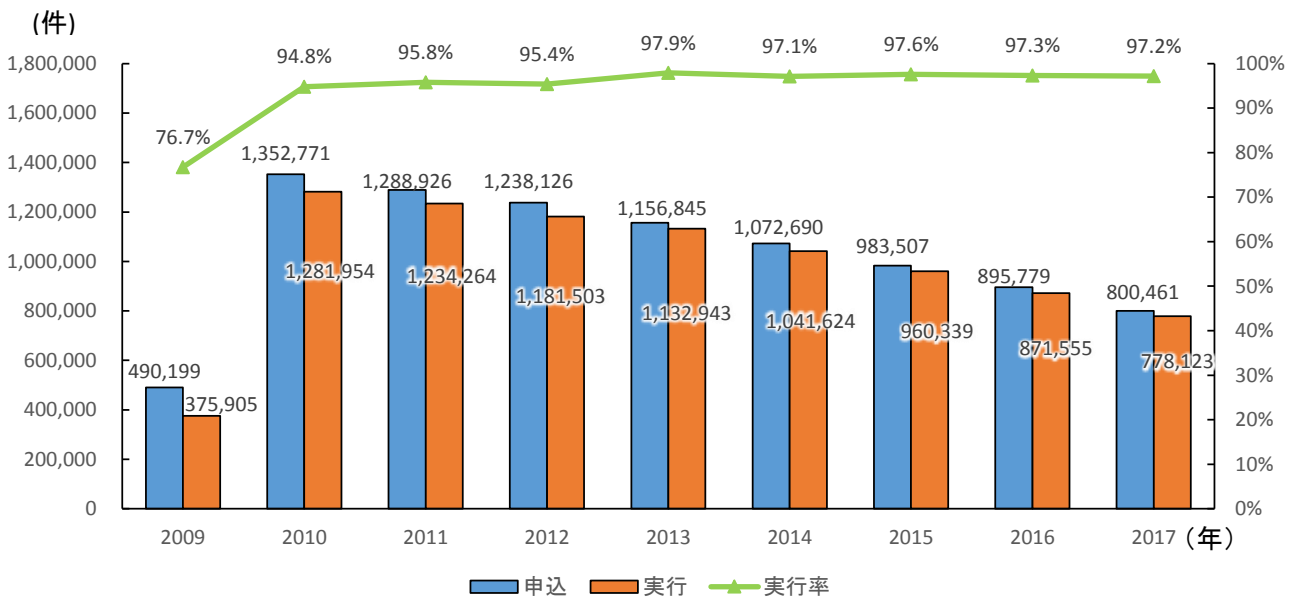
2017年における福岡県の企業倒産件数は、288件と前年に比べ減少しましたが、負債総額は398億円と3年ぶりに増加しました。倒産件数の減少は、中小企業の返済猶予申込に金融機関が積極的に対応しているほか、上向きの景況も影響していると考えられます。また、件数が減少したにもかかわらず負債総額が増加したのは、5年ぶりとなる負債総額50億円以上の大型倒産が2件起きたことが要因とみられます。

図表1-2-8 企業倒産の推移（福岡県）



出所：(株)東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況」より作成

図表1-2-9 金融機関(1,353社)における貸付条件の変更等の状況（対中小企業者）（全国）



出所：金融庁「貸付条件の変更等の状況について」

《家計部門の動向》

1 家計消費・家計投資

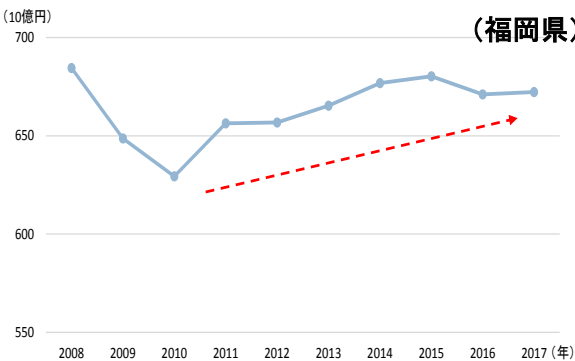
福岡県の百貨店・スーパー販売額の推移を見ると、リーマンショック後の2010年以降、回復基調が続いているものの、2017年は前年比0.2%増に留まりました。

一方で、コンビニエンスストア、ドラッグストアは、品揃えの強化やプライベートブランドの拡充などを背景に販売額は上昇傾向が続いており、また、対面販売によらないネット販売の拡大など、消費者行動の多様化が進んでいます。

新車登録台数は、2017年度は新型車の発売に伴う軽自動車の販売増により、消費税率引き上げ前の駆け込み需要により急増した2013年度に迫る登録件数となりました。

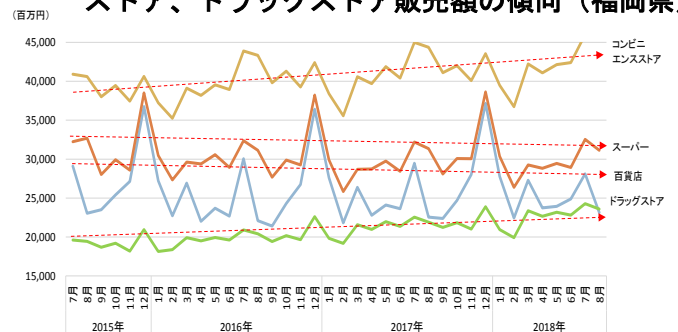
住宅着工戸数は、2017年は2016年から0.3千戸減少の42.6千戸となり、3年ぶりの減少となりました。

図表 1-2-10 百貨店・スーパー販売額の推移 (福岡県)

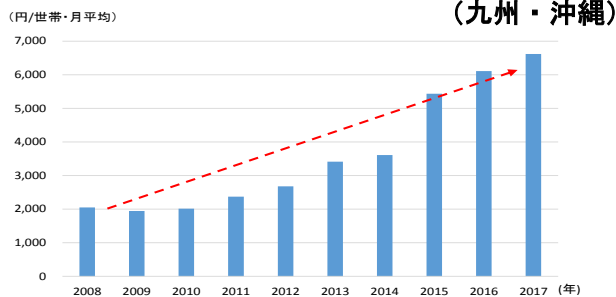


出所: 経済産業省「商業動態統計」より作成

図表 1-2-11 百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア販売額の傾向 (福岡県)



図表 1-2-12 インターネットを利用した支出状況 (九州・沖縄)

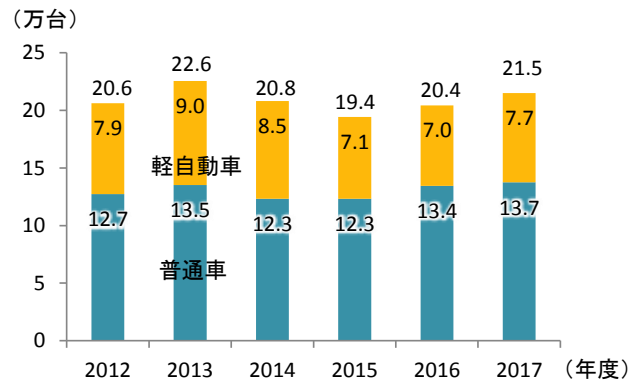


注: 1ヶ月・1世帯あたり支出額(総世帯)

注: 2015年1月に調査票の変更があったため、2014年12月以前の結果と時系列で比較する際は注意が必要。

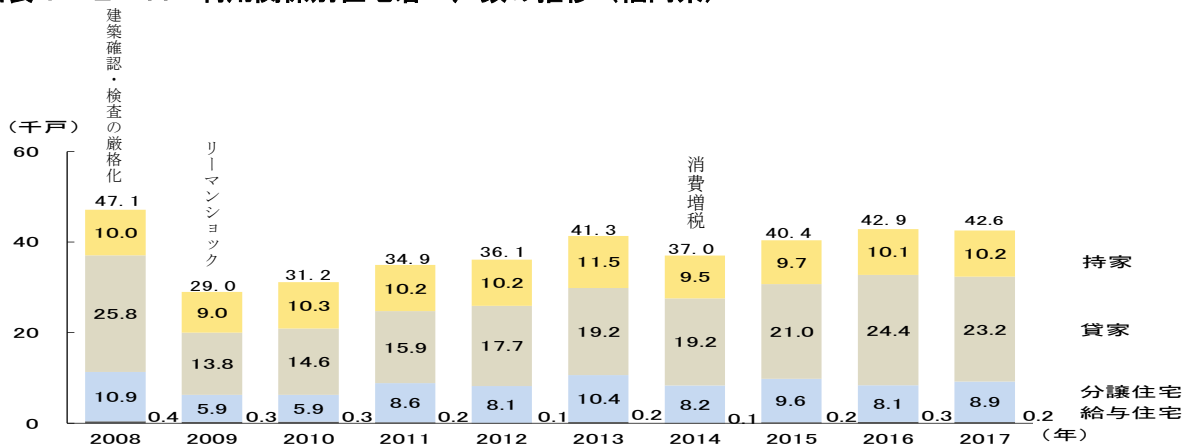
出所: 総務省「家計消費状況調査」より作成

図表 1-2-13 新車登録台数の推移 (福岡県)



出所: 国土交通省九州運輸局「九州統計情報」より作成

図表 1-2-14 利用関係別住宅着工戸数の推移 (福岡県)



出所: 国土交通省「住宅着工統計」

2 消費者物価指数（CPI）

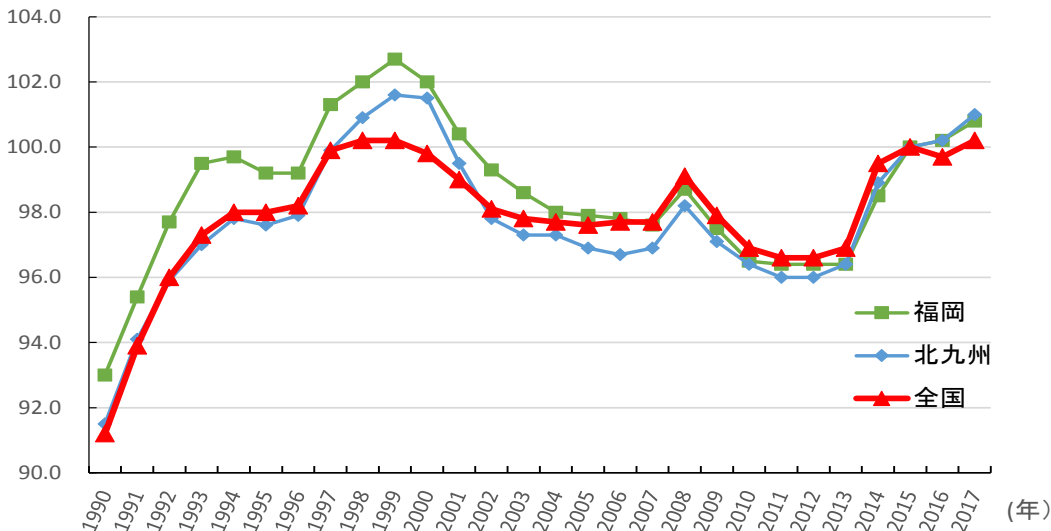
消費者物価指数(生鮮食品除く)の推移を見ると、福岡市*は2014年、北九州市*は2013年から上昇傾向にあり、2017年における福岡市の指数は100.8、北九州市は101.0となり、全国(100.2)を上回る伸びとなりました。

品目分類別に見ると、福岡市は、「教育」、「被服及び履物」及び「保健医療」が、北九州市は、「教育」、「被服及び履物」及び「食料」が主な上昇の要因となっています。

※県域では、県庁所在地と政令指定都市を対象とした指数のみ作成されています。

図表1-2-15 消費者物価指数(生鮮食品除く)の推移(全国、福岡市、北九州市)

(2015年=100)



出所:総務省統計局「2015年基準消費者物価指数」より作成

図表1-2-16 品目分類別消費者物価指数

(2015年=100)

	福岡市	北九州市
食料	101.3	103.0
住居	100.5	100.5
光熱・水道	96.1	96.6
家具・家事用品	100.9	99.5
被服及び履物	102.7	103.1
保健医療	102.4	101.8
交通通信	99.9	99.7
教育	104.0	107.1
教育娯楽	100.8	101.1
諸雑費	101.8	101.0
総合(生鮮食品除く)	100.8	101.0

出所:総務省統計局「2015年基準消費者物価指数(2017年平均)」より作成

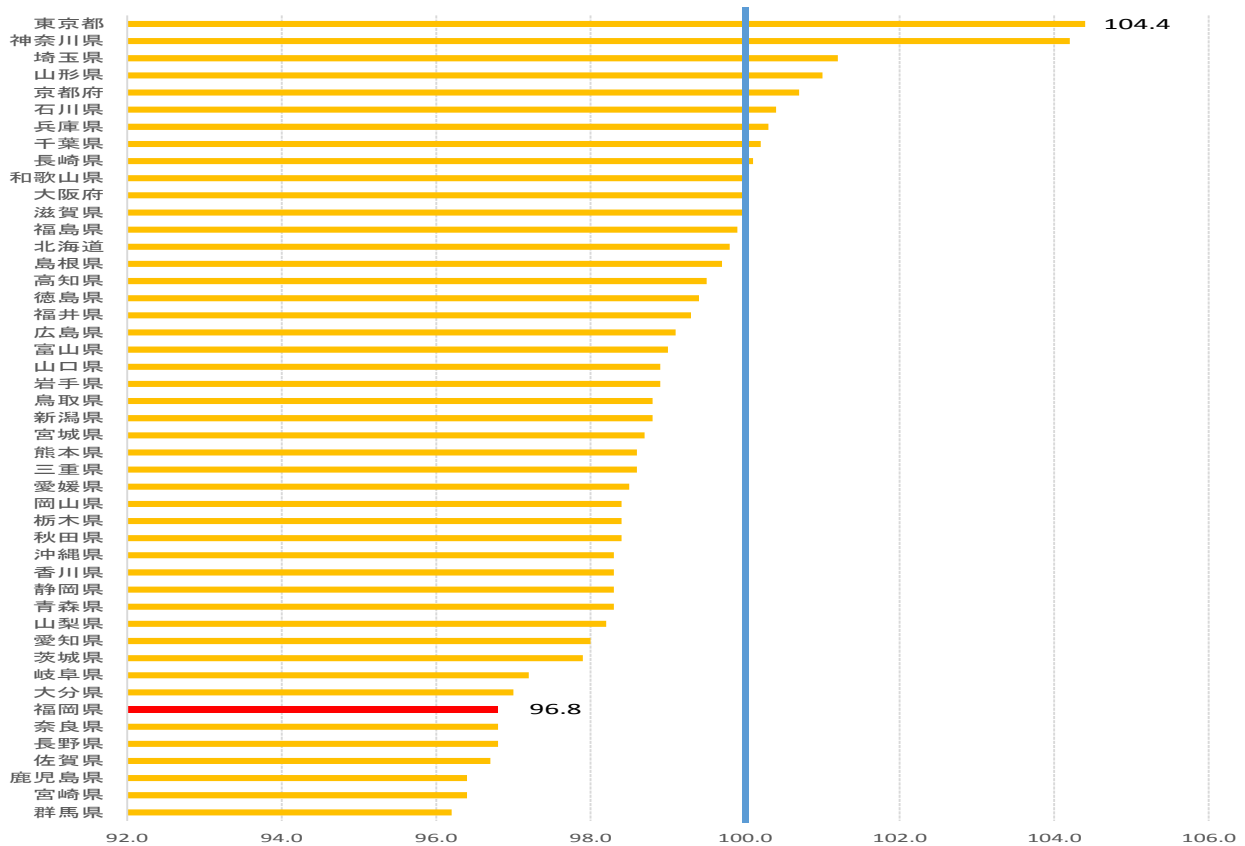
【トピック】福岡県の物価水準

福岡県の消費者物価^{*}は、全国の物価水準と比較すると41番目と低い位置にあります。

費目別に見ると、食料、住居、教養娯楽、被服及び履物等多くの費目で全国を下回っており、消費生活面での本県の暮らしやすさが分かります。

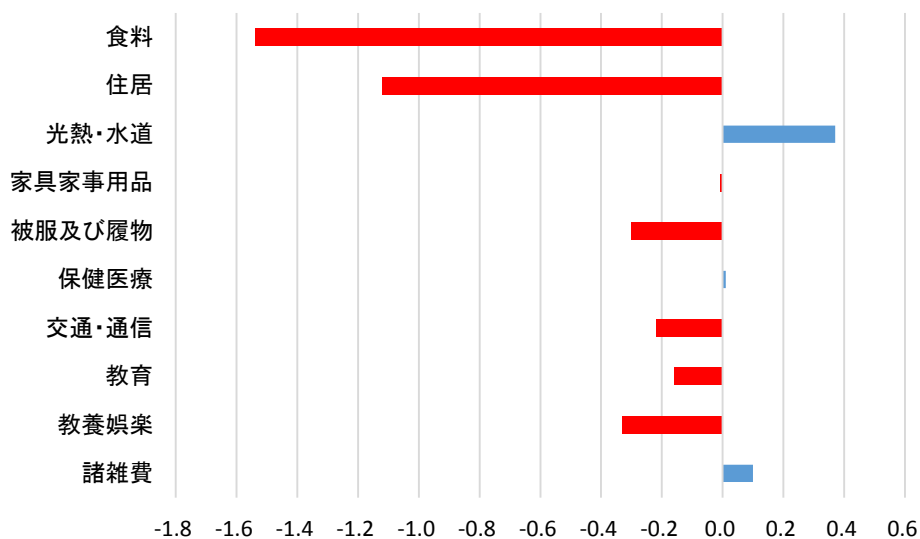
^{*}前頁の消費者物価指数(CPI)と本稿(小売物価統計調査)では、調査対象の区域、品目等異なることに留意を要する。

図表 1-2-17 都道府県別消費者物価地域差指数



出所:総務省「小売物価統計調査」より作成
 ※全国平均を100とする

図表 1-2-18 消費者物価指数 10大費目別寄与度(福岡県)

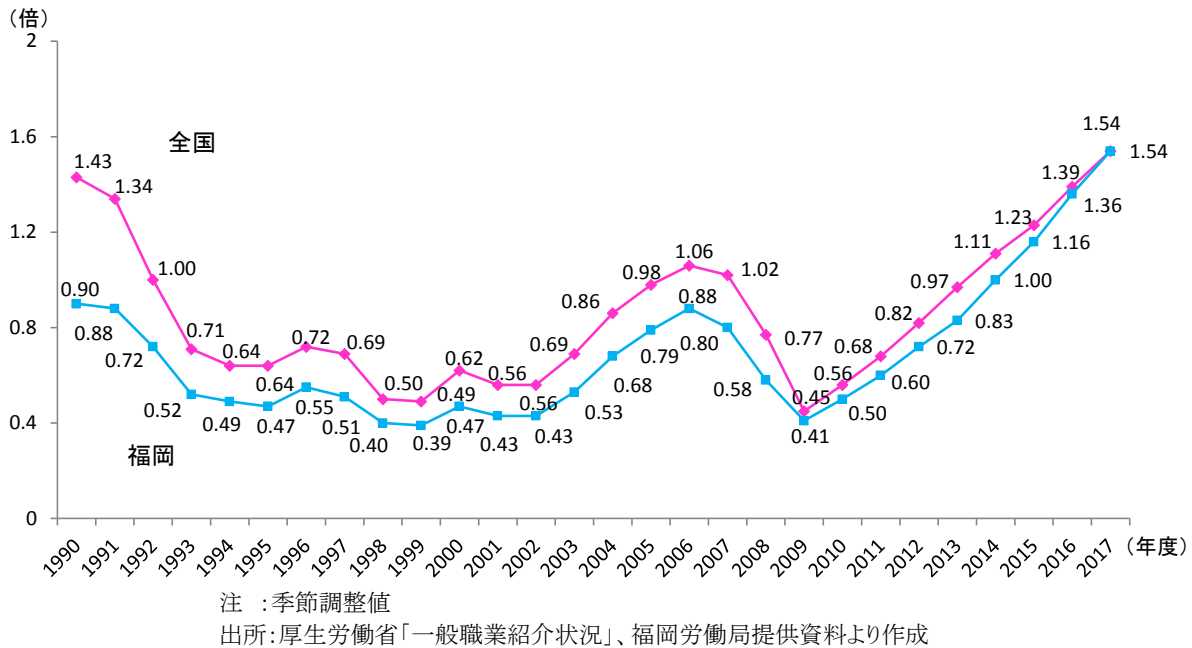


出所:総務省「小売物価統計調査」より作成

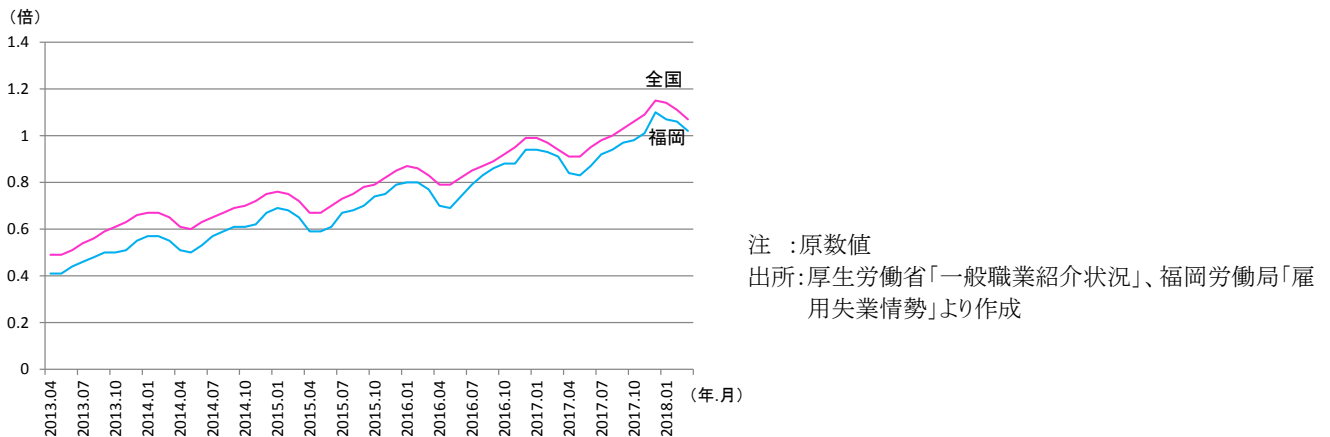
3 雇用

2017年度における県内の有効求人倍率は、1.54倍に達し、正社員の有効求人倍率も1.10倍(2017年12月時点)と、過去最高水準にまで高まっています。また、完全失業率が3.4%まで低下しています。

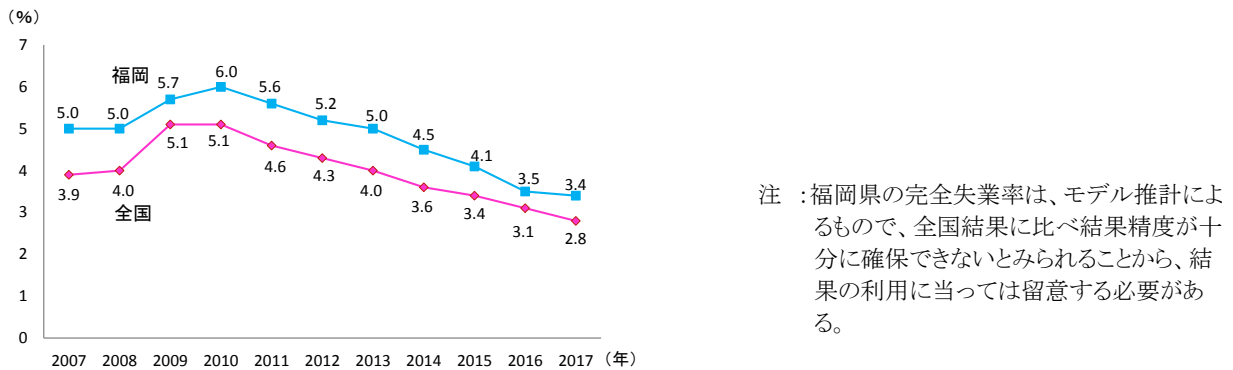
図表1-2-19 有効求人倍率の推移



図表1-2-20 正社員の有効求人倍率



図表1-2-21 完全失業率の推移

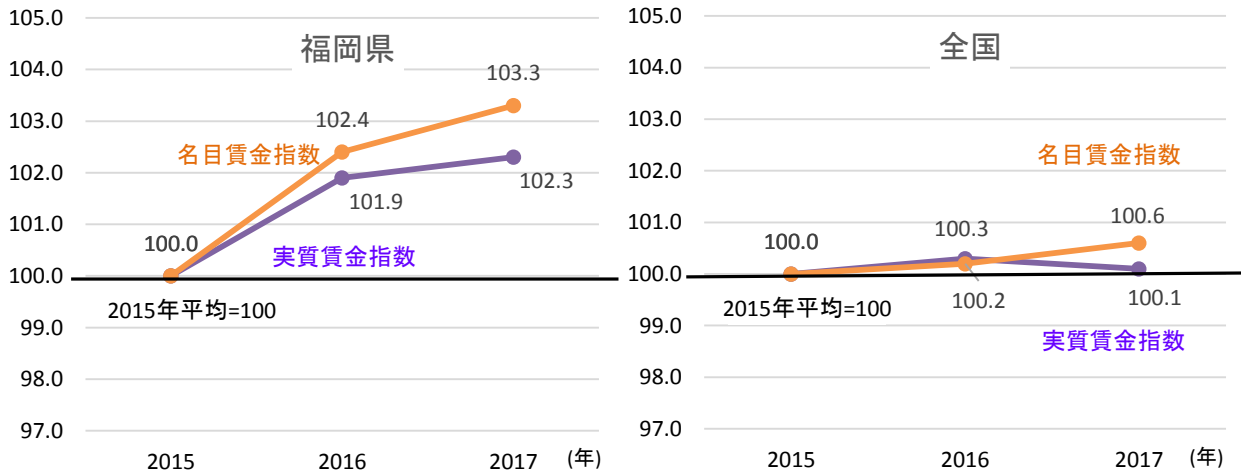


4 賃金

雇用情勢が改善する中、福岡県における 2017年のきまって支給する給与は名目賃金指数、実質賃金指数ともに 2016 年の平均を上回りました。

また、2017 年の企業の平均賃金を規模別に見ると、中小企業は前年より+5.0 千円、大企業は前年より+6.1 千円増加しました。全体として平均賃金は+5.2 千円となり、引き続き上昇傾向にあります。

図表 1-2-22 名目賃金指数・実質賃金指数の推移（福岡県・全国）

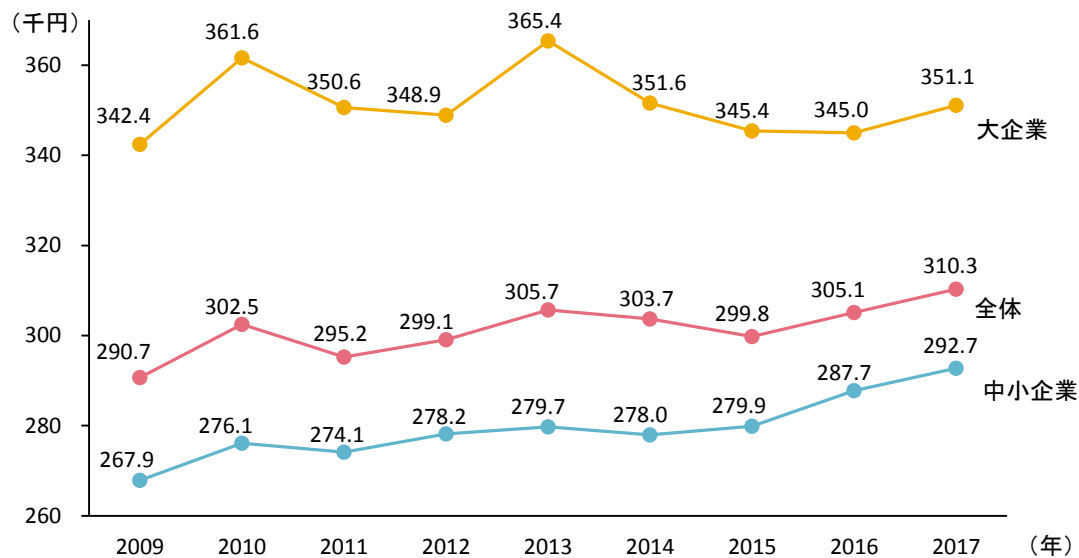


注：本概況に用いている「賃金」は、きまって支給する給与をいう。

注：2015 年の平均を 100 とした場合の常用労働者 5 人以上の企業の推移。

出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査地方調査」より作成。

図表 1-2-23 企業規模別賃金の推移（福岡県）



注：ここでは「賃金」は、6 月分のきまって支給する現金給与額をいう。

注：大企業とは労働者数 1000 人以上、中小企業とは労働者数 10～999 人と分類している。

出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成。

第2章 中小企業を取り巻く環境

第1節 人口減少・少子高齢化

1 消費市場の縮小

福岡県の人口は1970年の国勢調査以来、増加^{※1}を続けていますが、「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」によると、早晚減少局面に転化することが予測されています。

また、生産年齢人口(15～64歳)については、2000年の339万人をピークに既に減少に転じており、15年間^{※2}で33万人減少しました。

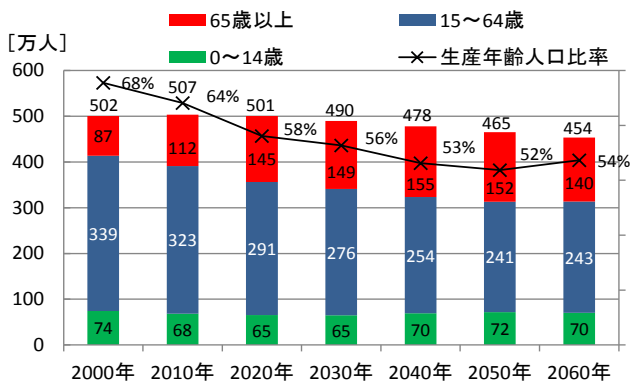
高齢者世帯(65歳以上)の月平均消費支出は、勤労者世帯(生産年齢人口世帯が中心)に比べ、世帯当たり、一人当たりいずれも不活発です。人口減少^{※3}と高齢化は、同時に消費市場を縮小させていきます。

※1 2015年の国勢調査によると、福岡県の人口は5,101,556人と前回調査から29,588人増加しています。

※2 2015年の国勢調査によると、福岡県の実年齢人口は306万人です。

※3 定住人口一人当たりの年間消費額を125万円(総務省統計局家計調査算出)とした場合、2060年に展望される人口(454万人)では、2010年と比べ53万人減少するため、6,625億円規模の消費市場の消失が見込まれますが、これは2017年の県内百貨店・スーパーの販売額(6,724億円)に匹敵します。

図表2-1-1 年齢区分別人口の推移(福岡県)



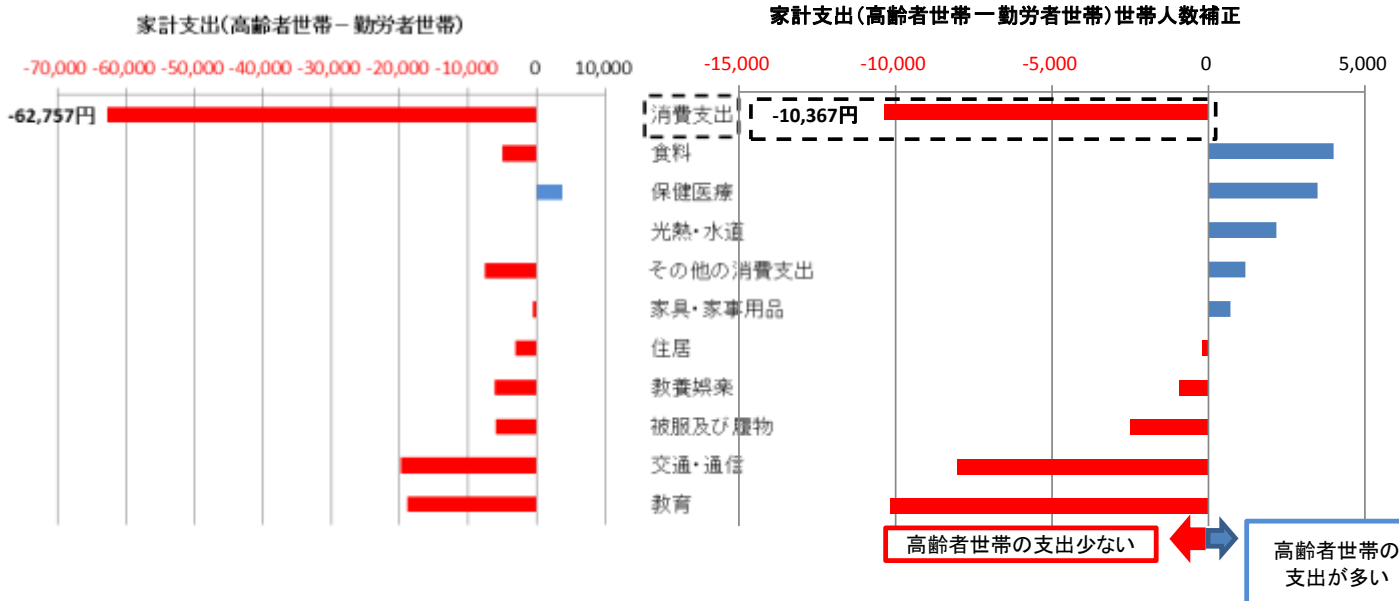
左表は、2030年に出生率1.80、2040年に出生率2.07が実現した場合の本県人口の推移を推計したもの(福岡県人口の将来展望より条件引用)

出生率1.80 福岡県「子育て等に関する県民意識調査(2014年3月)」での県民が希望する子ども数に基づく出生率

出生率2.07 国の長期ビジョンで示された、人口が超長期で均衡する出生率

出所: 福岡県総合政策課「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」
福岡県調査統計課「福岡県統計年鑑」より作成

図表2-1-2 高齢者世帯と勤労者世帯の月平均消費支出額の比較(単位:円)(全国)



左図: 勤労者世帯と高齢者世帯の支出額比較 右図: 世帯人数の違いを補正[※](1人当たり)して比較

※勤労者世帯人員3.39人、高齢者世帯人員2.45人を平方根で除算

出所: 総務省「平成29年家計調査年報」より作成

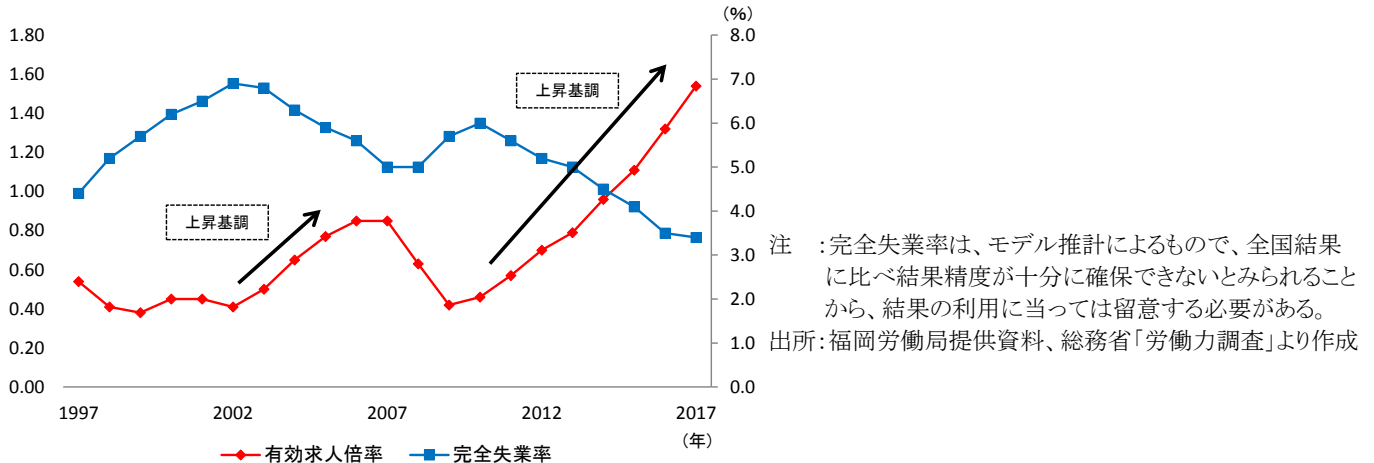
2 労働力市場の需給逼迫

2017年における福岡県の有効求人倍率は、1.5倍を超え(前年から0.18ポイント上昇)、1963年の調査開始以来の最高値を記録するとともに、完全失業率も3.4%まで低下しています。

有効求人倍率は、2003年から上昇を始め、リーマンショック時による一時的な落ち込みを除き、一貫して上昇基調となっています。

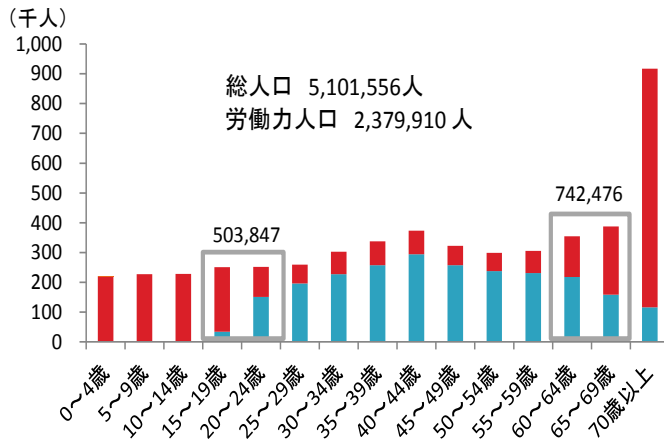
2015年の国勢調査によると、労働力市場からの退出が進む団塊世代(65～69歳)、ポスト団塊世代(60～64歳)と、新たに参入してくる世代(20～24歳及び15～19歳)との間に人口ギャップがあるため、労働力不足に拍車がかかっていることが分かります。

図表 2-1-3 有効求人倍率及び完全失業率の推移(福岡県)



図表 2-1-4 年齢階級別人口(福岡県)

2015年



・上段赤部：非労働力人口 下部青部：労働力人口

注：労働力人口とは、就業者と完全失業者を合わせたもの

出所：「国勢調査」より作成

【トピック】雇用形態の多様化と労働投入量の推移

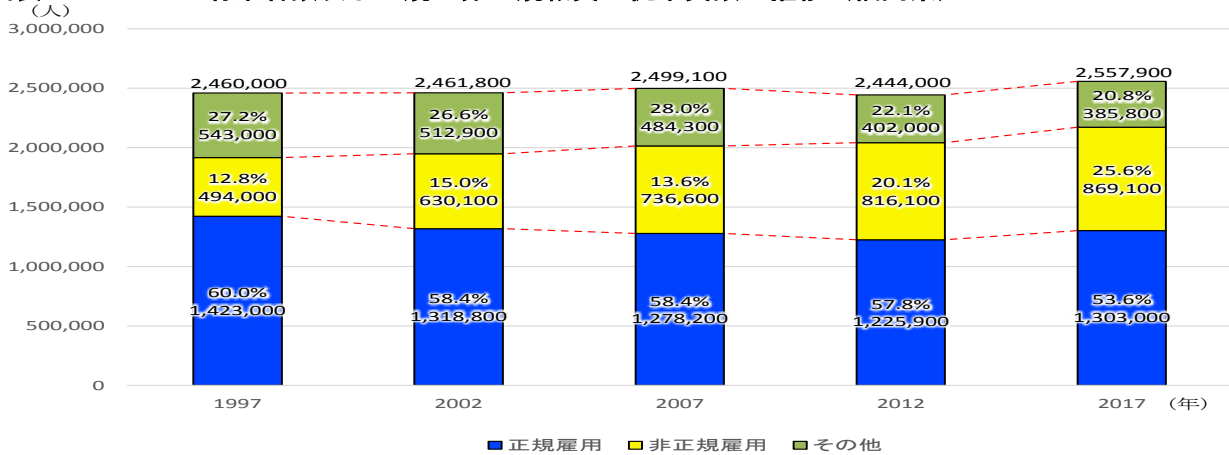
生産年齢人口が減少する中、景気の回復や労働環境の整備等を背景に女性や高齢者の労働参加が進んだ結果、2017年における福岡県の有業者数は過去最高となりました。

雇用形態別の推移を見ると、正規の職員・従業員数は、直近の5年間で若干増加したものの、長期的には低下傾向にあり、非正規の女性と高齢者が有業者数の維持・増加に寄与していると言えます。

また、一人当たり所定内労働時間は低下傾向となっていますが、総実労働時間は横ばいとなっています。これは正規の職員・従業員*の所定外労働(時間外労働等)が増えているためと考えられます。

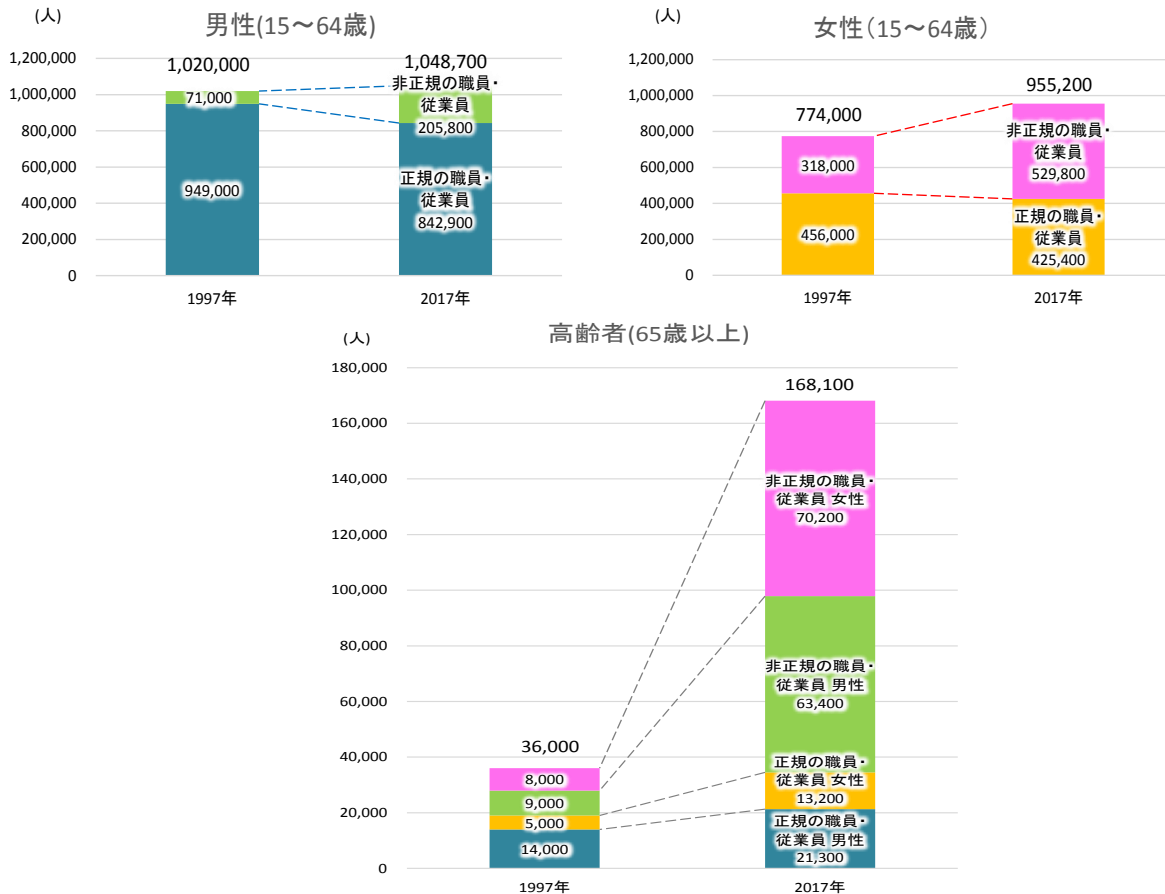
※便宜上、毎月勤労統計調査における一般労働者と就業構造基本調査における正規の職員・従業員を同じ扱いとしています。

図表 2-1-5 有業者数及び正規・非正規職員・従業員数の推移（福岡県）



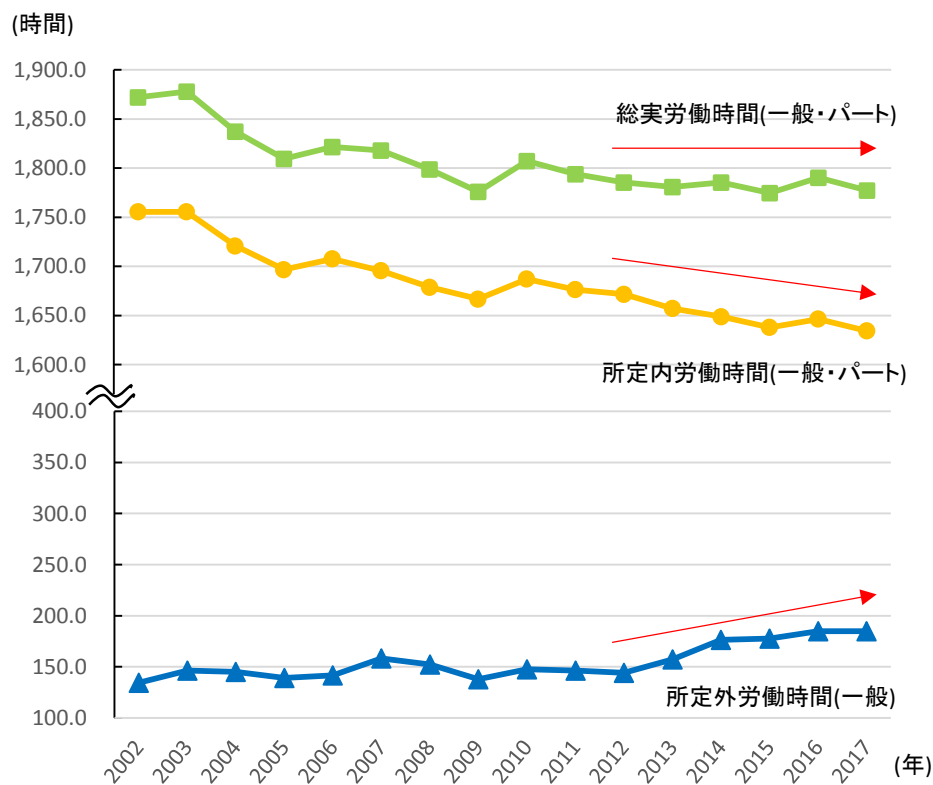
注：その他は自営業者、家族従業者、会社などの役員、分類不能・不詳等の数値の合計。
出所：総務省「就業構造基本調査」より作成

図表 2-1-6 性別・年齢階級別正規・非正規雇用者数の推移（福岡県）



出所：総務省「就業構造基本調査」より作成

図表 2-1-7 労働者 1 人平均年間総実労働時間・所定内労働時間・所定外労働時間の推移



出所:福岡県調査統計課「毎月勤労統計」より作成

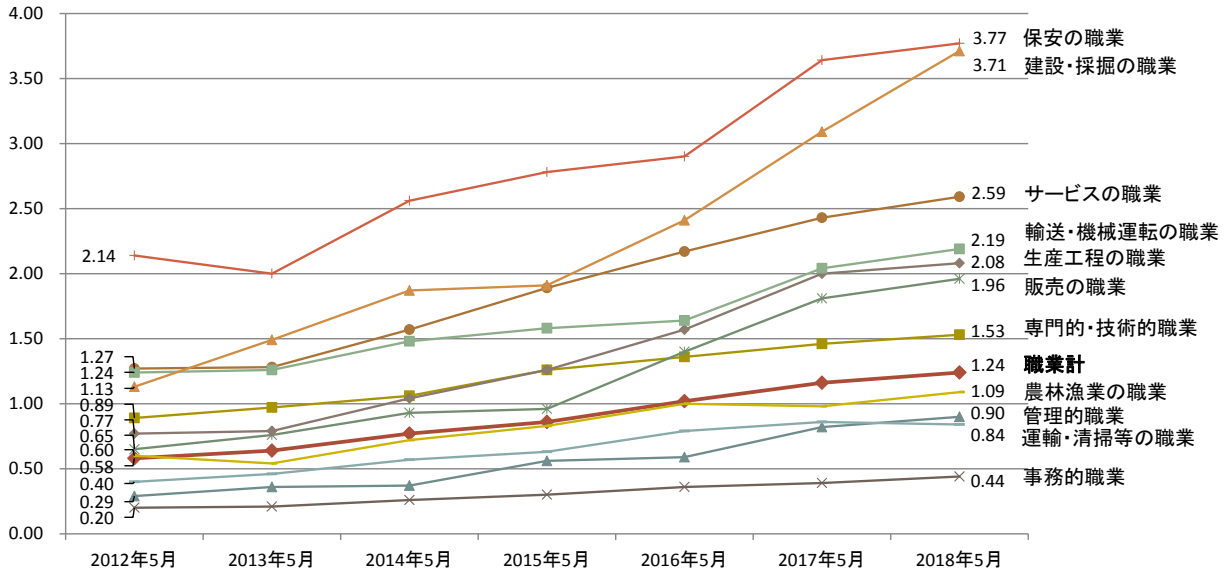
3 雇用のミスマッチ

直近の職業別の有効求人倍率を見ると、1倍を大きく超える職業がある一方で、事務的職業や運輸・清掃等の職業などでは1倍を下回っており、雇用のミスマッチが生じています。

また、人材過剰期の2012年時点で既に人材不足となっていた保安や建設・採掘、サービスの職業では、有効求人倍率の伸び率が大きくなっており、過去6年間で職種間のミスマッチが拡大しています。

有効求人倍率の上昇要因を「求人数の上昇」と「求職者数の減少」に分けて見た場合、多くの職業では「求人数の増加」が「求職者数の減少」よりも大きな要因となる一方で、保安の職業や輸送・機械運転の職業のように、「求職者数の減少」が「求人数の増加」よりも大きな要因となっている職業もあります。

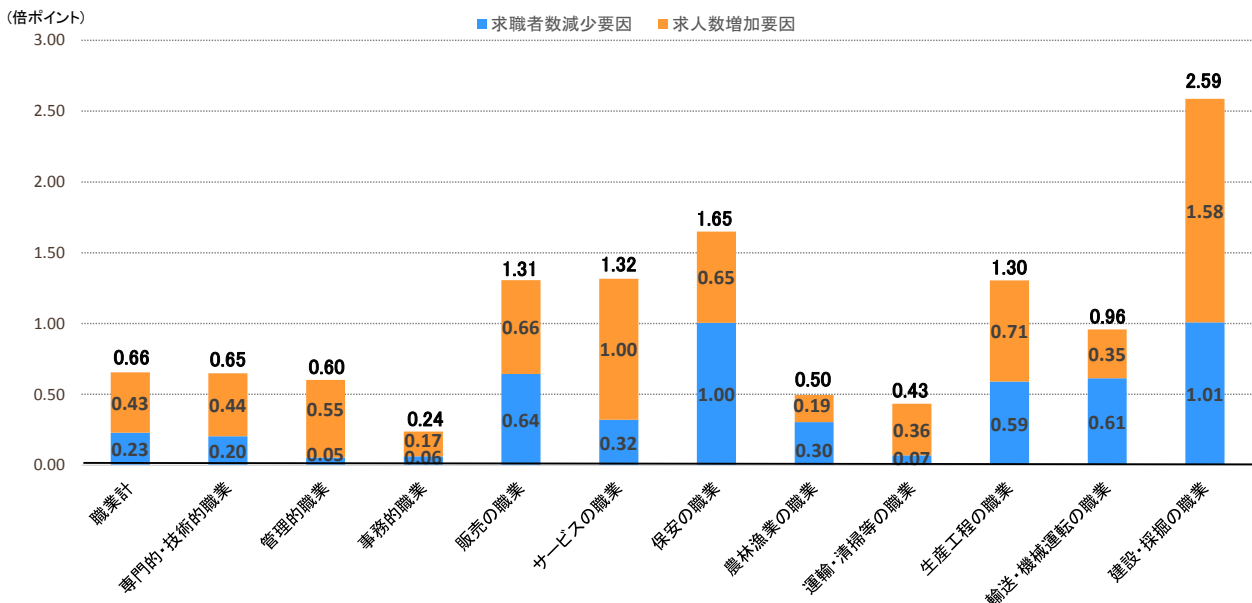
図表2-1-8 職業別有効求人倍率の推移（福岡県）



注：常用雇用（雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。）の職業別有効求人倍率。なお、常用パート含む。

出所：福岡労働局「職業紹介の状況」より作成

図表2-1-9 職業別有効求人倍率の上昇要因（福岡県）



注：2012年5月から2018年5月の有効求人倍率変動幅の内訳である。

出所：福岡労働局「職業紹介の状況」より作成

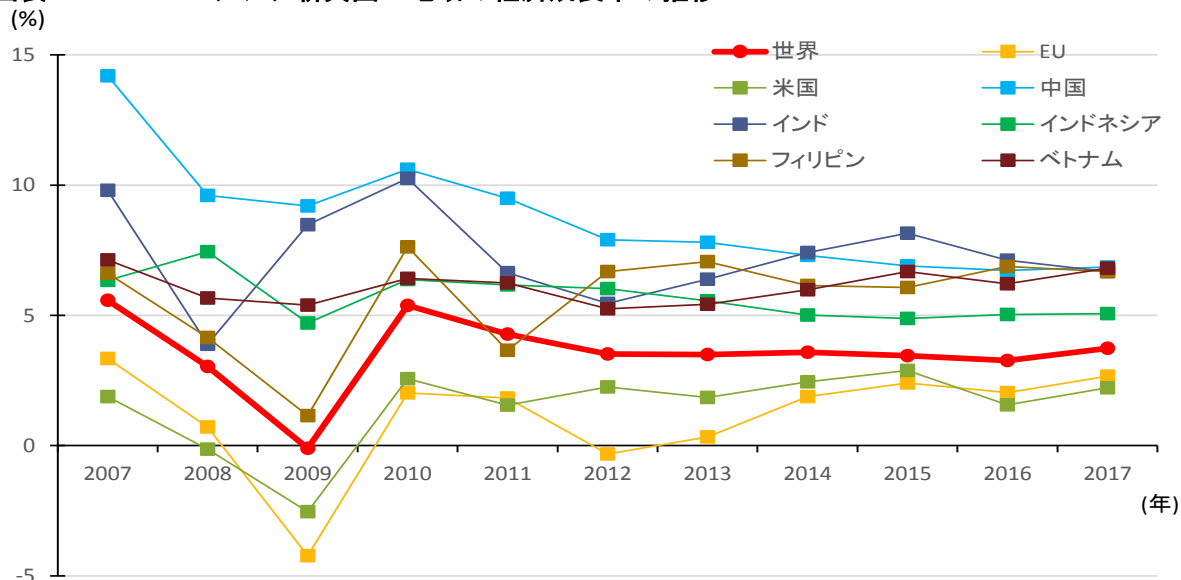
第2節 グローバリゼーションの進展

1 アジア新興国・地域のポテンシャル

(1) 経済成長率

アジア新興国・地域は、リーマンショック後に経済成長率が落ち込んだものの、その後は安定して高い成長率を維持し、世界経済を牽引しています。

図表2-2-1 アジア新興国・地域の経済成長率の推移



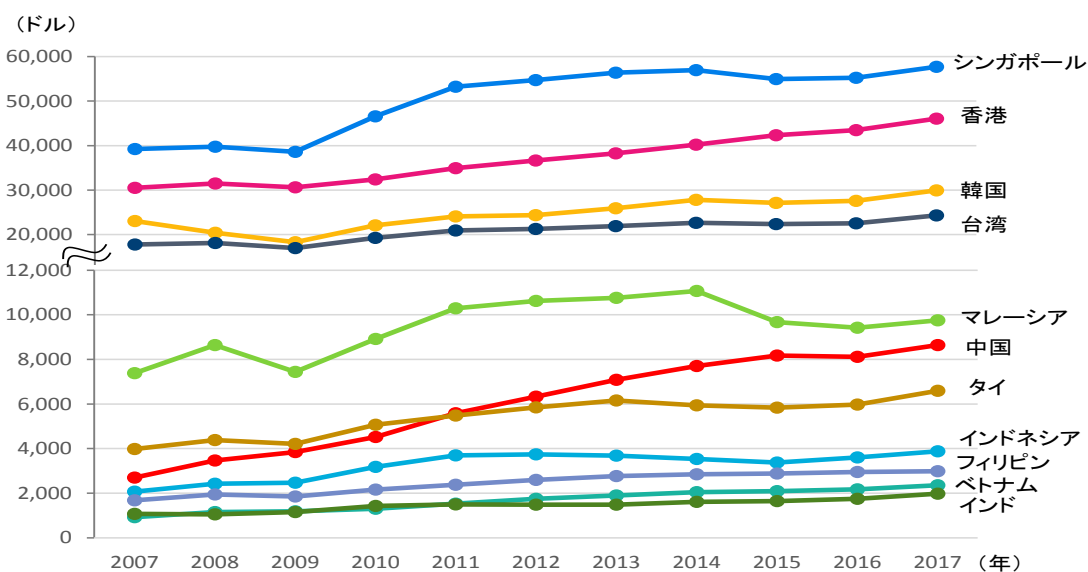
出所:IMF「IMF World Economic Outlook Database, October 2018」より作成

(2) 一人当たり国内総生産

韓国、台湾、香港、シンガポールの一人当たり国内総生産は高い水準にあり、他の ASEAN 諸国やインドも上昇を続けています。

一人当たり国内総生産が 3,000 ドルを超えると家電などの普及が進み、4,000~5,000 ドルを超えるとモータリゼーションが、4,000ドル後半から海外旅行のブームが起これと言われています。

図表2-2-2 アジア新興国・地域の一人当たり国内総生産の推移

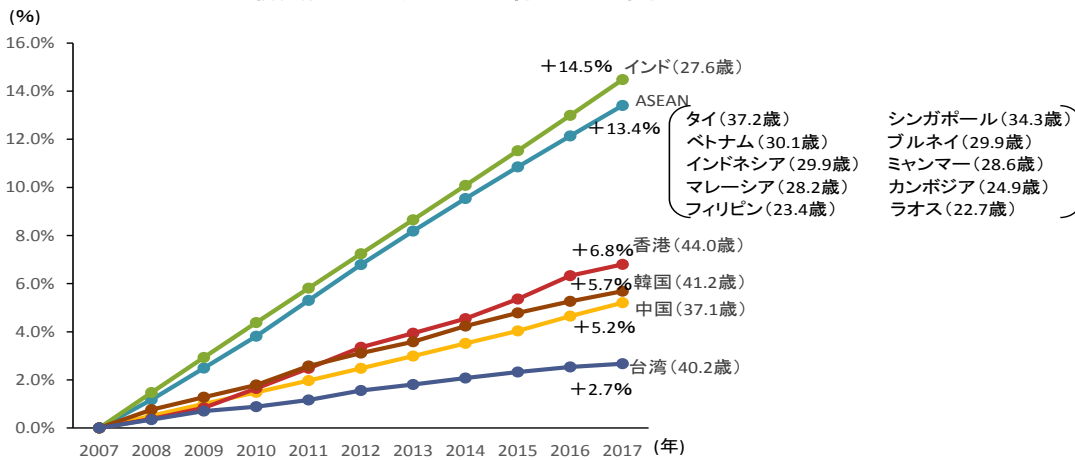


出所:IMF「IMF World Economic Outlook Database, October 2018」より作成

(3) 人口と平均年齢

過去10年のアジアにおける人口増加率を見ると、インドとASEAN諸国が大きく伸びています。これらの国々は、平均年齢も20～30歳台と若く、今後も経済の成長発展が見込まれています。

図表2-2-3 アジア新興国・地域の人口増加率の推移



注：括弧内は2016年の各国平均年齢

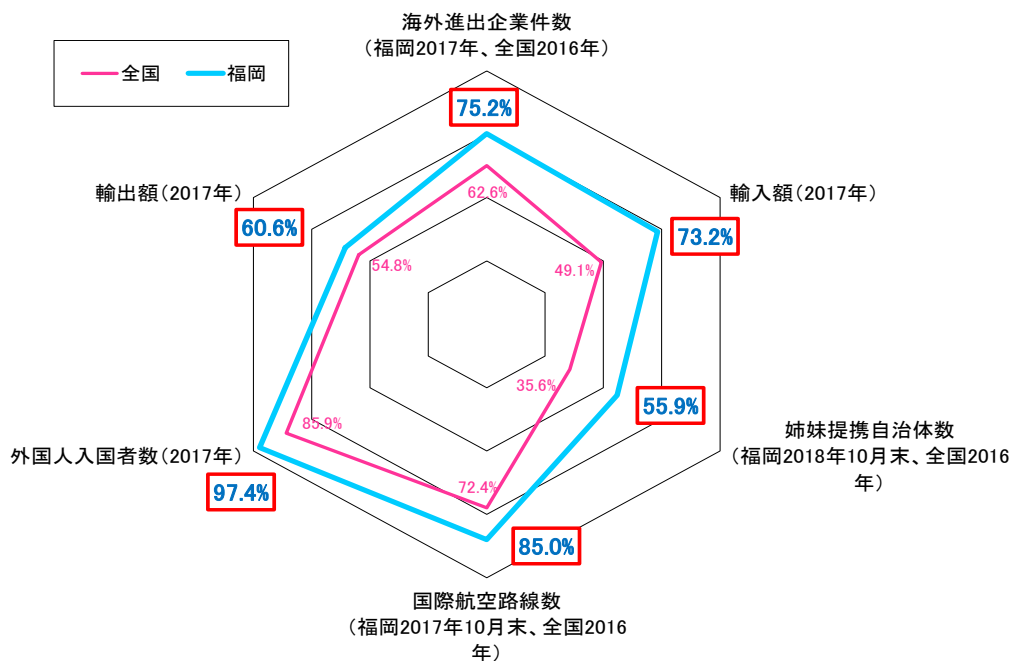
出所：IMF「IMF World Economic Outlook Database, October 2018」、World by Map「Median Age」より作成

2 アジア経済と福岡県経済

(1) 福岡県のアジア度

成長を続けるアジアと近接する福岡県の「アジア度」を貿易額(輸出額・輸入額)、海外進出企業件数、外国人入国者数、国際航空路線数、姉妹提携自治体数の指標で全国と比較すると、全ての指標において全国を上回っており、福岡県の経済活動全体に占めるアジア度の高さが分かります。

図表2-2-4 福岡県と全国のアジア度比較



注：括弧内は統計の基準年月

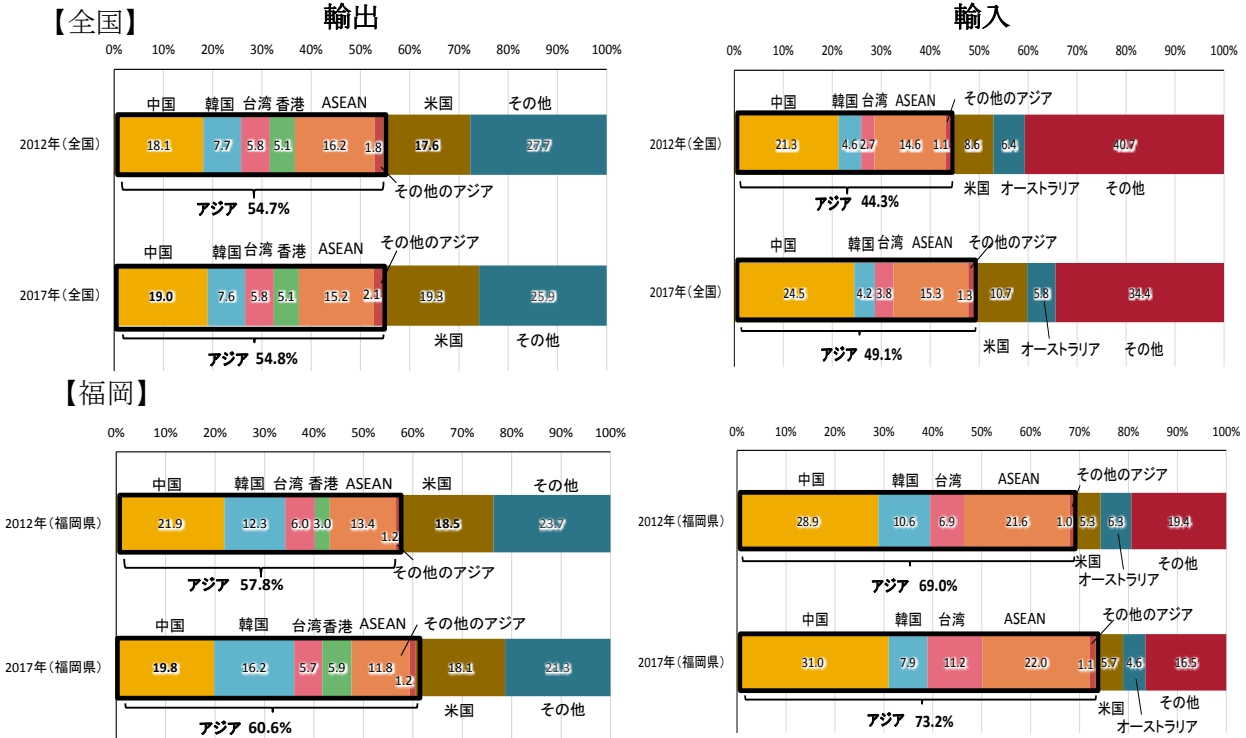
出所：財務省「貿易相手先国上位10カ国の推移」、門司税関「九州経済圏各県別の貿易」、九州経済調査協会より聞き取り、法務省「出入国管理統計表」、空港計画課 HP、九州経済産業局「九州経済国際化データ」、一般財団法人自治体国際化協会 HP より作成

(2) 貿易

2017年の福岡県の最大の貿易相手国は、輸出入ともに中国となっています。

全体に占めるアジアの割合は、輸出は60.6%(全国54.8%)と過去5年間で2.8ポイント上昇し、輸入は73.2%(全国49.1%)と4.2ポイント上昇し、成長著しいアジアの割合が全国を上回って高まっています。

図表2-2-5 貿易におけるアジアの割合の推移(全国、福岡県)



出所:財務省「貿易相手先国上位10カ国の推移」、門司税関「九州経済圏各県別の貿易」より作成

(3) 対外投資の動向

2017年における県内企業の海外進出件数は、世界経済の堅調な成長を背景に26件と前年から大幅に増加し、累計730件となりました。

うちアジア地域の累計件数は、中国の238件をトップに551件と全体の75.4%を占めています。

図表2-2-6 県内企業の国・地域別海外進出状況の推移 図表2-2-7 県内企業の国・地域別海外進出状況(累計)

進出先	13年	14年	15年	16年	17年
アジア	19	17	15	4	25
韓国		1			
中国	4	4	1		4
台湾	2	3	2	1	2
香港	2	1			1
ベトナム	2		1	2	4
タイ	1	2	4		3
シンガポール	2	2	2	1	3
マレーシア	1				1
フィリピン	1	1			2
インドネシア	1	1	3		4
カンボジア	1				1
ミャンマー		2			
インド	2		1		
バングラデシュ			1		
サウジアラビア	2				
トルコ	1				
フィンランド		1			
ポーランド	1			2	
ロシア	1				
カザフスタン			1		
カナダ			1		
アメリカ	1	3	4	1	
メキシコ	1	1	1		
オーストラリア	1			1	
スロベニア					1
合計	27	22	22	8	26

注:個人向けサービスを行う支店・店舗、フランチャイズ展開はカウントしていない。

注:進出企業については、平成29年12月現在の数。

出所:(公財)九州経済調査協会「データ九州 九州・山口企業の海外進出」より作成

進出国・地域	進出企業数	進出件数
アジア	344	551
韓国	32	34
中国	110	238
台湾	34	49
香港	24	26
ベトナム	23	32
タイ	35	54
シンガポール	28	36
マレーシア	18	25
フィリピン	12	13
インドネシア	15	19
カンボジア	2	3
ミャンマー	3	3
インド	7	17
バングラデシュ	1	2
イギリス	8	13
オランダ	5	7
ドイツ	8	15
イタリア	4	4
ポーランド	4	5
その他欧州	20	22
サウジアラビア	2	3
アラブ首長国連邦	2	2
その他中東	2	2
カナダ	3	5
アメリカ	33	76
メキシコ	5	9
ブラジル	4	5
オーストラリア	4	7
南アフリカ	2	2
その他アフリカ	2	2
合計	452	730

(4) 対内(対日)投資の動向

2016年度における国内の外資系企業進出件数は、3,217社と前年度から193社減少しました。2012年度以降増加を続けてきましたが、2016年度は減少に転じました。福岡県内の外資系企業進出件数は、8社減少し22社でした。

国籍別で見ると、アメリカ系企業に代わり、ヨーロッパ系企業の進出割合が上昇しています。

今後の事業展開についてのアンケート調査では、事業の縮小・撤退を考える企業はほとんどなく、57.8%の企業は事業の拡大を図る意向を持っています。

図表2-2-8 外資系企業進出件数の推移

(単位:社)

	2012年度			2013年度			2014年度			2015年度			2016年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業 (前年度からの増減数)	製造業	非製造業	全産業 (前年度からの増減数)	製造業	非製造業	全産業 (前年度からの増減数)	製造業	非製造業
合計	2,976	508	2,468	3,151	554	2,597	3,332 (181)	594	2,738	3,410 (78)	629	2,781	3,217 (-193)	562	2,655
東京都	1,981	211	1,770	2,131	243	1,888	2,284 (153)	255	2,029	2,296 (12)	256	2,040	2,167 (-129)	219	1,948
神奈川県	293	73	220	299	78	221	319 (20)	84	235	336 (17)	102	234	322 (-14)	96	226
大阪府	163	30	133	168	28	140	164 (-4)	33	131	177 (13)	33	144	172 (-5)	36	136
兵庫県	85	23	62	81	20	61	85 (4)	25	60	95 (10)	31	64	80 (-15)	18	62
愛知県	56	18	38	67	20	47	70 (3)	21	49	73 (3)	22	51	70 (-3)	22	48
埼玉県	54	18	36	59	21	38	63 (4)	26	37	69 (6)	31	38	68 (-1)	26	42
千葉県	61	10	51	66	12	54	61 (-5)	13	48	64 (3)	15	49	65 (1)	14	51
静岡県	29	16	13	33	20	13	28 (-5)	19	9	26 (-2)	19	7	26 (0)	16	10
福岡県	22	8	14	29	6	23	25 (-4)	4	21	30 (5)	5	25	22 (-8)	5	17
茨城県	19	12	7	21	14	7	18 (-3)	11	7	18 (0)	13	5	20 (2)	14	6

出所:経済産業省「外資系企業動向調査」より作成

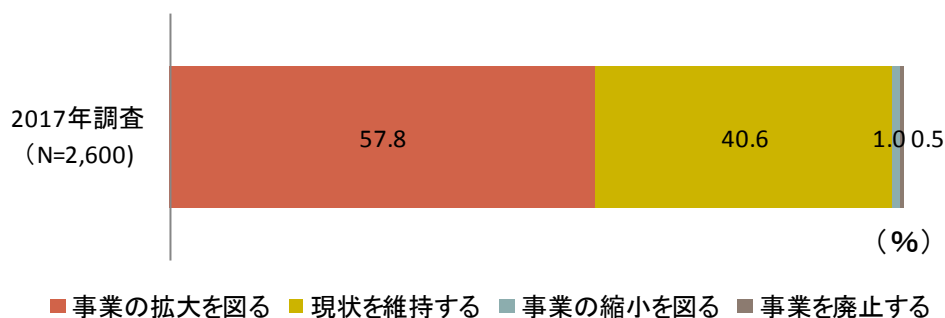
図表2-2-9 母国籍別及び業種別構成比(全国)

(単位:社、%、ポイント)

	2016年度 集計企業数	2014	2015	2016	前年度差
		年度	年度	年度	
世界計/全産業	3,217	100.0	100.0	100.0	-
アメリカ系企業	769	25.9	25.1	23.9	-1.2
アジア系企業	827	23.8	25.7	25.7	0.0
うち中国	316	8.4	9.8	9.8	0.0
ヨーロッパ系企業	1,426	43.9	43.5	44.3	0.8
その他	195	6.4	5.7	6.1	0.4
製造業	562	17.8	18.4	17.5	-0.9
非製造業	2,655	82.2	81.6	82.5	0.9

出所:経済産業省「第51回外資系企業動向調査(2017年調査)の概況」

図表2-2-10 日本での今後の事業展開



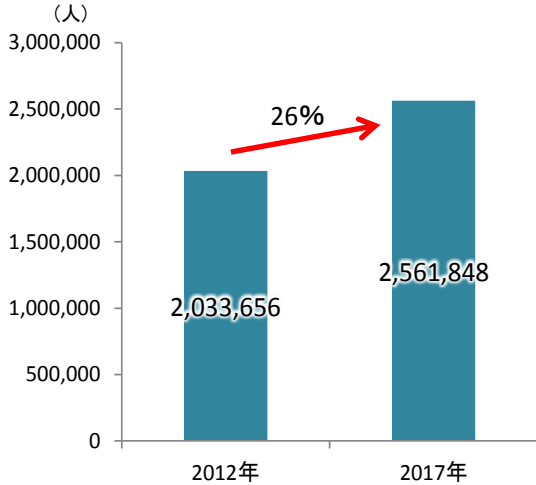
出所:経済産業省「第51回外資系企業動向調査(2017年調査)の概況」

(5) 交流人口の動向

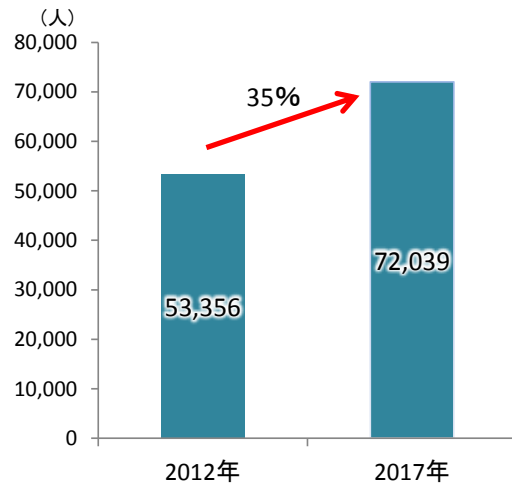
①外国人の人口

2017年における全国の在留外国人数は、2,561,848人と5年間で26%増加しました。このうち、福岡県の在留外国人数は72,039人で、5年間の増加率は35%と全国を大きく上回っています。

図表2-2-11 在留外国人数の推移（全国）



在留外国人数の推移（福岡県）



出所：法務省入国管理局「在留外国人統計」より作成

②福岡県で働く外国人労働者

福岡県内で働く外国人労働者[※]は2017年10月末時点で39,428人となりました。過去5年間で急増(増加率183.8%)しており、全国(増加率87.4%)を大きく上回っています。

国籍別では、全国と比べてベトナム(25.6%)とネパール(16.7%)の割合が高くなっています。また、在留資格別では資格外活動の「留学」が最も多く16,345人と全体の41.5%を占めており、全国における「留学」の割合20.3%を大きく上回っています。

※特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

図表2-2-12 外国人労働者数の推移

〈福岡県〉

(単位：人)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	シェア	5年間の増減率[%]	2017年前年比[%]	
外国人労働者総数	13,891	15,952	19,831	26,323	31,541	39,428	100.0%	183.8	125.0	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	2,903	2,752	3,241	4,287	5,250	6,344	16.1%	118.5	120.8
	うち技術・人文知識・国際業務	-	-	-	2,549	3,427	4,361	11.1%	-	127.3
	うち技術	367	349	352	-	-	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	1,202	1,181	1,364	-	-	-	-	-	-
	特定活動	174	106	156	247	303	425	1.1%	144.3	140.3
	技能実習	2,518	2,698	2,987	3,830	5,592	8,265	21.0%	228.2	147.8
	資格外活動	4,955	6,721	9,503	13,332	14,877	18,004	45.7%	263.4	121.0
	留学	4,386	5,927	8,676	12,130	13,470	16,345	41.5%	272.7	121.3
	その他	569	794	827	1,202	1,407	1,659	4.2%	191.6	117.9
	身分に基づく在留資格	3,340	3,674	3,944	4,627	5,519	6,389	16.2%	91.3	115.8
うち永住者	1,957	2,273	2,412	2,812	3,425	3,943	10.0%	101.5	115.1	
うち日本人の配偶者等	1,084	1,067	1,142	1,322	1,500	1,715	4.3%	58.2	114.3	
うち定住者	230	251	294	379	447	551	1.4%	139.6	123.3	
不明	1	1	0	0	0	1	0.0%	-	-	
国籍別	中国(香港等含む)	8,002	8,243	8,501	9,459	10,145	11,299	28.7%	41.2	111.4
	韓国	797	848	944	1,356	1,629	1,982	5.0%	148.7	121.7
	フィリピン	1,250	1,432	1,655	2,079	2,708	3,236	8.2%	158.9	119.5
	ベトナム	593	1,323	2,840	4,536	6,770	10,084	25.6%	1600.5	149.0
	ネパール	-	1,628	3,134	5,353	5,557	6,591	16.7%	-	118.6
	ブラジル	71	66	65	74	87	110	0.3%	54.9	126.4
	ペルー	68	56	54	64	87	96	0.2%	41.2	110.3
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	1,278	1,284	1,310	1,482	1,668	1,863	4.7%	45.8	111.7
	うちアメリカ	531	523	521	594	673	770	2.0%	45.0	114.4
	うちイギリス	285	293	282	303	343	373	0.9%	30.9	108.7
その他	1,832	1,072	1,328	1,920	2,890	4,167	10.6%	127.5	144.2	

出所：福岡労働局「福岡労働局における外国人雇用状況の届出状況」より作成

<全国>

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	シェア	5年間の増減率[%]	2017年前年比[%]	
外国人労働者総数	682,450	717,504	787,627	907,896	1,083,769	1,278,670	100.0%	87.4	118.0	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	124,259	132,571	147,296	167,301	200,994	238,412	18.6%	91.9	118.6
	うち技術・人文知識・国際業務	-	-	-	121,160	148,538	180,367	14.1%	-	121.4
	うち技術	37,189	39,244	43,948	-	-	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	49,799	54,259	61,033	-	-	-	-	-	-
	特定活動	6,763	7,735	9,475	12,705	18,652	26,270	2.1%	288.4	140.8
	技能実習	134,228	136,608	145,426	168,296	211,108	257,788	20.2%	92.1	122.1
	資格外活動	108,492	121,770	146,701	192,347	239,577	297,012	23.2%	173.8	124.0
	留学	91,727	102,534	125,216	167,660	209,657	259,604	20.3%	183.0	123.8
	その他	16,765	19,236	21,485	24,687	29,920	37,408	2.9%	123.1	125.0
	身分に基づく在留資格	308,689	318,788	338,690	367,211	413,389	459,132	35.9%	48.7	111.1
	うち永住者	156,883	170,238	187,865	208,114	236,794	264,962	20.7%	68.9	111.9
	うち日本人の配偶者等	69,771	68,408	69,727	72,895	79,115	85,239	6.7%	22.2	107.7
	うち定住者	75,438	72,804	73,220	77,234	87,039	96,875	7.6%	28.4	111.3
	不明	19	32	39	36	49	56	0.0%	194.7	114.3
国籍別	中国(香港等含む)	296,388	303,886	311,831	322,545	344,658	372,263	29.1%	25.6	108.0
	韓国	31,780	34,100	37,262	41,461	48,121	55,926	4.4%	76.0	116.2
	フィリピン	72,867	80,170	91,519	106,533	127,518	146,798	11.5%	101.5	115.1
	ベトナム	26,828	37,537	61,168	110,013	172,018	240,259	18.8%	795.6	139.7
	ネパール	9,108	14,175	24,282	39,056	52,770	69,111	5.4%	658.8	131.0
	ブラジル	101,891	95,505	94,171	96,672	106,597	117,299	9.2%	15.1	110.0
	ペルー	23,267	23,189	23,331	24,422	26,072	27,695	2.2%	19.0	106.2
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	51,156	53,584	57,212	61,211	67,355	73,636	5.8%	43.9	109.3
	うちアメリカ	22,110	23,277	24,824	26,376	28,976	31,548	2.5%	42.7	108.9
	うちイギリス	8,603	8,912	9,493	10,044	10,859	11,730	0.9%	36.3	108.0
	その他	69,165	75,358	86,851	105,983	138,660	175,683	13.7%	154.0	126.7

出所:厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況表一覧」より作成

③留学生

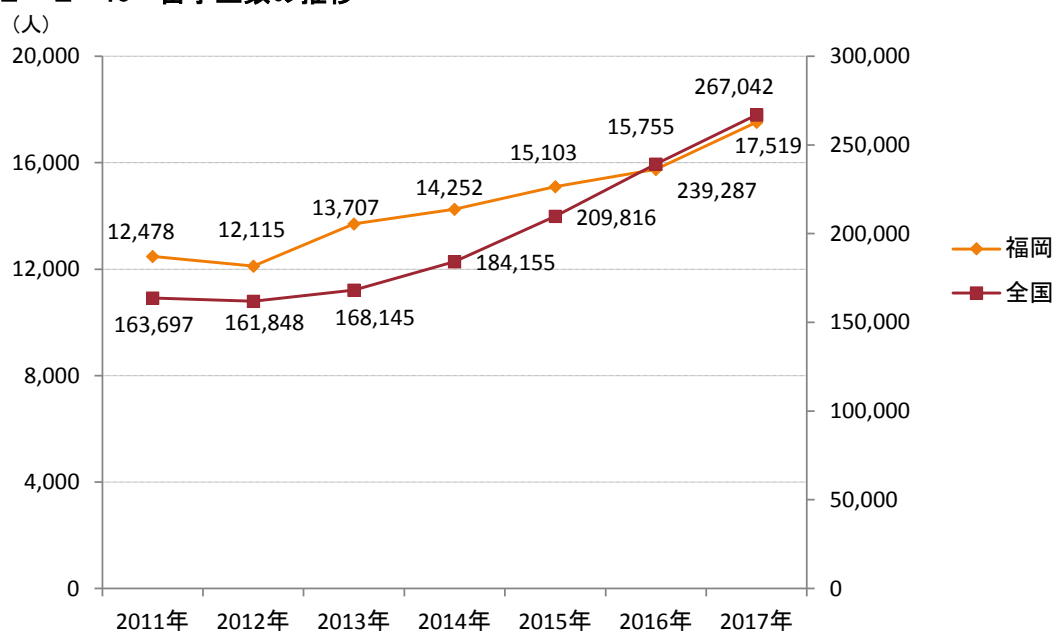
福岡県における2017年5月1日時点の留学生数は、前年から1,764人増えて17,519人(増加率11.2%)となり、全国の伸び(増加率11.6%)とほぼ同じでした。

出身国、地域別に見ると、全国、福岡県ともに中国、ベトナム、ネパールの順で多く、上位10カ国・地域はいずれも全てアジアとなっています。特に本県ではネパールからの留学生の割合が全国に比べ高くなっています。(全国:8.1%、本県:23.2%)

留学生数*を都道府県別にみると、本県は全国3位ですが、県内企業等への就職者数*は、892人(全国6位)と6%程の就職割合となっています。

*県内企業等への就職者数は、2017年において「留学」等の在留資格を有する外国人が就職を目的として行った在留資格変更許可申請の許可された者で、県内に所在する企業等に就職した人数であり、留学生数は対象者が含まれる2016年5月1日現在の人数を集計しています。

図表2-2-13 留学生数の推移



出所:福岡県国際政策課「福岡県の国際化の現状」より作成

図表 2-2-14 留学生の出身上位国・地域の状況 (2017年5月1日現在)

順位	福岡県 (総数 17,519人)			全国 (総数 267,042人)		
	国、地域名	人数 (人)	構成比 (%)	国、地域名	人数 (人)	構成比 (%)
1	中国	5,187	29.6	中国	107,260	40.2
2	ベトナム	5,056	28.9	ベトナム	61,671	23.1
3	ネパール	4,058	23.2	ネパール	21,500	8.1
4	スリランカ	623	3.6	韓国	15,740	5.9
5	韓国	614	3.5	台湾	8,947	3.4
6	インドネシア	226	1.3	スリランカ	6,607	2.5
7	台湾	219	1.3	インドネシア	5,495	2.1
8	ミャンマー	212	1.2	ミャンマー	4,816	1.8
9	バングラデシュ	199	1.1	タイ	3,985	1.5
10	タイ	134	0.8	マレーシア	2,945	1.1
	その他	991	5.7	その他	28,076	10.5

出所:福岡県国際政策課「福岡県の国際化の現状」

図表 2-2-15 都道府県別留学生数(上位10自治体)と日本企業等への就職状況(就職先企業等所在地別の在留資格変更許可人数)

留学生数 順位	都道府県	留学生数 (A)	許可人数 順位	許可人数 (B)	割合 (B)/(A)
1	東京	92,534	1	9,915	10.7%
2	大阪	18,411	2	2,228	12.1%
3	福岡	15,755	6	892	5.7%
4	京都	10,553	8	657	6.2%
5	千葉	10,144	7	820	8.1%
6	埼玉	8,754	5	940	10.7%
7	神奈川	8,748	3	1,278	14.6%
8	愛知	8,641	4	991	11.5%
9	兵庫	8,485	9	561	6.6%
10	茨城	5,823	12	335	5.8%
	：				
	全国	239,287	-	22,419	9.4%

出所:法務省入国管理局「平成29年における留学生の日本企業等への就職状況について」、

独立行政法人日本学生支援機構「平成28年度外国人留学生在籍状況調査結果」より作成

④福岡県への外国人入国者数

2017年における福岡県への外国人入国者は、前年から22.8%上昇し3,188,556人となりました。

対前年比では全国の伸び率(18.8%)を上回っており、入国者は5年間で約4倍増加しています。特に韓国からの入国者数の割合は、全国が4分の1程度であるのに対し、本県は半数を占めています。

また、博多港へのクルーズ船の寄港数は326回と、3年連続で全国1位となりましたが、外国人入国者数に占める船舶観光上陸数の割合は21.6%と、前年の30.3%から低下しています。

図表2-2-16 外国人入国者数の推移

〈福岡県〉

	(単位:人) (単位:%)						構成比	前年比	2017/2012年
	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年			
総数	835,101	936,012	1,212,968	2,086,301	2,596,349	3,188,556	100.0	1.228	3.818
アジア計	744,351	869,172	1,030,854	1,519,551	1,738,593	2,421,763	76.0	1.393	3.254
韓国	485,316	557,584	575,181	880,966	1,036,727	1,649,235	51.7	1.591	3.398
中国	81,605	67,666	116,692	157,601	163,979	182,355	5.7	1.112	2.235
台湾	106,972	138,923	169,838	231,894	257,107	291,377	9.1	1.133	2.724
中国〔香港〕	21,543	41,324	72,655	117,381	138,591	156,048	4.9	1.126	7.244
インドネシア	3,156	3,587	4,311	4,281	4,576	5,224	0.2	1.142	1.655
マレーシア	-	3,781	5,660	7,014	7,515	6,884	0.2	0.916	-
フィリピン	9,990	10,536	11,890	15,207	24,397	28,460	0.9	1.167	2.849
ベトナム	3,702	6,132	8,174	12,273	16,002	21,225	0.7	1.326	5.733
タイ	16,197	22,427	42,057	60,317	49,432	37,813	1.2	0.765	2.335
シンガポール	-	8,117	12,479	15,221	13,389	14,683	0.5	1.097	-
ヨーロッパ計	14,367	18,627	23,924	29,610	32,499	35,272	1.1	1.085	2.455
英国	3,684	4,609	5,946	7,143	7,372	8,426	0.3	1.143	2.287
フランス	1,788	1,994	2,441	2,922	3,258	3,285	0.1	1.008	1.837
スペイン	323	422	657	728	693	772	0.0	1.114	2.390
アフリカ計	601	674	706	765	780	897	0.0	1.150	1.493
北アメリカ計	20,789	25,060	27,351	26,286	29,337	32,572	1.0	1.110	1.567
米国	16,915	20,446	21,459	18,223	21,255	23,008	0.7	1.082	1.360
カナダ	3,576	4,323	5,523	7,477	7,577	8,987	0.3	1.186	2.513
南アメリカ計	436	437	504	592	660	868	0.0	1.315	1.991
オセアニア計	5,252	5,320	6,402	7,507	8,466	9,042	0.3	1.068	1.722
オーストラリア	3,930	4,035	5,181	6,077	6,846	7,238	0.2	1.057	1.842
無国籍	17	36	21	35	104	27	0.0	0.260	1.588
船舶観光上陸数	49,288	16,686	123,206	501,955	785,910	688,115	21.6	0.876	13.961

〈全 国〉

	(単位:人) (単位:%)						構成比	前年比	2017/2012年
	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年			
総数	9,289,257	11,315,573	14,392,498	20,759,971	25,155,381	29,878,081	100.0	1.188	2.640
アジア計	7,069,500	8,882,100	11,419,147	16,446,943	19,451,400	23,277,547	77.9	1.197	2.621
韓国	2,315,238	2,723,084	3,016,112	4,252,389	5,351,093	7,405,519	24.8	1.384	2.720
中国	1,626,265	1,604,621	2,536,571	4,497,238	5,172,945	5,761,064	19.3	1.114	3.590
台湾	1,503,183	2,245,543	2,864,287	3,576,210	4,019,879	4,351,147	14.6	1.082	1.938
中国〔香港〕	462,920	725,391	902,480	1,473,141	1,749,157	2,125,925	7.1	1.215	2.931
インドネシア	106,099	142,221	164,246	210,412	275,524	355,845	1.2	1.292	2.502
マレーシア	-	180,641	254,232	309,168	395,443	437,556	1.5	1.106	2.422
フィリピン	202,441	227,035	304,871	388,896	474,685	561,451	1.9	1.183	2.473
ベトナム	64,728	94,787	135,686	197,270	246,484	323,451	1.1	1.312	3.412
タイ	283,993	477,794	681,743	822,037	926,688	1,013,280	3.4	1.093	2.121
シンガポール	-	190,965	230,123	309,836	361,557	403,203	1.3	1.115	2.111
ヨーロッパ計	828,336	957,884	1,106,801	1,312,880	1,499,826	1,616,894	5.4	1.078	1.688
英国	181,556	196,915	227,646	265,105	295,538	315,112	1.1	1.066	1.600
フランス	135,490	160,244	184,139	220,029	259,193	275,552	0.9	1.063	1.720
スペイン	35,936	45,409	61,608	78,213	92,927	101,175	0.3	1.089	2.228
アフリカ計	29,166	31,363	32,737	36,005	37,924	39,363	0.1	1.038	1.255
北アメリカ計	913,307	1,015,070	1,146,674	1,343,018	1,600,874	1,784,479	6.0	1.115	1.758
米国	747,809	827,654	920,802	1,062,716	1,270,523	1,401,463	4.7	1.103	1.693
カナダ	140,173	156,507	187,228	233,482	275,123	306,124	1.0	1.113	1.956
南アメリカ計	87,371	83,216	92,819	115,609	124,544	144,004	0.5	1.156	1.730
オセアニア計	243,844	284,931	351,206	432,825	503,144	565,552	1.9	1.124	1.985
オーストラリア	207,252	243,222	304,780	378,196	441,863	494,731	1.7	1.120	2.034
無国籍	622	657	801	967	1,200	943	0.0	0.786	1.435
船舶観光上陸数	117,111	60,352	242,313	1,071,724	1,936,469	2,449,299	8.2	1.265	40.584

出所:法務省「出入国管理統計」より作成

図表 2-2-17 クルーズ船の寄港回数（外国船社及び日本船社が運航するクルーズ船）

順位	2013年		2014年		2015年		2016年		2017年	
	港湾名	回数	港湾名	回数	港湾名	回数	港湾名	回数	港湾名	回数
1	横浜	152	横浜	146	博多	259	博多	328	博多	326
2	神戸	101	博多	115	長崎	131	長崎	197	長崎	267
3	石垣	65	神戸	100	横浜	125	那覇	193	那覇	224
4	那覇	56	那覇	80	那覇	115	横浜	127	横浜	178
5	東京	42	長崎	75	神戸	97	神戸	104	石垣	132
6	長崎	39	石垣	73	石垣	84	石垣	95	平良(宮古島)	130
7	博多	38	小樽	41	鹿児島	53	平良(宮古島)	86	神戸	116
8	名古屋	35	函館	36	佐世保	36	鹿児島	83	鹿児島	108
9	二見(父島)	29	鹿児島	33	名古屋	34	佐世保	64	佐世保	84
10	広島	26	名古屋	30	広島	32	広島	47	八代	66
	その他	418	その他	475	その他	488	その他	693	その他	1,133
	合計	1,001	合計	1,204	合計	1,454	合計	2,017	合計	2,764

出所:国土交通省「2017年の我が国港湾へのクルーズ船の寄港回数及び訪日クルーズ旅客数について(確報)」

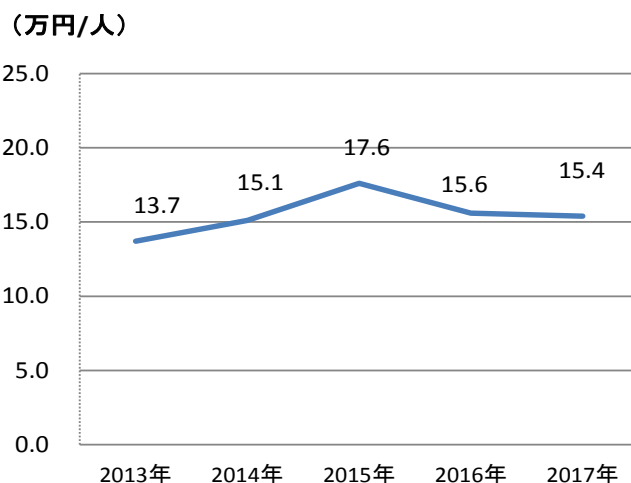
⑤訪日外国人の旅行消費

2017年における訪日外国人旅行者の1人当たり旅行支出平均額は、15万4千円と前年比で1.3%減少しましたが、訪日外国人旅行消費額は旅行者数が大きく伸びたため、前年比17.8%増の4兆4,162億円となりました。

定住人口1人当たりの年間消費額は、125万円(総務省統計局家計調査算出)であることから、訪日外国人が8人増えると、県民1人分の年間消費額が創出されることになります。

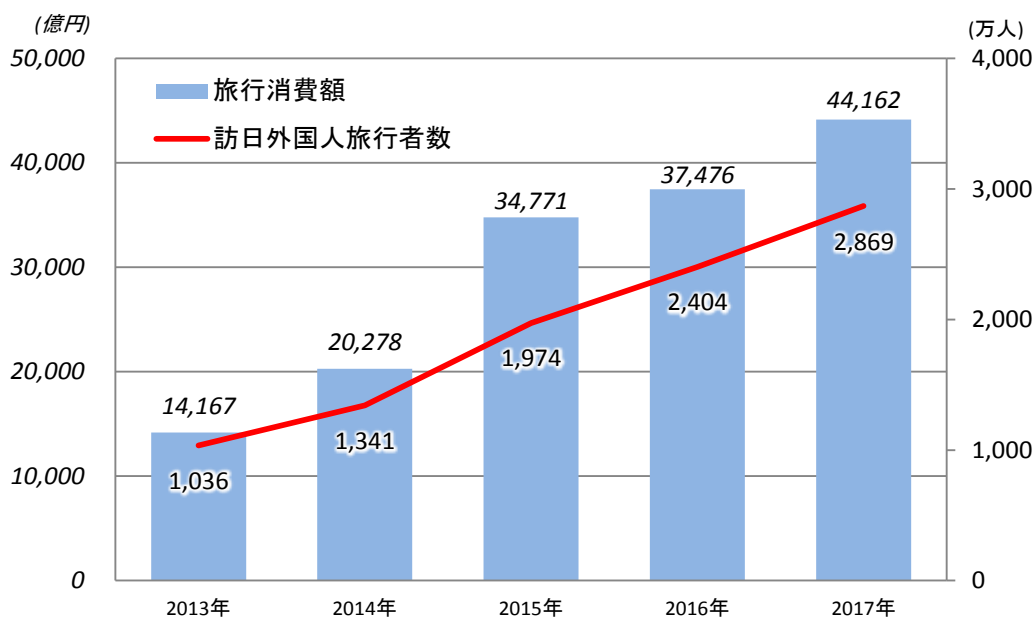
人口減少や高齢化に伴い、消費市場の縮小が見込まれる中、地域経済の活性化を図る上で、訪日外国人の旅行消費を取り込むことが重要な課題となります。

図表2-2-18 訪日外国人1人当たり旅行支出の推移(全国)



出所:観光庁「訪日外国人消費動向調査」

図表2-2-19 旅行消費額と訪日外国人旅行者数の推移(全国)



出所:観光庁「訪日外国人消費動向調査」

第3節 ICT化の進展

1 電子商取引（EC）市場の拡大

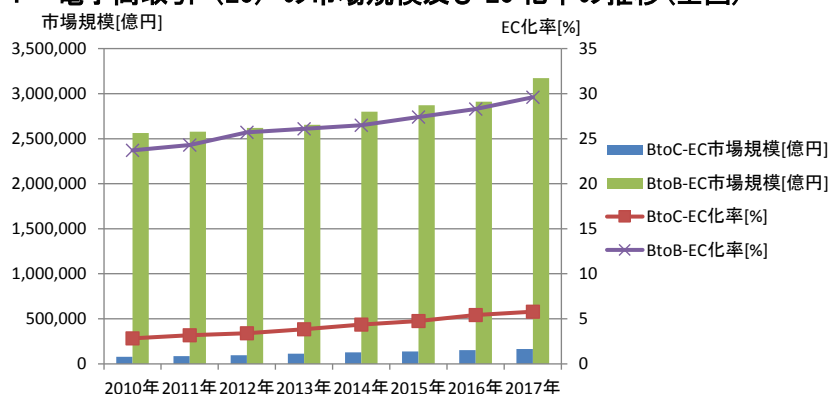
電子商取引（EC）市場は拡大を続けており、2017年のBtoC市場は、特にサービス系分野が伸び、全体でも9.1%上昇しました。BtoB市場も、製造業、卸売業などの伸び率が高く、市場全体で9%の伸びとなりました。

また、越境EC*は、訪日外国人のリピート購入や訪日経験者のSNS等を通じて商品の存在やその価値を知った消費者による購入などにより市場規模が年々拡大している海外市場開拓のための有力な手段となっています。中国では、日本、米国からの購入額が対前年比26.8%増と大きな伸びを見せています。

2017年に中国が越境ECを通じて日本から購入した金額1兆2,978億円は、同年の中国人のインバウンド購入金額8,777億円（観光庁「平成29年訪日外国人消費動向調査」の買い物代算出）を大きく上回る規模となっています。

※越境ECとは、消費者と、当該消費者が居住している国以外に国籍を持つ事業者との電子商取引（購買）を対象とし、ここでは米国、中国と日本で行われるものを対象としています。

図表2-3-1 電子商取引（EC）の市場規模及びEC化率の推移（全国）



出所：経済産業省「電子商取引に関する市場調査」より作成

図表2-3-2 分野別BtoC - EC市場規模及び構成比率の推移（全国）

	2016年	2017年	伸び率
A. 物販系分野	8兆43億円 (EC化率 5.43%)	8兆6,008億円 (EC化率 5.79%)	7.5%
B. サービス系分野	5兆3,532億円	5兆9,568億円	11.3%
C. デジタル系分野	1兆7,782億円	1兆9,478億円	9.5%
総計	15兆1,358億円	16兆5,054億円	9.1%

注：EC化率は物販分野を対象

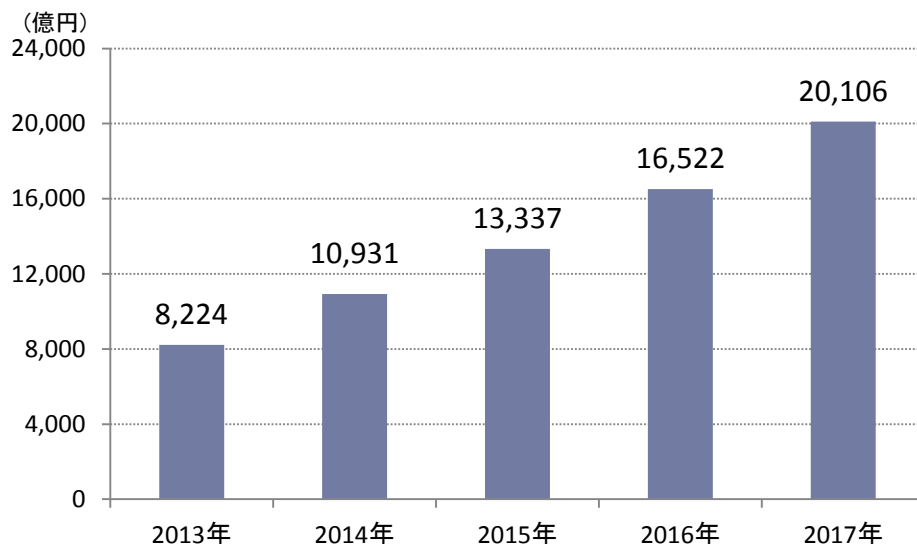
出所：経済産業省「平成29年度電子商取引に関する市場調査」

図表2-3-3 分野別BtoB - EC市場規模及び構成比率の推移（全国）

大分類	中分類	2015年		2016年		2017年		
		EC市場規模 (億円)	EC化率 (%)	EC市場規模 (億円)	EC化率 (%)	EC市場規模 (億円)	対前年比(%)	EC化率 (%)
建設	建設・不動産業	141,390	9.6	144,960	10.1	150,770	4.0	10.7
製造	食品	205,120	49.0	221,820	50.9	229,760	3.6	53.6
	繊維・日用品・化学	300,060	36.3	294,720	37.4	316,850	7.5	39.2
	鉄・非鉄金属	177,690	31.5	170,970	32.8	197,260	15.4	34.6
	産業関連機器・精密機器	122,800	29.5	119,060	30.5	141,080	18.5	31.9
	電気・情報関連機器	323,850	48.3	318,890	50.0	336,680	5.6	52.4
	輸送用機械	409,300	56.4	428,150	58.4	472,950	10.5	61.1
情報通信	情報通信	104,470	17.0	116,960	17.8	126,920	8.5	18.3
運輸	運輸	88,270	14.5	88,030	15.1	93,130	5.8	15.7
卸売	卸売	835,940	25.4	839,450	26.1	940,440	12.0	26.9
金融	金融	125,840	19.7	125,220	20.2	122,320	-2.3	20.3
サービス	広告・物品賃貸	21,810	11.7	24,350	12.3	25,940	6.5	12.6
その他	小売	12,980	-	14,560	-	14,910	2.4	-
	その他サービス業	2,730	-	3,030	-	3,100	2.3	-
	合計	2,872,250	-	2,910,170	-	3,172,110	9.0	-
	合計(その他を除く)	2,856,540	27.4	2,892,580	28.3	3,154,100	9.0	29.6

出所：経済産業省「平成29年度電子商取引に関する市場調査」

図表 2-3-4 米国、中国の越境 EC 市場規模（日本からの購入額）の推移



出所: 経済産業省「電子商取引に関する市場調査」より作成

図表 2-3-5 越境 EC の市場規模 (2017 年)

(単位: 億円)

国 (消費国)	日本からの 購入額	米国からの 購入額	中国からの 購入額	合計
日本		2,327	243	2,570
(対前年比)		7.2%	7.3%	7.3%
米国	7,128		4,942	12,070
(対前年比)	15.8%		16.0%	15.9%
中国	12,978	14,578		27,556
(対前年比)	25.2%	28.2%		26.8%
合計	20,106	16,905	5,186	42,196
(対前年比)	21.7%	24.8%	15.6%	22.1%

出所: 経済産業省「平成 29 年度電子商取引に関する市場調査」

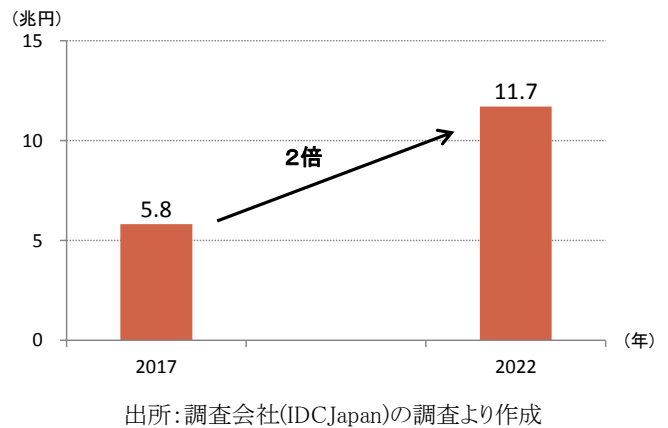
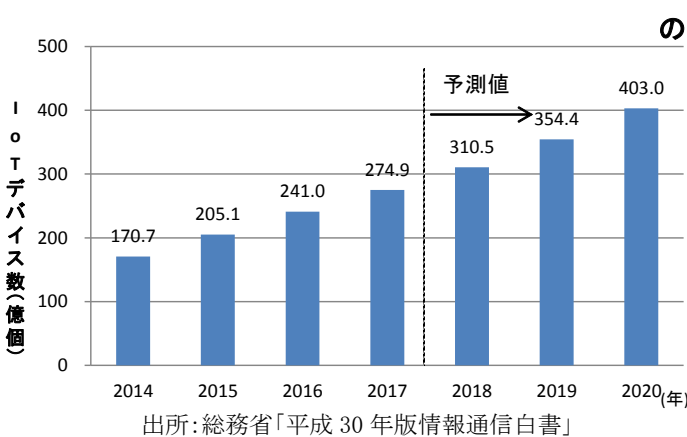
2 IoT (Internet of Things) がもたらす有望な成長市場

センサー等デバイスの低廉化・高機能化等を背景に、パソコンやスマートフォンといった従来型のICT端末だけでなく、自動車、家電、ロボット、工場の製造装置など、あらゆるモノがインターネットにつながること(IoT:Internet of Things)で、ビッグデータを活用した新たな商品やサービスが生まれてきています。

県内企業でも導入が進められているIoTは、産業の垣根を越えた幅広い領域・分野への適用が期待されており、また、情報の収集・蓄積、解析、反映・応用のあらゆる面においてイノベーションをもたらすことから、各産業のビジネスや産業構造を大きく変革し、有望な成長市場を創出するとされています。

なお、2017年時点で世界のインターネットにつながるモノ(IoTデバイス)の数は275億個であり、2020年までに403億個まで増大すると推測(出所:総務省「情報通信白書」)されています。また国内の市場規模は2017年の5.8兆円から2022年には2倍の11.7兆円程度に成長すると予測(出所:IDCJapan社)されています。

図表2-3-6 世界のインターネットにつながるモノ(IoTデバイス)の数 図表2-3-7 国内IoT市場の成長予測



図表2-3-8 県内で展開されている主な先進プロジェクト

<p>【飲酒運転防止システム】 ドライバーの呼気や体温・心拍数等を様々なセンサーで検知することで、飲酒運転を防止し、急な体調の異変も見守る。(株式会社エフェクト)</p>
<p>【介護予防・機能訓練向けゲームシステム】 人の動きをセンサーやカメラで分析し、高齢者が楽しみながらリハビリをゲーム感覚で行うことができる。(正興ITソリューション株式会社)</p>
<p>【農作物栽培支援システム】 あまおう等のハウス内の環境情報や生体情報のデータを連続的に取得し、AIにより解析。最適なハウス内環境条件や必要な管理作業などをリアルタイムで確認。(株式会社スカイディスク)</p>
<p>【乾ノリ生産支援システム】 乾ノリ加工中のノリの表面温度や、全自動製造機の内外の温度・湿度を自動で測定・収集するとともに生ノリの色や光沢などの評価データ、落札単価データを収集。最適な乾ノリ加工条件をリアルタイムで確認。(株式会社大坪鉄工)</p>
<p>【太陽光施設監視システム】 太陽光発電施設にIoT装置を組み込み、発電状況等を遠隔監視。故障や盗難・いたづら等の不具合が発生した場合に、パネルやケーブルの不良箇所を特定する。(株式会社システム・ジェイディー)</p>
<p>【ため池管理システム】 ため池の水位や排水施設の状況をセンサー及びカメラ映像で遠隔監視。豪雨時の災害の未然防止と農業用水の安定供給を図る。(株式会社Braveridge)</p>



第3章 中小企業の動向

第1節 福岡県の産業構造

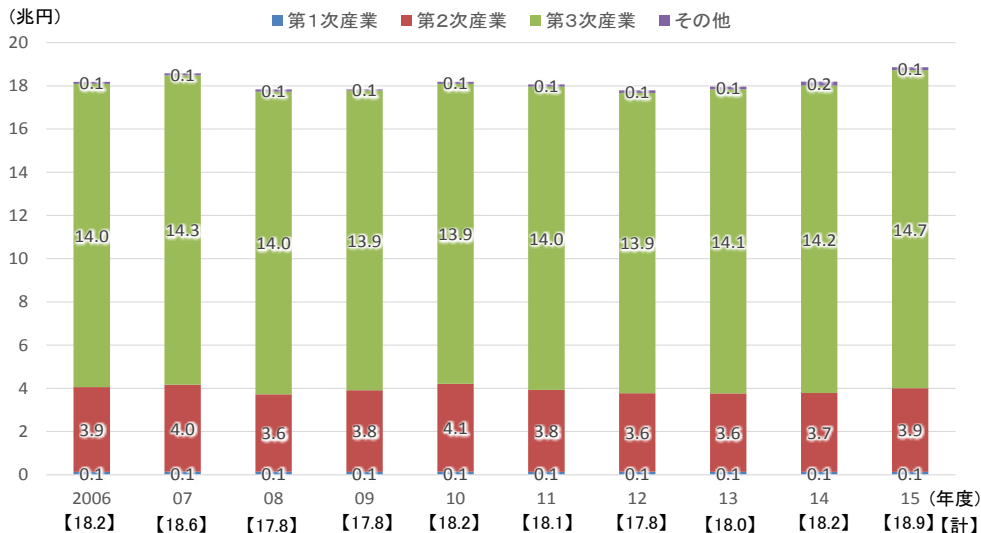
1 本県産業の特徴

2015年度県内総生産(名目)は18兆9千億円となり、リーマンショック前(2007年度)の水準を超えました。特に第3次産業の伸びが寄与しています。

本県の産業構造を経済活動別に総生産と就業者数で見ると、製造業、卸売・小売業、保健衛生・社会事業の規模が大きく*、合計するとシェアは、それぞれ約4割、約5割を占めています。

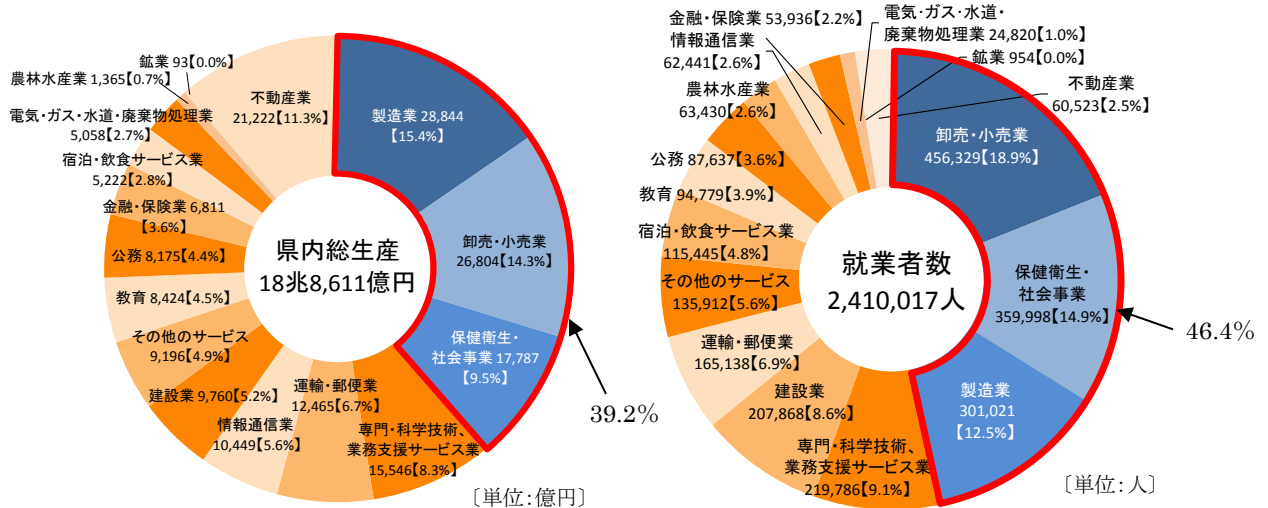
※不動産業の総生産額は、実際に市場で取引されていない「持ち家の家賃」が含まれているため、順位から除外しています。

図表3-1-1 産業別県内総生産(名目)の推移(福岡県)



注：その他は、輸入品に課される税・関税、資本形成に係る消費税
出所：福岡県調査統計課「平成27年度県民経済計算」より作成

図表3-1-2 経済活動別県内総生産と就業者数(福岡県)



注：経済活動別の県内総生産の単位未満は四捨五入を原則としているため、県内総生産の合計値と一致しない場合がある。
出所：福岡県調査統計課「平成27年度県民経済計算」より作成

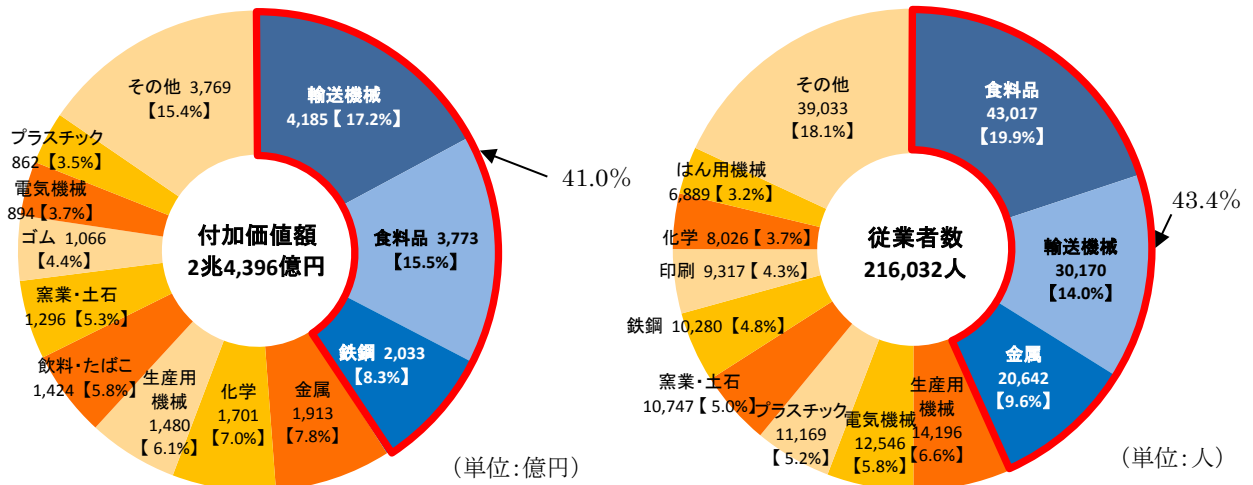
2 本県製造業の特徴

本県製造業の付加価値額は、輸送用機械器具製造業(4,185 億円)、食料品製造業(3,773 億円)、鉄鋼業(2,033 億円)の順に大きくなっています。また、従業者数は、食料品製造業(4万3千人)、輸送用機械器具製造業(3万人)、金属製品製造業(2万1千人)の順に多く、それぞれ合計すると全体の約4割を占めています。

本県は3つの自動車メーカーの工場が立地し、年間生産能力100万台を超える自動車の一大生産拠点であり、輸送用機械器具製造業の出荷額は全国第6位となっています。

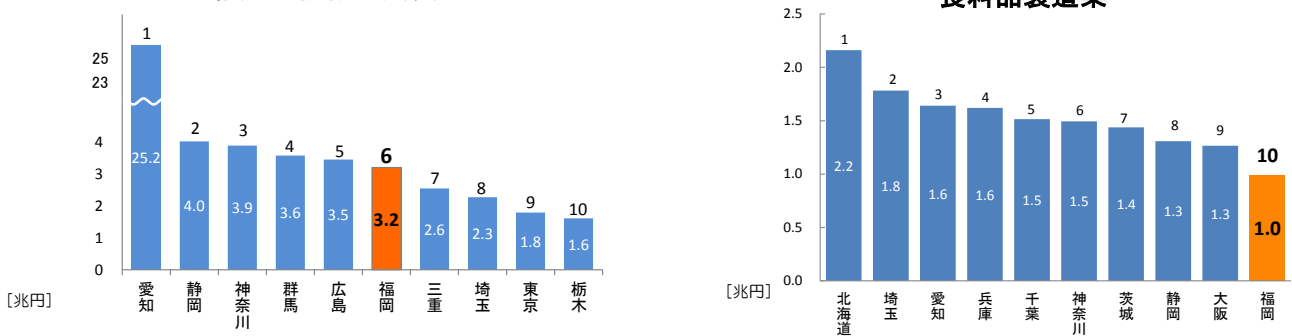
また、食料品製造業は、豊富で良質な農水産物が調達出来ることや、大消費地に近く物流環境に恵まれていることなどから集積が進み、出荷額は全国第10位です。

図表 3-1-3 本県製造業の産業別付加価値額と従業者数(福岡県)



注：数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。
出所：福岡県「H29年福岡県の工業」より作成

図表 3-1-4 輸送用機械器具製造業及び食料品製造業の出荷額



出所：経済産業省「平成29年工業統計調査」より作成

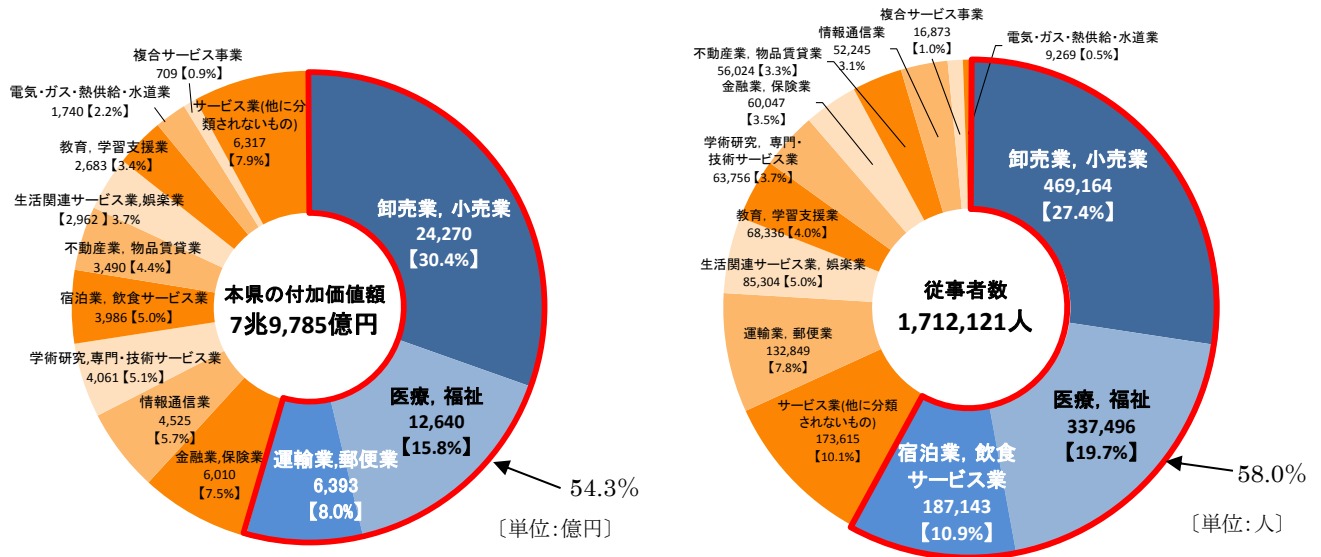
3 本県サービス産業の特徴

本県サービス産業の付加価値額は、卸売業、小売業(2兆4,270億円)、医療、福祉(1兆2,640億円)、運輸業、郵便業(6,393億円)の順に大きくなっています。また、従事者*数は、卸売業、小売業(46万9千人)、医療、福祉(33万7千人)、宿泊業、飲食サービス業(18万7千人)の順に多く、それぞれ合計すると全体の5割を超えています。

卸売業、小売業は、北九州市・福岡市の両大都市圏を中心に多くの商業施設が集積しており、事業所数は全国第5位、売上高は第4位と全国的にも高い位置にあります。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれています。

図表3-1-5 サービス産業の産業別付加価値額と従事者数（福岡県）

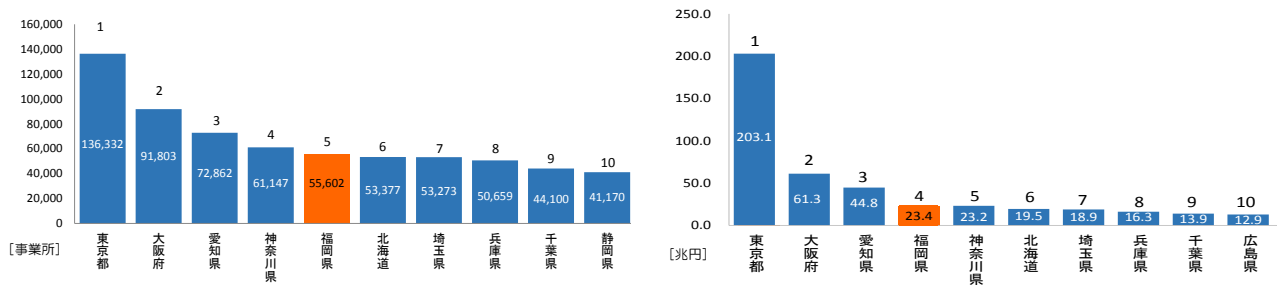


注：産業別の付加価値額の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と産業別の数値を集計した数値が一致しない場合がある。

外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所：総務省統計局「平成28年経済センサス-活動調査」より作成

図表3-1-6 卸売業・小売業の事業所数及び売上高



出所：総務省統計局「平成28年経済センサス-活動調査」より作成

4 本県産業の労働生産性

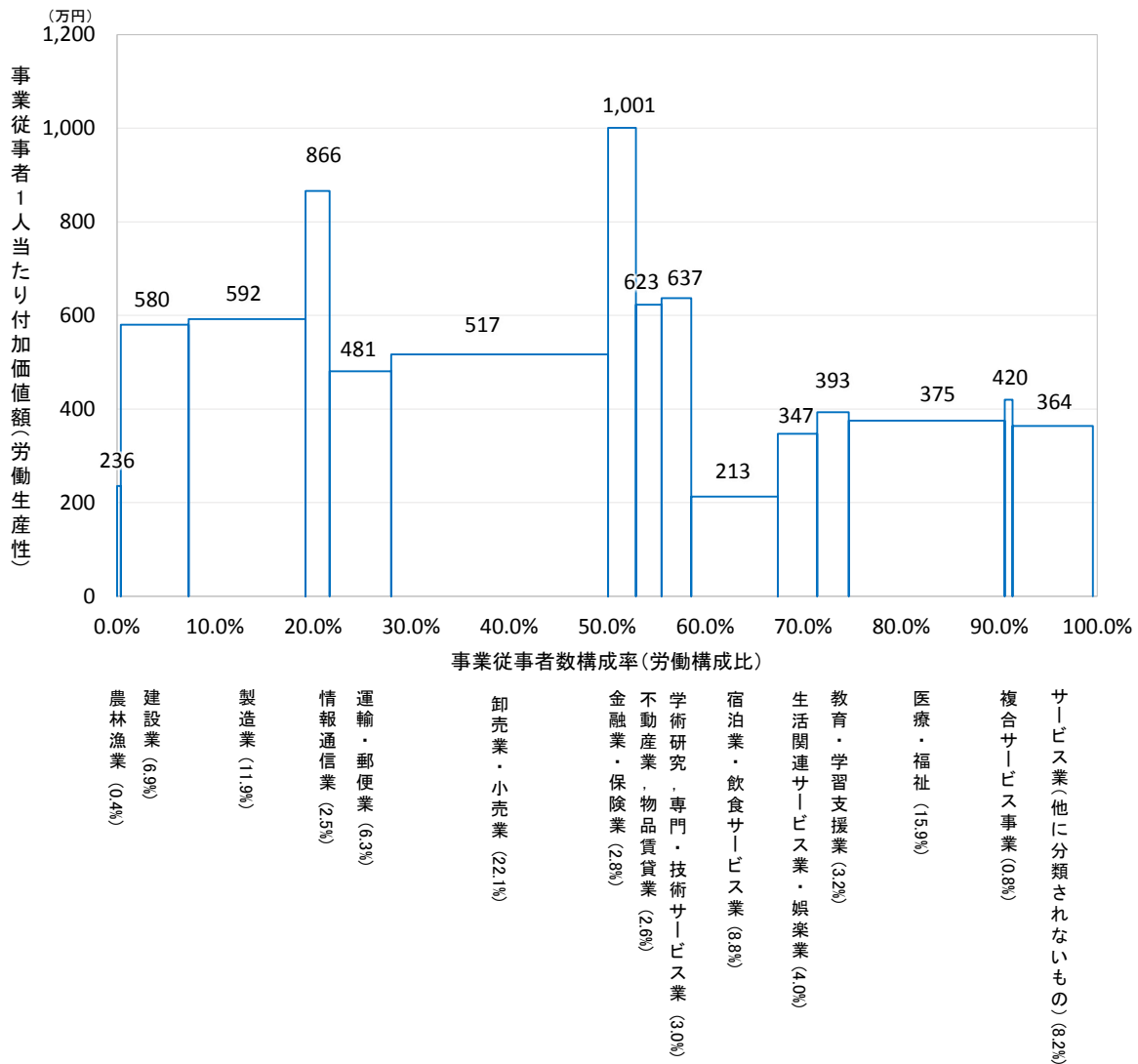
労働者 1 人当たりの生産活動の効率性を測る指標である労働生産性は、本県産業では「金融業・保険業」が最も高く、次いで「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」の順*となっています。

但し、これらの産業は雇用全体に占める構成割合は低く、逆に高い業種(卸売業・小売業、医療・福祉業など)は労働生産性が相対的に低くなっています。

人口減少・少子高齢化の進展により、経済成長の源泉である労働投入量の減少が予測される中、本県経済の維持・発展のためにより一層の労働生産性の向上が求められています。

※「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」は労働構成比が極めて低いため、除外しています。

図表 3-1-7 産業別労働生産性と労働構成比(福岡県)



出所:総務省統計局「平成28年経済センサス-活動調査」より作成

第2節 県内中小企業の現状と課題

1 中小企業の企業数及び従業者数

福岡県の中小企業数は13万5千者であり、県内企業数の実に99.8%を占め、そのうち小規模企業数は11万者、83.4%を占めています。また、中小企業の従業者数は127万3千人であり、県内従業者数の77.7%を占め、そのうち小規模企業の従業者数は39万人、23.9%を占めています。

中小企業数は、長期にわたり減少傾向にあり、2006年から2016年の10年間で11.8%減少しました。

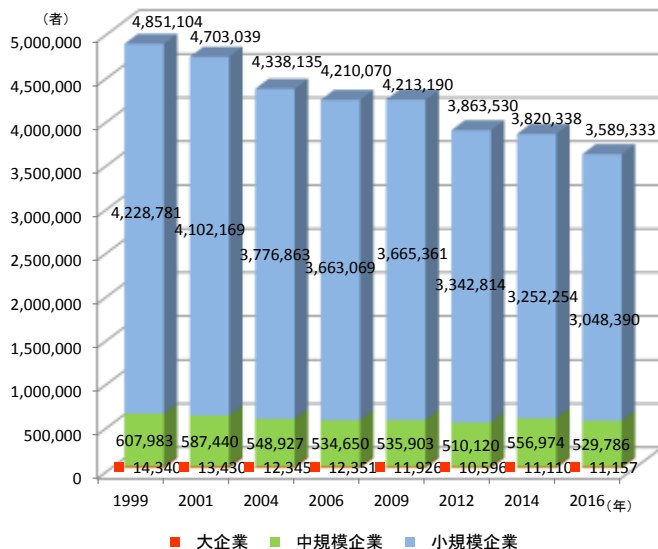
図表3-2-1 企業数及び従業者数（民営、非一次産業）

	企業数				従業者数			
	福岡県		全国		福岡県		全国	
大企業	337	0.2%	11,157	0.3%	364,999	22.3%	14,588,963	31.2%
中小企業	135,052	99.8%	3,578,176	99.7%	1,272,986	77.7%	32,201,032	68.8%
中規模企業	22,168	16.4%	529,786	14.8%	881,334	53.8%	21,763,761	46.5%
小規模企業	112,884	83.4%	3,048,390	84.9%	391,652	23.9%	10,437,271	22.3%
合計	135,389	100.0%	3,589,333	100.0%	1,637,985	100.0%	46,789,995	100.0%

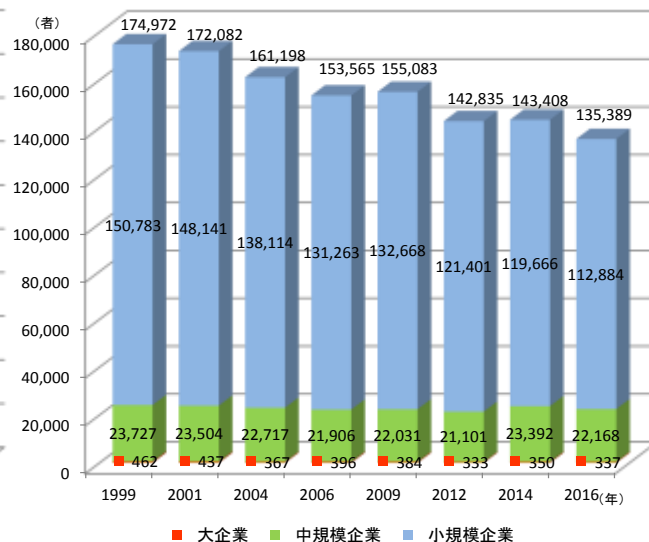
注：企業数及び従業者数は、会社企業と個人経営の企業を集計したものであり、会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない。また福岡県分は、県内に本社がある企業を集計したもの。

出所：中小企業庁公表資料より作成

図表3-2-2 企業数の推移（全国）



図表3-2-3 企業数の推移（福岡県）



注：2006年以前の「事業所・企業統計調査」と2009年以降の経済センサスで調査手法が異なるため、単純に比較することは適切でない。

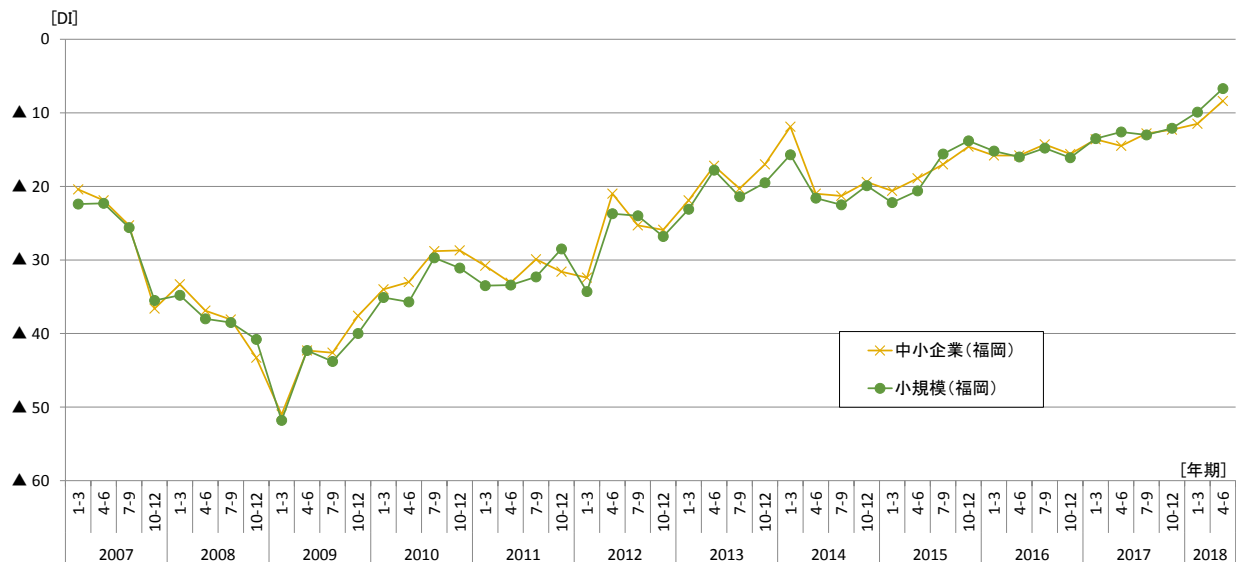
出所：中小企業庁「中小企業白書」、中小企業庁公表資料より作成

2 中小企業の業況判断と資金繰り

県内中小企業の業況判断DIは、2014年4月の消費税率引き上げ時に下降したものの、その後は2015年第4四半期まで緩やかに上昇しました。2016年に4月の熊本地震の影響を含め2期連続の低下となったものの、2017年以降は再び上昇基調にあります。

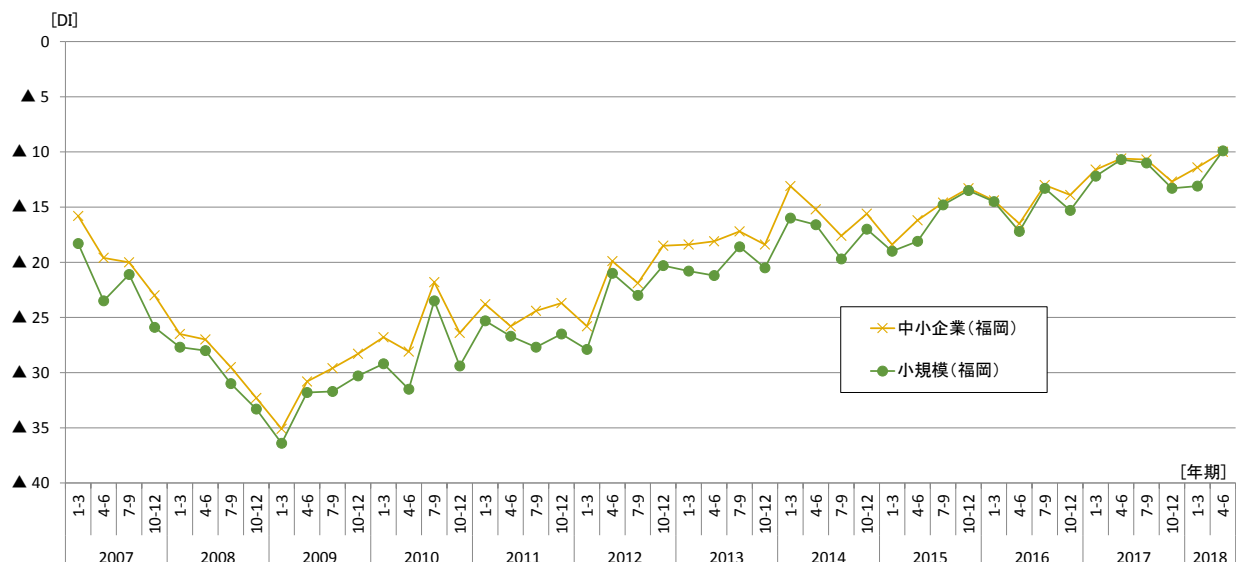
県内中小企業の資金繰りDIを見ると、リーマンショック以降着実に改善しており、2016年以降リーマンショック前の2007年の水準を上回って推移しています。企業の収益改善と金融機関の貸出態度の軟化を背景に資金繰りの状況は改善傾向にあります。

図表3-2-4 企業規模別業況判断DIの推移（福岡県）



出所:独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」より作成

図表3-2-5 企業規模別資金繰りDIの推移（福岡県）



出所:独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」より作成

3 経営者の高齢化と事業承継

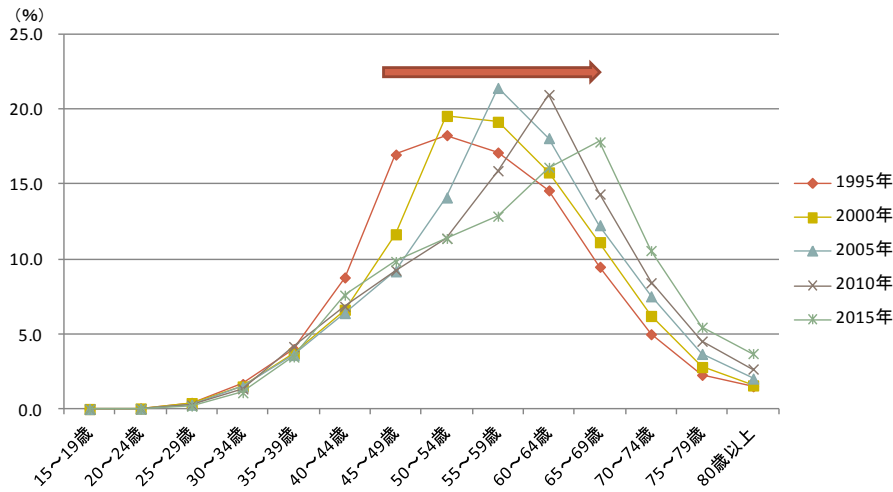
中小企業経営者の年齢分布の推移を見ると、1995年および2000年は50～54歳の経営者が最も多く、2005年は55～59歳、2010年は60～64歳、2015年は65～69歳と頂点が移行しています。

経営者の高齢化がこのまま進むと、平均引退年齢の70歳を超える経営者の引退とともに、中小企業の大量廃業が発生するのではと危惧されています。

後継者の決定状況について、昨年実施した県内中小企業へのアンケート調査*によると、経営者が60歳以上の中小企業のうち、後継者が決まっていない企業は約49%に上ります。また、後継者が決まっても事業承継の準備に着手していない企業が約26%あり、これら約75%の企業に対し、事業承継の取組みを働きかけていくことが重要だと考えられます。

*アンケート調査の概要・・・調査対象：県内中小企業1,059社 実施時期：平成29年6月～8月

図表3-2-6 中小企業経営者の年齢分布の推移（全国）



出所：中小企業庁「中小企業白書 2016年版」

図表3-2-7 後継者の決定状況（福岡県）

回 答		企業数（割合）	
後継者 決定済み (50.7%)	すでに準備に着手	106	(24.2%)
	準備未着手	116	(26.5%)
後継者が 決まってい ない (49.3%)	後継者候補はいるが、 本人に伝えていない	50	(11.4%)
	後継者候補がいない	69	(15.8%)
	事業承継について考 えたことない	31	(7.1%)
	廃業予定	66	(15.0%)
合 計		438	

計 75.8%
（経営者への
働きかけが
必要）

注：60歳以上の経営者の回答結果を集計している。

出所：福岡県商工政策課アンケート調査（平成29年6月～8月）より作成

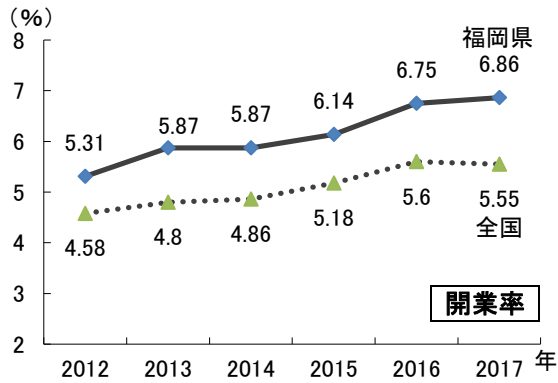
4 開業率と廃業率

(1) 開廃業率の推移

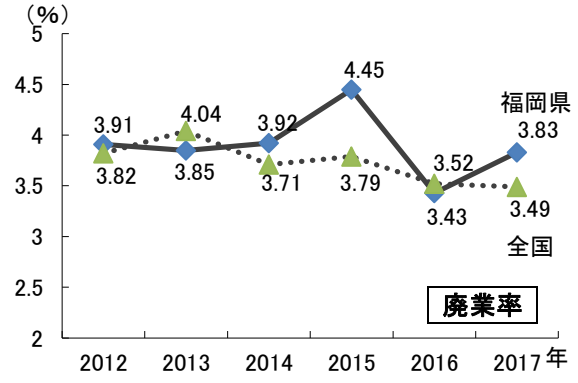
新規開業は、市場競争の促進や新市場の創出、産業の高度化が図られるなど、県経済の活性化に寄与します。

2017年の福岡県の開業率は、前年から0.11ポイント上がり、6.86%となり、全国の平均値を大きく上回りました。一方、廃業率は3.83%となりました。

図表3-2-8 開業率の推移



図表3-2-9 廃業率の推移



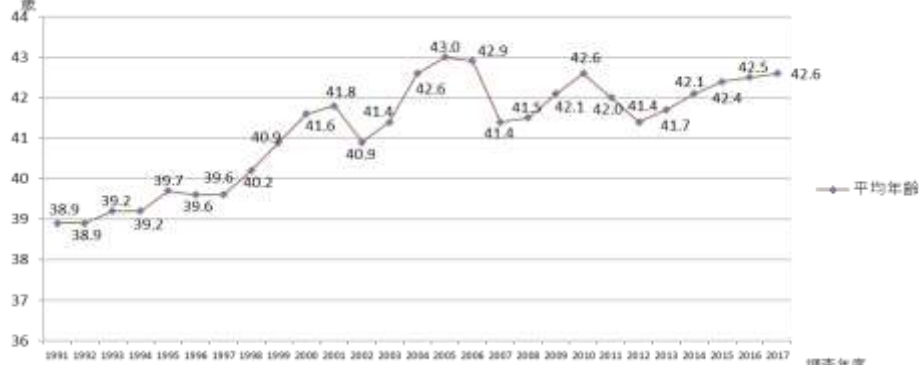
出所：厚生労働省「雇用保険事業年報」より作成

(2) 開業時年齢及び開業者に占める女性の割合

全国における開業時の平均年齢は、1991年度は38.9歳でしたが、2017年度は42.6歳まで高齢化しています。また、開業時の年齢を年代別に見ると、「29歳以下」と「60歳代」がともに上昇しています。

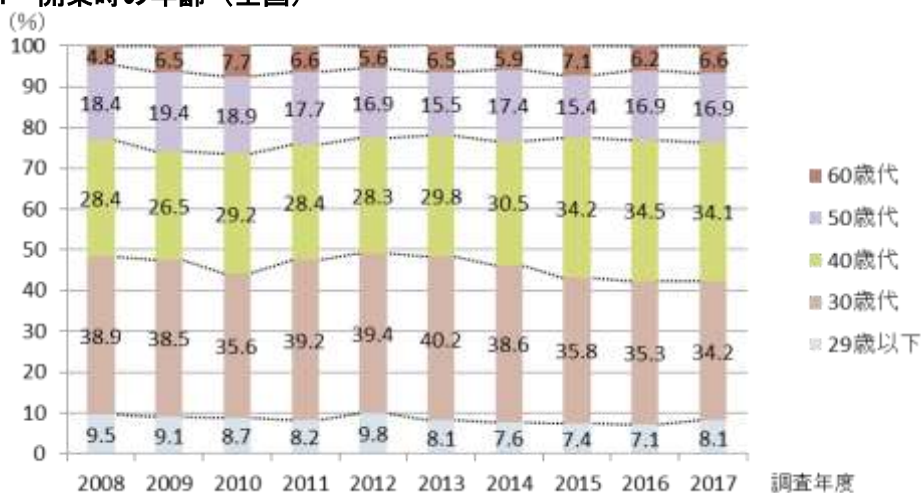
開業者に占める女性の割合は、近年増加傾向にあり、本県の女性社長割合は、15.19%と全国2位となっています。

図表3-2-10 開業時の平均年齢の推移（全国）



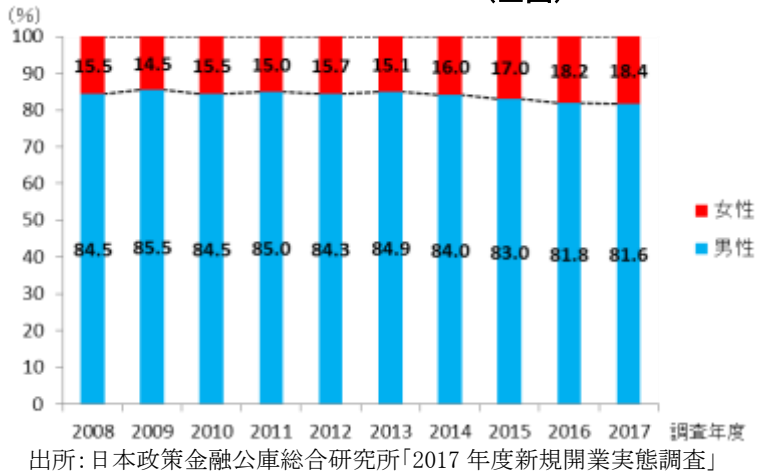
出所：日本政策金融公庫総合研究所「2017年度新規開業実態調査」

図表3-2-11 開業時の年齢（全国）



出所：日本政策金融公庫総合研究所「2017年度新規開業実態調査」

図表 3-2-12 開業者に占める女性の割合
(全国)



図表 3-2-13 女性社長の割合の高い上位10都府県

順位	都道府県	女性社長率 (2016年)
1	沖縄県	20.626%
2	福岡県	15.198%
3	東京都	14.806%
4	山梨県	14.361%
5	神奈川県	13.585%
6	千葉県	13.397%
7	兵庫県	13.395%
8	徳島県	13.288%
9	大阪府	13.284%
10	熊本県	12.652%

出所: 東京商工リサーチ「第7回全国女性社長調査」

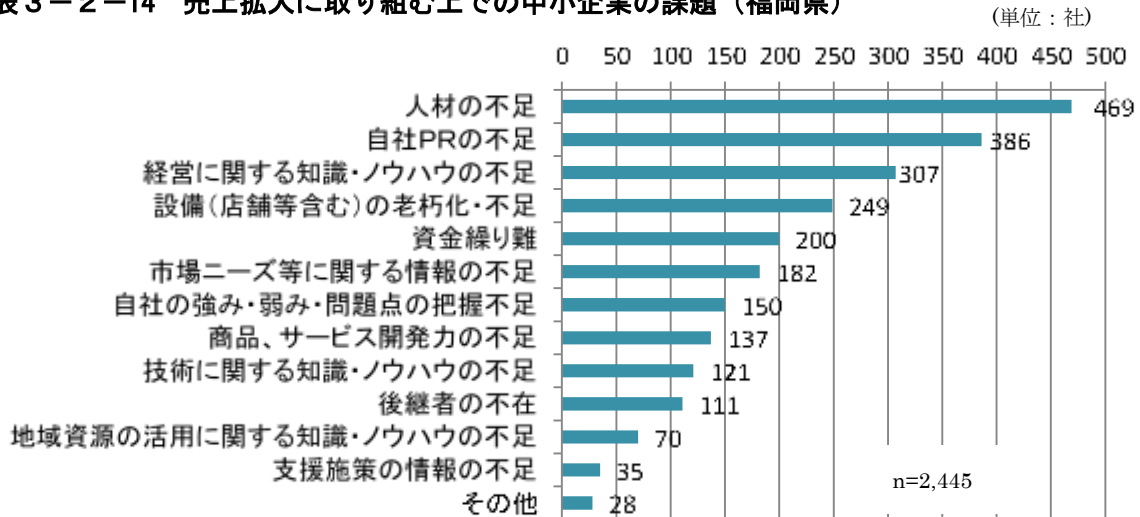
5 中小企業の経営基盤の強化

中小企業は、人材、経営ノウハウ、情報、設備、資金、技術などの経営資源が脆弱であり、本県が行ったアンケート調査*でも、売上拡大に取り組む上での課題として、そうした点が挙げられています。

特に調査対象企業の4割が課題として挙げた人材面では、就職売り手市場の中、中小企業を希望する大卒予定者は3年連続で減少しており、求人数との差は拡大しています。また、大企業と比べて設備も老朽化が進んでおり、生産の非効率化が懸念されます。

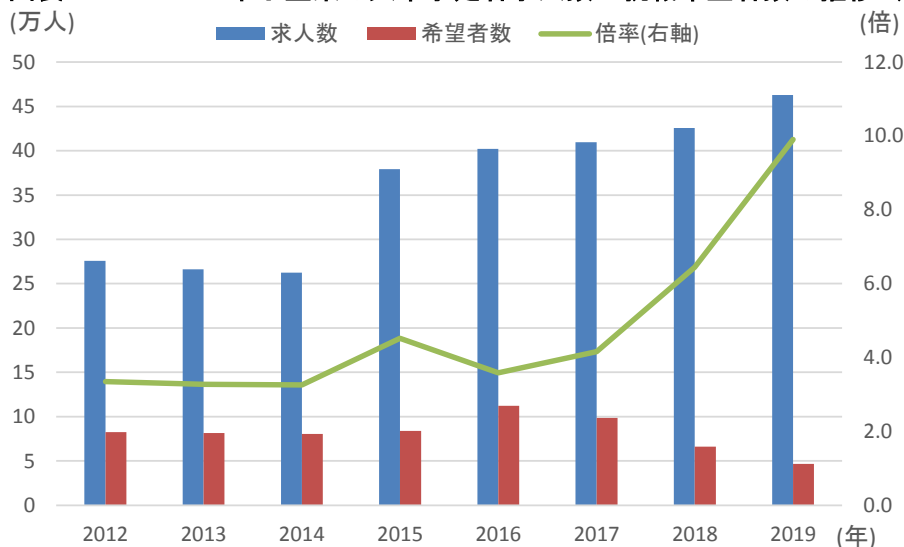
*アンケート調査の概要・・・調査対象：県内中小企業 1,209 社 実施時期：平成 30 年6月～8月

図表 3-2-14 売上拡大に取り組む上での中小企業の課題（福岡県）

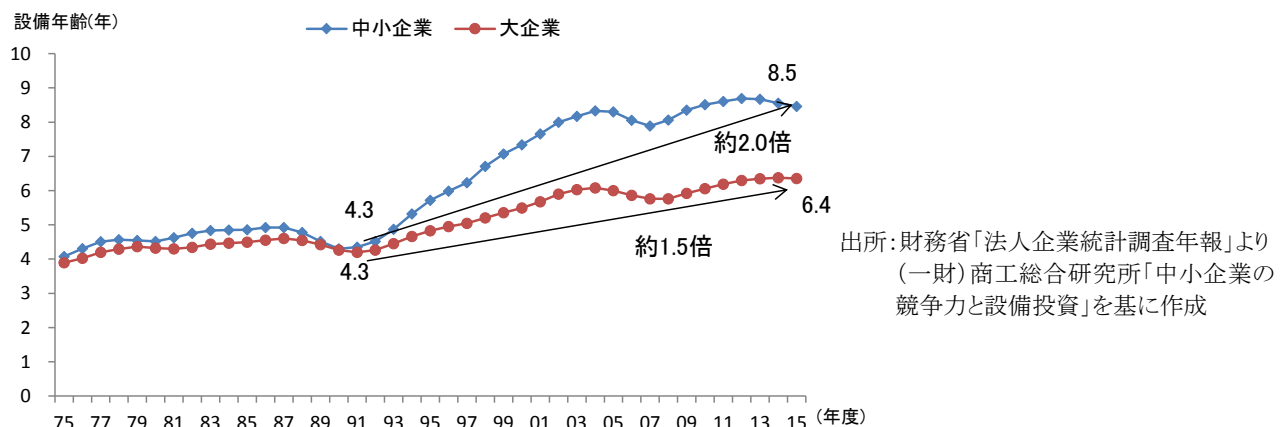


出所：福岡県商工政策課アンケート調査(平成30年6月～8月)より作成

図表 3-2-15 中小企業の大卒予定者求人数・就職希望者数の推移（全国）



図表 3-2-16 設備年齢の推移（規模別、全国）



【トピック】 県内中小企業の人手不足の状況

人手不足の状況について、県内中小企業にアンケート調査*を行ったところ、「不足」「やや不足」と回答した企業は、47.1%（正社員 非正社員は 34.2%）とほぼ半数の企業が人手不足に陥っていることが分かりました。特に専門・技術職の不足は顕著です。

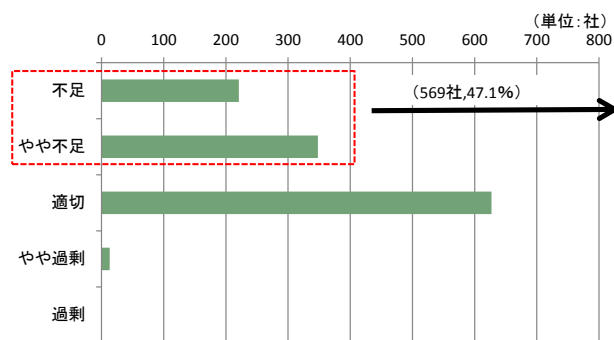
人手不足は、「従業員の勤務環境の悪化」を招くと同時に、「受注機会の喪失」「新規事業等への取組遅れ」による企業収益の悪化へとつながり、ひいては景気拡大の制約となることが懸念されます。

企業は、正社員の採用やパート・アルバイトの増員、賃金の引き上げなどの対応に力を入れています、人手不足解消には到っておらず、「人材育成・確保に関する支援」は「資金繰り支援」と並び、行政に対して最も望む支援策となっています。

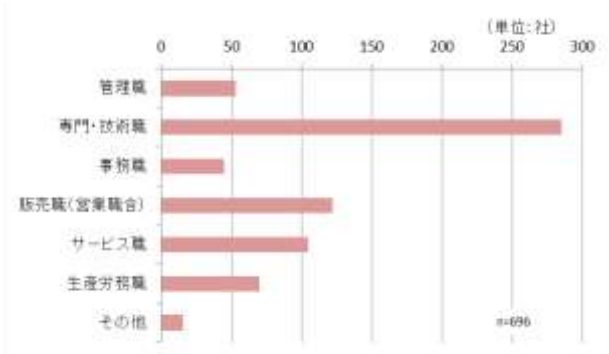
*アンケート調査の概要・・・調査対象：県内中小企業 1,209 社 実施時期：平成 30 年6月～8月

図表 3-2-17 中小企業の人材不足の状況（福岡県）

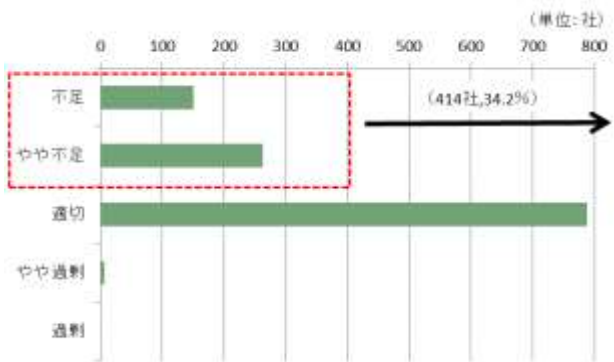
<正社員>



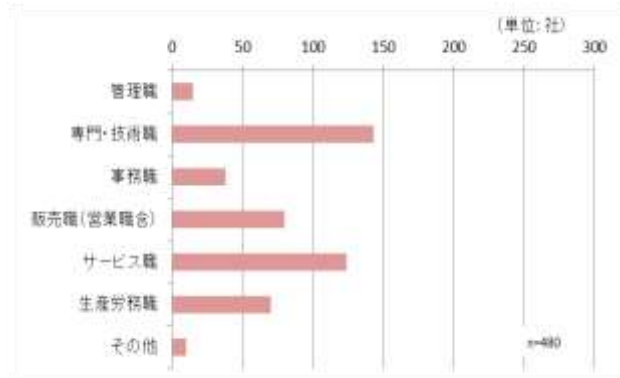
不足・やや不足している職種



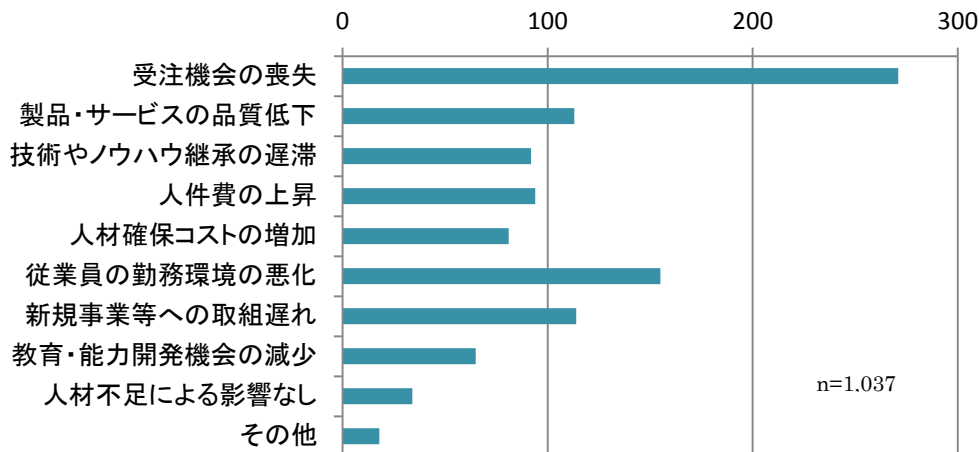
<非正社員>



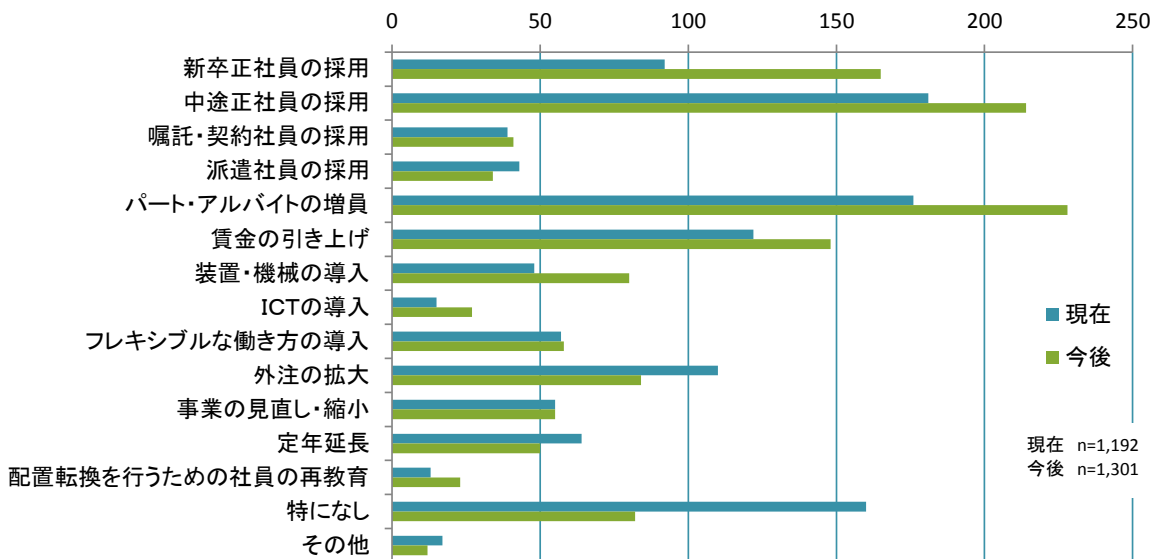
不足・やや不足している職種



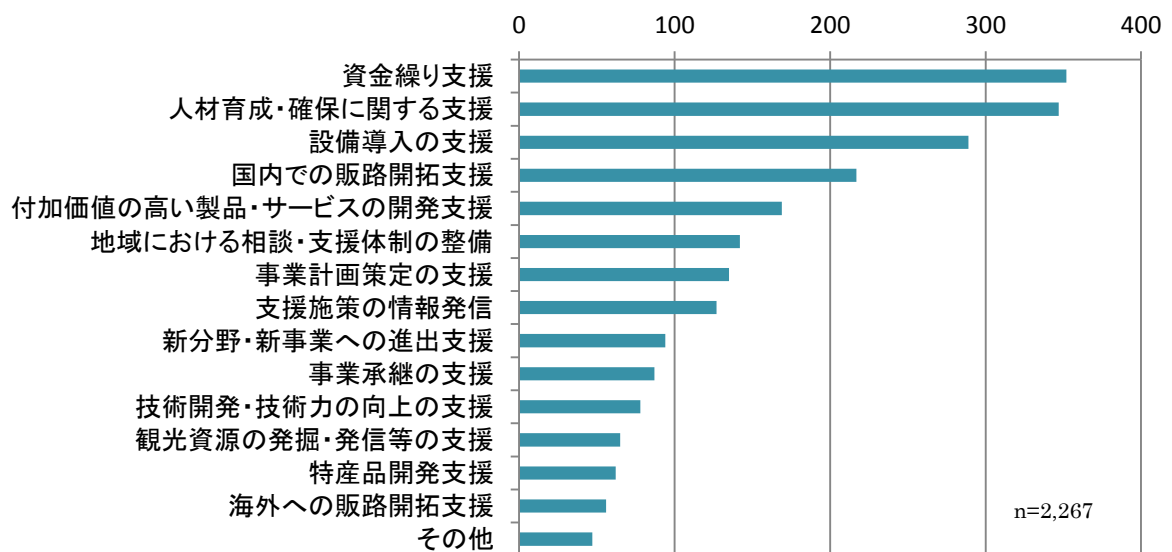
図表 3-2-18 人材不足による影響（福岡県）



図表 3-2-19 人材不足解消のための取組み（福岡県）



図表 3-2-20 行政に対して望む支援策（福岡県）



出所:福岡県商工政策課アンケート調査(平成30年6月~8月)より作成

6 中小企業の新たな挑戦

域内市場が縮小していく中、海外、特にアジアの市場は拡大を続けており、また訪日外国人によるインバウンド消費も増加しています。

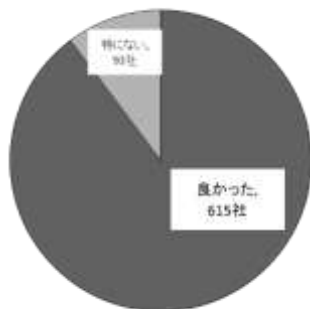
中小企業を取り巻く困難な環境に打ち勝ち、さらなる発展を遂げていくためには、新たな商品・サービス・技術の開発や成長分野への進出、海外展開など新たな事業展開に向けた取り組みが必要であり、これには経営革新計画の策定が有効です。

現に経営革新計画の認定企業からは、「自己の問題点や目標が明確になった」「事業の新しい展開を模索する機会になった」などの声が寄せられており、売り上げ面を見ても、2017 年度に計画を終了した企業に調査した結果、半数を超える企業が計画策定当時よりも向上しています。

また、海外展開や輸出を行っている企業は、そうでない企業に比べ労働生産性が高くなっています。

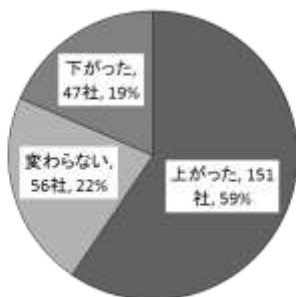
図表 3-2-21 計画認定企業の声（福岡県）

Q. 計画の承認を受けて良かったですか。



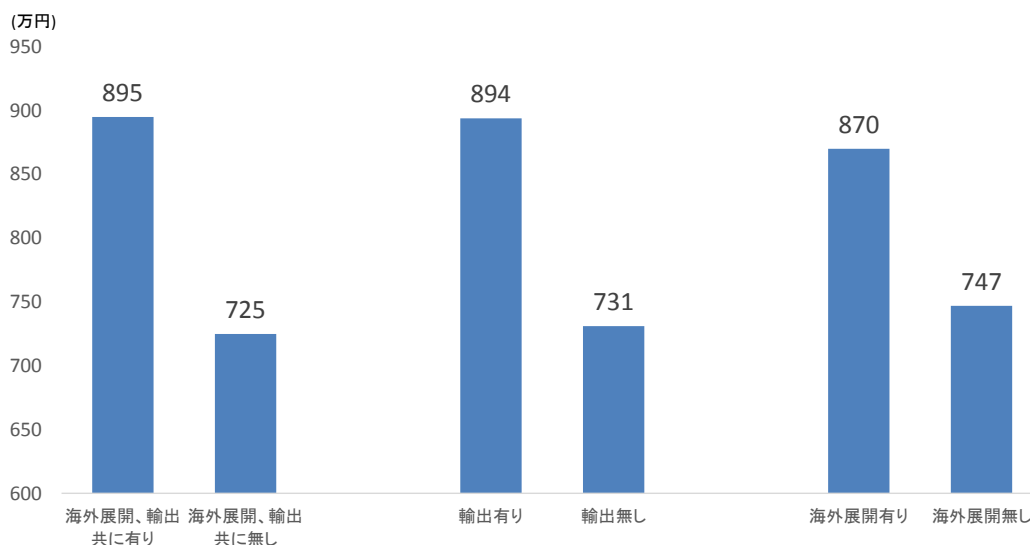
「どのような点が良かったですか」(主な意見)	
経営を見直す良いタイミングになった	他の支援策の情報が得られやすくなった
自己の問題点や目標が明確になった	会社のイメージアップにつながった
売上が向上した	新規事業のPRができた
制度融資を有利に受け取ることができた。	補助金の採択につながった
後継者主体の計画を策定し、事業承継について具体的に考えることができた	事業の新しい展開を模索する機会になった

Q. 売上は上がりましたか。（2017 年度に計画を終了した企業）



出所: 福岡県新事業支援課「平成 30 年度経営革新計画フォローアップ調査結果集計」

図表 3-2-22 海外展開の有無別・輸出の有無別の労働生産性比較（全国）



注 :1.ここでの労働生産性は、常用雇用者 1 人あたりの平成 27 年度の付加価値額を指す。

2.海外に子会社または関連会社を 1 つでも持つ企業を海外展開ありとする。

3.僅かにでも輸出を行っている企業を輸出ありとする。

出所: 中小企業庁「中小企業白書 2018 年版」

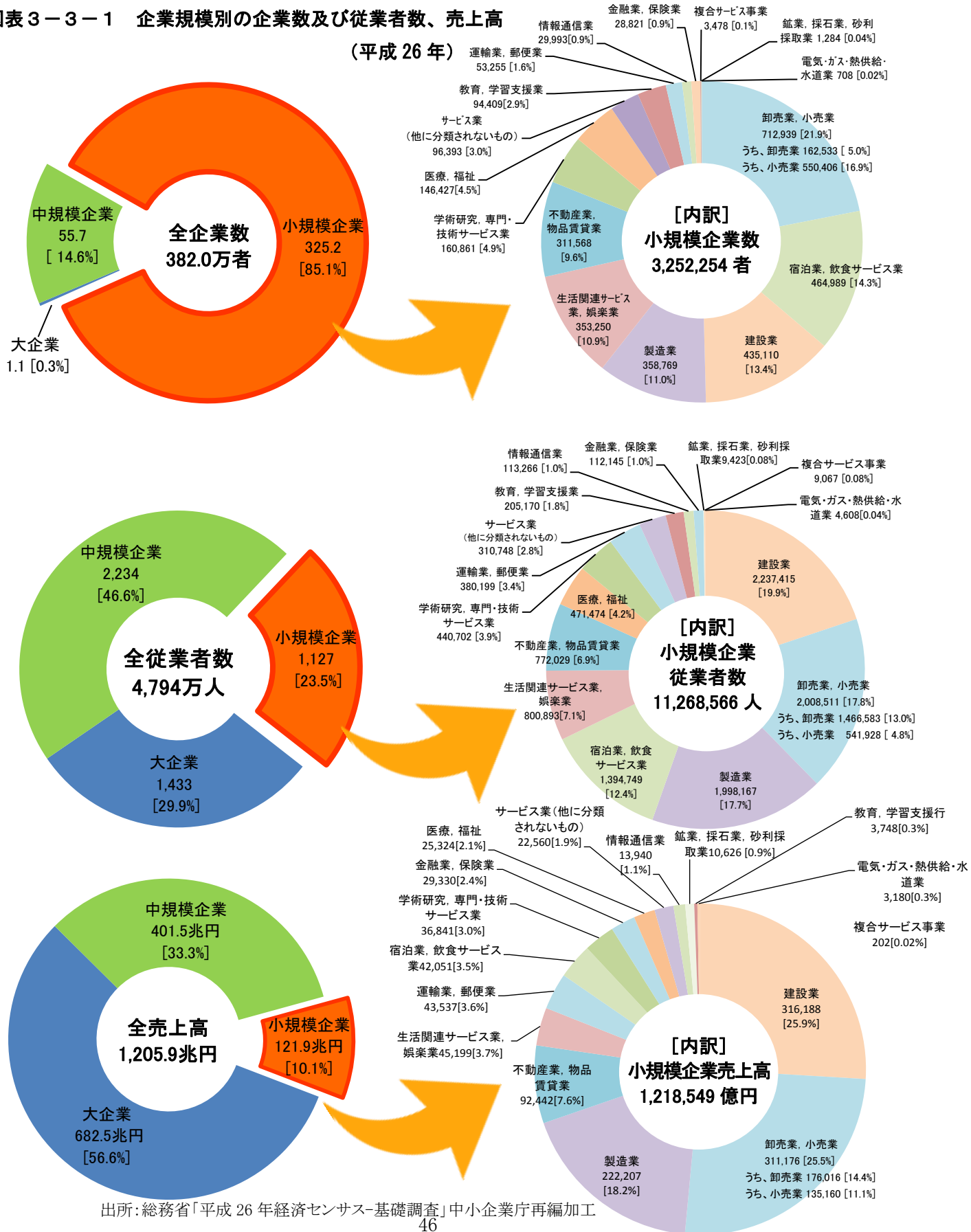
第3節 小規模企業の現状と課題

1 小規模企業の現状

(1) 小規模企業の企業数及び従業者数、売上高

小規模企業を業種別に見ると、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」、「製造業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「不動産業、物品賃貸業」の6分野が大きなシェアを占め、この6分野で企業数 81.1%、従業者数 81.8%、売上高 84.4%を占めています。

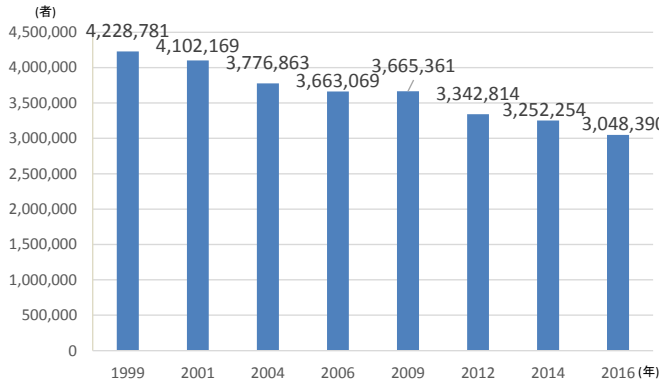
図表3-3-1 企業規模別の企業数及び従業者数、売上高



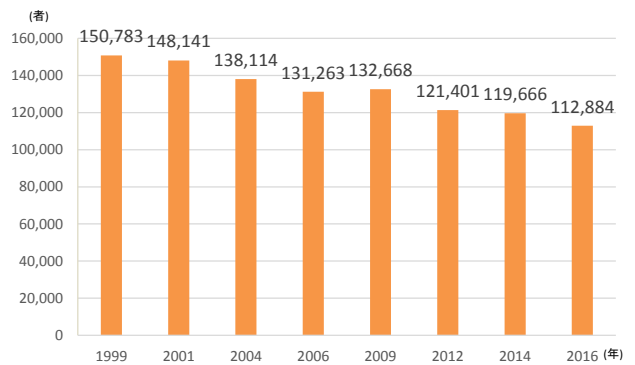
(2) 小規模企業数の推移

小規模企業は、地域社会の重要な担い手であるにも関わらず全国的に減少が続いています。業種別に小規模事業所を見ると、特に小売業、製造業はピーク時からほぼ半減しています。

図表 3-3-2 小規模企業数の推移（全国）

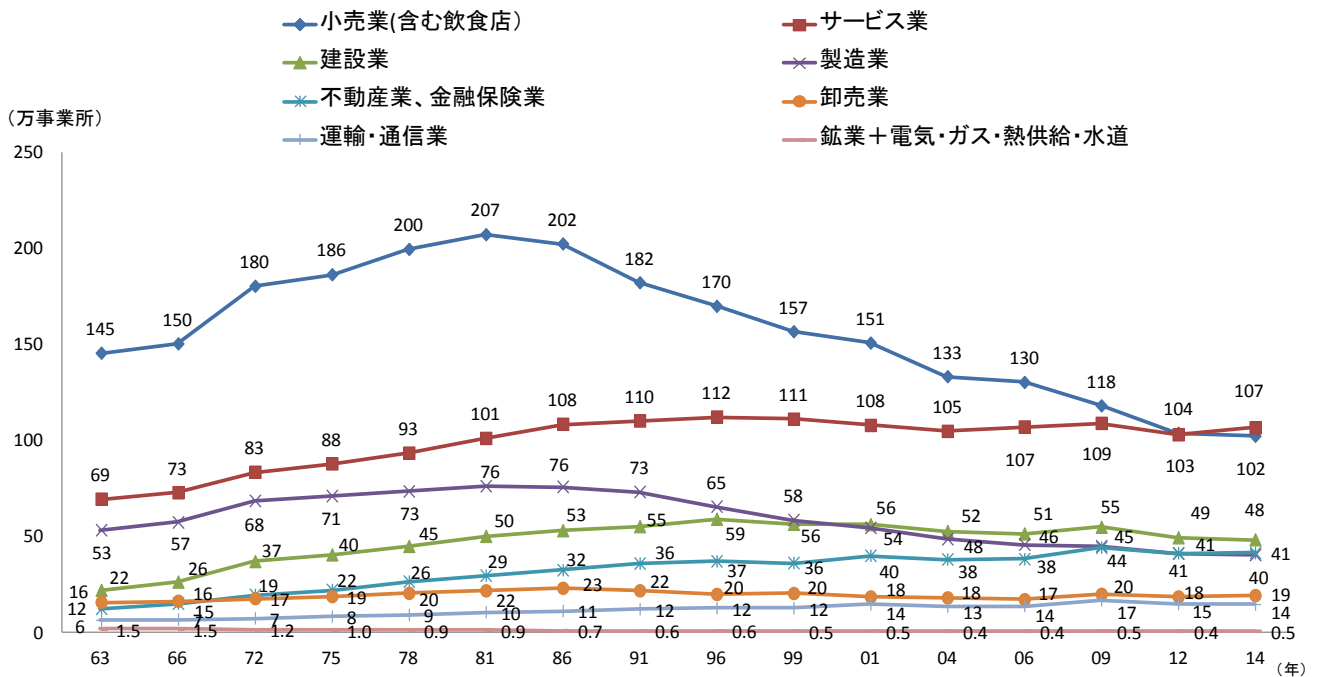


図表 3-3-3 小規模企業数の推移（福岡県）



出所: 中小企業庁「中小企業白書」、中小企業庁公表資料より作成

図表 3-3-4 小規模事業所数の推移（業種別、全国）



注 : 1. 1991 年までは「事業所統計調査」(1989 年は「事業所名簿整備」)、1994 年は「事業所名簿整備調査」として行われた。
 2. 事業所ベースであり、事業所を名寄せした企業ベースではない。
 3. 統計上の「事業所の従業者総数 19 人以下・または 4 人以下」の公表値を使用しており、中小企業基本法に定められた小規模企業者の基準(常用雇用者 20 人以下(一部の業種は 5 人以下))ではない。
 4. 「飲食店」は、2001 年まで「小売業」に分類されていた。比較を可能にするため、2004~2012 年においては「サービス業」に含まれている「飲食店」を「小売業」に含めてカウントしている。

出所: 総務省「事業所・企業統計調査」(63~06 年)、「平成 21 年経済センサス-基礎調査」(09 年)、総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス-活動調査」(12 年)、総務省「平成 26 年経済センサス-基礎調査」(14 年)再編加工

2 小規模企業の経営課題

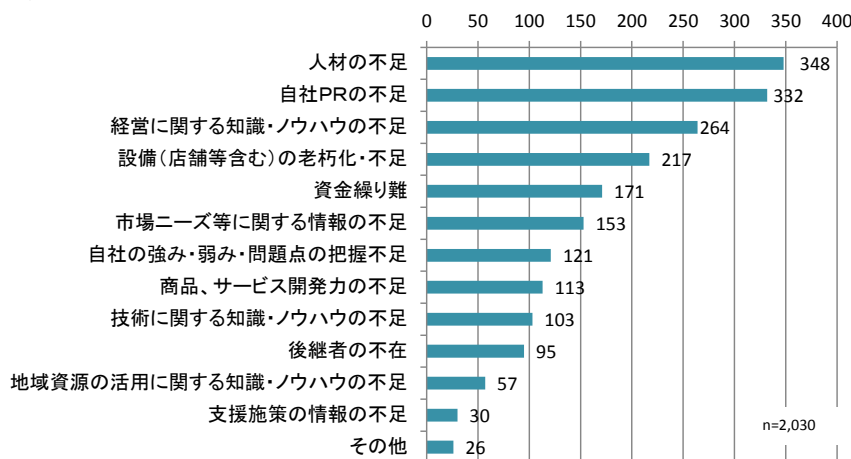
(1) 販路の開拓

県内中小企業アンケート調査*において、小規模企業の売上拡大に取り組む上での課題について見ると、「人材の不足」、「自社PRの不足」、「市場ニーズ等に関する情報の不足」など販路開拓への課題が上位に位置しました。

小規模企業は、経営資源が脆弱であるほか、商圏は総じて狭く、同一都道府県内が法人 80.9%、個人 89.8%となっています。法人、個人共に商圏が広い企業ほど、直近の売上高が増加しているという傾向が見られ、需要縮小や大規模小売店舗の進出等の影響を大きく受ける構造となっています。

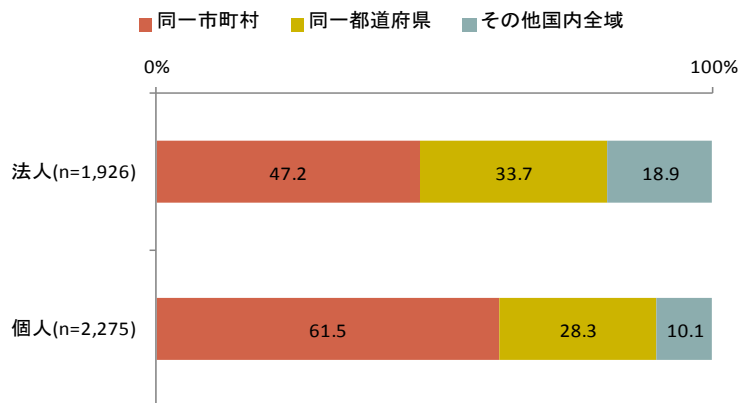
*アンケート調査の概要・・・調査対象：県内中小企業 1,209 社 実施時期：平成 30 年6月～8月

図表 3-3-5 売上拡大に取り組む上での課題（福岡県）



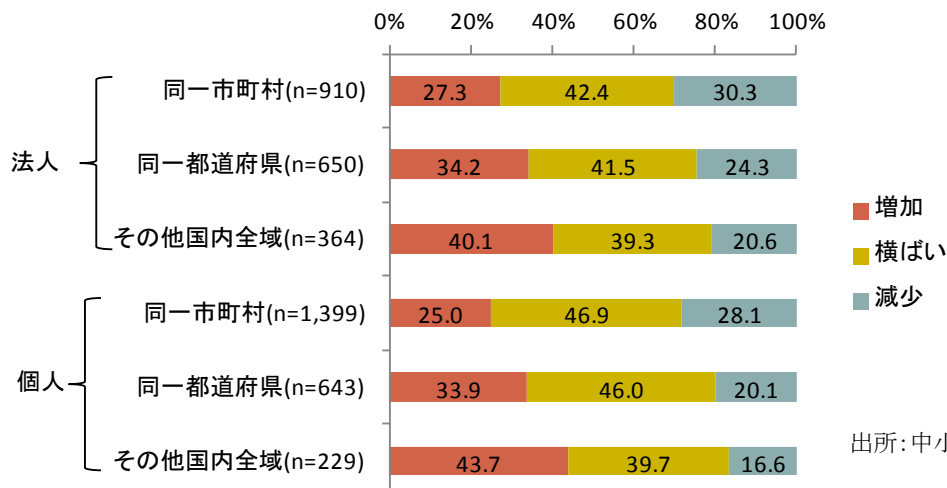
注：小規模企業の回答結果を集計している。
出所：福岡県商工政策課アンケート調査(平成30年6月～8月)より作成

図表 3-3-6 組織形態別に見た、商圏区分の割合（全国）



出所：中小企業庁「小規模企業白書 2017年版」

図表 3-3-7 組織形態別・商圏区分別に見た、直近の売上高傾向（全国）

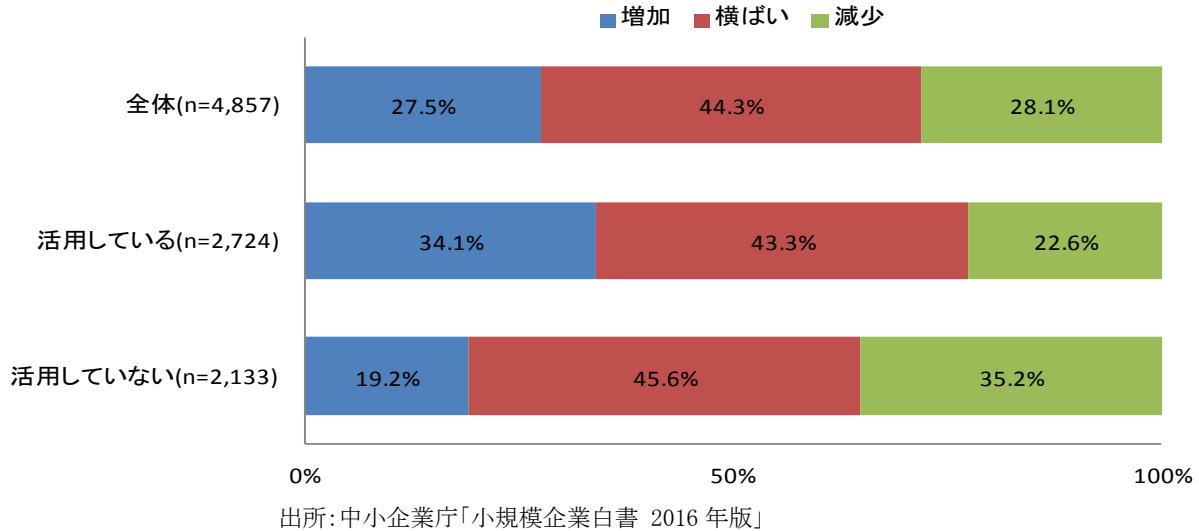


出所：中小企業庁「小規模企業白書 2017年版」

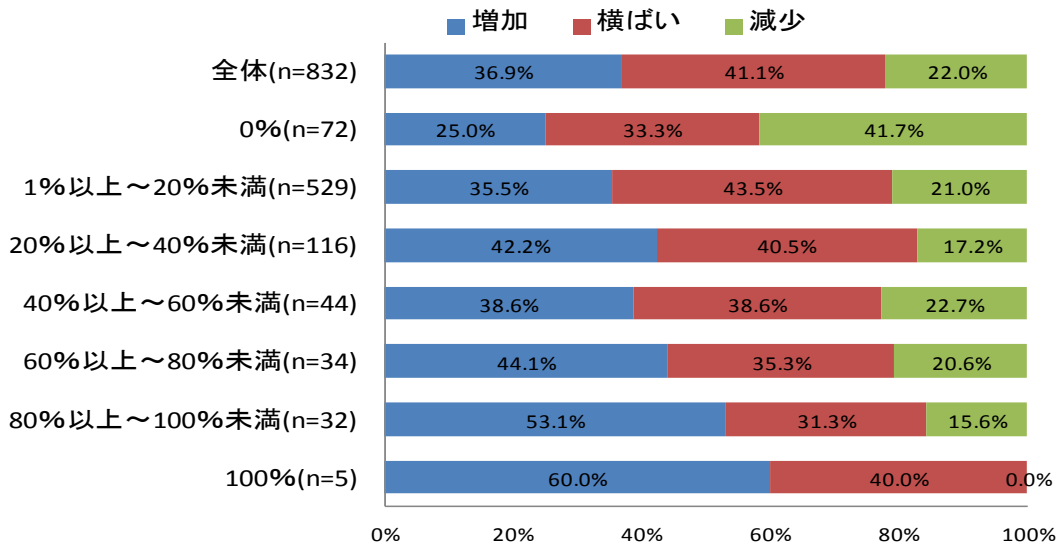
(2) ICTの活用

ICT化の進展は、小規模企業の売上拡大に大きな影響を及ぼします。例えば、宣伝面においてICTを活用している事業者とインターネットを使った受注を行っている事業者は増収傾向にあります。商圏が狭い小規模企業にとって、ICTの活用は販路拡大の重要なツールとなっており、積極的な取り組みが必要です。

図表3-3-8 宣伝面におけるICT活用の有無と売上高の傾向（全国）



図表3-3-9 インターネット受注比率と売上高の傾向（全国）



(3) 多様な人材の活用

市場環境の変化やリスクへの対応力を高めるためには、多様な人材を活用するダイバーシティ経営への取組みが重要です。小規模企業を対象としたアンケート調査*においても、女性や高齢者の採用を検討している企業の割合が高くなっています。

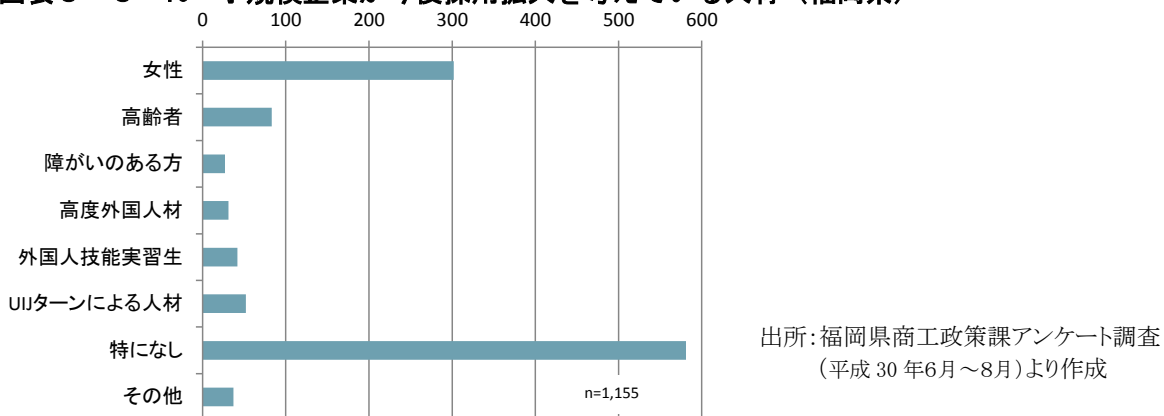
また、女性や高齢者の活用状況と業績の関係を見ると、売上高が増加している企業ほど、女性や高齢者を活用している、若しくは活用を検討している傾向にあります。

一方で、就業希望を持ちながら求職活動を行っていない無業者は生産年齢人口(15～64歳)の男性で3.91万人、女性で11.87万人、老年人口(65歳以上)の男女で6.93万人にも上ります。

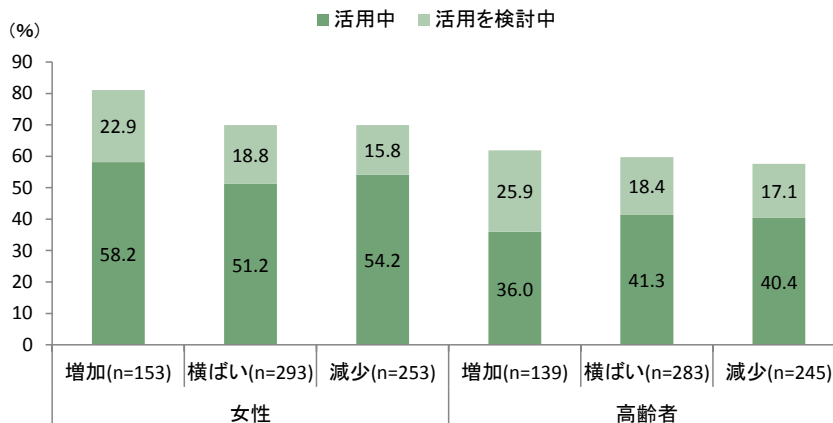
子育て・介護や希望する仕事がないなどの求職活動を妨げている要因を取り除くため、誰もが働きやすい魅力ある職場環境の構築や事業の魅力を的確に発信していく取組みが鍵となっています。

*アンケート調査の概要・・・調査対象: 県内中小企業 1,209 社 実施時期: 平成 30 年6月～8月

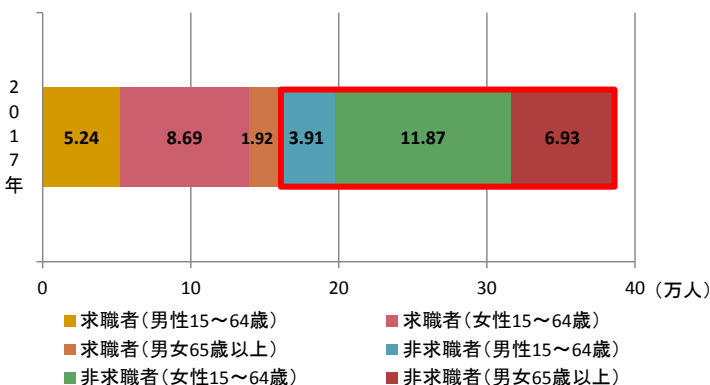
図表 3-3-10 小規模企業が今後採用拡大を考えている人材(福岡県)



図表 3-3-11 直近の売上高傾向別に見た女性・高齢者の活用状況(全国)



図表 3-3-12 就業希望がある無業者数(福岡県)



注: 「求職者」とは、「無業者のうち、収入になる仕事をしたいと思っており、仕事を探したり開業の準備をしている者」とし、「非求職者」とは、「無業者のうち、収入になる仕事をしたいと思っており、仕事を探したり開業の準備をしていない者」としている。
出所: 総務省「平成 29 年就業構造基本調査」より作成

第4節 地域経済の動向

1 地域別総生産

総生産を県内4地域^{※1}別に見ると、2015年度の総生産額 18兆8,611億円^{※2}のうち、福岡地域が10兆4,277億円と5割以上を占め、続いて北九州地域4兆6,499億円(24.7%)、筑後地域2兆5,488億円(13.5%)、筑豊地域1兆2,348億円(6.5%)の順となっています。

※1 北九州地域：北九州市、行橋市、豊前市、中間市、遠賀郡、京都郡、築上郡

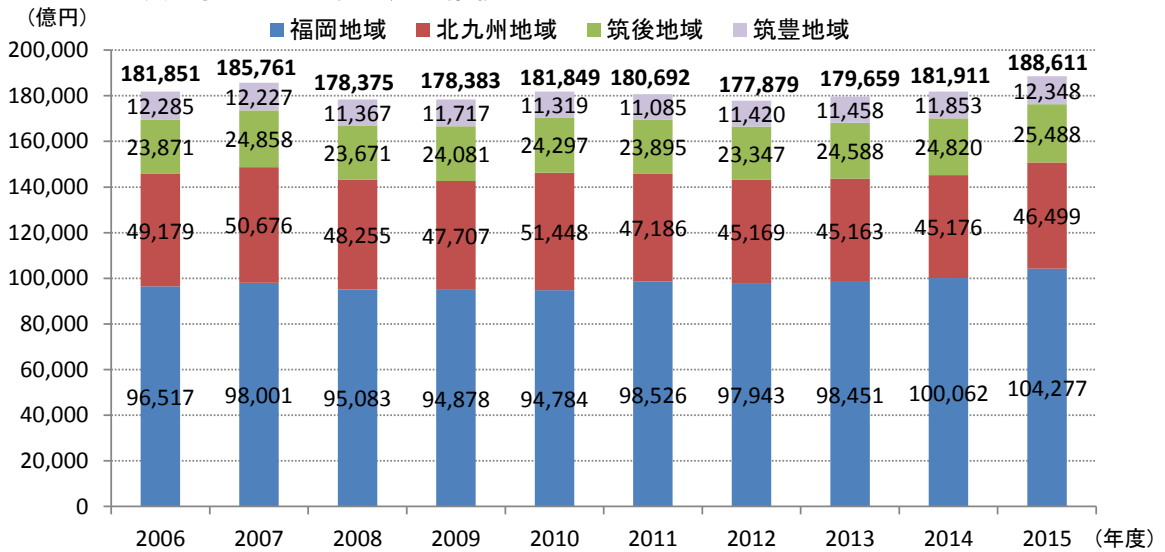
福岡地域：福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、朝倉市、糸島市、那珂川市、糟屋郡、朝倉郡

筑後地域：大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、小郡市、うきは市、みやま市、三井郡、三潴郡、八女郡

筑豊地域：直方市、飯塚市、田川市、宮若市、嘉麻市、鞍手郡、嘉穂郡、田川郡

※2 各地域の総生産額は単位未満を四捨五入しているため、各地域の総生産額の合計と県内総生産額は一致しません。

図表3-4-1 地域別市町村内 総生産の推移



出所：福岡県調査統計課「平成27年度市町村民経済計算」より作成

2 地域別事業所数及び従業者数

県内の事業所数は、福岡地域が113,825事業所と最も多く、県全体の約半数を占めています。

福岡地域は、従業者数及び1事業所当たり従業者数についても、それぞれ1,208,188人、11.3人と最大となっています。

2012年時点と比べると、従業者数は北九州地域を除き増加していますが、事業所数は福岡地域を除き減少、特に筑豊地域は6.7%と減少幅が大きくなっています。

図表3-4-2 地域別の民営事業所数及び従業者数

	事業所数(事業内容等不詳の事業所を含む)				増減率 (%)	従業者数(事業内容等不詳の事業所を除く)				1事業所当たり 従業者数 (2016)	
	2012		2016			2012		2016			
	構成比	構成比	構成比	構成比		構成比	構成比	構成比			
福岡県	224,833	100.0%	223,008	100.0%	△0.8%	2,174,722	100.0%	2,236,269	100.0%	2.8%	10.5
北九州地域	57,977	25.8%	55,663	25.0%	△4.0%	552,505	25.4%	547,070	24.5%	△1.0%	10.2
福岡地域	110,945	49.3%	113,825	51.0%	2.6%	1,149,075	52.8%	1,208,188	54.0%	5.1%	11.3
筑後地域	37,892	16.9%	36,715	16.5%	△3.1%	310,682	14.3%	318,288	14.2%	2.4%	8.9
筑豊地域	18,019	8.0%	16,805	7.5%	△6.7%	162,460	7.5%	162,723	7.3%	0.2%	9.9

注：事業所数及び従業者数は、民営事業所数を集計したものであり、公務は含まれていない。

出所：福岡県調査統計課「平成28年経済センサス-活動調査(確報)産業横断的集計(福岡県分)」

3 地域別の産業構造

(1) 付加価値額と従業者数

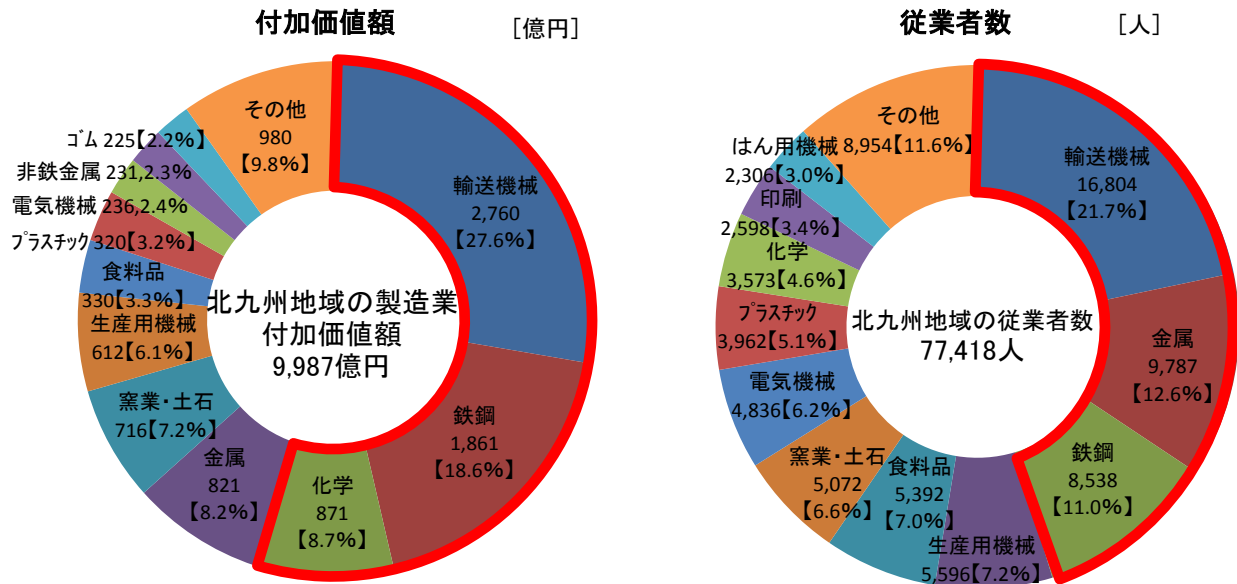
<北九州地域>

製造業の付加価値額は、輸送用機械器具製造業、鉄鋼業、化学工業を中心に 9,987 億円で、県全体 (2兆 4,396 億円) の約4割を占め、4地域最大です。従業者数は、輸送用機械器具製造業、金属製品製造業、鉄鋼業などで 77,418 人、35.8%を占めます。

サービス産業は、卸売業、小売業と医療、福祉が付加価値額と従業者数ともに大きなシェアを占めています。一方で、同じ大都市圏である福岡地域と比べて情報通信業の割合は低くなっています。

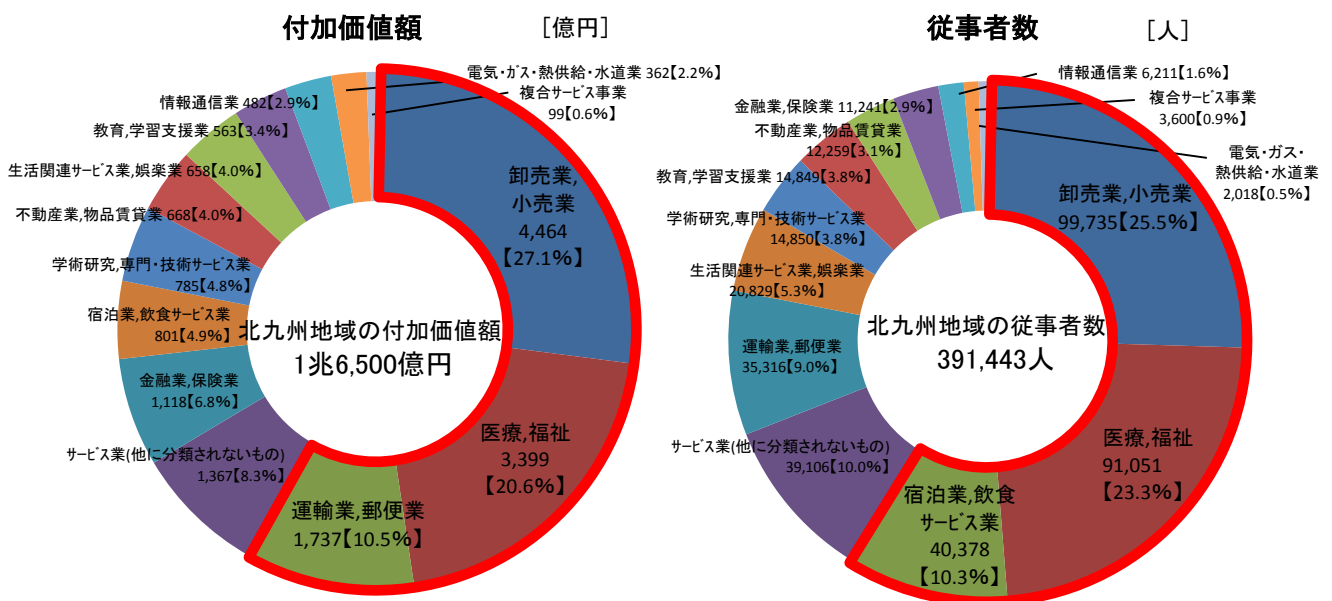
※サービス産業の従業者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれています。

図表 3-4-3 製造業の付加価値額及び従業者数



出所:福岡県「H29 年福岡県の工業」より作成

図表 3-4-4 サービス産業の付加価値額及び従業者数



注 :外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所:総務省統計局「平成 28 年経済センサス」より作成

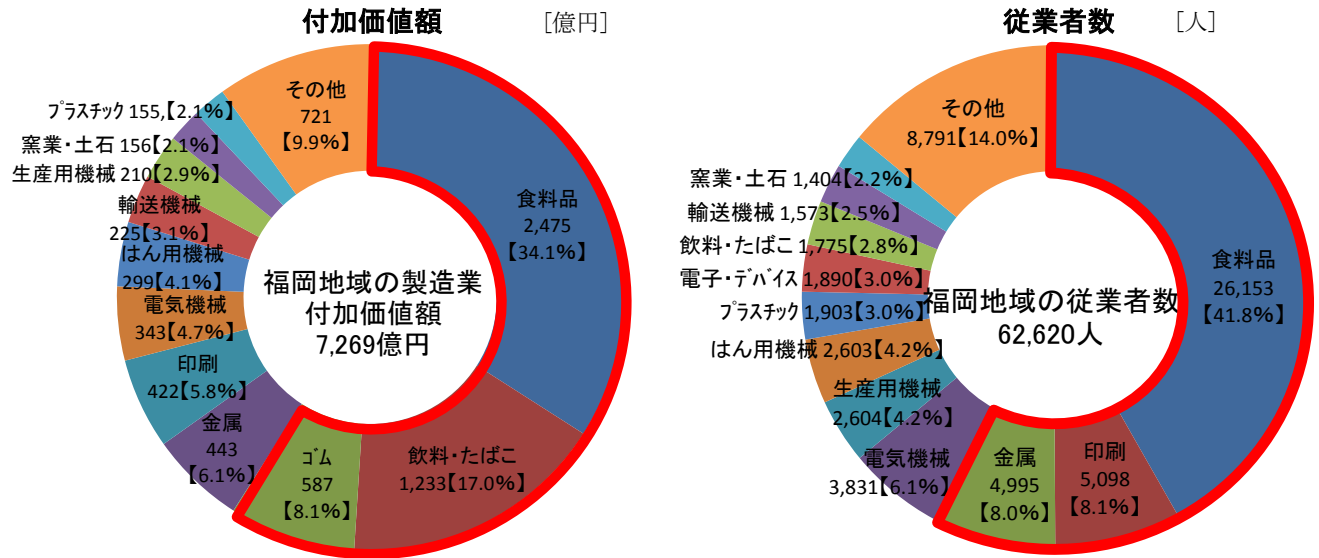
<福岡地域>

製造業の付加価値額は、7,269 億円と県全体の 29.8%であり、その中でも食料品製造業が付加価値額 2,475 億円、従業者数 26,153 人と大きな割合を占めています。

サービス産業は、付加価値額、従事者数ともに、福岡地域は県内の約6割のシェアとなっています。

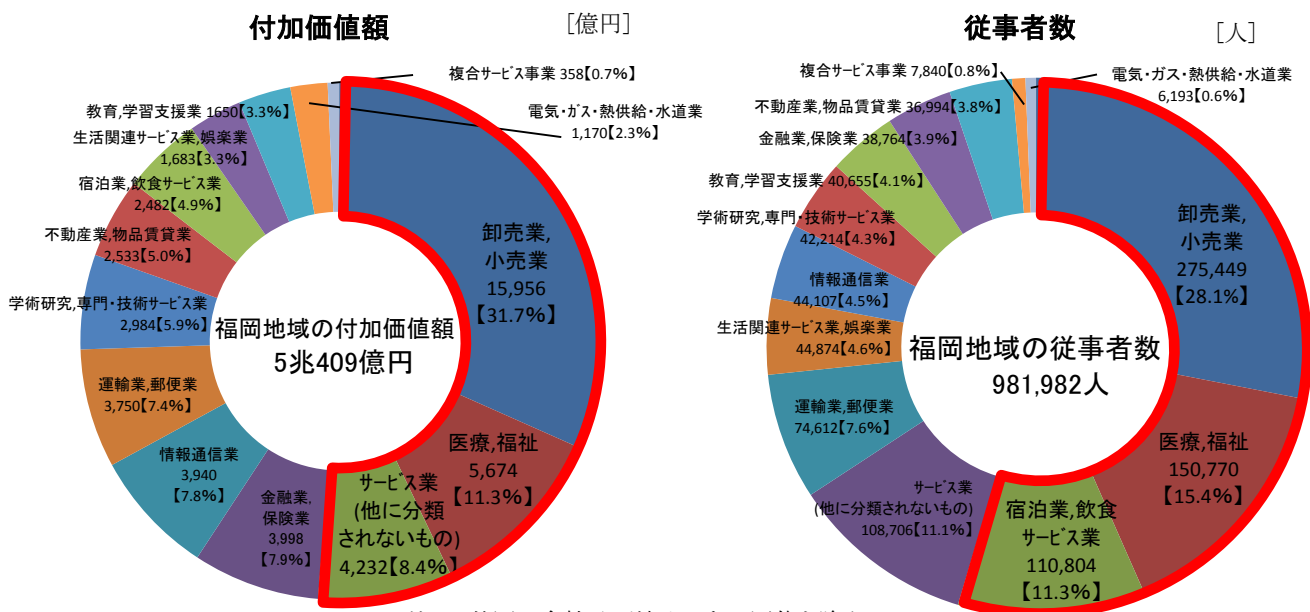
また、業種別では、卸売業、小売業が付加価値額、従事者数ともに大きなウェイトを占め、また、情報通信業の割合が県内4地域で最も高くなっています。

図表 3-4-5 製造業の付加価値額及び従業者数



出所:福岡県「H29年福岡県の工業」より作成

図表 3-4-6 サービス産業の付加価値額及び従事者数



注 :外国の会社及び法人でない団体を除く。

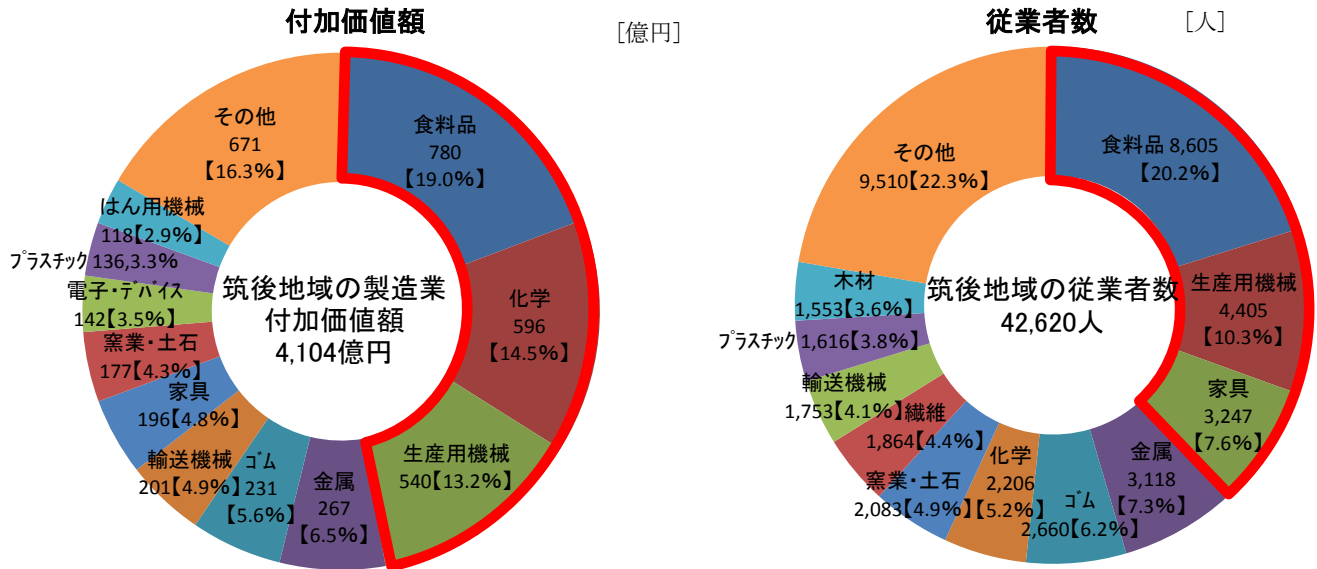
出所:総務省統計局「平成28年経済センサス」より作成

<筑後地域>

製造業の付加価値額は4,104億円で、県全体の16.8%となっており、中でも県内有数の農業地域であることを背景に食料品製造業、大手企業を中心とした化学工業のほか、生産用機械器具製造業の割合が高くなっています。

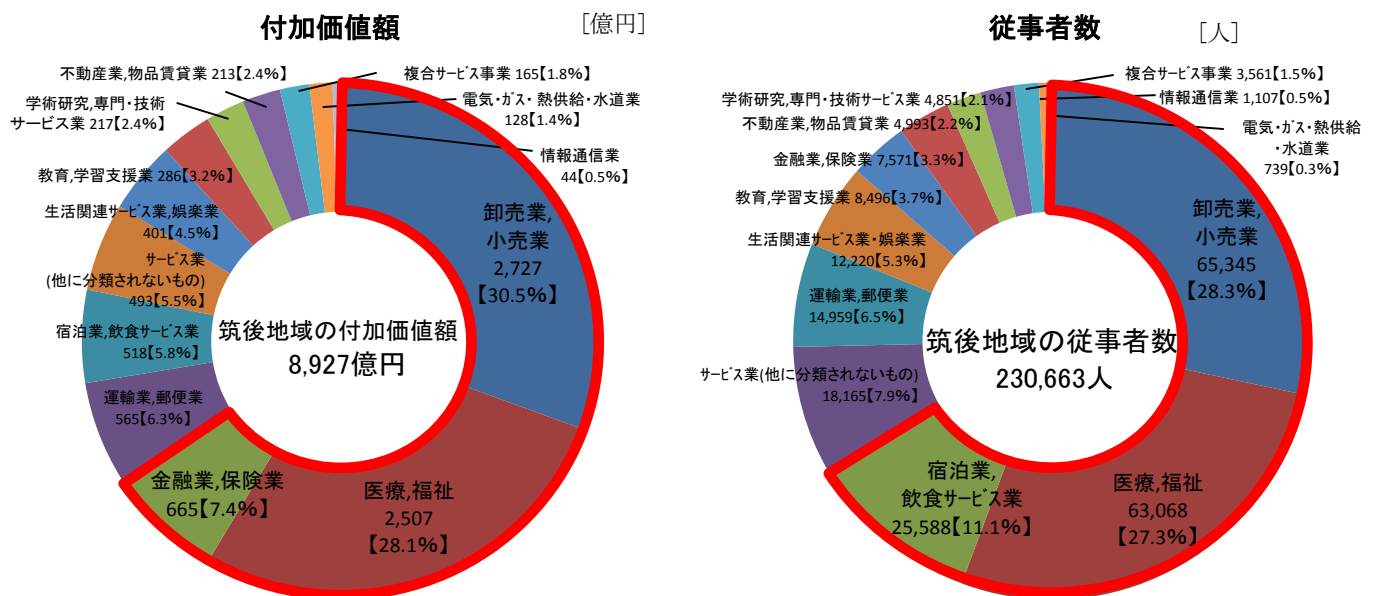
サービス産業では、卸売業、小売業のほか、医療、福祉が付加価値額、従事者数ともに大きな割合を占めています。

図表3-4-7 製造業の付加価値額及び従業者数



出所:福岡県「H29年福岡県の工業」より作成

図表3-4-8 サービス産業の付加価値額及び従事者数



注:外国の会社及び法人でない団体を除く。

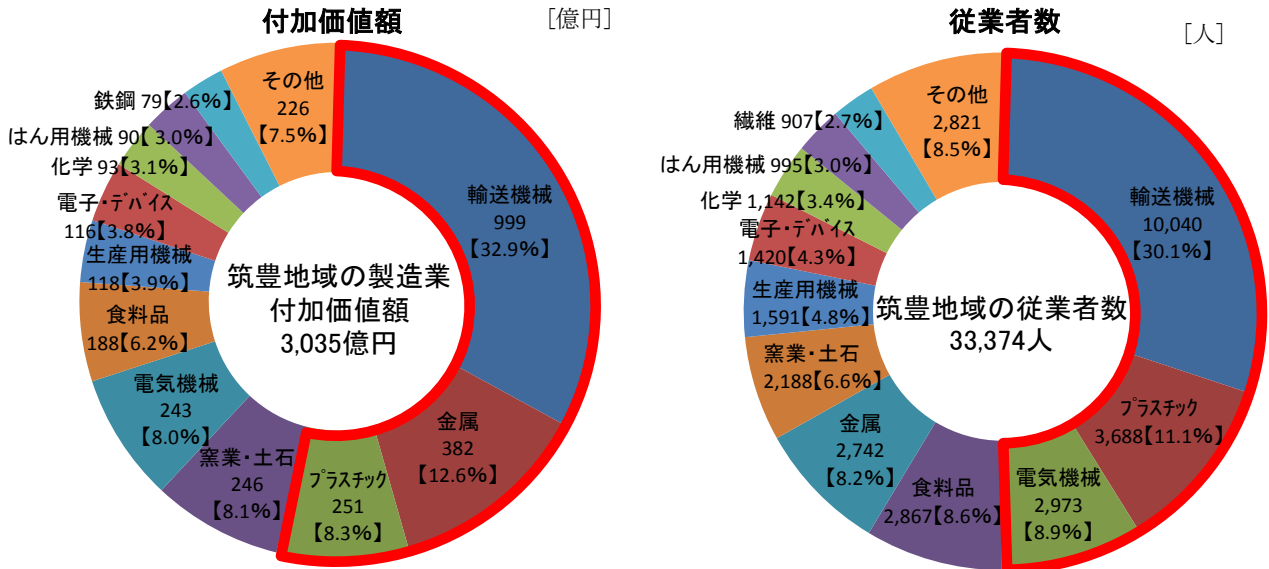
出所:総務省統計局「平成28年経済センサス」より作成

<筑豊地域>

製造業の付加価値額は 3,035 億円で、県全体の 12.4%となっており、自動車関連企業の立地に伴い、従業者数とともに輸送用機械器具製造業の割合が最も高くなっています。

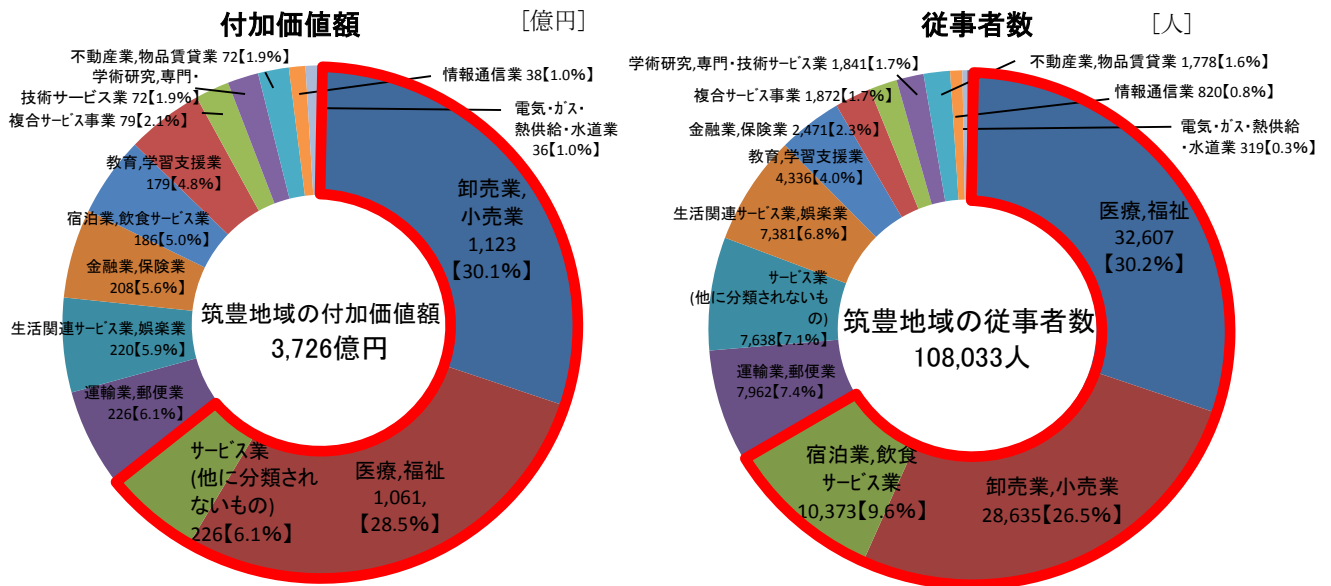
サービス産業の付加価値額は、卸売業、小売業の割合が最も大きくなっています。一方で、従事者数は、医療、福祉の割合が他地域と比べて最も高くなっています。

図表 3-4-9 製造業の付加価値額及び従業者数



出所:福岡県「H29年福岡県の工業」より作成

図表 3-4-10 サービス産業の付加価値額及び従事者数



注 :外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所:総務省統計局「平成28年経済センサス」より作成

(2) 域内及び域外市場型産業と雇用力*

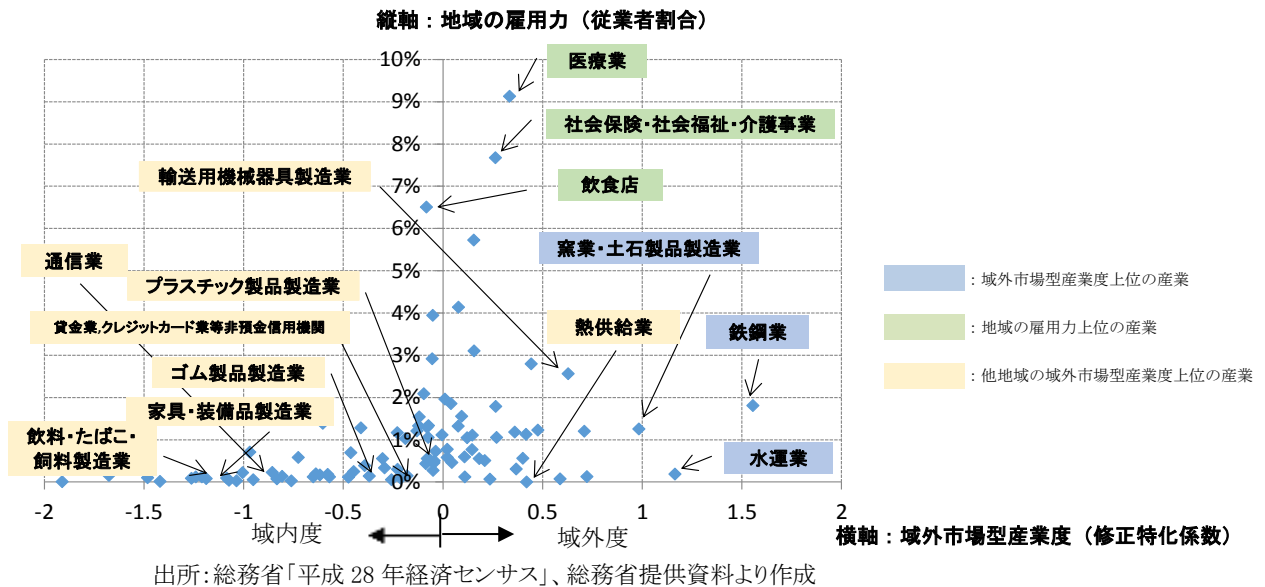
活力ある地域社会を維持するためには、域外の需要を取り込む域外市場型産業(製造業、観光産業など)と、域内の需要を充足する域内市場型産業(商業、サービス業など)が共に発展していくことが重要です。ここでは、各地域の特徴的な域外市場型産業の業種と、雇用力の高い業種に着目して、地域の産業構造を俯瞰します。

※横軸に域外市場型産業度(修正特化係数)を、縦軸に雇用力の指標として産業別従業者数割合をとります。修正特化係数は、総務省統計局モデルに従い各産業の従業者比率を全国の従業者比率で除したもの(特化係数)を国内産業の自足率等で修正した値です。この数値が高いということは、域内の需要以上の財・サービスを生み出している、つまり域外にも市場を持つ産業といえます。逆に数値が低い場合は域内市場型産業となります。

<北九州地域>

北九州地域の域外市場型産業は「鉄鋼業」が特徴的です。次いで「水運業」「窯業・土石」など、鉄鋼産業の集積地の色合いが強く残っています。一方、雇用力でみると「医療業」「社会保険・社会福祉・介護事業」「飲食店」などの従業割合が高くなっています。

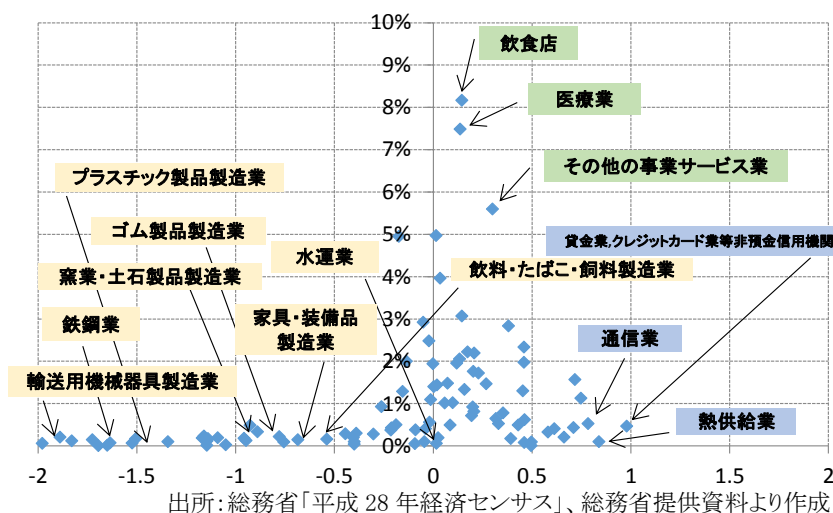
図表 3-4-11 北九州地域の域内・域外市場型産業と雇用力



<福岡地域>

福岡地域の域外市場型産業は、「貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関」「熱供給業」「通信業」など、多種多様な第3次産業の業種が位置しており、大都市圏の多様性という強みを発揮した経済構造となっています。一方、雇用力で見ると「飲食店」が最も高く、福岡地域の特徴と言えます。次いで「医療業」「その他の事業サービス業」などの従業割合が高くなっています。

図表 3-4-12 福岡地域の域内・域外市場型産業と雇用力

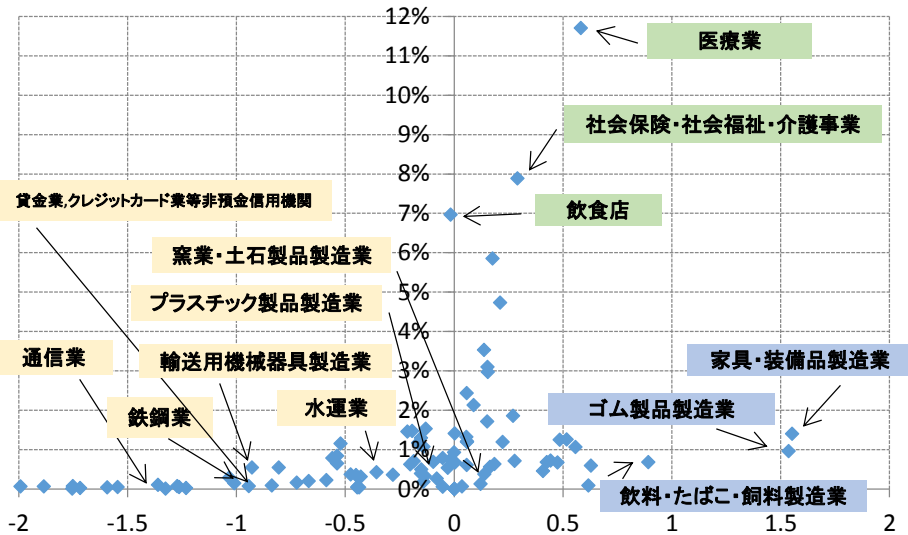


<筑後地域>

筑後地域の域外市場型産業は「家具・装備品製造業」と「ゴム製品製造業」が突出しており、全国的に有名な大川市を中心に家具産業が盛んであることと、ゴム製品製造業の工場が立地していることが背景にあります。

一方、雇用力でみると、大学医学部の存在などにより「医療業」の高さが際立っています。

図表 3-4-13 筑後地域の域内・域外市場型産業と雇用力



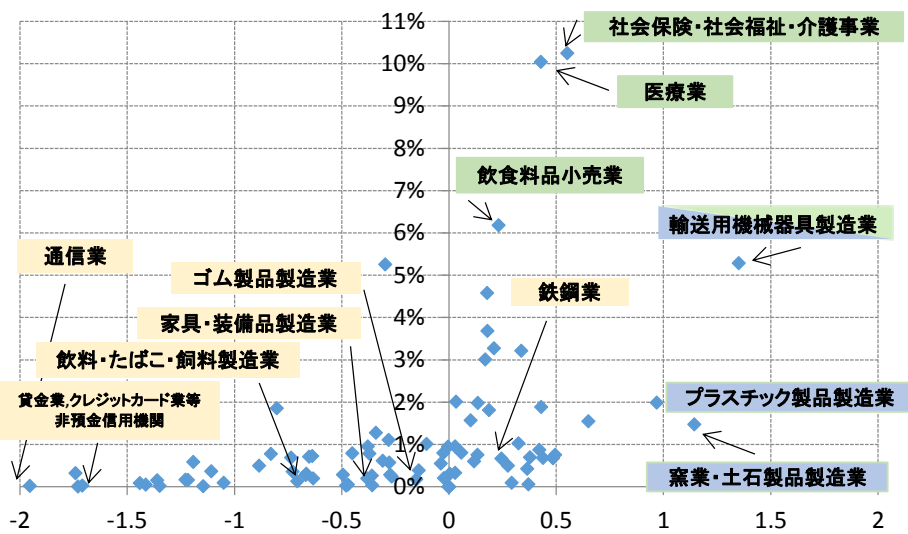
出所:総務省「平成 28 年経済センサス」、総務省提供資料より作成

<筑豊地域>

筑豊地域の域外市場型産業は、自動車関連の工場が立地する「輸送用機械器具製造業」や「窯業・土石」「プラスチック製品製造業」と製造業が域外の需要を取り込んでいる経済構造となっています。

一方、雇用力についても、労働集約型産業である「社会保健・社会福祉・介護事業」「医療業」「飲食料品小売業」などに次いで「輸送用機械器具製造業」も高い位置にあります。「輸送用機械器具製造業」の存在感が大きいことが筑豊地域の特徴と言えます。

図表 3-4-14 筑豊地域の域内・域外市場型産業と雇用力



出所:総務省「平成 28 年経済センサス」、総務省提供資料より作成

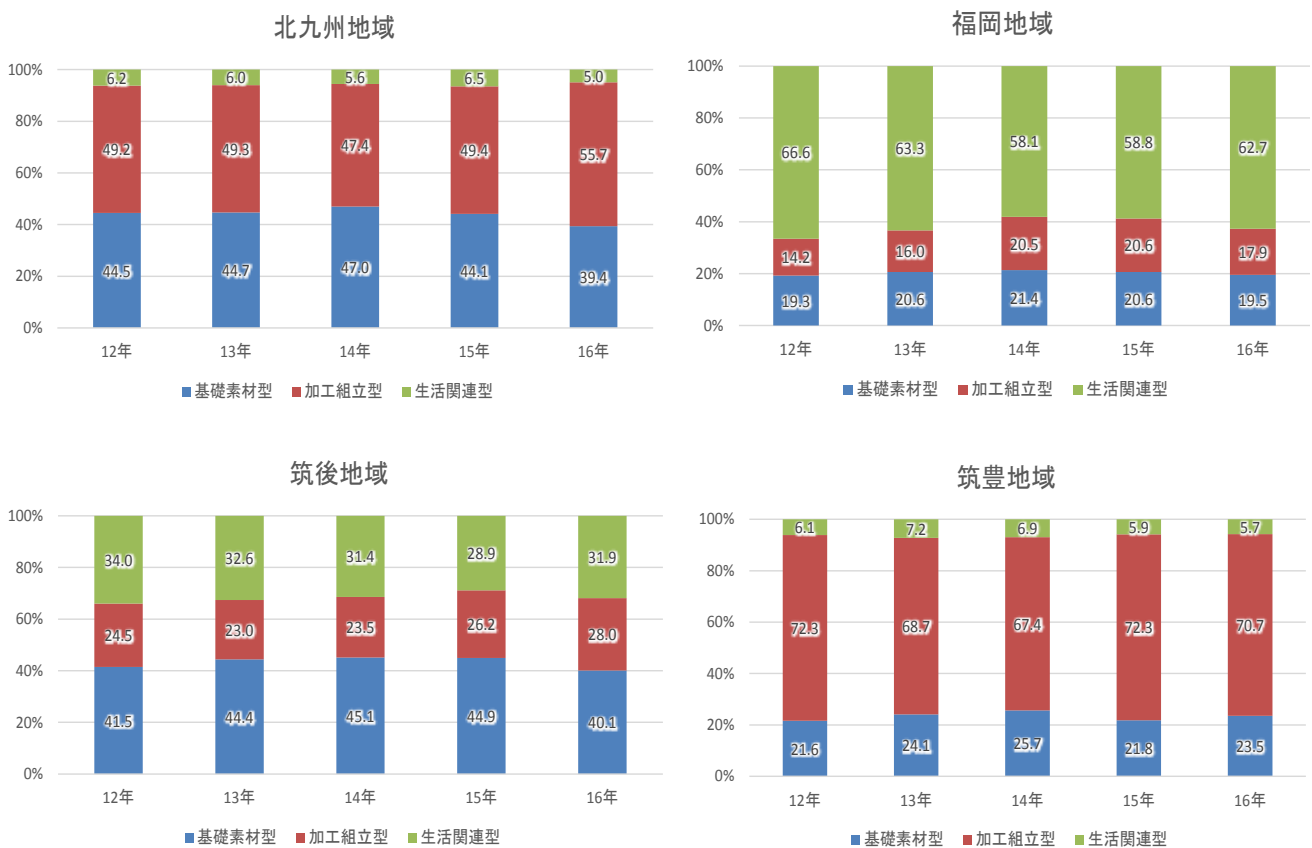
4 地域別製造業の特徴

製造業の製造品出荷額等を地域別に産業3類型[※]で見ると、北九州地域は加工組立型と基礎素材型、福岡地域は生活関連型、筑豊地域は加工組立型産業の割合が高くなっています。筑後地域は3類型に偏りがなく、地域ごとに特色が見られます。

※産業3類型(基礎素材型、加工組立型、生活関連型)の区分は次のとおり。

基礎素材型産業			加工組立型産業		生活関連型産業		
木	材	パルプ・紙	はん用機械	生産用機械	食	料	品
化	学	石油・石炭	業務用機械	電子・デバイス	織	維	家
プラスチック	ゴ	ム	電気機械	情報通信機器	印	刷	な
窯業・土石	鉄	鋼	輸送機械		そ	の	他
非鉄金属	金	属					

図表3-4-15 地域別製造品出荷額等産業3類型構成比の推移

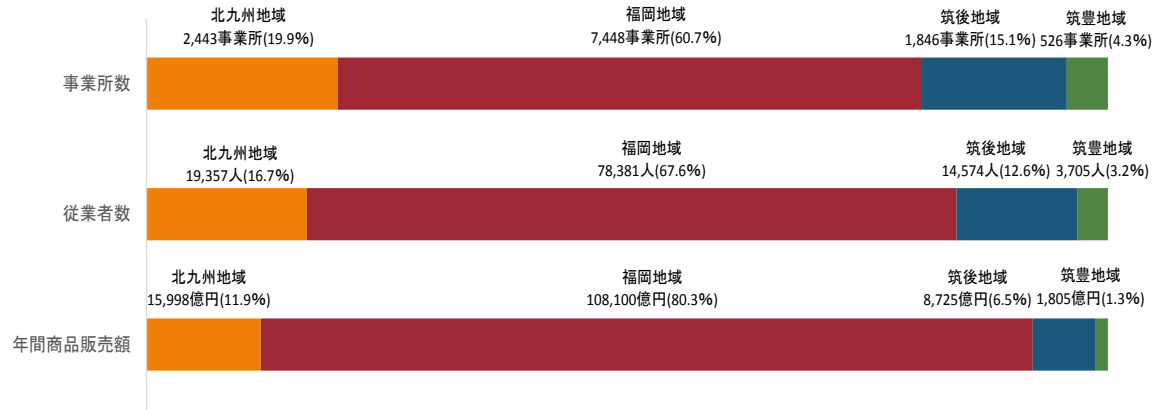


出所:福岡県調査統計課「工業統計調査」より作成

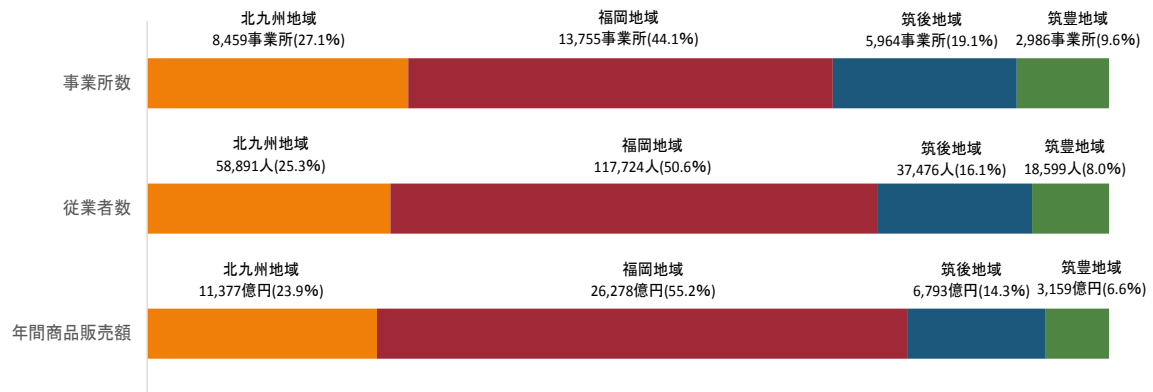
5 地域別卸売, 小売業の特徴

卸売業, 小売業の事業所数等を地域別に見ると、小売業では商業施設が集積している北九州市、福岡市の両政令市を含む北九州地域、福岡地域の割合が事業所数、従業者数ともに高くなっています。年間商品販売額ベースでは、福岡地域が卸売業で約8割、小売業で約6割を占めています。

図表 3-4-16 地域別卸売業の事業所数と従業者数、年間商品販売額



図表 3-4-17 地域別小売業の事業所数と従業者数、年間商品販売額



出所: 福岡県調査統計課「平成 26 年商業統計」より作成

第 2 部

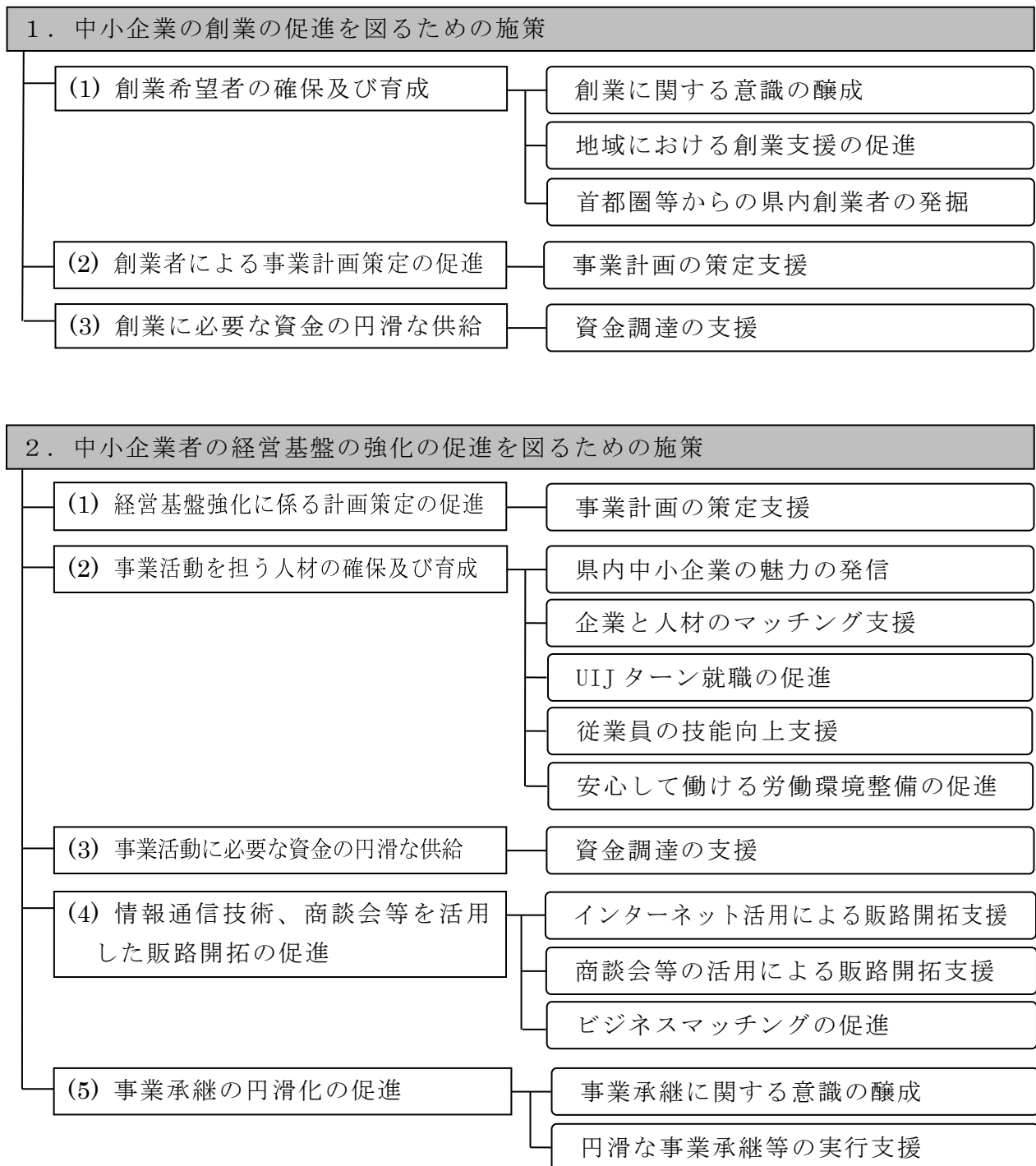
平成 29 年度 中小企業振興施策 の実施状況

第1章 推進する施策と平成29年度の実施内容

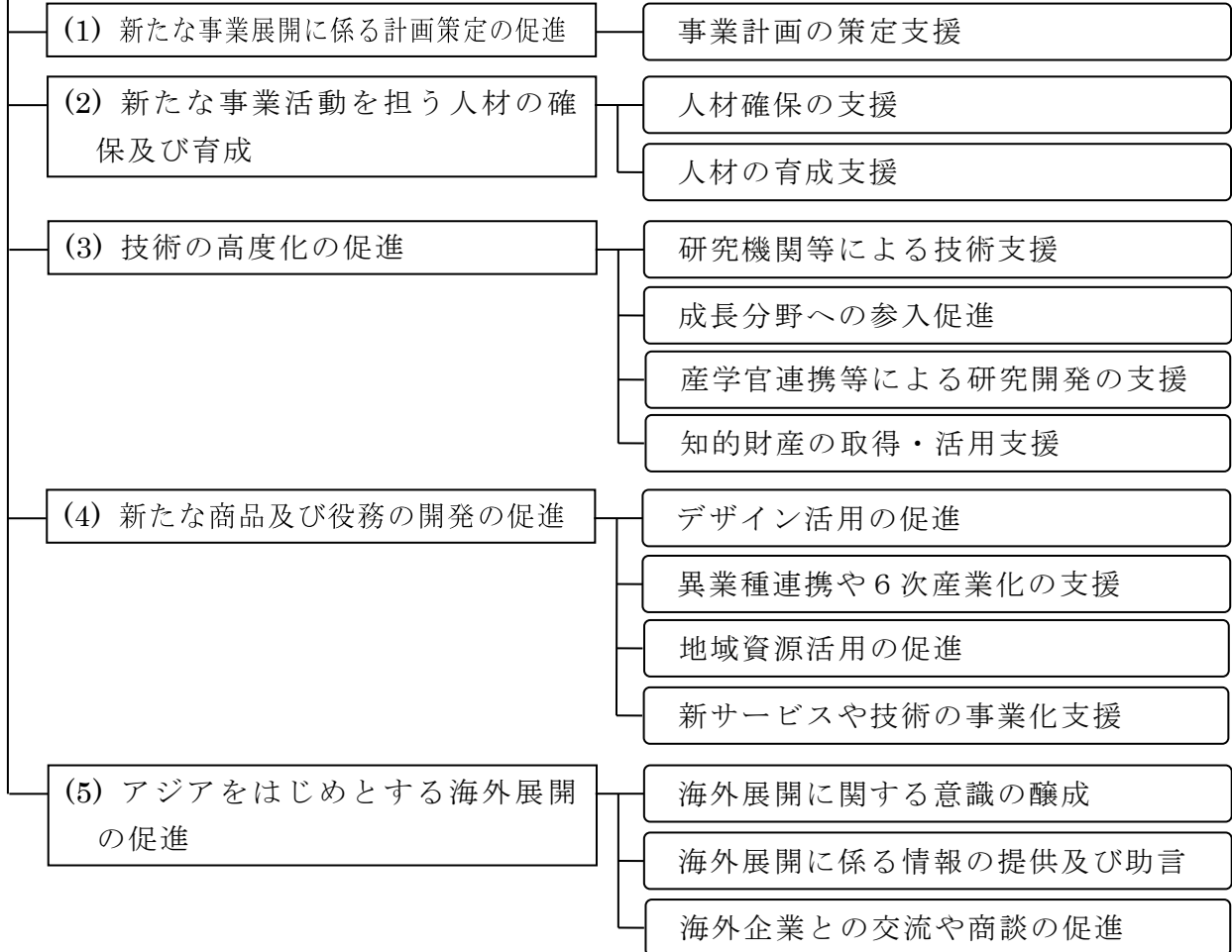
福岡県中小企業振興基本計画では、平成30年度までに推進する施策と主な取組を示し、中小企業に関係するすべての者が連携、協力して計画を推進していくとしています。

平成29年度は、基本計画に基づき推進する施策について、以下の取組を展開しました。

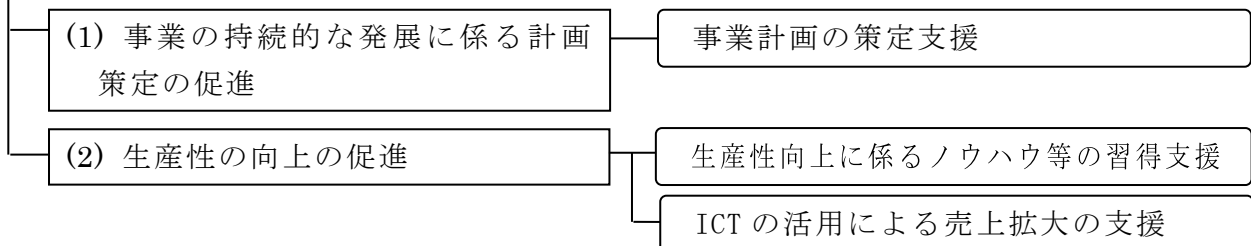
<基本計画の施策体系>



3. 中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策



4. 小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策



1. 中小企業の創業の促進を図るための施策

県経済の活性化を図るためには、新たな需要を掘り起こす活力ある企業が数多く生まれることが重要です。このため、本県では、潜在的な創業希望者の掘り起こしや創業意欲を持った人材の育成、創業や創業後の安定した経営を実現するための創業計画の策定、資金調達の支援など創業の促進を図るための施策を展開しています。

平成29年度は新たに、資金の調達支援として、「新規創業資金」の保証料負担をゼロとする制度改正を行ったほか、創業希望者の掘り起こしとして、創業セミナーや創業塾の開催、首都圏等の移住創業希望者によるアイデアソンの開催、専門家を活用した創業計画の策定支援などに取り組みました。

(1) 創業希望者の確保及び育成

① 創業に関する意識の醸成

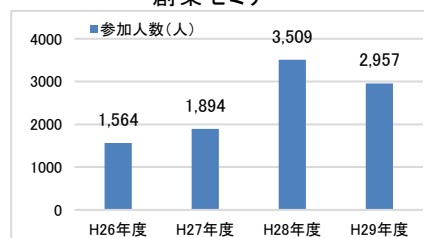
(創業セミナーや創業塾を開催し、年間2,957人が参加)

- 地域中小企業支援協議会、商工会議所、商工会を通じ、創業希望者や創業して間もない方を対象とした創業セミナー等を県内各地域で延べ118講座開催しました。

セミナーでは、創業に際しての心構えや事業計画の策定、創業支援制度などを学び、参加者からは、「1つのことに囚われず、幅広く目を向け、人がしていないことに挑戦することの必要性を感じた。」などの声がありました。



創業セミナー



創業セミナー等の参加人数

(創業を志す女性や創業間もない女性を対象に創業相談会等を開催)

- 県内4地域の地域中小企業支援協議会において、女性向け創業相談会を開催し、女性が相談しやすいよう、女性の中小企業診断士等専門家が、創業にあたって直面する様々な課題について相談に応じました。



女性向け創業相談会

女性創業相談会(4地域×12回)

地域	北九州	福岡	筑後	筑豊
参加数(延べ)	23人	39人	21人	36人

② 地域における創業支援の促進

(4 地域の地域中小企業支援協議会が、地域ぐるみで創業を支援)

- 地域の実状に即した創業支援の取組みを促すため、地域中小企業支援協議会が市町村、商工会議所、商工会職員を対象に創業支援のスキルアップのための研修（年2回）を4地域で実施しました。
- また、地域中小企業支援協議会の支援を通じ、県内44の市町村が地域での創業の魅力を県内外に発信する「創業支援プログラム」を作成しました。
- 福岡県ベンチャービジネス支援協議会、地域中小企業支援協議会、日本政策金融公庫と連携し、地域での創業を促進するため、創業希望者が地域の資源活用や地域の課題解決をテーマにビジネスプランを競う「福岡よかこビジネスプランコンテスト」を開催しました。県内外から53件の応募があり、最終選考進出者に対し、専門家や地域の支援機関から創業の実現に向けたアドバイスや創業支援の情報提供などを行いました。

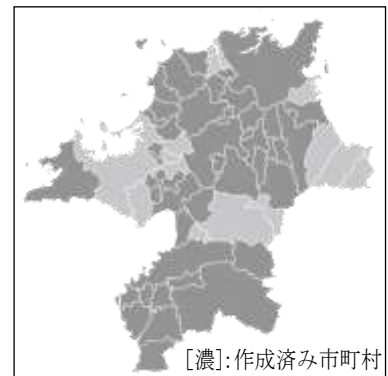
スキルアップ研修

第1回(基礎研修)

- ① 創業者が身につけるべき基本的知識、創業支援の流れ、官民の支援施策の説明
- ② 創業支援に豊富な経験を有する専門家による講義 など

第2回(実践研修)

- ① 地域の創業支援事例発表及びディスカッション
- ② 官民の支援施策をうまく活用している創業の実例についての講義
- ③ 構成機関同士が連携を深めるためのディスカッション など



[濃]: 作成済み市町村

創業支援プログラム作成市町村

福岡よかこビジネスプランコンテスト 応募者数・創業状況実績

		H27	H28	H29
応募者数		27	59	53
	うち県外	11	18	11
創業状況	創業済	2	11	H30.12 調査予定
	創業予定有	2	10	

③ 首都圏等からの県内創業者の発掘

(地域資源をテーマにアイデアソンを実施し、首都圏の移住創業希望者23人が参加)

- 首都圏在住者に福岡県への移住創業の魅力をSNSやWebサイトでPRしたほか、「地域発ビジネス」を展開する移住起業家によるトークセッションやうきは市、大川市、北九州市、柳川市の4市が地域の移住創業の魅力をPRするイベントを東京において開催しました。
- また、イベントに参加した創業希望者23人が地域資源をテーマとしたビジネスについてアイデアソンを開催しました。



アイデアソン(※)の様子

(※) 参加者がグループに分かれ特定のテーマについてアイデアを出し合い解決策を出すイベント

(2) 創業者による事業計画策定の促進

① 事業計画の策定支援

(創業セミナーやワークショップ等の開催を通じ、創業計画策定を支援)

- 商工会議所、商工会と連携し開催した創業セミナーやワークショップを通じ、事業計画策定の重要性の理解促進を図りました。
- 商工会議所、商工会の経営指導員、中小企業診断士や税理士などの専門家を通じ、創業計画策定を支援しました。
- 中小・ベンチャー企業がビジネスパートナーに向けてビジネスプランを発表する「フクオカベンチャーマーケット」を開催するとともに、登壇企業を対象にコーディネーターがプランのブラッシュアップ支援を行いました。
- 福岡県ベンチャービジネス支援協議会のビジネスコーディネーター及び地域の支援機関が「福岡よかこビジネスプランコンテスト」の一次審査通過者20人のうち希望者19人に対して、ビジネスプランのブラッシュアップを行うワークショップを開催し、アドバイスを行いました。



「フクオカベンチャーマーケット」

「フクオカベンチャーマーケット」実績
(H29年度)

開催回数	12回
登壇企業	延べ76社
商談企業	71社(93%)
商談成立	14社(18%)



福岡よかこビジネスプランコンテスト

(3) 創業に必要な資金の円滑な供給

① 資金調達の支援

(「新規創業資金」の保証料負担をゼロとし、113件、約5.2億円の低利の融資を実施)

- 県内創業者の資金繰りを支援するため、制度融資「新規創業資金」により、低利の融資を行いました。中小企業の保証料負担をゼロとしたことで、平成28年度の35件、約1.5億円に対し、平成29年度は113件、約5.2億円と実績が大幅に増加しました。
- また、「フクオカベンチャーマーケット」を開催し、中小・ベンチャー企業と金融機関や投資家とのマッチングの場を提供し、必要な資金調達を支援しました。

新規創業資金概要(H29年度)

融資対象	新規創業する個人又は会社(創業後1年未満の者を含む)	
	シニア創業型	55歳以上の者
	支援創業型	認定特定創業支援事業による支援を受けた者
限度額	1,500万円以内	
	シニア創業型	500万円以内
	支援創業型	1,500万円以内
年率	1.30%	
	シニア創業型	1.20%
	支援創業型	

(4) その他創業の促進を図るために必要な施策

(第3回九州・山口ベンチャーマーケットを開催し 56社が出展)

○ 九州・山口各県、経済団体と連携し、各県のベンチャー企業や大学と、国内外の投資家やビジネスパートナーが集うビジネスマッチングイベント「九州・山口ベンチャーマーケット」を開催しました。

九州・山口の企業 56 社による新技術・新商品の展示や各県代表企業 9 社によるビジネスプラン発表会「九州・山口ベンチャーアワード」、大学の特許シーズの活用など産学連携に向けた、九州・山口の 6 大学による新技術説明会・技術展示を実施しました。



第3回九州・山口ベンチャーアワード

参加団体数

新技術・新商品の展示	56 社
ビジネスプラン発表	9 社
新技術説明会・技術展示	6 大学

(インキュベーションルームの提供等により、成長産業に取り組むベンチャー企業を支援)

○ (公財)福岡県産業・科学技術振興財団、(株)久留米リサーチ・パーク等において、インキュベーションルームや研究開発環境の提供、入居するベンチャー企業の交流会開催などを通じ、ベンチャー企業の創出、育成に取り組みました。

提供施設

(公財)福岡県産業・科学技術振興財団	
ロボット・システム開発センター	49 室
社会システム実証センター	21 室
三次元半導体研究センター	3 室
Ruby・コンテンツ産業振興センター	15 室
(株)久留米リサーチ・パーク	
バイオインキュベーションセンター	17 室
研究開発棟	34 室
バイオファクトリー	15 室
飯塚研究開発センター	37 室
計	191 室

(平成 29 年度末入居率 85%)



バイオインキュベーションセンター



ベンチャー企業の交流会の様子

(小規模創業者の事業拡大や新事業展開を促進)

- 創業間もない事業者等で構成する「創業+応援くらぶ FUKUOKA」において総会を開催し、資金繰りや広報に関する講演を行いました。

このほか、「創業+応援くらぶ FUKUOKA」を通じて、異業種との交流による新商品・サービスのビジネスアイデアを創出するワークショップや、事業計画を見直すワークショップを開催しました。

講演の内容(参加者 37人)

1部:「借入は減らすな! ~10年後を見据えた資金繰りと経理の基礎知識~」
 2部:「いますぐ取り入れたい広報・PRの基礎~攻めと守りを考える戦略的な広報コミュニケーション・ベーシックセミナー~」

ワークショップの内容

- ・ **みんなで探すビジネスアイデア! ワークショップ(参加者延べ 21人)**
 「コラボレーションとは」
 「経営資源の棚卸し」
 「コラボレーション演習」 など
- ・ **事業計画見直しワークショップ(参加者延べ 29人)**
 「事業計画の整理・見直しの基本的な考え方」
 「資金計画・資金繰りの見直し」
 「人材確保・人材配置の見直し」
 「商品開発・販路の見直し」

(創業間もない企業の優れた新商品を認定し、県ホームページ等で PR)

- 「福岡県新商品生産による新事業分野開拓者認定制度」により認定した、創業間もない企業等が生産する優れた新商品 54 件 (平成 29 年度末) を県ホームページ等で広く PR するなど販路の開拓を支援しました。

「福岡県新商品生産による新事業分野開拓者認定制度」認定商品の例

	
高性能ソーラーライ ト「ストックシリーズ」	ペンがしっかりもてない人の為の筆記具 保持用補助具

【目標指標の進捗】

指標	目標値 (平成 30 年度)	当初値	平成 29 年度 実績	進捗状況
創業セミナー、 創業塾の参加 人数	2,200 人 (単年度実績)	1,564 人 (平成 26 年度)	2,957 人	県内全市町村において、平成 27 年 5 月までに産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画が策定され、県内全域で創業セミナー等が積極的に開催されたことにより、2,957 人と目標値 2,200 人を上回る。
開業数	7,500 件 (単年度実績)	4,793 件 (平成 25 年度)	6,129 件	当初値に比べ 1,336 件の増加。 県内の全市町村が創業支援事業計画を策定し、創業支援に取り組んだことにより、開業数は着実に増加している。引き続きセミナー等を積極的に開催し創業に関する意識を醸成するとともに、県内 4 地域に設置した地域中小企業支援協議会において、きめ細かく支援を行っていくことにより開業数のさらなる増加を図る。

2. 中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るための施策

本県では、中小企業の経営の改善、安定を図っていくため、経営状況やマーケット等の変化を見据えた事業計画策定の支援、事業活動に必要な人材確保の支援、企業ニーズに応じた職業能力開発などの人材育成支援、事業活動に必要な資金調達の支援、新たな販路開拓の支援、地域において雇用や技術・ノウハウが維持されるよう後継者の確保及び円滑な事業承継の支援など、経営基盤の強化の促進を図るための施策を展開しています。

平成29年度は新たに、人材確保の支援として、UIJターン就職支援協定締結大学での説明会や、安心して働ける労働環境整備の促進として、「働き方改革アドバイザー」を派遣したほか、県内4地域に設置した地域中小企業支援協議会による事業計画の策定支援や、事業承継支援として、専門家派遣や引継ぎ希望者とのマッチング支援などに取り組みました。

(1) 経営基盤強化に係る計画策定の促進

① 事業計画の策定支援

(専門家を活用し、延べ471社の計画策定を支援)

- 金融機関と信用保証協会で構成する中小企業経営改善・金融サポート会議（ふくおかサポート会議）を通じ、経営改善が必要な中小企業に対し、中小企業診断士や税理士等の専門家を活用して延べ471社の経営改善計画の策定・実行を支援しました。
- 商工会議所、商工会では、経営指導員による巡回指導や窓口相談、中小企業診断士や税理士などの専門家の派遣（128回）により、事業計画策定を支援しました。



経営指導員による窓口相談

(地域中小企業支援協議会によるセミナー等により計画策定を支援)

- 地域中小企業支援協議会、商工会議所、商工会を通じ、事業計画作成の重要性を理解し、習得できる経営計画作成セミナー等を78回開催し、延べ1,023人を支援しました。

参加者からは、「自社の経営課題の発見や方向性を見直しを行う機会になった。」などの声がありました。また、参加者の中には、事業計画を作成したことにより、取り扱い品目を増やし、新規顧客を獲得した方もいました。

- また、地域中小企業支援協議会の構成機関が連携し、中小企業が売上向上や収益改善を図れるよう、事業計画の策定とその着実な実行を支援しました。



地域中小企業支援協議会による
事業計画作成支援

経営計画作成セミナー等開催実績

年度	回数	延べ参加人数
H27	59	764人
H28	62	639人
H29	78	1,023人
計	199	2,426人

(2) 事業活動を担う人材の確保及び育成

① 県内中小企業の魅力の発信

(交流会やセミナーの開催、「福岡県ものづくりモノ語り100」広報パネルによる大学等での魅力発信)

- 学生・生徒の地元企業への就職を促進するため、若者しごとサポートセンターを通じ、大学生、短大生、専修学校生や高校1・2年生を対象に地元企業の経営者が講師として学校に出向いて地元企業の魅力を伝える出張授業等を実施しました。
- また、県内の大学・短期大学・専修学校等の就職指導担当者や高校教員を対象とした、地元企業との情報交換会を開催しました。
- このほか、生徒の職業観や就労観の醸成を図るために、県内の中学校において、職場体験を実施しました。
- 県内8か所の理工系大学や高専で、県内中小企業のものづくりにおける挑戦や失敗、新たな事業展開や人材育成の取組みなどをまとめた冊子「福岡県ものづくりモノ語り100」の掲載企業を紹介するパネルを、学生向けに展示を行い、学生が県内ものづくり中小企業を知る機会を作りました。

高校生、大学生等と企業の交流(H29年度)

	参加企業数	参加生徒学校数
高校生への地元企業PR	33社	1,375人
大学生等への地元企業PR	43社	369人
高校教員と地元企業の情報交換	215社	145校
大学等と地元企業の情報交換	78社	58校
計	369社	1,744人 203校

中学校における職場体験の実施率

年度	実施率
H27年度	95.6%
H28年度	96.1%
H29年度	99.0%

- また、県内高校生へ県内ものづくり企業 44 社のインターンシップ情報を提供し、ものづくり企業への関心を高めました。
- 自動車産業の開発を担う人材の地元定着のため、地元理工系大学生等を対象に、開発現場の見学や技術者との意見交換を行う現場交流会を行いました。



地元企業魅力発見授業の様子

② 企業と人材のマッチング支援

(若者しごとサポートセンター等の支援で 11,141 人が就職)

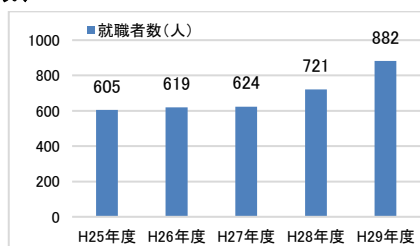
- 若者しごとサポートセンターでは、おおむね 29 歳までの求職者を対象に、個別就職相談に加え、合同会社面接会、就職応援フェア、学内での会社説明会等を開催しました。
- また、30 代チャレンジ応援センターでは、おおむね 30 歳～39 歳までの求職者を対象に、個別就職相談、合同会社説明会等を開催しました。
- さらに、中高年就職支援センターにおいて、おおむね 40 歳からの中高年求職者を対象とした個別就職相談や出前相談に加え、個別企業面接会や事業主向け個別相談を実施しました。
- 企業からは、「意欲ある多くの求職者に直接企業紹介できる良い機会となった。」などの声がありました。

若者しごとサポートセンター等の実績

	就職者数 (H29 年度)
若者しごとサポートセンター	7,390 人
30 代チャレンジ応援センター	620 人
中高年就職支援センター	3,131 人
計	11,141 人

(子育て女性就職支援センターの支援で 882 人が就職)

- 県内 4 か所の子育て女性就職支援センターにおいて、個別相談や求人情報・保育情報の提供、就職支援セミナーの実施、求人開拓・就職斡旋などきめ細かな支援を実施しました。
また、時間的制約の多い子育て女性の就職をより身近な地域で支援するため、県内 8 か所で合同会社説明会を開催しました。
- 引き続き、子育て女性に対するきめ細かな就職支援に取り組むとともに、開所 1 周年を迎えたウーマンワークカフェ北九州において、国や北九州市と連携しながら再就職やキャリアアップ、創業など女性の幅広いニーズに対応し、女性の活躍を応援します。



子育て女性就職支援センターの実績



ウーマンワークカフェ北九州
1 周年記念イベント

(仕事と子育ての両立を応援する企業と求職者のマッチングを支援)

- 仕事と子育ての両立を応援する企業と求職者のマッチングの場として、「子育て応援宣言企業合同会社説明会」を開催し、宣言企業 30 社が出展、109 人の参加がありました。説明会では、参加企業が自社の両立支援の取組等について説明した他、就職支援セミナーや子育て女性就職支援センターによる就職準備相談コーナーの設置など、学生や子育て女性など求職者の就職を支援しました。



子育て応援宣言企業合同会社説明会

(障害者就業・生活支援センター等の支援で 874 人が就職)

- 県内 13 か所に設置している障害者就業・生活支援センターにおいて、求職中及び在職中の障がいのある方を対象に、就業面及び生活面における一体的な支援を実施しました。
- 求職者と障がいのある方を雇用しようとする企業の面談会を開催しました。また、民間職業紹介事業者を活用して、企業と求職者のマッチングによる職業紹介を実施し、雇用の検討・準備の段階から、採用後の定着支援までの一貫した支援を実施しました。
- 県内で障がいのある方の雇用の促進に貢献している障がい者雇用優良事業所 3 社及び模範的な職業人として業績をあげている優秀勤労障がい者 5 人に対して知事表彰を行いました。
- 障がいのある方の雇用を促進するため、法定雇用率制度や助成金制度等を説明する雇用促進セミナー、県内特別支援学校の生徒が企業の人事担当者に向けて就職意欲や技能をアピールする「合同技能発表会」、企業と教職員の意見交換、ネットワークづくりのための交流会を開催し、延べ 466 団体・企業が参加しました。
- 企業の実状を踏まえ、障がい特性に応じた業務の切出しや職場環境の整備等を支援したことにより、初めて障がいのある方を雇用した企業がありました。また、定着率の向上や雇用数の拡大につながった企業もありました。

障害者就業・生活支援センター等の支援実績

	就職者数 (H29 年度)
障害者就業・生活支援センター	634 人
障害者雇用促進面談会	149 人
マッチングによる職業紹介	91 人
計	874 人



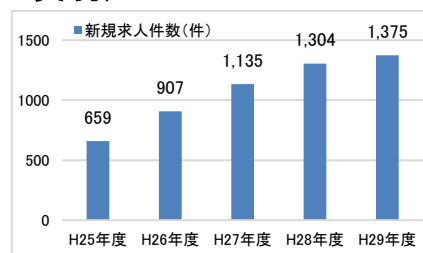
障がい者雇用優良事業所及び優秀勤労障がい者に対する知事表彰

障がいのある方の雇用促進の取組

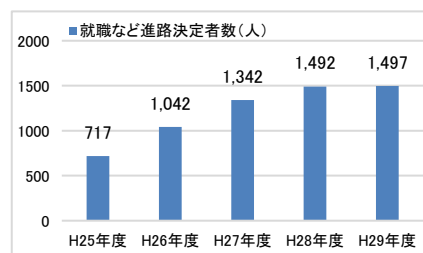
	参加数
雇用促進セミナー (県内4地区 各1回)	380 団体・企業
「合同技能発表会」・企業と教職員の交流会	86 団体・企業

(70歳現役応援センターの支援で1,497人の就職等が実現)

- 70歳現役応援センターに6人のコーディネーターを配置し、企業訪問による552社1,375件の求人開拓、高齢者の相談に対応した多様な選択肢の提案、就業や社会参加のマッチング支援を実施し、1,497人の就職等が実現しました。
- マッチング支援により、接客・販売に従事されていた方が明るく元気な人柄を評価され、72歳でコンビニエンス・ストアに採用された例などもありました。
- また、九州・山口70歳現役社会推進協議会の取組みを発信し、気運の醸成を図ることを目的として「九州・山口70歳現役社会推進大会福岡県大会」を開催。当日は、480人の方が参加しました。



70歳現役応援センターによる
新規求人開拓件数



70歳現役応援センターによる
就職など進路決定者数

③ U I J ターン就職の促進

(九州・山口の企業へのインターンシップと東京での業界研究イベントを開催し、各県の魅力をPR)

- 九州・山口8県及び経済界が一体となって、東京圏等の若者人材の還流と地域定着の促進を図ることを目的に、九州・山口の企業へのインターンシップ、民間主催転職イベント(東京)への各県ブース出展及び業界研究イベントを実施しました。
- 九州・山口の企業へのインターンシップでは42社の企業(うち県内企業16社)、59人の学生(うち県内企業へのインターンシップ19人)が参加し、参加学生の7割がアンケートで「九州・山口へのU I J ターン、就職に対する興味が非常に高くなった/高くなった」と回答しました。
- 民間主催の転職イベント(東京)に、主に40歳未満の転職希望者を対象とした九州・山口各県のブースを出展し、287人がブースを訪問しました。
- また、業界研究イベントとして「九州・山口業界研究Week!」、「九州・山口しごとフェスタ」を東京において開催し、延べ151の企業・団体が出展し、延べ354人が参加しました。企業による業界説明会では、自社だけでなく業界全体



インターンシップ実習風景



業界研究イベント

の魅力や仕事のやりがいについて説明があったほか、就職や移住定住などの総合相談会も併せて実施し、参加者からは、「都内で地元の企業を知ることができた」「Uターン就職情報を得られてよかった」といった声や、参加企業からは、「東京で会社をPRする貴重な機会となった」「九州・山口出身の学生に会うことができた」といった声がありました。

（関西在住者に対し、移住・就職情報を発信）

- 関西地区に在住の既卒者に対するU I Jターン就職促進のため、民間事業者が実施する転職イベントに福岡県ブースを出展し、移住・定住及び福岡県での就職活動に係る情報発信を行いました。平成29年9月及び平成30年1月に出席し、合計258名の方が福岡県ブースに来訪されました。



福岡県ブースの様子

（U I Jターン就職支援協定締結大学にて学内企業説明会、業界研究会等を実施）

- 本県へのU I Jターン促進を図るために、U I Jターン就職支援協定を締結している東京圏及び近畿圏の大学(29年度末で41校と締結)と連携し、学内企業説明会を4回、業界研究会・座談会を7回実施しました。
- また、協定締結大学が実施する学生向けU I Jターン就職相談会や保護者向け相談会に若者しごとサポートセンターのアドバイザーを47回派遣しました。



締結大学での座談会の様子

④ 従業員の技能向上支援

（従業員、求職者の中小企業の即戦力となる技能習得を支援）

- 企業内の人材育成を図るため、機械加工やプラスチック成形などの技能検定試験を前期後期の年2回実施しました(5,083人受検)。また、認定職業訓練を実施している中小企業事業主の団体等に対して、運営費や施設設備費の一部を助成しました(13団体)。

認定職業訓練の実施団体からは、「従業員の技能向上や、人材の確保に役立っている。」などの声がありました。



高等技術専門校における訓練の様子

- 求職者の技能習得を図るため、高等技術専門学校（7校）及び障害者職業能力開発校において施設内訓練や民間教育訓練機関等を活用した委託訓練を実施し、合計 281 コース・延べ 4,939 人が受講しました。

職業訓練生を採用した企業からは、「取得している豊富な資格や姿勢、態度など社会人としてよく鍛えられている。」「戦力として十分活躍しており、顧客からも非常に高い評価を得ている。」などの声がありました。



高等技術専門学校における訓練の様子

（変化する社会のニーズに対応する知識・技術の取得を支援）

- 商工会議所、商工会において、中小企業の従業員を育成するため、「新任管理職セミナー」などの講座を計 37 回開催しました。

延べ 1,228 人が受講し、「ほめ方、叱り方、一番知りたかったことを学ぶことができた。」などの声がありました。



新任管理職セミナー

（施設や設備に関する知識・技術の取得を支援）

- 省エネルギーに関する知識や技術の習得を支援するため、設備の運用改善手法や優良な省エネ事例の紹介を行うセミナー等を 16 回開催しました。

また、国の補助制度の活用を促進するための説明会や相談会を実施し、延べ 761 人が受講しました。



省エネ・節電講座

- 多様化する住宅建設技術、新制度や法改正など住宅関連事業者に求められる技術や知識を習得できる中古住宅の流通、住宅のリフォームに関するセミナー等を 4 回開催し、延べ 344 人が受講しました。

- 再生可能エネルギーの導入や導入済み設備のメンテナンス等を検討している県内の民間事業者等に専門家を派遣し、技術的な助言・指導等を行いました。

2 件の申請に対し、専門家を派遣し、派遣先の企業からは、「再生可能エネルギー導入に関して、今後取り組むべき事が具体的に把握できた。」などの声がありました。



住宅関連事業の研修

- 太陽光発電施設の適切なメンテナンスを確実にできる地域の人材を育成するため、関係事業者向けの実地講座を実施しました。

22人が受講し、「こうした講座は非常に有意義であり、今後の参考になった。」などの声が寄せられました。



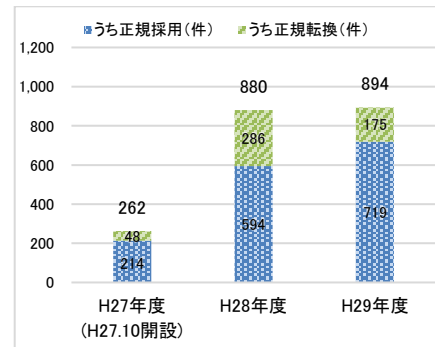
メンテナンス実地講座

⑤ 安心して働ける労働環境整備の促進

(正規雇用促進企業支援センターの支援で894人の正規雇用が実現)

- 正規雇用の拡大を図るため、正規雇用促進企業支援センターを通じ、508社に対し助言や指導を行い、894人の正規雇用を実現しました。

また、人材確保支援セミナー、人材定着支援セミナー、採用力向上セミナーを開催し、延べ506人が参加しました。参加者からは、「採用活動でのSNSやホームページの必要性がよくわかった。人材確保のためには新しい考え方が必要だと感じた。」などの声がありました。



正規雇用促進企業支援センターの助言や指導により実現した正規雇用

(企業における働き方改革を推進)

- 「働き方改革推進大会」を開催し、定員を上回る569名の参加があり、働き方改革に前向きな意見が多く寄せられました。

- 雇用管理改善企業・職場表彰（よか・ろう・もん表彰）では、長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進、柔軟な働き方の推進など雇用管理改善に取り組む企業、5社を表彰しました。

（「よか」=良か、余暇 「ろう」=労働 「もん」=者、経営者（社））

- 企業の具体的な取組を支援するため、「働き方改革アドバイザー」を101社の企業に派遣し、個別相談を実施しました。

- 働き方改革の進め方など様々な具体的事例を集めた「働き方改革のためのガイドブック」を作成しました。



働き方改革推進大会



働き方改革のためのガイドブック

(若手社員等を対象としてコミュニケーション推進研修を実施)

- 職場における円滑なコミュニケーションにより若手社員の離職防止を図るため、県内企業の若手社員、その指導者（上司・先輩）、メンター（助言役・相談役）を対象として、コミュニケーション推進研修を実施しました。
- 研修は平成29年7月から平成30年2月まで16回実施し、若手社員242人、指導者150人、メンター98人の計490人が受講しました。



若手社員研修

(女性の登用、男性の育児参加を促進)

- 中小企業の経営者や人事労務担当者向けに、女性の活躍推進に向けて取り組む上で参考となる情報をまとめた「中小企業のためのよくわかる女性活躍支援の手引き」を配布しました。
- 将来のリーダーとなりうる女性人材を育成するため、「ふくおか女性いきいき塾」(10回)及び「女性トップリーダー育成研修」(宿泊研修(2泊3日)、フォローアップ研修(日帰り))を開催しました。



中小企業のための
よくわかる女性活躍支援の手引き

- また、企業等に勤務する若手女性のキャリアアップに対する不安を払拭し、意欲を高めるセミナーを県内4か所で開催し、延べ47人が参加しました。
- 企業や団体が女性従業員の活躍を進めるために実施する研修会に、福岡県男女共同参画センター「あすばる」のホームページに掲載しているロールモデルや女性活躍推進に力をいれている企業の経営者などを講師として31件派遣しました。
 - 人材不足や従業員の早期離職、長時間労働などの悩みを抱える中小企業に実務専門家(社会保険労務士等)を延べ14件派遣し、女性の活躍推進の観点から、課題の把握、対策の提案などの取組支援を行いました。
 - 育児休業中の女性の円滑な職場復帰を支援するため、セミナー(講座、保育所見学、交流会)を県内6か所で開催し、45人が参加しました。参加者からは、「周囲は仕事をやめたりキャリアアップを諦めたりする人も多いが、セミナーで勇気づけられた」「保育園に預けて働く



働き女子のための
キャリアデザインセミナー



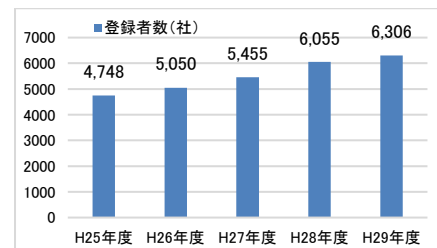
仕事と子育て両立応援セミナー

ことへの不安感、抵抗感が軽減された」等の声がありました。

- 県の競争入札参加資格審査において、企業自らが女性の管理職比率等の将来目標を定め、積極的に取り組むことを評価し、加点の対象としています。
- 「子育て応援宣言企業」のホームページでの紹介、経済団体等と連携した登録への働きかけ、未宣言企業に対する直接訪問による登録推奨などにより、「子育て応援宣言企業」の登録を6,055社から6,306社に拡大しました。
- 仕事と子育ての両立支援の取組が特に優秀な企業に対して行う「子育て応援宣言企業・事業所知事表彰」において、表彰企業5社のうち1社を「男性の育児参加促進企業」として表彰しました。

（仕事と介護の両立を支援）

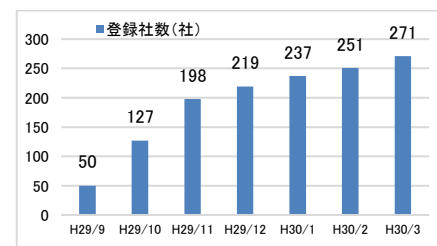
- 誰もが気兼ねなく介護休業などを取得できる職場づくりを促進するため、平成29年9月に「介護応援宣言企業」登録制度を創設しました。「介護応援宣言企業」ホームページでの紹介、経済団体等と連携した登録への働きかけ、未宣言企業に対する直接訪問による登録推奨などにより、「介護応援宣言企業」の登録は271社に拡大しました。



子育て応援宣言企業登録数実績(累計)



子育て応援宣言企業・事業所知事表彰



介護応援宣言企業登録数実績(累計)



介護応援宣言登録第1号企業
「エフコープ生活協同組合」

(企業の健康づくりの取組を促進)

- 中小事業所を対象に、経営者等が集まる場における職場での健康づくりの必要性についての講話(29回)や、健康職場づくりアドバイザーの派遣による健診受診勧奨や健康教育、生活習慣改善指導等の実施(81事業所に129回派遣)など、自主的な健康づくりに継続的に取り組めるように支援しました。
- また、従業員の健康づくりに取り組む際の参考となるよう、「健康職場づくり実践ガイドブック」、「健康職場づくりアドバイザー派遣事例集」を作成し、中小事業所等に配布しました。



健康職場づくりアドバイザー派遣事例集

(従業員のがん検診受診を促進)

- 従業員やその家族に対するがん検診の普及啓発や受診勧奨に取り組む事業所の登録を進め、登録事業所数は2,932事業所(平成28年度末)から3,220事業所(平成29年度末)に拡大しました。登録事業所名を県のホームページに掲載するとともに、がんに関する情報や啓発グッズを提供するなど、がん検診の啓発を行いました。
- また、「働く世代をがんから守る事業所フォーラム」を開催し、「がんの治療と就労継続」についての基調講演やがん経験者によるトークショー、がん検診の受診率向上のため優れた取組を行った13事業所に対する知事表彰を行いました。フォーラムには262人が参加し、フォーラム参加者からは、「がんになっても、治療費の確保や生きがいのために就労を続けることが大切だということがわかりました。」などの声がありました。



福岡県がん検診よか取り組み事業所知事表彰

(3) 事業活動に必要な資金の円滑な供給

① 資金調達の支援

(「長期経営安定資金」で 3,106 件、約 321 億円の資金調達を支援)

- 県内中小企業者の事業運営や設備投資における資金繰りを支援するため、制度融資「長期経営安定資金」により 3,106 件、約 321 億円の低利の融資を行いました。
- 再生可能エネルギーや省エネルギー設備を導入・整備する県内中小企業者を対象に、4 件約 5 千万円の低利融資を実行しました。

長期経営安定資金概要(H29 年度)

融資対象	県内に事業所を有し、現に事業を営む中小企業者等
用途	運転資金、設備資金
限度額	1億円以内
年率	5年以内:1.50% 5年超 :1.80%(設備資金:1.60%)
期間	10年以内(据置2年以内)
保証料率	0.25%~1.77%

(4) 情報通信技術、商談会等を活用した販路開拓の促進

① インターネット活用による販路開拓支援

(「フクオカビジネスマッチングサイト」で企業とのマッチングを支援)

- (公財)福岡県中小企業振興センターにおいて、受発注企業情報を掲載した B to B サイト「フクオカビジネスマッチングサイト」により、インターネットを活用した企業間取引を促進しました。

登録企業 2,895 社(平成 29 年度末現在)のデータを日々更新し、企業とのマッチングを支援しました。

- また、SNS を中心とするインターネットの効率的な活用につなげるため、自社の強みや顧客ターゲット等の分析とその手法を学び実践する研修会(5 回開催、29 名参加)を実施しました。
- さらに、安全・安心、低コストで出店できるインターネット通販サイト「よかもん市場」(出店数 104 店、商品アイテム数 1,275 品)の運営により、中小企業の販路開拓を支援するとともに、県内 IT 企業と連携したワークショップの開催(78 名参加)や個別訪問指導(24 社)により、中小企業者のニーズに応じたネット通販の導入の支援に取り組みました。



フクオカビジネスマッチングサイト



よかもん市場

② 商談会等の活用による販路開拓支援

(4 地域の地域中小企業支援協議会が合同商談会を開催し、107 件の商談が成約)

- 地域中小企業支援協議会では、県内中小企業の販路開拓のため、4 協議会合同で物産展・商談会を開催し、商談会では 107 件の商談が成約しました。
- 商工会議所、商工会、(公財)福岡県中小企業振興センターと連携し、県内外のメーカーや商社等の発注企業を招聘した商談会、企業集積地での展示商談会など、県内中小企業に受注機会を提供するための展示会・商談会を開催しました。
- このほか、県内中小企業の技術・製品の PR、ビジネスマッチングの支援のため、展示会や商談会への出展費用の一部助成など出展支援を行いました。
- 県が発注する公共工事及び県の物品調達において、認定されたリサイクル製品を全庁的に率先して利用、調達するよう取り組みました。また、県ホームページやパンフレット等で認定したリサイクル製品を紹介し、市町村や事業者等における利用を促進しました。

地域中小企業支援協議会
合同物産展・商談会

会場	参加事業者数
物産展	42 業者
商談会	97 業者

開催した主な展示会・商談会

	参加企業数
九州自動車部品現調化促進商談会	50 社
九州新技術・新工法展示商談会	53 社
九州自動車電子電装部品・技術提案商談会	31 社
エコテクノ 2017 エネルギー先端技術展	73 社

出展支援の例



食品開発展 2017

(東京ビックサイト、来場者 41,001 人)



福岡県県産認定リサイクル製品例

③ ビジネスマッチングの促進

(取引条件の合う企業を相互に紹介し、159件、約4億8千万円の取引が成立)

- (公財)福岡県中小企業振興センターにおいて、県内外の企業1,269社を訪問するなどして受・発注情報の開拓を行い、それぞれの取引内容にあった企業の紹介あっせんを2,221件行い159件4億8千万円の取引が成立しました。
- 地元自動車関連企業の取引拡大を図るため、自動車産業アドバイザーによるマッチング支援を行い、支援企業の取引が38件成立しました。
- また、自動車部品に占める割合が高まっている電子・電装分野への地元企業の参入促進や取引拡大を図るため、中京地区と福岡地区に各1人を配置しているカーエレクトロモーターによる大手部品メーカーの発注情報の収集や地元企業の発掘、参入のための助言などマッチング支援を行いました。



福岡市受注促進商談会



九州自動車電子電装部品・技術提案商談会

(5) 事業承継の円滑化の促進

① 事業承継に関する意識の醸成

(事業承継の早期取組を促すセミナー等を開催し、95人が参加)

- 商工会議所、商工会において、経営指導員の巡回指導や窓口相談により、経営者の事業承継に対する意識の醸成を図りました。
- また、事業承継の重要性などの理解を促す後継者育成セミナー等を6回開催し、延べ95人が参加しました。

参加者からは、「事業承継の準備には時間がかかり、後継者と現経営者がしっかり対話をする必要があると理解できた。」などの声がありました。

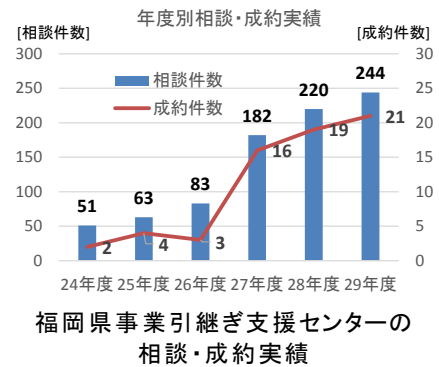


事業承継セミナー

② 円滑な事業承継等の実行支援

(事業承継の課題解決に向けたアドバイスを実施)

- 商工会議所、商工会の経営指導員による巡回指導、商工会議所、商工会、(公財)福岡県中小企業振興センターを通じた中小企業診断士や税理士などの専門家の派遣により、中小企業の事業承継の課題解決に向けてアドバイスを行うとともに、福岡商工会議所が国から受託して設置している「福岡県事業引継ぎ支援センター」へ必要に応じて引継ぐなど連携を図り、円滑な事業承継を支援しました。
- 福岡県事業引継ぎ支援センターでは、事業承継に関する相談に応じるとともに、譲渡希望者と引継ぎ希望者のマッチング等を行い、21件の事業譲渡契約が成約しました。



(6) その他経営基盤の強化の促進を図るために必要な施策

(経営指導員による巡回指導や専門家の派遣により経営全般にわたり支援)

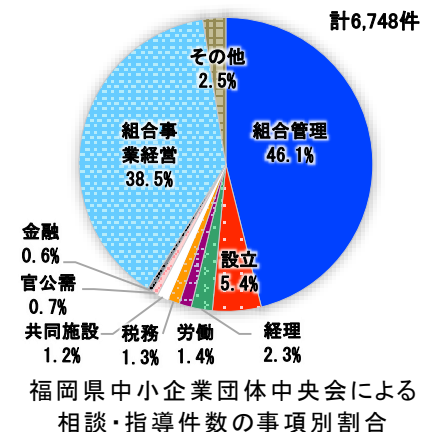
- 商工会議所、商工会において、経営指導員による巡回指導や窓口相談、専門家派遣による金融、税務、労務、社会保険、経営・技術の改善、事業承継等の経営全般にわたる支援を行いました。
支援の一例として、商品の陳列やパッケージデザインの相談に対し、課題を洗い出し、改善方法のアドバイスやデザインの提案を実施するなどの助言を行いました。



専門家派遣による経営相談

(中小企業の組織化及びその組織の相談指導等を支援)

- 福岡県中小企業団体中央会において、中小企業組合等の相談指導等の支援(6,748件)を行いました。また、組合の設立など中小企業の組織化を支援し、26件の組合が県知事認可により新規設立しました。



(工場や店舗等の集団化、共同化事業などを行う組合等を支援)

- 工場や店舗等の集団化、共同化事業などを行う組合等に対して中小企業基盤整備機構と一体となって助言及び資金面からの支援を行い、経営の合理化を図るための共同事業場の整備等へ3件の資金貸付及び15件の経営診断業務を実施しました。



集団化事業(施設再整備)

(売上の向上や収益改善を図れるよう、事業計画の着実な実行を支援)

- 中小企業が売上の向上や収益改善を図れるよう、商工会議所、商工会の経営指導員が中心となって事業計画の着実な実行を支援しました。また、地域中小企業支援協議会では、構成員が連携して、販路開拓、技術開発などを総合的に支援しました。



地域中小企業支援協議会による販路開拓支援(物産展への出展)

(福岡先端ものづくりカイゼン促進・雇用創造地域協議会において、人材育成・人材確保を支援)

- 福岡先端ものづくりカイゼン促進・雇用創造地域協議会において、福岡先端ものづくりカイゼン促進・雇用創造プロジェクト参加企業における従業員の人材育成を支援しました。

企業が自ら実施する研修等の人材育成の取組に対する助成や、従業員をメーカー等に派遣して行う研修経費の支援などを実施し、72社、339人の人材育成を支援しました。

- また、プロジェクト参加企業が求職者を新規に雇用し、OJT等により実施する人材育成を支援し、108社、159人の人材育成を支援しました。
- さらに、北九州市、福岡市で合同会社説明会・面談会を開催し、求人企業63社、求職者162人が参加し、14人の就職が決まりました。

また、企業の作業現場などが分かるPR動画を会社説明会場で上映し、業務内容に対する理解を深めてもらいました。

福岡先端ものづくり企業
合同会社説明会・面談会

	北九州 会場	福岡 会場	計
参加 企業数	33社	30社	63社
来場 者数	74人	88人	162人
就職決 定者数	3人	11人	14人

【目標指標の進捗】

指標	目標値 (平成30年度)	当初値 (平成26年度)	平成29年度 実績	進捗状況
経営改善・金融サポート会議の支援により経営改善計画を策定した企業数	700社 (累計値)	274社	471社	当初値から197社の増加。景気回復により中小企業の業況は改善傾向にあり相談件数は減少傾向にあるものの、引き続き、経営改善が必要で、かつその意欲のある企業を支援するため、サポート会議の積極的な周知に努める。
県の支援により域外への販路開拓のための展示会や商談会に出展する企業数	1,000社 (単年度実績)	742社	1,026社	地域中小企業支援協議会の各構成機関が販路開拓に意欲的な企業の掘り起こしを行ったことにより、1,026社と目標値1,000社を上回る。
若者しごとサポートセンター、30代チャレンジ応援センターによる就職者数のうち、正規雇用者の割合	80% (単年度実績)	74%	89%	雇用情勢の着実な改善や、若者しごとサポートセンター、30代チャレンジ応援センターと正規雇用促進企業支援センターの連携した就職支援により、89%と目標値80%を上回る。
公共職業訓練受講者の就職率(施設内訓練) (※ 修了3か月後)	90% (単年度実績)	87%	87%	目標値90%に対し87%。直接企業へ出向くほか、商工関係団体へ求人呼びかけを行い、独自求人開拓を進めるとともに、個人面談のほか企業現場見学を行い、訓練生の希望とのマッチングを図っていく。

3. 中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策

本県では、中小企業の成長発展に向けた新たな挑戦を支援するため、市場ニーズや収益の見通しなど客観的な分析に基づいた事業計画策定の支援、事業展開を支える人材の確保・育成の支援、中小企業単独では困難な技術の開発や研究等の支援、新規性に富んだアイデアや技術の事業化に向けた取組の支援、海外進出や海外販路の開拓の支援など新たな事業展開の促進を図るための施策を展開しています。

平成 29 年度は新たに、IoT など成長産業への参入促進として、試作開発機器の提供や、売れる新商品・新サービスづくりの支援として、消費者ニーズを捉えたマーケティングセミナーを開催したほか、経営革新計画の立案から計画承認後のフォローアップまで一貫した指導、グローバル展開を支える人材確保の支援などに取り組みました。

(1) 新たな事業展開に係る計画策定の促進

① 事業計画の策定支援

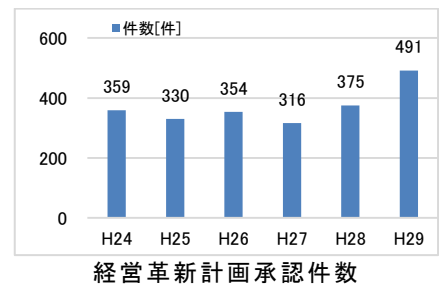
(経営革新計画の立案から計画承認後のフォローアップまで一貫支援し、計画策定企業の 59%の売上が向上)

- 県が県内 4 地域の地域中小企業支援協議会に配置している「経営革新計画策定指導員」が、実効性のある経営革新計画の作成からその実行までを商工会議所、商工会の経営指導員と連携してきめ細かく支援しました。

策定支援及び実行支援により、平成 29 年度の計画承認件数は 491 件、平成 29 年度に経営革新計画が終了した企業 254 社のうち 151 社の売上が向上しました。

- また、福岡県中小企業団体中央会、(公財)福岡県中小企業振興センターを通じ、農商工連携や地域資源活用、異分野の中小企業が互いの強みを活かした連携について支援しました。

事業計画の作成支援により、地域産業資源活用事業計画等 10 件が新たに国から認定されました。また、商品開発や販路開拓などについて、「農商工連携アドバイザー」が 82 社を総合的に支援しました。



経営革新計画終了時の売上状況(内訳)

地域	計画終了企業数	うち売上が上がった企業数	売上が上がった割合(%)
福岡	120	77	64.2%
久留米	79	44	55.7%
北九州	29	16	55.2%
飯塚	26	14	53.8%
計	254	151	59.4%

地域産業資源活用事業計画等国による認定件数(H29年度)

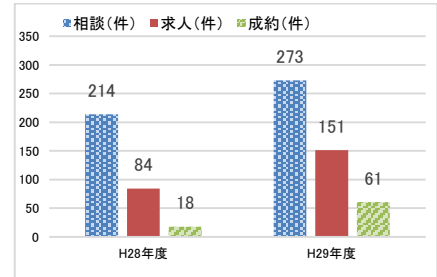
計画名	認定数
地域産業資源活用事業	4
新連携	4
農商工連携	2
計	10

(2) 新たな事業活動を担う人材の確保及び育成

① 人材確保の支援

(福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点によるプロフェッショナル人材確保の支援)

- ものづくりをはじめとする県内中堅・中小企業等のさらなる成長に向けて、新たな事業展開に必要な技術開発、販路開拓、海外展開などに精通した即戦力人材（プロフェッショナル人材）の確保を支援しました。
- 福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点（事務局：福岡県）のマネージャーが中堅・中小企業のプロフェッショナル人材ニーズの掘り起こしからマッチングまでを総合的に支援し、企業から 273 件の相談を受け、61 件の人材確保に結びつきました。
- また拠点における支援内容を広く紹介し、プロフェッショナル人材活用による事業展開への機運を醸成するセミナーを 3 回開催しました。セミナーには延べ 429 人が参加し、早速、本支援制度の活用を申し出た企業がありました。



プロフェッショナル人材支援実績



福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点セミナー

(県内中小企業と留学生の相互理解の促進)

- 留学生の県内企業への就職を促進するため、福岡県と留学生サポートセンターが共同で、元留学生在働している県内中小企業（4社）を現役の留学生（延べ 23 人）が訪問し、会社でのやりがいや社員の評価について直接聞く機会を設けました。
- また、九州 7 県及び九州経済産業局、九州経済連合会が連携し、九州の企業と九州で学ぶ留学生を結びつける人材マッチングサイト「Work in Kyushu」を運営し、中小企業のグローバル展開を支える人材の確保を支援しました。（平成 29 年度末登録件数：企業 150 社、留学生 176 名）

留学生企業訪問

日時：2017年9月12日(火)
 訪問先：
 アイケイ株式会社(志免町)
 西鉄ホテルクルーム博多(福岡市)
 参加留学生：8名
 (中国 3、ベトナム 3 ほか)

日時：2017年9月21日(木)
 訪問先：
 株式会社ふくや(福岡市)
 株式会社エトウ(大川市)
 参加留学生：15名
 (中国 8、ベトナム 6 ほか)

② 人材の育成支援

(企業の新たな取組を支える人材を育成)

- (公財) 飯塚研究開発機構、工業技術センターにおいて、3次元設計、CAE(コンピュータを利用したシミュレーション解析)等のデジタル技術活用講座や、金型、めっき、プラスチック等の製造基盤技術講座を実施しました。191人が受講し、「現場で役立つ具体的な技術が学べ、業務効率が上がった。」などの声がありました。
- また、電子機器の電磁ノイズ対策などのEMC技術やゴムの物性や分析法に関する技術等の講座を実施し、受講者からは「ゴムの配合特性や配合表の例があり参考になった。今後の業務に活かしたい」などの声がありました。
- 工業技術センターは福岡県酒造組合と共同で、数値管理により酒造りができる人材や官能評価ができる人材などを育成するための講座を計13回実施し、延べ339人が参加しました。
また、新たに官能評価室を数十種のきき酒を行うための酒保管庫を有したものに改修し、大人数での講座実施を可能にしました。
- (公財) 水素エネルギー製品研究試験センター、(公財) 福岡県産業・科学技術振興財団、(株) 久留米リサーチ・パーク等において、成長産業である水素エネルギー、ロボット・システム、医療福祉機器、バイオ関連分野の専門人材を育成するための講習会や研究会などを開催しました。
延べ2,326人が受講し、バイオ関連セミナーでは、「機能性表示食品の広告に関する注意点や販売展開まで考えた商品開発戦略が聞け勉強になった。」などの声がありました。
- 航空機産業認証取得をテーマにした航空機産業参入研究会、航空機分野のアドバイザーによる県内企業への個別指導や「航空機人材養成講座」を実施しました。講座参加者からは、「航空機産業の認証取得や各技術に関して勉強できたので参考になった」などの声がありました。

デジタル技術活用講座や製造基盤技術講座(H29年度)

講座	受講人数
3次元設計、CAE等 デジタル技術活用講座	98人
金型、プラスチック等 製造基盤技術講座	93人
計	191人



プラスチック講座(実習)風景



官能評価講座の様子

成長産業の人材育成(H29年度)

分野	受講人数
水素エネルギー関連	76人
ロボット・システム関連	1,752人
医療福祉機器関連	190人
バイオ関連	308人
計	2,326人



航空機人材育成講座

- 福岡アジアビジネスセンターにおいて、企業経営者等を対象に、グローバル展開における思考プロセスの習得やケーススタディ、グループディスカッションを行う「グローバル経営者養成塾」を実施しました。



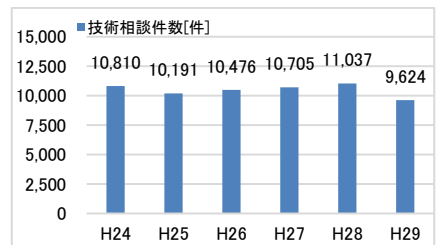
グローバル経営者養成塾

(3) 技術の高度化の促進

① 研究機関等による技術支援

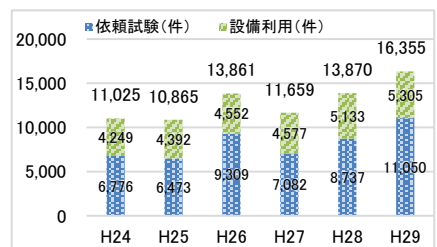
(68 件の受託・共同研究、9,624 件の技術相談、16,355 件の試験分析などにより中小企業の技術の高度化を支援)

- 工業技術センターにおいて、「地域企業の発展を支援する実践的研究開発機関」として、県内企業の競争力向上と自立的な発展を目指して、県内中小企業からの 68 件の受託及び共同研究、9,624 件の技術相談、16,355 件の試験分析などの支援を実施し、23 件が事業化されました。



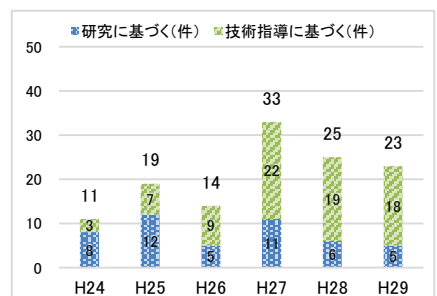
工業技術センターが実施する技術相談

- 工業技術センター機械電子研究所の CAE（コンピュータを利用したシミュレーション解析）を活用したものづくりを支援する CAE 支援ラボでは、県内企業に技術指導（延べ 52 件）を行い、製品開発を支援しました。また、CAE 支援ラボの施設改修を行い、より効果的・効率的な研究開発環境を整備するとともに、機器を活用した人材育成事業の実施環境を整えました。



工業技術センターが実施する試験分析

- ふくおか食品開発支援センター（工業技術センター生物食品研究所内）に導入した試作加工機器や成分分析機器による技術支援を行うとともに、県内食品製造業の商品企画等に対する助言・指導を行う食品開発プロモータを配置し、延べ 174 件の来所相談、延べ 156 件の企業訪問による支援を行い、62 件の試作品作成、15 件の事業化につなげました。



工業技術センター支援による事業化件数

- 工業技術センター化学繊維研究所に、高分子材料（ゴム・プラスチック）並びにフィラー（セラミック、繊維等）の前処理から配合、加工、評価まで一連の開発が可能な高分子材料開発支援ラボを整備しました。



ふくおか食品開発支援センター事業化例「むなかた牛の桐箱入り高級カレー缶詰」

- 技術指導や共同研究等の技術支援を必要とする企業を掘り起こすため、工業技術センターの職員が県内企業 110 社を訪問し、75 社の技術支援を行いました。
- (公財) 水素エネルギー製品研究試験センターにおいて、企業等が開発した水素エネルギー製品の試験を 303 件実施し、製品化を支援しました。また、工業技術センターが開発を支援する水素関連製品についても、評価試験を実施するとともに、アドバイスをを行いました。



水素エネルギー製品研究試験センター
(糸島市)

② 成長分野への参入促進

(カーメーカー等と連携した自動車部品の軽量化に関する研究会や定置型燃料電池の関連部品に関する研究会などを開催し、116 社が参加)

- 福岡水素エネルギー戦略会議を通じ、水素・燃料電池分野への参入を目指す企業に対し、技術や部品に詳しいアドバイザー 3 人が、技術指導のほか水素・燃料電池分野の企業とのマッチングを支援しました。
- 水素エネルギー産業の拡大にいち早く対応するため、定置型燃料電池(エネファーム)の関連部品に関する情報を提供する研究会を開催し、31 社が参加しました。
- 北部九州自動車産業アジア先進拠点推進会議を通じ、カーメーカー等による部品の軽量化や高機能化の取組について地元企業が理解を深め、今後の部品開発に活かせるよう部品研究会を開催し、延べ 85 社が参加しました。

水素・燃料電池分野への参入促進を図る研究会(H29 年度)

研究会	参加者数
燃料電池部品研究会	31 社 40 人



燃料電池部品研究会

水素分野でのこれまでの製品化事例

- ・ 水素濃度センサー
- ・ 水素ステーション用の金属パッキン
- ・ 高圧水素配管用の部品

など 10 件

自動車部品の開発促進を図る研究会
(H29 年度)

研究会	参加者数
軽量化部品研究会	55 社 72 人
高機能部品研究会	30 社 48 人
計	85 社 120 人

（医工連携による機器開発、法規制への対応等の支援により、医療福祉機器分野への参入を促進）

- 医療福祉機器分野への県内企業の参入や機器開発を促進するため、「ふくおか医療福祉関連機器開発・実証ネットワーク」を通じて、コーディネーターによるアドバイス、医工連携による機器開発支援や、法規制への対応支援などを行い、県内企業による医療福祉機器の製品化を6件実現しました。

製品化の事例



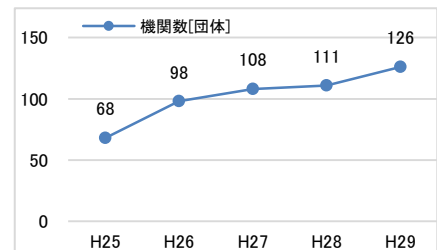
長時間心電用データレコーダ

（新規有機 EL 材料の実用化を支援するとともに有機光エレクトロニクス分野への県内企業の参入を促進）

- 有機光エレクトロニクス分野の産業化のために開設した「有機光エレクトロニクス実用化開発センター」において、九州大学安達千波矢主幹教授が開発し世界から注目を集める第3世代の有機EL材料の実用化を支援しました。
- 有機光エレクトロニクス実用化開発センターにおいて、有機光エレクトロニクス分野への県内企業の参入に向け、有機光エレクトロニクス産業化研究会を2回開催し、延べ178人が参加しました。また、研究会への入会機関数も126機関と拡大しました。



第12回有機光エレクトロニクス産業化研究会の様子



有機光エレクトロニクス産業化研究会
入会機関数推移

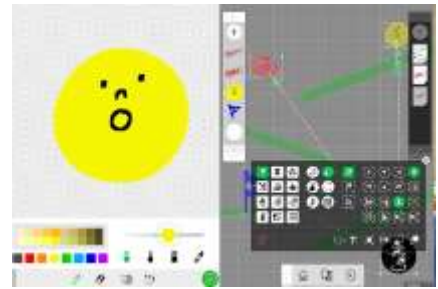
（フォーラムや技術勉強会、コミュニティ活動の支援等により Ruby・コンテンツ産業への参入を促進）

- 軽量 Ruby 普及・実用化促進ネットワークを通じ、軽量 Ruby (mruby) の活用に関心を示す企業を幅広く集め、最新情報を発信するフォーラムを開催し、産学官から82人の参加がありました。
- さらに、ネットワークの活動の一環として、「mrubyを活用した実践的IoT研修」を福岡・東京で開催し、27人が参加しました。また、九州各県への軽量 Ruby 普及を目指して同研修を実施し、3県で28人が参加しました。参加者からは、「mrubyの生産性の高さ、使いやすさを実感できた。」などの声がありました。

製品開発事例 (H29 年度)

製品名	企業
ビジュアルプログラミングアプリ「Springin' (スプリングイン)」への「Rubyによるプログラミング機能」の追加	しくみデザイン株式会社 (福岡市)
歯科医院における施術に関する患者との合意形成サポートシステムの開発	株式会社キューブス (福岡市)
次世代RPAサービスの開発	Vareal株式会社 (福岡市)

- ソフトウェア企業の Ruby／軽量 Ruby を使った革新的な製品開発を支援し、県内企業 3 社が軽量 Ruby 関連製品を新規に開発しました。
- また、県内企業のビジネス促進や福岡の拠点性の発信のため、Ruby による優れた取組を表彰する「フクオカ Ruby 大賞」を実施し、大賞として子供たちが楽しく遊びながら、プログラミングの基礎が学べる「Springin'（スプリンギン）」を表彰しました。
- コンテンツ企業の製品開発を支援するため、優れた作品を表彰する「福岡ビジネス・デジタル・コンテンツ賞」を実施し、受賞者など県内 24 企業・団体を対象に、経営全般に精通し、国内外の市場に豊富なネットワークを持つビジネスプロデューサーが、製品化や事業拡大に向けた事業戦略策定、マーケティング、資金調達の支援を行いました。



フクオカ Ruby 大賞
大賞受賞作品「Springin'」



福岡ビジネス・デジタル・コンテンツ賞
大賞受賞作品「CLAP」

(航空機産業認証をテーマにした研究会などを開催し、航空機産業への参入を促進)

- 福岡県航空機産業振興会議において、航空機産業認証をテーマにした研究会や総会の開催、航空機産業商談会への出展支援などを行いました。
- また、航空機分野への参入を目指す県内企業に対し、専門家による個別指導や航空機製造会社とのビジネスマッチング、航空機産業認証の取得促進など実施しました。
- 航空機産業商談会に参加した企業からは、「航空機関連の企業と話のできたので有意義だった」などの声がありました。



福岡県航空機産業振興会議総会



アドバイザーによる個別指導

③ 産学官連携等による研究開発の支援

(バイオテクノロジー関連分野の製品開発等 16 件を支援)

- 福岡県バイオ産業拠点推進会議を通じ、「核酸医薬」等の次世代医薬品や、線虫を用いた簡便で高精度な革新的がん超早期診断技術の実証試験、バイオテクノロジー関連分野で新製品・新技術の研究開発等を行う県内企業、大学等の共同研究開発チームに対し支援しました。
- 引き続き、実用化・事業化を促進するための支援に取り組み、新たに、本県が誘致を目指している理化学研究所と地域大学・企業との連携により、地域の研究開発体制を強化し、機能性表示食品、医薬品、医療機器等の分野における革新的なバイオ製品の開発を支援します。

バイオ関連の製品開発・技術創出支援

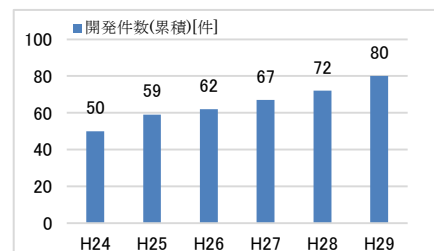
- ・ RNA 技術を基盤とした IPF 診断薬・感染性呼吸器疾患治療薬の開発
- ・ イミダゾールジペプチド高含有高機能化はかた地どりの生産技術開発
- ・ 化粧品用途における福岡県産竹の機能性開発と製品化実現など 16 件

(福岡県バイオ産業拠点推進会議の支援により、機能性表示食品など 8 件の製品化を実現)

- 「機能性表示食品」の開発を目指している企業に対し、専門家による開発相談や、消費者庁への届出に必要な科学的根拠の収集を支援する「目利き調査事業」を実施しました。
- そのほか、バイオ関連分野の「製品開発プロジェクト」を実施し、9テーマについて支援しました。これらの支援により、身体的な疲労感の軽減に役立つ機能性表示食品「Q10 AXIS (キューテン アクシス)」など 8 件の製品化を実現しました。

機能性表示食品関連の支援

専門家による開発相談	63 件
消費者庁への届出に必要な科学的根拠の収集支援	30 件
機能性表示食品届出書作成支援	2 件



地場バイオ関連企業による製品開発件数 (累積)

(IoT 関連の製品・サービスの開発・実証に対する支援、試作開発機器の提供等により IoT 関連産業への参入を促進)

- 福岡県 IoT 推進ラボの取組みの一環として、福岡県内の中小・ベンチャー企業等が行う、「農作物栽培支援システム」や「乾ノリ生産支援システム」などの先進プロジェクトへの支援を行いました。
- また、(公財)福岡県産業・科学技術振興財団社会システム実証センター(糸島市リサーチパーク内)において、試作開発機器を提供し、IoT製品の試作開発等に取り組む企業を支援しました。
- こうしたラボの支援により、「介護予防・機能訓練向けゲームシステム」など、県内企業による新しい IoT 製品・サービスが誕生しています。



農作物栽培支援システム



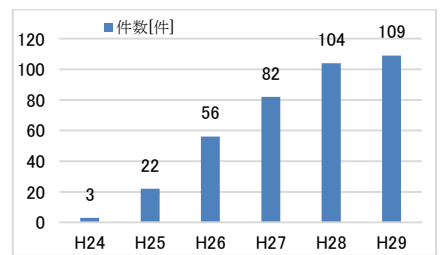
介護予防・機能訓練向けゲームシステム



社会システム実証センター(糸島市)

(ロボットやシステム開発の研究テーマの選定から事業化に至るまできめ細かな支援を実施)

- (公財)福岡県産業・科学技術振興財団 ロボット・システム開発センター(福岡システム LSI 総合開発センター内)において、産学共同研究開発のコーディネート、国の補助金等の申請支援や開発・評価機器の提供など、企業が行うロボットやシステムの製品開発を支援しました。



製品開発支援実績件数(累積)



ロボット・システム開発センター(福岡市)

（工業技術センターが共同研究開発体制を構築し、シールリングの製品化に向けた支援を実施）

- ゴムの配合技術を有する工業技術センターが、水素脆化メカニズムに関する知見を有する九州大学及び県内ゴム製造中小企業7社との共同研究開発体制を構築し、水素ステーション用、燃料電池自動車用のシールリングの製品化を支援しました。

研究開発の成果として、県内ゴム製造中小企業と共同出願した「高圧ガス用シール部材に用いられるためのゴム組成物および高圧ガス用シール部材」について、特許を取得しました。

（特許第 6312183 号）

シールリングの製品化に向けた支援

- ・ ゴムの配合検討
- ・ シールリングの試作
- ・ 水素特性評価



高圧水素ガスシール用Oリング

（付加価値の高い酒造りを支援）

- 全国新酒鑑評会で県内の酒造メーカーが金賞をとれるよう工業技術センターにおいて酵母の開発を進めた結果、香りと酸味のバランスに優れた酵母を選抜しました。

- また、県内酒蔵の清酒もろみから市販酒用の優良酵母を選抜・培養し、県内各酒蔵に提供して新商品開発を促進しました（県が提供した酵母を用いた事業実施件数7件）。



酵母の開発における小規模な発酵試験の様子

（産学官民でリサイクル技術等の基本的課題解決や実用化に向けた共同研究プロジェクトを推進）

- リサイクル技術及び分別回収等の社会システムの開発に関し、事業効果の期待感が高く、事業化の実現可能性の高い研究テーマについて、産学官民で構成される研究会を設置し、調査研究を進めました（研究会数10件）。

- また、実用化が見込める段階まで研究が進んだテーマについて、実証試験やモデル事業など共同研究プロジェクト4件を実施しました。

- 引き続き、リサイクル総合研究事業化センターと協力し、産学官民が共同で行う研究開発を支援します。

研究会

- ・ きのご糞菌床の乾燥システム開発研究会
 - ・ 浄水汚泥を利用した農業用高機能資材の開発に関する研究会
 - ・ 廃棄物を活用した高性能製鋼副資材の開発研究会
- など10件

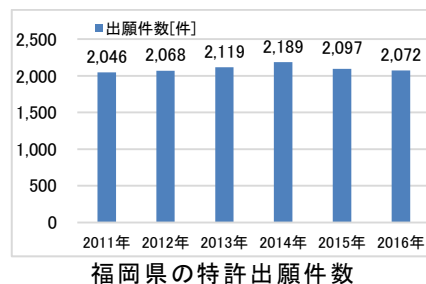
共同研究プロジェクト

- ・ 使用済みサーメットチップリサイクルプロジェクト
 - ・ 絶縁油再生処理事業化共同研究プロジェクト
- など4件

④ 知的財産の取得・活用支援

(知的所有権センター(現:知的財産支援センター(H30年度より改称))において、開放特許を活用した新製品開発を促進)

- 中小企業の知的財産に関する悩みや課題の解決支援を目的に県内3か所に設置している知的所有権センターにおいて、特許流通コーディネーターを配置し、県内の中小企業の特許ニーズ等を掘り起こすことで、開放特許を活用した新製品開発を促しました。
- また、中小企業の中で知的財産に携わる人材を育成するため、知的財産実務者育成セミナー(10回)を開催し、57人が受講しました。
- 知的所有権センターと連携し、企業・大学等の開放特許・技術を県内の中小企業に紹介し、中小企業の製品開発につなげることを目的とした「ふくおか知財マッチング in 久留米」を開催し、91人が参加しました。参加者からは「企業や大学ではさまざまな技術があることを再確認した。興味深い研究をされており、知財の活用を前向きに考えたい。」などの声がありました。



ふくおか知財マッチング

(4) 新たな商品及び役務の開発の促進

① デザイン活用の促進

(デザイナーを交えた議論を行うワークショップを県内4地域で55回開催)

- 県内企業によるデザインを活用した付加価値の高い商品やサービス開発を促進するため、商品開発の課題を抱える企業と学識経験者やデザイナーを交えた議論を行う、デザイン開発ワークショップを県内4地域で計55回開催し、40件の商品化を支援しました。

参加した41社からは、「様々な立場から率直な意見交換できる貴重な機会となった。」「商品開発の方向性が見えてきた。」などの声がありました。

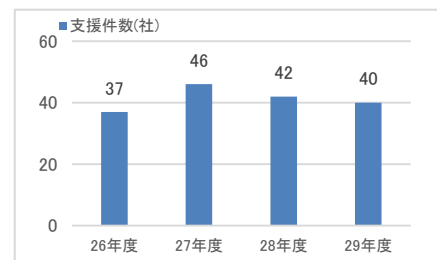
- また、技術やアイデアなどに高い潜在力を有する企業と、複数のデザイナーによるマッチング型のデザイン開発相談を4件実施しました。
- 常設ショップ「る・はかた/D12」の来店客のニーズや販売実績等を活用し、出店企業の商品改良の支援に取り組みました。

また、顧客目線の商品開発を促すため、商業施設等と連携した期間限定の出店支援を実施しました。

- 福岡県産業デザイン協議会において、生活情報誌と連携し、読者参加型の商品開発研究を実施しました。
- 県と福岡県産業デザイン協議会が連携し、付加価値の高い自社製品の開発を促すため、市場性を有しオリジナリティが高いデザイン性の優れた商品を表彰するデザインアワードを開催し、147件の応募がありました。また、受賞商品について、パンフレットでのPRや展示会・商談会への出展助成、常設店舗を活用した新商品販路開拓支援を行いました。



デザイン開発ワークショップ



デザイン開発ワークショップ
商品化支援件数



る・はかた/D12



第19回福岡デザインアワード

② 異業種連携や6次産業化の支援

(商談会を開催し、農商工連携や6次産業化により開発された商品について19件の商談が成約)

- (公財)福岡県中小企業振興センターに「ふくおか6次産業化・農商工連携サポートセンター」を設置し、農林漁業者及び食品加工・流通・販売事業者等の6次産業化の相談に対し、農商工連携アドバイザーによる商品開発等の支援(82社)、即売会(9回)、セミナー(14回)、交流会等の開催(5回)、専門家である6次産業化プランナーの派遣(469件)等を実施しました。

利用者からは、「ブランド構築が進んだ。」「売上が拡大した。」「販路が広がった。」などの声がありました。

- 福岡県商工会連合会と連携し、農商工連携や6次産業化の取組により開発された商品をバイヤーに販売拡大するため、商談会を4回開催しました。

商工業者、農林漁業者が85社、バイヤーが32社参加し、19件が成約につながりました。

- また、九州・山口一体となり、九州・山口産の6次化商品を一堂に集めた「九州・山口こだわりの食」大商談会を開催し、150社が出展、101商品が新たな取引を開始しました。
- さらに、関東及び関西地域の商談会への参加、観光業界や外食産業等を対象としたニーズ調査等を実施しました。



ふくおか「農と商工の自慢の逸品」
展示商談会



「九州・山口こだわりの食」
大商談会



福岡県の6次化商品例
上:セロリと卵のスープ
下:大豆でできたそいぐると

③ 地域資源活用の促進

(首都圏におけるテスト販売等を実施し、新たな商品取引が開始)

- 首都圏における県産品の売上拡大のため、県内の工芸品や食品関係事業者を対象とした首都圏のセレクトショップにおけるテスト販売等を実施し、販路拡大や需要開拓を支援しました。テスト販売により、食品 63 商品、工芸品 28 商品が新たに首都圏において取引を開始しました。
- 産地組合等が実施する首都圏での商談会への出展や新商品の開発、消費者への PR 事業などへの助成を行い、販路開拓・需要開拓を図りました。



県内工芸品のテスト販売

テスト販売後の取引開始実績

年度	分類	件数
H28	食品	66 商品
	工芸品	44 商品
H29	食品	63 商品
	あまおうジャム、あかもくスープ、博多和牛ステーキ弁当 等	
	工芸品	28 商品
		久留米餅の帽子、小石原焼の器、藍胎漆器の盆 等

(地域資源を活用した特産品の開発、域外からの需要の獲得を支援)

- 商工会議所、商工会を通じ、地域資源を活用した特産品の開発を支援しました。
- 新宮町・古賀市・福津市・宗像市（しこふむ）の地域商品の魅力を PR するための「しこふむフェア」を 4 回開催し、延べ 44 事業者が参加しました。
- (公社)福岡県物産振興会を通じ、首都圏の百貨店で開催された「大九州展」にむけて、しこふむ地域特産品の出展支援を行い、事業者の首都圏における販路拡大を支援しました。
- 「Food EXPO Kyushu 2017」において、期間中の来場者が 14 万人を超える BtoC イベント「九州うまいもの大食堂」及び国内外から約 4 千人のバイヤーが来場する BtoB イベント「国内外食品商談会」それぞれに、しこふむ地域特産品ブースを設置し、県内外の多くの方々への販売及び商談を支援しました。



地域資源を活用した特産品開発事例
うきは市商工会「柿みそディップ」



Food EXPO Kyushu 2017 への出展

- 嘉飯地域の市町及び洋和菓子店と共同で開発した嘉飯ブランド創作菓子「KURO SELECTION」の販路拡大に向けた支援を行い、地域内外に向けて嘉飯地域の食の魅力をPRしました。

また、「旅する KURO SELECTION」というコンセプトのもと、他地域の県産品（八女茶）とコラボした商品「一福（いっぽく）」を開発し、KITTE 博多にあるふくおか商工会ショップ「DOCORE」において販売を開始するなど、福岡都市圏に向けた販路拡大及びPRを行いました。

- 41 事業者、231 品目が参画する京築地域の地元特産品ブランド「京築セレクト」の販路拡大に向けた情報発信・販売支援を行うとともに、京築産の農林水産物や特産品の展示・販売を行う「京築物産・観光フェスタ」を開催し、京築ブランドのPRを図りました。



KURO SELECTION のパティシエたち



一福



京築セレクト

④ 新サービスや技術の事業化支援 (新サービスや新製品の開発を支援)

- 経営革新計画承認企業を対象に、計画に基づく新サービスの開発や改良に要する経費の一部を助成しました（5件）。
- 革新的なものづくりを行う経営革新計画承認企業を対象に、計画に基づく新製品の開発に要する経費の一部を助成しました（7件）。
- 消費者ニーズを捉えた商品・サービスの開発を支援するため、ターゲットとする顧客のニーズ把握の重要性と、その手法を伝えるセミナーを4回開催し、91社、107人が参加しました。
- また、セミナー参加企業のうち、20社の試作品についてグループインタビューを実施しました。インタビュー結果を踏まえ、商品の特徴をより印象付けるラベルに改善したことにより、出荷数が3倍以上に増えた事例などの成果につながりました。

福岡県中小企業経営革新サービス開発等支援補助金 H29 年度助成事業

カミハル【久留米市】	生育過程を楽しむインテリア用果樹苗木の生産による収益の向上
------------	-------------------------------

など5件

福岡県ものづくり中小企業新製品開発支援補助金 H29 年度助成事業

(株)リーフライト【大野城市】	ソーラーLEDサイン照明の配光設計とコストダウン
-----------------	--------------------------

など7件



商品ラベルの改善事例

（経済産業省「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」活用により、新たなサービスや製品の開発を支援）

- 「中小企業の革新的な設備投資やサービス・試作品の開発」を支援する経済産業省「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」の公募説明会を福岡県中小企業団体中央会、工業技術センター、福岡県よろず支援拠点、地域中小企業支援協議会が連携し県内5か所で開催しました。
- また、工業技術センターでは、県内ものづくり中小企業110社を個別訪問し、技術課題の解決を支援するほか、設備投資が必要な企業に対しては、補助金の提案支援を実施しました。

経済産業省「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」福岡県の採択件数

	H25年度補正	H26年度補正	H27年度補正	H28年度補正	H29年度補正(1次)
件数	399	451	363	232	297
全国順位	11位	8位	4位	8位	9位

（5） アジアをはじめとする海外展開の促進

① 海外展開に関する意識の醸成

（海外展開に関するセミナーや相談会等を開催）

- 県内中小企業の海外展開をワンストップで支援する福岡アジアビジネスセンターにおいて、海外展開を考える企業を対象に、海外展開に必要な情報提供や人脈づくりのためのイブニングセミナーや、出張セミナーを開催しました。（15回、うち出張セミナー4回）

参加者からは、「進出したい国の法制度や課題が良くわかった。」などの声がありました。

また、知財・法務相談、海外のアドバイザーにオンラインで相談できる個別相談会、現地法規制など定期的な無料相談会を開催しました。（38回、相談対応91件）

福岡アジアビジネスセンター概要

開設	平成24年1月
場所	福岡市博多区博多駅前2丁目9-28 福岡商工会議所ビル8階 (平成30年6月に上記住所へ移転)
人員	常駐マネージャー3名 登録アドバイザー62名
機能	①個別コンサルティング ②学習・交流、③情報ハブ ④ビジネスサポート

イブニングセミナー開催実績(H29年)

テーマ	参加者数
「中国の高齢者市場で、いま、何が起きているのか」～進出福岡企業から見えてくる市場参入への手がかり～	50
「筑豊から世界を目指せ シリコンバレーからの風」～イノベーションの潮流～	34
「見逃せないこれからのアメリカ市場」	45

など 計15回 356人

(セミナーや相談窓口等で海外展開の重要性についての理解を促進)

- (公財)福岡県中小企業振興センターにおいて、企業の海外展開に関する相談に対し、窓口相談員等が適切なアドバイスを行うとともに、内容に応じて他の支援機関への紹介を行いました(窓口相談 56 件)。

また、海外貿易機関との連携によるビジネスマッチング支援や海外からの視察団の受入、海外視察への支援・協力、セミナーの開催等を行いました。

- 商工会議所、商工会において、はじめて海外展開を検討する中小企業を対象にしたセミナー等を開催しました(34人参加)。参加者からは、「海外展開を行う際のビジョンを具体的に描く機会になった。」などの声がありました。



H29 年度海外視察
(韓国高度人材育成機関等視察)



はじめての海外展開セミナー

② 海外展開に係る情報の提供及び助言

(海外事務所において、現地販路の紹介、情報提供など計 463 件の支援を実施)

- 上海、香港、バンコク及びサンフランシスコの海外事務所において、現地における販路の紹介、業界や規制等の情報提供、現地企業への PR などにより県内企業の海外展開を支援しました(463 件)。

海外事務所の支援例

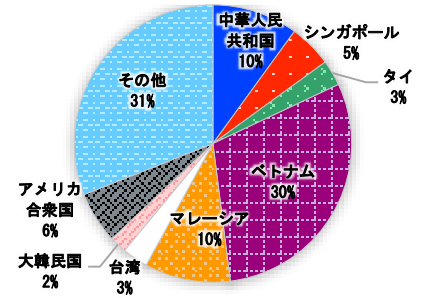
上海事務所が企画して、上海市内の高級レストランで福岡フェアを実施し、中国人富裕層に県産食材を PR。県産米(包装米飯)や県産醤油を使ったメニューを提供したほか、フェアを通じて、県産酒、県内企業が販売する青汁の採用が決まった。

香港の最高級ホテルにおいて、高級レストランシェフを対象とした八女伝統本玉露の PR イベントを実施。これを受けて、八女伝統本玉露を使用したいシェフと県内茶商を仲介し、商談が成立した。

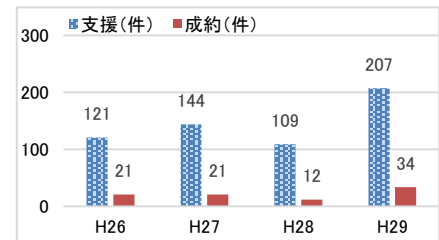
(福岡アジアビジネスセンターの支援により 34 件の海外展開を実現)

- 福岡アジアビジネスセンターにおいて、常勤マネージャー 3 人が随時相談に応じるとともに、国別・分野別の登録アドバイザー 62 人が個別にサポートしました。

207 件の支援を実施し、販路開拓 24 件、現地進出 7 件、業務委託 3 件、あわせて 34 件の成約が実現しました。



個別コンサルティング支援の案件対象 (国別比率)



福岡アジアビジネスセンター支援実績

③ 海外企業との交流や商談の促進

(現地政府機関と連携し、県内企業 39 社と現地企業との商談会を実施)

- 現地の政府機関等と連携し、現地で県内中小企業と現地企業との商談会や交流会、企業訪問、経済交流セミナーなどを実施しました。

延べ 39 社の県内企業が海外を訪問し、現地企業との商談を実施しました。

また、インドネシアからの自動車関連企業ミッション団の受け入れや、タイから 11 社の食品関連企業、5 社の映像制作関連企業を受け入れ、県内中小企業との商談会や、企業訪問などを実施しました。タイデジタルコンテンツ商談会の参加企業からは「実際の発注につながるビジネスパートナーとの出会いがあった。」などの声がありました。

- 上海、香港、バンコク及びサンフランシスコの海外事務所において、現地展示会・商談会への出展支援、現地企業への県産品 PR、現地の業界団体との連携による商談会開催などにより、県内企業の海外展開を支援しました。

タイにおける「EEC 福岡経済ミッション」においては、バンコク事務所が関係機関とのアポイント調整のほか、ミッション参画の呼びかけやブリーフィングを実施し、企業のミッション参加を支援しました。

海外ビジネス訪問団

訪問先	訪問企業数
サンフランシスコ	13 社
ベトナム	14 社
上海	5 社
インドネシア	7 社
計 (延べ)	39 社

自動車関連企業ミッション団の受入

受入国	受入企業数
インドネシア	7 社

アジアビジネスマッチング

受入国	受入企業数
タイ	11 社

タイデジタルコンテンツ商談会

受入国	受入企業数
タイ	5 社



EEC 福岡経済ミッション

- 「福岡県産農林水産物輸出等応援農商工連携ファンド」を活用して、県内の農林漁業者と中小企業者が連携し実施する新たな商品の開発や、国内外への販路を開拓する取組に対し支援しました（海外市場向け 8 件、国内市場向け 2 件）。利用者からは、「連携して実施することで、迅速な商品開発に取り組めた。」などの声がありました。



「福岡県産農林水産物輸出等応援農商工連携ファンド」により
国際展示会へ出展

(6) その他新たな事業展開の促進を図るために必要な施策

(国内外からの観光客の誘致、県内各地への周遊を促進)

- 国内外からの観光客の誘致、県内各地への周遊促進等に取り組む、域内消費の拡大を図りました。
- 産業観光施設における工房見学や工芸品づくり体験など、現地でしか味わうことができない魅力を取り込んだプレミアム感ある体験プログラムを、邦人向けに 4 件、インバウンド向けに 11 件開発しました。

上記の体験プログラムをサポートするための専門知識を身につけた伝統工芸ガイドを 4 人養成しました。

- 海外に展開している県内企業の現地店舗「海外 PR 協力店」82 店舗と連携した本県の観光情報発信を実施しました。

また、写真付メニューなど外国人観光客にやさしい取組を行っている県内の店舗を「インバウンド協力店」として募り、351 店舗を海外に発信しました。

- 観光マーケティングやマネジメントのできる観光人材を育成するため、また「観光地経営」の視点に立った観光地づくりの舵取り役となる観光協会等の機能強化のため、観光人材育成員 3 名を 3 つの観光協会に派遣し、助言・指導を行いました。
- また、観光協会職員等を対象に、観光振興やマーケティングに関する研修会を、年 4 回実施しました。



工房でのモニターツアーの様子

邦人向けの体験プログラムの内容

- ・「博多人形の魅力を知る」
(梶原正二博多人形工房)
- ・「博多織に触れる」
(博多織工房おりおり堂) 等

インバウンド向けの体験プログラム

- ・「高取焼の歴史や作陶のこだわりを知り、呈茶でゆったりとした時間を過ごす」
(高取焼宗家)
- ・「300 年守られてきた伝統的製法のこだわり、酢の食文化に触れる」
(庄分酢) 等

「インバウンド協力店」内訳 [店舗数]

飲食業	187
宿泊業	78
小売業	46
その他	41
計	351

H29 年度末現在

(福岡県ものづくり中小企業推進会議により技術支援を総合的に推進)

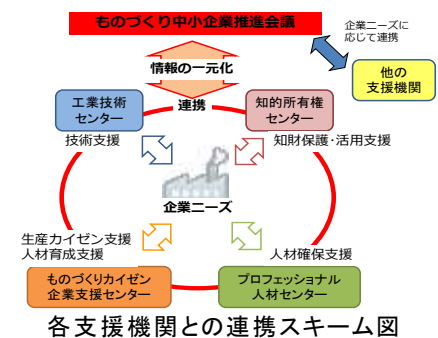
- 「福岡県ものづくりモノ語り 100」(以下、モノ語り 100 という) の発刊記念として「ものづくりシンポジウム 2017」を開催し、265 名が参加しました。基調講演では、モノ語り 100 に掲載された 4 企業の経営者が登壇し、技術開発や生産性向上などに関する先進的な取組を紹介し、技術交流会では掲載された 100 企業全てのパネル展示を行いました。
- 福岡県ものづくり中小企業推進会議のPR、またモノ語り 100 の掲載企業の魅力を発信する目的で、「モノづくりフェア 2017」にブース出展しました。掲載企業のうち、17 社が出展に参加し、各企業のパネル、代表製品の展示を行いました。
- また、福岡県ものづくり中小企業推進会議において、工業技術センターと連携した研究開発・試験分析の支援、知的所有権センターと連携した特許等の取得・活用支援、関係団体やプロフェッショナル人材センターと連携した人材育成・確保支援を実施しました。



ものづくりシンポジウム 2017



モノづくりフェア 2017 出展ブース



各支援機関との連携スキーム図

(「経営革新支援資金」で 4 件、約 6 千万円の資金調達を支援)

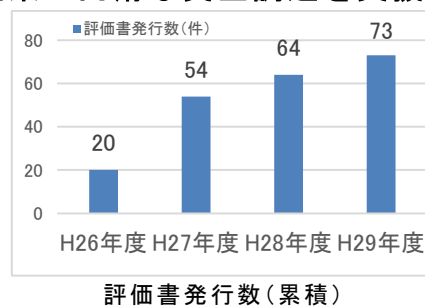
- 県内中小企業者の新分野進出、新商品の開発などにおける資金繰りを支援するため、制度融資「経営革新支援資金」により、4 件、約 6 千万円の低利の融資を行いました。

経営革新支援資金概要(H29 年度)

融資対象	・新分野進出、新商品の開発を図る者 ・中小企業新事業活動促進法に基づき、知事の承認を得た者 など	
	成長企業支援型	福岡県中小企業技術・経営力評価制度を利用した者 など
	地域連携支援型	地域中小企業支援協議会において重点支援をうけるもの
限度額	1 億円以内	
	成長企業支援型	1 億円以内 (上記とは別枠)
年率	1.40%	
	成長企業支援型	1.10%
	地域連携支援型	

（「福岡県中小企業技術・経営力評価制度」により企業の円滑な資金調達を支援）

- 経営革新計画の承認を受けた企業に対し、第三者機関が技術力・成長力・経営力を総合的に評価し、9件の評価書を発行することで、円滑な資金調達を支援しました。



（売上の向上や収益改善を図れるよう、事業計画の策定とその実行を支援）

- 地域中小企業支援協議会の構成員が連携して販路開拓、技術開発など総合的に支援するとともに、商工会議所、商工会を通じ、中小企業が売上の向上や収益改善を図れるよう、経営指導員が中心となって事業計画の策定とその着実な実行を支援しました。



地域中小企業支援協議会による
販路開拓支援(商談会の開催)

（大企業と中小企業による連携事業の創出を支援）

- 大企業が出すビジネステーマに対して、中小企業から提案を求めることで、大企業と中小企業による連携事業の創出を支援しました。

大手鉄道会社の「駅ナカや新幹線の車内をより楽しく、快適で、魅力的にする新サービス」など大企業8社がテーマを示し、中小企業が52件提案した結果、15件について事業化を検討することとなりました。

ビジネステーマ(H29年度)

- ・ 駅ナカや新幹線の車内をより楽しく、快適で、魅力的にする新サービス
- ・ 銀行のアプリユーザーが金融サービスと併せて使いたくなるスマホを活用した新サービス
など

（グリーンアジア国際戦略総合特区制度の活用促進を図り、県内企業の設備投資を支援）

- グリーンアジア国際戦略総合特区活用促進セミナー（県内4地域6会場）を開催し、支援制度の周知や個別相談に応じました。また、特区制度を活用して設備投資に取り組む企業を特区事業者指定しました。
- 企業がグリーンアジア国際戦略総合特区事業の実施に必要な設備投資を行うにあたり、国による課税の特例措置や利子補給金制度などを活用した支援を行いました。



産業用特殊空調設備の開発・生産に取り組む企業を特区事業者指定

- 平成 29 年度までに特区の支援制度を活用して新たな設備投資を行った企業は全体で 62 社（うち中小企業 28 社）、設備投資の総額は約 1,770 億円（うち中小企業約 413 億円）、これに伴う新規雇用者数は約 1,220 人（うち中小企業約 640 人）となっており、制度の利用者からは、「指定法人となったことで、支援制度を活用でき、大きな投資に踏み切ることができた。」などの声がありました。

特区制度活用企業のうち、中小企業の活用状況

区分	企業数	設備投資額 [億円]
環境対応車	17	338.6
レアメタルリサイクル	3	24.5
再生可能エネルギー	3	37.7
有機 EL・LED	2	2.1
水ビジネス	1	0.3
その他	2	10.2
計	28	413.4

H29 年度末現在

（特区関連の設備投資やリサイクル施設の整備などに対する補助金で企業の設備投資を支援）

- 県内中小企業がグリーンアジア国際戦略総合特区事業に関連して行う設備投資に対する補助を実施しました。
13 社が補助を活用し、環境対応車や産業用ロボットなどの部品を生産するための設備投資を行いました。
- 産業廃棄物の減量化や資源の有効利用を図るための産業廃棄物リサイクル施設の整備費用の一部を補助しました（2 件、37,500 千円）。

グリーンアジア国際戦略総合特区
中小企業設備投資促進補助金
活用実績(H29 年度)

地域	事業者数
北九州地域	7
福岡地域	2
筑後地域	1
筑豊地域	3
計	13

（立地企業の業種を超えた情報交換・相互協力の推進）

- 県内立地企業相互の情報交換等を行う「福岡県立地企業振興会」では、総会や県内 4 地域の各部会事業として工場視察等を実施しました。総会には、会員企業、大学等の教育機関や行政機関から約 120 人が出席し、活発な情報交換等が行われ、参加者からは、「異業種の方と話ができて有意義であった。」「他業種の具体的な悩みや自治体の取組や考え方が聞けて非常に参考になった。」との声をいただきました。



福岡県立地企業振興会総会

（異業種から林業への参入促進）

- 新たな事業展開として、建設業や造園業などで林業への新規参入希望をもつ事業者と森林組合・民間林業事業体とのマッチングを行い、安全で効率的な原木生産の技術など木材生産現場でのノウハウ取得を支援しました。この結果、5 社が木材生産を開始しました。

【目標指標の進捗】

指標	目標値 (平成 30 年度)	当初値 (平成 26 年度)	平成 29 年度 実績	進捗状況
経営革新計画 策定企業のうち 売上が向上した 企業数	739 社 (累計値)	139 社	576 社	地域中小企業支援協議会に配置した経営革新計画策定指導員が商工会議所、商工会の経営指導員と連携し、実効性ある計画の策定から実行まできめ細かく支援し、当初値から 437 社増加。
県の支援により 製品の実用化を 実現した企業数	765 社 (累計値)	413 社	680 社	産学官連携による研究開発の推進や専門家による支援、現場ニーズの掘り起こし等を行い、製品開発や実用化を積極的に促進したことにより、当初値から 267 社増と順調に進捗。
次世代産業分野 への参画企業数	88 社 (累計値)	43 社	78 社	今後大きく成長が予想される次世代産業分野において、新たに参入を目指す企業の製品開発、販路開拓を支援したことにより、当初値から 35 社増と順調に進捗。
福岡アジアビジネスセンター の支援による 海外展開成約 件数	159 件 (平成 30 年) (累計値)	59 件 (平成 26 年)	116 件 (平成 29 年)	海外バイヤーを招いての商談会、海外ビジネス訪問団の派遣等の取り組みにより、当初値から 57 件の増加。相談案件を一件一件きめ細かく支援し、着実に成約につなげるよう支援体制を強化するとともに、越境 EC による販路拡大に向けた支援を行うことで、成約件数の増加を図る。

4. 小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策

本県では、人口減少等の影響により地域の需要が縮小していく中、限られた経営資源で事業を継続・発展させるため、環境の変化や自らの強みを踏まえた事業計画策定の支援、業務の効率化、ICTを活用した売上拡大の支援など小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策を展開しています。

平成29年度は、小規模企業における事業計画の重要性についての理解促進、計画策定の支援、新規顧客の獲得ができるようネット通販の活用支援などに取り組みました。

(1) 事業の持続的な発展に係る計画策定の促進

① 事業計画の策定支援

(小規模企業の事業計画の重要性について理解促進を図り、計画策定を支援)

- 商工会議所、商工会の経営指導員による巡回指導や窓口相談、中小企業診断士や税理士などの専門家の派遣（128回）を通じ、小規模企業者の事業計画策定を支援しました。
- 地域中小企業支援協議会、商工会議所、商工会を通じ、小規模企業者が事業計画作成の重要性などを理解し、習得できる経営計画作成セミナー等を78回開催し、延べ1,023人を支援しました。

参加者からは、「事業計画を作成することで、事業の見直しを行うことができた。売上向上のために活用していきたい。」などの声がありました。

- ふくおかサポート会議を通じ、経営改善が必要な小規模企業等に対し、中小企業診断士や税理士等の専門家を活用して延べ471社の経営改善計画の策定・実行を支援しました。



経営計画策定セミナー

事業計画策定支援

専門家の派遣	128回
セミナー等開催	78回 (延べ1,023人)
ふくおかサポート会議を通じた支援	延べ471社

(2) 生産性の向上の促進

① 生産性向上に係るノウハウ等の習得支援

(生産性向上のためのセミナー等を開催し、年間 531 人が受講)

○ 商工会議所、商工会の経営指導員による巡回指導や窓口相談、中小企業診断士などの専門家の派遣(48回)を通じ、小規模企業者の生産性向上を支援しました。

○ また、商工会議所、商工会を通じて、小規模企業者が生産性向上のノウハウ等を理解・習得できる「ITを活用した生産性向上セミナー」等を24回開催し、延べ394人が参加しました。

参加者からは、「ICTツールの活用方法や活用による効果を学ぶことができた。導入について前向きに検討していきたい。」などの声がありました。

○ このほか、中小企業者、小規模企業者の非製造部門について、生産性向上を促進するためのセミナーを開催し、延べ137人を支援しました。

参加者からは「本を読んでも分かり難かったところを理解することができた。」との声がありました。また、講座終了後には希望のあった2社にアフターフォローを実施しました。

商工会議所、商工会
生産性向上のための主なセミナー

セミナー名称	参加者数
最新 SNS ビジネス活用セミナー	58
ITを活用した生産性向上セミナー	49
IT講習会	34

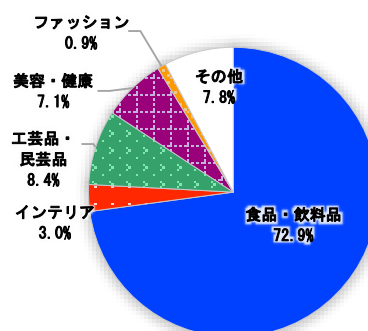
など24回開催、延べ394人参加

② ICTの活用による売上拡大の支援

(販路拡大、新規顧客の獲得ができるようネット通販の活用を支援)

○ (公財)福岡県中小企業振興センターにおいて、よかもん市場への出店支援から出店後の相談、セミナー等の開催によりネット通販への参加を支援しました(平成29年度末出店数104店)。引き続き、よかもん市場の利用拡大に努めます。

○ 県においても、県内IT企業と連携したワークショップの開催や個別訪問指導により、小規模企業者24社のネット通販の活用を支援しました。



よかもん市場 商品カテゴリー内訳

(3) その他小規模企業者の事業の持続的な発展を図るために必要な施策

(経営指導員による巡回指導や専門家の派遣により経営全般にわたり支援)

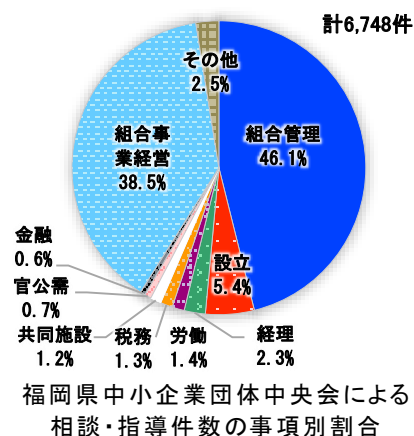
- 商工会議所、商工会の経営指導員による巡回指導や窓口相談、専門家派遣を通じ、金融、税務、労務、社会保険、経営・技術の改善等の経営全般にわたる支援を行いました。
- また、地域中小企業支援協議会において、商工会議所、商工会等が発掘した経営改善に意欲的な小規模企業を支援するとともに、県内小規模企業が事業計画に基づいて実施する売上や収益の一層の向上に資する取組を支援しました。

商工会議所、商工会の巡回指導等

巡回指導	47,501 企業 99,290 件
窓口指導	28,458 企業 90,217 件
計	75,959 企業 189,507 件

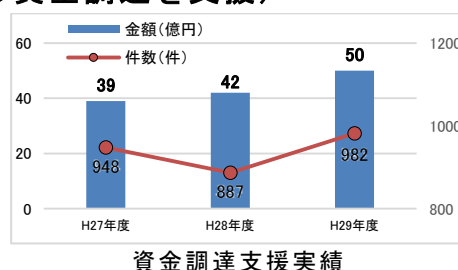
(小規模企業の組織化及びその組織の相談指導等を支援)

- 福岡県中小企業団体中央会において、中小企業組合等の相談指導等の支援（6,748件）を行いました。また、組合の設立など中小企業の組織化を支援し、26件の組合が県知事認可により新規設立しました。



(「小規模事業者振興資金」で982件、約50億円の資金調達を支援)

- 県内小規模企業者の資金繰りを支援するため、制度融資「小規模事業者振興資金」により982件、約50億円の低利の融資を行いました。



小規模事業者振興資金概要(H29年度)

融資対象	従業員20人(商業・サービス業は5人(*)以下)の小規模企業者	
	小口零細企業保証型	上記かつ当該申込を含め保証付き融資残高が1,250万円以下の者
限度額	5,000万円(設備資金8,000万円)以内	
	小口零細企業保証型	1,250万円以内
年率	1.40%	
保証料率	0.25%~1.62%	
	小口零細企業保証型	0.30%~1.75%

*宿泊業及び娯楽業の場合は20人以下

(小規模事業者の展示会出展)

- 小規模事業者の展示会出展を支援し、福岡インターナショナルギフトショーに8社、ママキッズフェスタに6社が共同出展しました。出展企業からは、「良いマーケティングができた。」などの声がありました。



福岡インターナショナルギフトショー

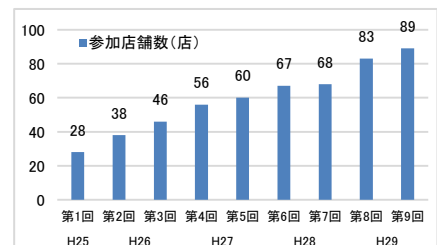
(商店街活性化に向けた創意工夫ある取組を支援)

- アーケード照明のLED化やWi-Fiの設置等の施設整備事業(10件)、商店街マップの作成、駅前でのマルシェの開催等の活性化事業(5件)を支援しました。
- また、まちづくりによって生まれる新たな交流人口・居住人口を商店街に呼び込むために、国の認定を受けた中心市街地活性化基本計画区域内の商店街を対象に、魅力ある店舗の誘致や「まちゼミ(※)」の開催等、集客力の向上を図る取組を支援しました(2件)。「まちゼミ」を実施した店舗からは、「初めて来店された方が多く、これをきっかけに興味を持っていただき、再来店につながった。」等の声がありました。
- また、「まちゼミ」参加店舗を中心に10店舗を対象として、商店街の店舗指導の専門家を派遣し、繁盛店を創りだすための取組を支援したところ、半数以上の店舗で2割以上の売上増となりました。



活性化支援事業(まちゼミ)

(※) 店主が講師となり、プロならではの専門的な知識等を無料で紹介する少人数制のゼミ。店主と客のコミュニケーションを通じて信頼関係を築き、再来店に繋げる。



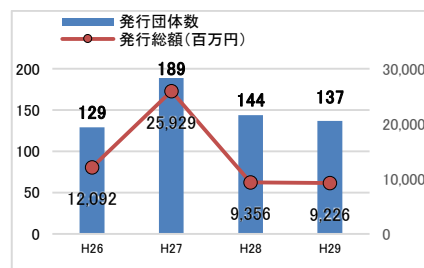
「まちゼミ」の参加店舗数
(久留米市中心商店街)



活性化支援事業
(専門家による店舗指導)

(プレミアム付き地域商品券の発行を支援)

- 個人消費を喚起し、商店街をはじめ地域経済の活性化を図るため、商工会議所、商工会、商店街が行うプレミアム付き地域商品券の発行を支援しました(発行団体 137 団体、発行総額約 92 億円)。



地域商品券発行実績

※H27 は、国の経済対策による交付金措置があったため、発行実績が突出している。

【目標指標の進捗】

指標	目標値 (平成 30 年度)	当初値 (平成 26 年度)	平成 29 年度 実績	進捗状況
商工会議所、商工会の経営指導員による経営改善等指導企業数	46,500 社 (単年度実績)	41,451 社	47,501 社	商工会議所、商工会において、支援を必要とする中小企業の掘り起こしを強化することにより、47,501 社と目標値を上回って順調に進捗。
売上又は経常利益が向上した重点支援企業のうち小規模企業者	62 社 (累計値)	—	115 社	地域中小企業支援協議会の構成機関が連携して、重点支援企業が抱える個々の課題に応じ、きめ細かく支援したことにより、115 社と目標値を上回って順調に進捗。

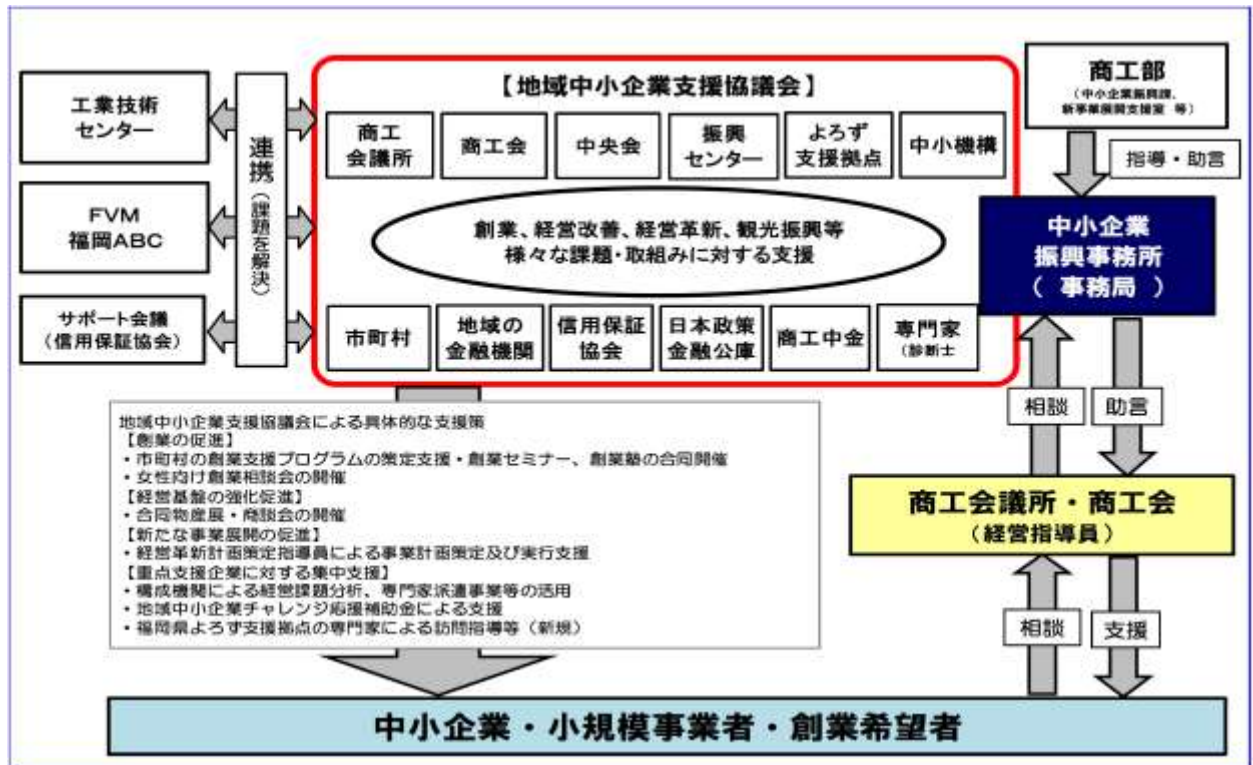
5. 地域中小企業支援協議会の取組

(1) 地域中小企業支援協議会について

福岡県中小企業振興基本計画では、平成27年4月に県内4地域に設立した地域中小企業支援協議会を地域における支援体制の拠点として位置付けています。

＜構成機関＞：商工会議所、商工会、福岡県中小企業団体中央会、（公財）福岡県中小企業振興センターなど中小企業支援団体、金融機関、専門家団体、市町村など

＜事務局＞：中小企業振興事務所（北九州、福岡、久留米、飯塚）



(2) 平成29年度の取組内容

地域中小企業支援協議会			
北九州	福岡	筑後	筑豊
○創業セミナーの開催 ・ 講座数 41 ・ 参加人数 1,717 人	○創業セミナーの開催 ・ 講座数 30 ・ 参加人数 701 人	○創業セミナーの開催 ・ 講座数 35 ・ 参加人数 403 人	○創業セミナーの開催 ・ 講座数 12 ・ 参加人数 136 人
○4地区合同物産展・商談会の開催 ・ 物産展 8 社出展 ・ 商談会 16 社参加	○4地区合同物産展・商談会の開催 ・ 物産展 15 社出展 ・ 商談会 45 社参加	○4地区合同物産展・商談会の開催 ・ 物産展 13 社出展 ・ 商談会 17 社参加	○4地区合同物産展・商談会の開催 ・ 物産展 6 社出展 ・ 商談会 21 社参加
○経営革新計画支援 ・ セミナー等の情報提供 ・ 関係機関を通じた計画策定の促進	○経営革新計画支援 ・ セミナー等の情報提供 ・ 関係機関を通じた計画策定の促進	○経営革新計画支援 ・ セミナー等の情報提供 ・ 関係機関を通じた計画策定の促進	○経営革新計画支援 ・ セミナー等の情報提供 ・ 関係機関を通じた計画策定の促進
○重点支援企業への支援 ・ 106 社選定し事業計画の策定及び実行を支援 など	○重点支援企業への支援 ・ 118 社選定し事業計画の策定及び実行を支援 など	○重点支援企業への支援 ・ 147 社選定し事業計画の策定及び実行を支援 など	○重点支援企業への支援 ・ 86 社選定し事業計画の策定及び実行を支援 など

【北九州地域中小企業支援協議会】

<創業支援>

女性創業相談会の開催

開催回数	参加者数	相談会参加後の創業者数
12回	延べ23人	5人(H30.9末時点)

事例

風のしずくとみどりのうさぎ（行橋市）	
概要	産婦人科の看護師 20 年以上勤務経験を生かし、自然治癒力に効果のあるという「米糠酵素風呂」を平成 29 年 7 月に創業。
支援内容	<p>・平成 29 年 1 月、創業相談のため行橋商工会議所を来所。その際に女性創業相談会の活用を勧める。</p> <p>・女性創業相談会では、事業計画策定や資金調達の手法等について助言指導。</p> <p>・相談後は資金調達のため、行橋商工会議所と信用保証協会との連携により開業資金を受けて平成 29 年 7 月に開業。</p> <p>・開業後は商工会議所からチラシ等を活用した集客方法についての助言指導を受け、顧客拡大につながっている。</p>



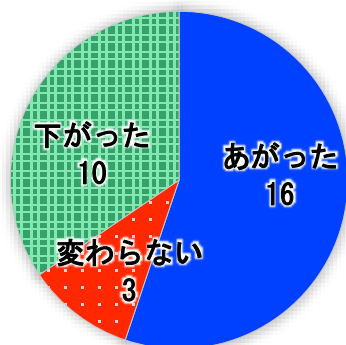
米糠酵素風呂



店舗看板

<経営革新>

平成29年度に経営革新計画が終了した企業の売上状況 [社数]



計画を策定、実行した事業者の声

- ・事業計画の作成を行う過程で、事業の見直しができる。
- ・ものづくり補助金や新連携事業などに取り組み、会社全体の意識が変わった。
- ・自社PRとなった。モチベーションが上がった。後継者の積極性、経営関与が深まった。

事例

- ・ パルセイユ（株）（芦屋町）は、自然素材を 100%使用した化粧品販売会社である。地元芦屋町・商工会と協力して特産品の赤紫蘇（無農薬）を原料とした化粧品・石鹸等を企画・販売することにより、地域ブランドの向上を図るとともに売上高約 1.6 倍を達成した。

<重点支援企業>

重点支援企業数

業種	小売・卸売業	製造業	建設業	サービス業	その他	計
H27 選定企業数 (うち小規模)	12 (12)	10 (9)	5 (5)	10 (9)	3 (3)	40 (38)
H28 選定企業数 (うち小規模)	11 (11)	8 (8)	6 (6)	14 (11)	1 (0)	40 (36)
H29 選定企業数 (うち小規模)	8 (5)	6 (6)	2 (2)	10 (8)	0 (0)	26 (21)

事例

中華バル 武遊 (遠賀町)	
企業の取組概要	平成 27 年 2 月:宗像市から遠賀町へ店舗移転(平成 11 年 11 月開業) 平成 29 年 4 月:菜種油を使ったオリジナルソース「遠賀の愛」を開発 平成 30 年 1 月:平成 29 年度福岡県 6 次化商品コンクールにて「遠賀の愛」が審査員特別賞を受賞
支援内容	<p>遠賀川駅前にある中華料理店。代表は陳建一氏の「四川飯店」で修業した本格派。遠賀町特産の菜種油を使った料理とソースが人気。支援協議会の支援により新たな市場開拓に挑戦。</p> <p>H29.10 重点支援企業に選定 H29.10 経営革新計画の策定支援 H29.11 支援協議会合同商談会に出展 H29.11 商工会ショップ DOCORE に出品 H29.12 福岡県戦略的首都圏マーケティング事業に出展 H29.12 経営革新計画承認 H30.1 ふくおか農と商工の自慢の逸品展示商談会に出展 H30.1 支援協議会「バイヤー目線による売れる6次化商品づくり」に参加 H30.3 ものづくり補助金申請支援</p>



店舗外観



特産菜種油と「遠賀の愛」

<その他の支援>

- ・ 福岡県農林水産部と連携した遠賀町産の菜種油の農商工連携による販売促進等、遠賀地域、京築地域の特産品の販路開拓を支援
- ・ 経営革新等認定支援機関の福岡ひびき信用金庫、遠賀信用金庫及び商工中金北九州支店と連携し、経営革新企業を新たに掘り起し、計画策定や実行を支援
- ・ 北九州商工会議所等と連携した会社合同説明会により中小企業の人材確保支援 など

【福岡地域中小企業支援協議会】

<創業支援>

女性創業相談会の開催

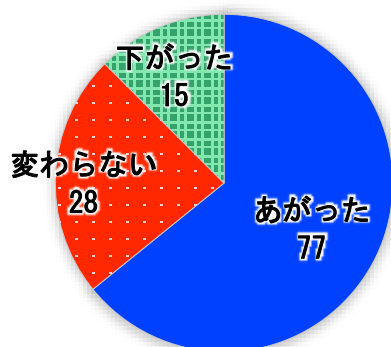
開催回数	参加者数	相談会参加後の創業者数
12回	延べ39人	5人(H30.9末時点)

事例

オングリット株式会社 (福岡市)	
概要	<p>土木建築サービス業(道路法改正(平成25年9月)により義務付けられた橋梁点検の現場記録手書き図面を各自治体の仕様に沿ってCAD図面化) 夫の仕事(ゼネコンで点検等に使用する道具の開発)の報告書作成を5年ほど手伝いCAD制作のスキルを身につけ開業する。</p>
支援内容	<ul style="list-style-type: none"> ・8月、11月の女性創業相談会において、資金計画、起業方法、個人事業と法人の比較など助言指導。また日本政策金融公庫福岡西支店の相談員から融資申し込みの説明を行う。 ・福岡よかとこビジネスプランコンテストを案内。同コンテストのワークショップでビジネスプランについて助言(一次、二次審査を経て、最終審査にファイナリストとして進出)。 ・日本政策金融公庫の融資を受け、平成30年3月開業。 ・FVM登壇(平成30年4月) <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">  <p>福岡よかとこビジネスコンテスト</p>  <p>ファイナリスト進出</p> </div>

<経営革新>

平成29年度に経営革新計画が終了した企業の売上状況 [社数]



計画を策定、実行した事業者の声

- ・計画を多面的に検討する機会となり、事業の進行を適切に行えるようになった。
- ・会社の目標、実績等を明確に図に描けたことが良かった。
- ・経営革新承認企業である旨を名刺に記載し、セールストークに活用できた。

事例

- ・青柳醤油(古賀市)は、醤油需要減少のなか、新商品「梅ポン酢」を開発。経営革新計画に沿って積極的に展示会、商談会に出展。百貨店等の新たな販路の開拓に成功し、売上が1.4倍に増大した。

<重点支援企業>

重点支援企業数

業種	小売・卸売業	製造業	建設業	サービス業	その他	計
H27 選定企業数 (うち小規模)	32 (30)	10 (10)	5 (5)	19 (17)	0 (0)	66 (62)
H28 選定企業数 (うち小規模)	11 (10)	12 (10)	2 (2)	8 (7)	0 (0)	33 (29)
H29 選定企業数 (うち小規模)	9 (8)	2 (2)	0 (0)	8 (7)	0 (0)	19 (17)

事例

株式会社二光 (宗像市)	
企業の取組概要	<p>H19.3 造園工事業。エクステリア・ガーデンショップとして宗像市に設立。 スタッフ全員女性を採用。女性目線でのガーデンデザインを提案。</p> <p>H20.12 日本最大級のエクステリアコンクール「LIXILエクステリアコンテスト」で全国賞受賞(H20年からH26年まで7年連続全国賞受賞。H22年、H23年全国銀賞受賞。H26年ストーリー賞日本一。)</p> <p>H23.2 経営革新計画承認</p> <p>H28.11 経営革新計画承認</p> <p>H29.10 ガーデンカフェ、セレクトショップオープン</p>
支援内容	<p>H27.8 重点支援企業に選定</p> <p>H28.7 小規模事業者持続化補助金採択 (チラシ作成、新聞折り込み実施)</p> <p>H28.8 県地域中小企業チャレンジ補助金採択</p> <p>H29.3 カフェ開業前事前指導</p> <p>H29.8 集客・販売促進に関する専門家派遣</p> <p>H29.9 宗像市小口事業資金斡旋(運転資金融資)</p> <p>H29.10 県地域中小企業チャレンジ補助金を活用し、展示場内のミニハウスを改修し、ガーデンカフェとセレクトショップオープン。</p> <p>H30.1 ホームページ作成(リニューアル)に関する専門家派遣</p> <p>H30.2 経営改善指導(工事原価管理について)</p>



事務所



モデルガーデン

<その他の支援>

- ・女性創業相談会に女性中小企業診断士に加え、日本政策金融公庫の女性融資担当職員が相談員として参加し、資金調達、融資の相談対応を同時に実施。
- ・福岡商工会議所において毎月4日間、経営改善専門指導員による窓口相談会を実施。
- ・ものづくり補助金説明会を開催し、補助金公募要領及び県の支援施策の説明を実施(参加者454名)。また、経営改善専門相談員によるものづくり補助金個別相談会を3日間開催(相談実績14社)。 など

【筑後地域中小企業支援協議会】

<創業支援>

女性創業相談会の開催

開催回数	参加者数	相談会参加後の創業者数
12回	延べ21人	5人(H30.9末時点)

事例

花寿し (大牟田市)	
概要	<p>県内でも数少ない女性すし職人が、15年間の修業を経て、すし店「花寿し」を平成30年2月16日に開業。空き店舗を改装し、小さな子ども連れのお母さんたちでも気軽に立ち寄れる店を目指し、雑貨や絵本を置いたりキッズスペースを設けたりと、女性の視点をいかした店づくりを行った。</p> <p>メニューは、昼は寿司ランチや、寿司カフェ風にスイーツのデザートを提供し夜はコース料理などを提供する。お昼の客は、期待通り8割が女性客である。</p>
支援内容	<p>平成29年度「第1回おおむた起業塾」を受講。商工会議所の担当者と創業計画書を作成し、平成29年9月に女性創業相談会を利用。相談員から資金計画(設備投資、運転資金)についてアドバイスを行った。</p> <p>また、大牟田市と大牟田商工会議所と連携して推進する街なかストリートデザイン事業(中心市街地の空き地・空き店舗をお持ちの方と新規出店者をマッチングする事業)を利用し店舗を選定した。さらに、大牟田市起業家事業費補助金を活用し、店舗改装費用の一部に充当。融資は、日本政策金融公庫の生活衛生新企業育成資金を活用。</p>



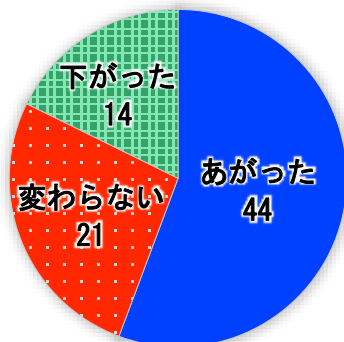
店舗外観



店舗内装

<経営革新>

平成29年度に経営革新計画が終了した企業の売上状況 [社数]



計画を策定、実行した事業者の声

- ・資金計画、販売計画をスムーズに立てられ、売上増につながった。
- ・経営革新計画を基にした「ものづくり補助金」が採択された。
- ・計画を立てることにより、経営課題が明確になった。

事例



- ・明治7年の創業以来、伝統製法である杉木桶仕込みによる天然醸造丸大豆醤油を製造しているクルメキッコー(株)が経営革新計画を承認取得。商品のさらなる増産および伝統製法を用いた醤油を原料とした醤油加工品を開発し、商工会議所の販路開拓支援事業にて出展した展示商談会にて大きな成約が得られた。

<重点支援企業>

重点支援企業数

業種	小売・卸売業	製造業	建設業	サービス業	その他	計
H27 選定企業数 (うち小規模)	12 (9)	28 (23)	2 (2)	8 (7)	13 (8)	63 (49)
H28 選定企業数 (うち小規模)	14 (10)	18 (15)	0 (0)	10 (9)	1 (1)	43 (35)
H29 選定企業数 (うち小規模)	9 (8)	17 (15)	3 (2)	5 (3)	7 (5)	41 (33)

事例

株式会社 中山吉祥園 (八女市)	
企業の取組概要	<p>平成 25 年度に「ハラール認証取得によるイスラム文化圏へのお茶の輸出」で経営革新計画承認。</p> <p>平成 26 年 4 月に日本緑茶業界では初めてハラール認証を取得し、イスラム圏をはじめとした海外での販路拡大を図っている。</p> <p>現在、平成 29 年度に新たに承認を受けた経営革新計画に基づき、「八女茶を粉末にしたパウダーグリーンティー」の開発、自社生産体制の確立、販路開拓を行っている。</p>
支援内容	<p>平成 27 年度 八女市商工会の推薦により、経営支援モデル企業に選定。</p> <p>ハラール商品開発や販路拡大のための支援や、経営革新計画策定支援を実施。</p> <p>H28.11 合同商談会に参加</p> <p>H29.7 経営革新計画承認 「八女茶を使用したハラール認証パウダーグリーンティーの商品開発、海外展開」</p> <p>H29.8 チャレンジ応援補助金採択 「ハラールティーバックの個包装化」</p> <div style="text-align: center;">  <p>ハラール認定茶</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>店舗外観</p> </div>

<その他の支援>

- 地域中小・小規模事業者の商品のブラッシュアップ・販路拡大のため、岩田屋久留米店の食品関係バイヤーの協力を得て、求評・商談会を毎年7月に開催。平成29年度は12事業者が参加。

【筑豊地域中小企業支援協議会】

<創業支援>

女性創業相談会の開催

開催回数	参加者数	相談会参加後の創業者数
12回	延べ36人	2人(H30.9末時点)

事例

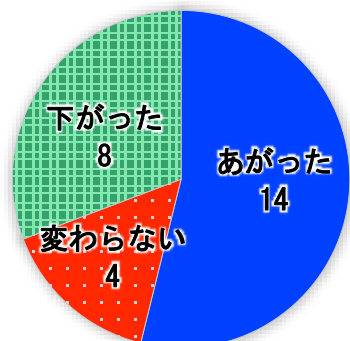
石けん工房花華（小竹町）	
概要	H27.10創業。業種：製造業（無添加石けん、化粧品販売） 化粧品製造販売業許可、化粧品製造業許可あり。 生産量は一日150個、月に20日程度の稼働。 北海道のラベンダーやハマナス、沖縄の月桃葉、ココナッツオイル等、材料調達も個人で行っている。
支援内容	<ul style="list-style-type: none"> ・H28.1～2 小竹町商工会の創業スクールに参加後、商工会の資金繰り相談、経営計画書作成の支援を受けた。 ・H28.10 支援協議会合同商談会出展。 ・H29.8 商工会からの勧めで、女性向け創業相談会で販路開拓について相談。 ・相談員より石けん・化粧品販売各社の販促方法、顧客等について解説。顧客像を具体的にイメージし、ニーズに合わせ商品を考え、販売促進には口コミ・紹介が効果的と説明。 ・相談後、HPの改善、Facebookの開設、人脈を広げた結果、販売が促進され、売上が月10万円程度増加した。



無添加石けん

<経営革新>

平成29年度に経営革新計画が終了した企業の売上状況【社数】



計画を策定、実行した事業者の声

- ・将来的な段階目標となり経過・実績を検証できるため、次段階の目標修正に役立つ。
- ・店の強みを明確化し、アピールすることができた。
- ・ものづくり補助金の加点になった。
- ・様々な制度融資が受けられた。

事例

- ・精密部品・金型部品製造を行う(有)九州精密は、外注工程の内製化を目標に経営革新計画を策定。低利融資制度を利用して放電加工機を導入したことで生産性が向上し、売上高の増加につながった。

<重点支援企業>

重点支援企業数

業種	小売・卸売業	製造業	建設業	サービス業	その他	計
H27 選定企業数 (うち小規模)	16 (12)	10 (10)	3 (2)	11 (9)	3 (2)	43 (35)
H28 選定企業数 (うち小規模)	6 (5)	3 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	12 (9)
H29 選定企業数 (うち小規模)	7 (5)	13 (11)	5 (5)	6 (5)	0 (0)	31 (26)

事例

株式会社野上養鶏場 (鞍手町)	
企業の取組概要	<p>S30.4 先代が創業、鶏卵生産に取り組む。 現代表が「味宝卵」ブランドでの生産販売網を確立。現在、北九州・筑豊を中心に 600 以上の店舗が顧客となっている。</p> <p>H28.4 経営革新計画承認 H29.10 農商工等連携促進法に基づく事業計画認定 H29.10 畜産クラスター事業により採卵鶏舎1棟を増設</p>
支援内容	<p>販路拡大に向けて、鞍手町、鞍手町商工会等と連携して支援。</p> <p>H27.10 重点支援企業に選定 H27,H28 支援協議会合同商談会出展 H29.5 国のものづくり補助金を活用し最新洗卵選別設備導入 H29.7 農商工等連携促進法に基づく事業計画認定に向けて、支援協議会専門相談及び中小機構アドバイザーによる指導を活用 H29.12 県地域中小企業チャレンジ補助金を活用し、自社直売所案内の大型看板設置 H30.1 「農と商工の自慢の逸品」展示商談会参加 その他、鞍手町では筑豊フェアや町イベント(産業まつり等)への出展を通して、販路拡大を積極的に支援</p>



味宝卵



案内大型看板

<その他の支援>

- 平成 29 年 9 月 12 日に「ちくほうビジネスフォーラム in 嘉穂劇場」を開催。重点支援企業 7 社を含む 15 社がビジネスプラン発表や展示商談を行い、異業種交流によるビジネス連携に繋がった。
- 福岡デザインアワードについて、支援協議会として周知広報に努め、管内事業者から過去最多の 15 件の応募があり、大賞を含め 6 件が入賞した。

6. 平成 29 年 7 月九州北部豪雨 被災者支援の取組

平成 29 年 7 月 5 日からの大雨による災害に対し、県では災害対策本部を設置し、発災直後から、関係機関と一体となって、人命救助、被災地の応急復旧、避難された方々への支援に全庁を挙げて取り組んできました。

被災地の皆様の生活や経済活動が一日も早く回復するよう被災者支援に取り組み、うち商工業者に対する支援として、金融支援、相談体制の構築、事業再開・継続支援、販売支援、風評被害対策に取り組みました。

(1) 金融支援

◎緊急相談窓口の設置

- 中小企業振興事務所、商工会・商工会議所、金融機関、市町村、商工関係団体に対し、相談窓口を設置するとともに、被災事業者からの融資相談等に迅速かつ適切な対応を要請する文書を発出（平成 29 年 7 月 6 日）。

◎緊急経済対策資金「緊急特別融資枠」の創設

- 今回の災害を、県制度融資緊急経済対策資金の「知事の指定する風水害」に指定。併せて、既存の借入れについて、返済条件の緩和措置を周知（平成 29 年 7 月 7 日）。
- 上記の緊急経済対策資金から更に金利を引き下げ、既存の融資限度額の別枠とするとともに、信用保証料を全額県が補てんすることにより中小企業の負担をゼロとする「緊急特別融資枠」を設定（平成 29 年 7 月 11 日）。

◎セーフティネット保証 4 号の認定を受けた被災商工業者に対する資金繰り支援

- 朝倉市、東峰村、添田町において、大雨災害により売上が減少しセーフティネット保証 4 号の認定を受けた中小企業に対し、緊急経済対策資金により円滑な資金繰りを支援（平成 29 年 7 月 13 日）。
 - ※セーフティネット保証 4 号指定地域にうきは市が追加（平成 29 年 8 月 10 日）。
 - ※上記 4 市町村について、地域指定が平成 30 年 2 月 9 日まで延長（平成 29 年 11 月 10 日）。
 - ※うきは市、朝倉市、東峰村について、地域指定が平成 30 年 5 月 9 日まで延長（平成 30 年 2 月 9 日）。

(2) 相談体制

◎経営指導員等による被災状況、支援ニーズの把握

- 中小企業振興事務所職員及び商工会・商工会連合会、商工会議所の経営指導員が被災現場を確認するとともに、被災企業から聞き取りにより被害状況及び支援ニーズを把握（平成 29 年 7 月 10 日～）。

◎現地における相談体制の強化

- 現地における相談支援体制を強化するため、県商工会連合会に対し、朝倉市商工会及び東峰村商工会への経営指導員等の派遣を要請(平成29年7月12日)。平成29年7月13日から17日まで、商工会連合会から朝倉市商工会に職員2名を派遣。これ以降は朝倉市商工会の要請に応じて随時応援。平成29年7月24日から8月10日まで、東峰村商工会に週2日程度職員1名を派遣。

◎ワンストップ相談会の開催

- 国や金融機関等と連携し、平成29年7月31日及び8月4日に朝倉市役所朝倉支所において、被災企業等のためのワンストップ相談会を開催。平成29年9月以降は、筑後地域中小企業支援協議会(事務局:久留米中小企業振興事務所)が中心となり、朝倉市商工会本所において、「ワンストップ定例相談会」を毎週月曜日(祝祭日の場合はその翌日)に開催(平成29年10月まで。相談実績48社60件)。平成29年11月以降は、企業の希望があった場合に個別に対応。

(3) 事業再開・継続支援

◎地域中小企業支援協議会による総合的な支援

- 企業からの具体的な支援要望があった場合は、県、商工会・商工会議所、中小企業振興センター、中小企業団体中央会、信用保証協会、金融機関、中小企業診断士などの専門家などで構成される地域中小企業支援協議会(筑後、筑豊)が、各構成機関の支援メニューを活用することにより、総合的に支援。

◎被災した小規模事業者への販路開拓支援

- 被災事業者が行う販路開拓を支援する国の「小規模事業者持続化補助金(九州北部豪雨災害対策型)」に採択された事業者に対し、自己負担の一部補助を実施。

<補助率> 1/12 (国の補助率 2/3 と合わせると補助率 3/4)

<対象地域、補助上限>

朝倉市、東峰村・・・国：100万円、県 12万5,000円

添田町・・・・・・・・国：50万円、県 6万2,500円

<支援実績>

141件(朝倉市121件、東峰村16件、添田町4件)

◎伝統的工芸品産業の復興振興

- 国指定の伝統的工芸品「小石原焼」の産地の早期復興を図るため、東峰村が被災窯元のために整備する「共同窯」の設置費用を支援。

<設置場所> 小石原焼伝統産業会館内

<補助額> 450万円(建屋を含む建設費約900万円、補助率1/2)

※ 平成29年10月1日、「共同窯」の火入れ式を実施。同月31日、建屋竣工。

◎被災企業が利用するオープンラボの機器使用料免除

- ㈱久留米リサーチ・パークにおいて、被災企業に対し、オープンラボ（素材実験室、生物実験室、バイオ測定室）の機器使用料を免除。
 - ※ 平成 29 年 7 月 5 日に遡って適用（年度末まで）

◎ 復興支援プレミアム付き地域商品券の発行支援

- 被災地に広く消費を呼び込み、商工業者の売上回復による早期復興を図るため、商工会議所、商工会が行う復興支援プレミアム付き地域商品券の発行支援。
 - <概要> プレミアム率：20%
 - 補助内容：販売総額の 100 分の 10 相当（プレミアム分）、事務経費
 - <実績> 朝倉商工会議所・朝倉市商工会：発行額 6 億円（販売額 5 億円）完売
東峰村商工会：発行額 6 千万円（販売額 5 千万円）完売
 - <使用可能期間> 平成 30 年 1 月 28 日～6 月 30 日

◎国の補助金を活用した、生産設備等の復旧支援

- 生産設備等に被害が生じた被災事業者に対し、生産性向上に資する新たな設備投資を支援する国の「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」（平成 29 年度補正予算）の活用を促すとともに、補助金申請に係る申請手続き等を支援。
 - ※ 筑後地域中小企業支援協議会が、平成 30 年 2 月 2 日に朝倉市で補助制度に係る説明会を開催。また、平成 30 年 2 月から 3 月にかけて計 5 回、同市で個別相談会を開催。
 - ※ 工業技術センターが、申請企業に対し提案書作成を支援。

（４） 販売支援

◎被災商工業者の売上回復を図るため、支援物産展等を開催

- 県庁 1 階ロビーにおいて小石原焼の販売コーナーを設置し、小石原焼の茶碗や皿、カップなどを販売する「小石原焼窯元 支援物産展」を開催（平成 29 年 7 月 20 日～21 日）。
 - ※ 参加窯元数 30 窯、販売品数約 2,000 品
 - ※ 平成 29 年 7 月 24 日～9 月 29 日 県庁 11 階よかもんカフェで販売
- 公益財団法人福岡県中小企業振興センターが、JR 吉塚駅構内において、被災地域（朝倉市・東峰村・添田町）の特産品を販売する「復興応援即売会」を開催（平成 29 年 8 月 2 日～3 日）。（参加事業者 21 社）

◎「福岡県災害復興販売支援センター」の設置

- 被災地の事業者の売上回復を図るため、民間企業等から復興支援販売の申し出を受け付ける総合窓口「福岡県災害復興販売支援センター」を設置。被災地

の事業者との連絡調整、販売会の実施や出展にかかる手続きを支援。

<実施期間> 平成 29 年 8 月 21 日～平成 30 年 3 月 31 日

<対象地域> 朝倉市、東峰村、添田町、うきは市

<取扱品目> 小石原焼、酒、木工製品、農林加工品、農産物など

<委託先> 福岡県商工会連合会

◎イベント等における、被災地復興支援

- 平成 29 年 8 月 5 日、北九州市で開催された第 30 回わっしょい百万夏まつりの会場（勝山公園芝生広場）に福岡県ブースを設置。同ブース内で被災市町村の観光パンフレットの配布、朝倉市による地域特産品（レトルトパックの筑前朝倉蒸し雑煮、原鶴温泉化粧水）の販売や観光大使「女王 卑弥呼」による募金の呼びかけを実施。
- 平成 29 年 8 月 26 日～27 日、天神中央公園にて、西日本新聞と共催で朝倉市、東峰村をはじめとする被災市町村の特産品の販売や観光 PR を行う「平成 29 年 7 月九州北部豪雨復興イベント」を開催。

（5） 風評被害対策

◎インターネット、新聞、雑誌や旅行会社などへの説明を通じた正確な情報発信

- 平成 29 年 7 月 6 日、福岡県観光連盟のホームページやソーシャルネットワークワーキングサービスを通じて、国内外の観光客に対し、多言語で交通状況や気象などの情報を発信。
- 平成 29 年 7 月 13 日、被害を受けた旅館及び道の駅が営業を再開する予定であることから、改めて「原鶴温泉」や「筑後川温泉」のすべての旅館が営業していること、「原鶴温泉」までの迂回路としてうきは市側からの通行が可能なことなどを福岡県観光連盟のホームページやソーシャルネットワークワーキングサービスで発信。
- 県内外の旅行会社やエアラインを訪問し、「原鶴温泉」等の営業状況、交通状況などを説明。
- 平成 29 年 7 月 15 日～18 日の 4 日間、東京都庁 2 階全国観光 PR コーナーにおいて、被災地（朝倉市・東峰村・添田町、大分県日田市・中津市）のポスター展示、パンフレット配布等を行い、観光施設や宿泊施設の営業状況等地域の情報を来場者に発信。

◎総領事館等への要請

- 大韓民国、中華人民共和国、ベトナム社会主義共和国の各総領事館、台北駐福岡経済文化弁事処を訪問し、主要な交通インフラは復旧しており、主要観光地では多くの施設が通常通りの営業を行っていることを伝え、海外からの観光客に安心して来ていただけるよう要請活動を実施（訪問済：42 箇所）。

◎「ふくおか応援割」の実施

○ 風評被害の解消と夏休み、秋の旅行シーズンに向けた旅行需要喚起のため、被災地やその周辺での宿泊や観光を組み込んだ旅行商品の割引を支援する「ふくおか応援割」を実施。

<販売期間> 平成29年8月13日～平成30年1月末

<割引対象> 朝倉市、東峰村、添田町、うきは市の宿泊・観光を組み込んだ商品

<割引内容> 宿泊付3,000円/人、日帰り2,000円/人

<送客目標> 23,000人

<購入者数> 23,219人

※ 「ふくおか応援割」の情報等を特設ウェブサイトで発信。

(<http://fukuoka-ouen.com>)

◎被災地の観光物産PRに対する補助

○ 風評被害の解消と夏休み、秋の旅行シーズンに向けた旅行需要喚起のため、被災地の団体が観光物産PRを目的に実施するイベントに対して補助を実施。

<対象地域> 朝倉市、東峰村、添田町、うきは市

<対象団体> 市町村、市町村観光協会、温泉地組合、産地組合 等

<補助率> 2/3

付属資料

【参考資料 1】 付属統計資料

データ①	事業所数及び従業者数の推移（産業大分類別）（福岡県・全国・地域別）	1
データ②	工業における事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（福岡県・全国・地域別）	4
データ③	工業における事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（産業中分類別）（福岡県・全国・地域別）	7
データ④	商業における事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移（卸売・小売別）（福岡県・全国）	13
データ⑤	都道府県別企業数	15
データ⑥	都道府県別常用雇用者・従業者数	16
データ⑦	福岡県経済の推移	18

【参考資料 2】 福岡県中小企業振興条例

〔参考資料1〕

付属統計資料

データ① 事業所数及び従業者数の推移（産業大分類別）
（福岡県）

	事業所数（単位：事業所）					従業者数（単位：人）					売上高(百万円)		
	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年	2012年	2014年	2016年
農 業	372					4,476							
林 業	14	718	695	711	705	147	8,271	8,469	8,110	8,747	75,126	58,578	62,689
漁 業	12					247							
鉱業・採石業・砂利採取業	62	85	72	54	48	696	942	659	565	560	13,131	14,165	20,449
建設業	20,149	21,792	19,905	19,772	19,086	163,042	190,731	157,513	153,115	150,171	—	—	—
製造業	12,258	13,107	12,430	12,811	12,187	252,747	261,078	254,449	252,592	249,717	8,542,400	8,298,335	9,676,538
電気・ガス・熱供給・水道業	137	183	188	225	267	8,176	8,968	9,000	9,432	12,154	—	—	—
情報通信業	2,334	3,102	2,660	2,693	2,642	56,923	57,536	57,529	53,923	53,683	573,335	417,847	552,590
運輸業・郵便業	5,446	5,998	5,682	5,740	5,553	119,053	151,072	141,599	134,699	136,828	—	—	—
卸売・小売業	68,552	66,236	60,494	61,620	50,196	525,346	527,410	486,467	502,722	489,701	18,927,146	19,690,269	23,425,064
金融・保険業	3,709	3,808	3,701	3,707	3,534	55,185	57,975	64,952	58,769	59,311	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	11,550	15,230	13,885	14,132	12,847	38,178	60,036	56,639	61,645	59,991	1,207,588	1,233,401	1,780,468
宿泊業・飲食サービス業	29,613	30,027	27,785	28,694	27,481	184,784	220,828	211,240	214,228	212,562	684,914	756,540	884,380
学術研究、専門・技術サービス業	—	9,347	8,672	9,324	9,160	—	60,163	54,872	60,808	66,173	675,962	768,181	869,393
生活関連サービス業、娯楽業	—	19,944	18,977	19,538	16,789	—	108,485	98,050	99,780	94,632	1,253,399	1,242,937	2,000,460
医療・福祉	13,768	15,280	15,867	18,359	18,992	239,522	274,575	300,269	340,698	352,836	2,268,015	2,872,775	4,841,371
教育・学習支援業	6,172	5,980	5,878	6,250	6,250	62,780	73,552	72,196	71,651	71,764	101,579	98,639	132,568
複合サービス事業	1,671	1,282	1,063	1,101	1,110	22,209	12,703	10,157	19,300	16,846	91,861	89,385	63,469
サービス業(他に分類されないもの)	43,429	14,684	14,063	14,481	14,277	330,255	193,160	190,662	195,771	200,593	1,078,073	1,127,984	1,489,083
全産業（公務除く）	219,248	226,803	212,017	219,212	212,649	2,063,766	2,267,485	2,174,722	2,237,808	2,236,269	—	—	—

（全 国）

	事業所数（単位：事業所）					従業者数（単位：人）					売上高(百万円)		
	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年	2012年	2014年	2016年
農 業	15,387					183,170							
林 業	1,716	32,307	30,717	32,822	32,676	17,349	377,595	356,215	354,455	363,024	3,886,546	3,620,125	4,652,648
漁 業	2,675					37,104							
鉱業・採石業・砂利採取業	3,022	2,915	2,286	1,980	1,851	33,497	30,684	21,427	19,894	19,467	570,711	1,349,981	590,905
建設業	548,861	583,616	525,457	515,079	492,734	4,144,037	4,320,444	3,876,621	3,791,583	3,690,740	—	—	—
製造業	548,159	536,658	493,380	487,061	454,800	9,921,247	9,826,839	9,247,717	9,188,125	8,864,253	299,807,172	309,397,699	339,631,282
電気・ガス・熱供給・水道業	3,049	4,199	3,935	4,506	4,654	180,740	210,533	201,426	196,848	187,818	—	—	—
情報通信業	59,316	77,900	67,204	66,236	63,574	1,592,105	1,724,414	1,627,310	1,630,679	1,642,042	21,145,286	19,738,393	27,032,011
運輸業・郵便業	129,627	147,611	135,468	134,118	130,459	2,870,611	3,571,963	3,301,682	3,248,284	3,197,231	—	—	—
卸売・小売業	1,601,548	1,555,333	1,405,021	1,407,235	1,355,060	12,366,590	12,695,832	11,746,468	12,031,345	11,843,869	491,817,788	5,239,413	596,683,310
金融・保険業	83,985	91,888	88,831	87,015	84,041	1,428,448	1,587,909	1,589,449	1,512,904	1,530,002	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	318,537	407,793	379,719	384,240	353,155	10,100,222	15,466,888	14,738,840	14,911,725	14,621,395	34,704,915	35,328,099	44,678,560
宿泊業・飲食サービス業	786,167	778,048	711,733	725,090	696,396	4,868,840	5,700,699	5,420,832	5,489,571	5,362,088	19,048,300	19,934,138	23,886,206
学術研究、専門・技術サービス業	—	239,969	219,470	228,411	223,439	—	1,781,721	1,663,790	1,786,708	1,842,795	27,082,952	29,790,577	38,178,217
生活関連サービス業、娯楽業	—	509,966	480,617	486,006	470,713	—	2,713,386	2,545,797	2,508,495	2,420,557	36,934,707	35,425,077	46,105,710
医療・福祉	311,148	344,071	358,997	418,640	429,173	4,822,434	5,629,966	6,178,938	7,191,248	7,374,844	75,563,289	91,929,961	112,818,768
教育・学習支援業	170,121	168,172	161,287	169,956	167,662	1,589,371	1,725,610	1,721,559	1,802,787	1,827,596	2,863,884	2,943,225	3,519,596
複合サービス事業	48,997	38,586	33,357	34,848	33,780	706,523	406,920	342,426	518,722	484,260	3,201,084	2,799,440	2,973,426
サービス業(他に分類されないもの)	1,090,244	367,161	356,156	358,391	346,616	8,412,340	4,590,926	4,521,755	4,664,331	4,759,845	31,046,451	28,575,181	36,978,481
全産業（公務除く）	5,722,559	5,886,193	5,453,635	5,541,634	5,340,783	54,184,428	58,442,129	55,837,252	57,427,704	56,872,826	—	—	—

- 注) 1. 2007年11月新分類による
 2. 2009年より調査手法の変更があったため前回調査との差数が全て増加・減少を示すものではない
 3. 2006年以前は旧分類の数値を記載
 4. 民営事業所数の値
 5. 売上高は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した値
 6. 地域別の数値は秘匿処理の市町村を含まないため、4地域の合計が福岡県の数値と一致しないことがある
 7. 産業分類について公務は除く

資料) 総務省「平成18年事業所・企業統計調査」、「平成21年経済センサス基礎調査」、「平成24年経済センサス活動調査」、「平成26年経済センサス基礎調査」、「平成28年経済センサス活動調査」

(北九州地域)

	事業所数 (単位:事業所)					従業者数 (単位:人)					売上高(百万円)		
	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年	2012年	2014年	2016年
農 業	82					878							
林 業	2	151	139	140	127	3	1,806	1,558	1,511	1,448	6,462	5,502	6,259
漁 業	2					15							
鉱業・採石業・砂利採取業	35	41	36	33	28	383	468	328	362	324	5,782	6,397	11,769
建 設 業	5,539	6,091	5,515	5,372	5,216	44,706	48,693	45,970	40,543	39,591	—	—	—
製 造 業	2,782	3,129	2,971	3,086	2,930	85,727	91,134	86,417	87,821	84,838	3,921,581	3,866,464	4,421,941
電気・ガス・熱供給・水道業	38	47	57	60	71	1,437	2,020	2,119	2,037	2,682	—	—	—
情 報 通 信 業	398	524	428	381	351	9,323	8,787	6,939	6,452	6,097	32,579	31,233	55,792
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,732	1,903	1,758	1,730	1,647	34,244	41,150	36,621	35,839	35,925	—	—	—
卸 売 ・ 小 売 業	17,984	16,956	15,087	14,873	14,261	122,051	121,076	109,650	109,988	105,732	2,837,406	2,953,020	3,451,780
金 融 ・ 保 険 業	907	950	915	902	858	11,482	12,415	13,888	12,054	11,362	—	—	—
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	3,809	4,495	4,052	3,910	3,648	9,514	14,546	13,263	13,474	12,942	200,885	193,754	277,324
宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	7,882	8,057	7,418	7,340	6,958	42,230	51,230	49,658	47,741	46,402	137,562	158,255	170,017
学術研究・専門・技術サービス業	—	2,034	1,882	1,962	1,887	—	14,345	12,843	13,374	15,329	126,345	152,961	134,442
生活関連サービス業、娯楽業	—	5,433	5,219	5,208	4,989	—	27,274	24,842	24,285	22,968	235,391	228,306	393,612
医療・福祉	3,815	4,272	4,358	4,886	5,036	64,553	77,436	82,899	92,142	95,625	514,374	620,940	656,991
教育・学習支援業	1,667	1,603	1,506	1,594	1,546	14,547	15,809	14,764	15,914	15,525	22,589	24,800	29,044
複合サービス事業	419	312	270	294	297	4,581	2,602	1,865	4,317	3,601	2,838	15,934	4,678
サービス業(他に分類されないもの)	11,000	3,702	3,615	3,678	3,603	78,385	46,293	48,881	47,250	46,679	269,133	297,694	336,618
全 産 業 (公 務 除 く)	58,093	59,700	55,226	55,449	53,453	524,059	577,084	552,505	555,104	547,070	—	—	—

(福岡地域)

	事業所数 (単位:事業所)					従業者数 (単位:人)					売上高(百万円)		
	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年	2012年	2014年	2016年
農 業	100					1,376							
林 業	6	242	239	247	245	100	2,966	3,028	2,636	2,968	32,841	26,637	20,917
漁 業	8					217							
鉱業・採石業・砂利採取業	12	24	20	13	10	63	154	123	78	63	1,537	3,520	2,382
建 設 業	8,573	9,598	8,908	9,076	8,789	80,334	104,464	78,366	80,118	79,495	—	—	—
製 造 業	4,616	4,969	4,669	4,844	4,580	82,618	83,717	81,940	79,999	78,978	2,318,091	2,064,181	2,340,604
電気・ガス・熱供給・水道業	76	90	89	121	133	5,927	5,767	5,835	6,389	7,974	—	—	—
情 報 通 信 業	1,708	2,294	1,992	2,098	2,088	44,508	46,152	48,483	45,488	45,605	529,300	375,242	483,875
運 輸 業 ・ 郵 便 業	2,727	2,930	2,789	2,882	2,820	64,270	84,176	80,869	74,567	77,494	—	—	—
卸 売 ・ 小 売 業	32,455	32,281	30,067	31,762	30,908	291,309	295,981	276,315	292,269	285,638	13,971,763	14,551,506	17,435,500
金 融 ・ 保 険 業	1,815	1,889	1,856	1,925	1,855	33,638	35,059	40,612	36,331	37,833	—	—	—
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	5,816	8,245	7,515	7,933	7,099	24,036	37,911	36,225	40,593	40,014	915,210	960,743	1,396,716
宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	14,766	14,984	13,925	14,956	14,368	105,964	127,313	119,816	126,297	126,011	4,227,339	4,728,834	570,372
学術研究・専門・技術サービス業	—	5,671	5,236	5,757	5,729	—	38,442	34,811	40,234	43,813	498,364	547,719	671,628
生活関連サービス業、娯楽業	—	9,074	8,583	9,216	9,074	—	58,056	50,647	53,197	50,427	730,270	683,268	1,249,626
医療・福祉	6,041	6,665	7,073	8,372	8,739	104,216	116,287	130,608	151,680	157,640	1,199,373	1,675,152	3,506,760
教育・学習支援業	2,995	2,971	3,026	3,299	3,378	37,083	45,067	44,259	43,587	42,773	62,294	60,121	81,744
複合サービス事業	671	513	425	441	447	10,944	5,628	4,386	9,526	7,799	44,621	39,365	28,223
サービス業(他に分類されないもの)	20,924	6,867	6,421	6,778	6,746	190,418	114,127	112,752	120,005	123,663	679,761	702,526	998,248
全 産 業 (公 務 除 く)	103,309	109,307	102,833	109,720	107,008	1,077,021	1,201,267	1,149,075	1,202,994	1,208,188	—	—	—

- 注) 1. 2007年11月新分類による
2. 2009年より調査手法の変更があったため前回調査との差数が全て増加・減少を示すものではない
3. 2006年以前は旧分類の数値を記載
4. 民営事業所数の値
5. 売上高は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した値
6. 地域別の数値は秘匿処理の市町村を含まないため、4地域の合計が福岡県の数値と一致しないことがある
7. 産業分類について公務は除く

資料) 総務省「平成18年事業所・企業統計調査」、「平成21年経済センサス基礎調査」、「平成24年経済センサス活動調査」、「平成26年経済センサス基礎調査」、「平成28年経済センサス活動調査」

(筑後地域)

	事業所数 (単位:事業所)					従業者数 (単位:人)					売上高(百万円)		
	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年	2012年	2014年	2016年
農 業	142					1,760							
林 業	3	239	237	245	253	37	2,889	3,155	3,316	3,711	28,058	20,556	28,218
漁 業	2					15							
鉱業・採石業・砂利採取業	3	5	5	2	2	16	47	28	4	4	—	—	—
建設業	3,845	3,969	3,576	3,497	3,367	25,084	25,233	21,794	21,930	21,022	—	—	—
製造業	3,598	3,657	3,486	3,525	3,355	51,757	51,053	49,881	49,181	49,683	10,527.47	10,174.10	12,522.41
電気・ガス・熱供給・水道業	17	33	30	30	42	657	873	740	706	1,003	—	—	—
情報通信業	157	190	161	153	145	2,251	1,978	1,345	1,267	1,240	4,291	5,384	5,883
運輸業・郵便業	678	768	761	755	728	14,193	17,441	16,145	15,976	15,272	—	—	—
卸売・小売業	11,958	11,342	10,320	10,236	9,864	75,444	74,065	67,698	69,226	67,909	1,573,734	1,645,148	1,878,992
金融・保険業	687	675	651	625	587	7,450	7,770	7,870	7,835	7,638	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	1,534	1,887	1,793	1,765	1,616	3,588	5,310	5,316	5,526	5,097	72,944	60,822	84,275
宿泊業・飲食サービス業	4,626	4,736	4,370	4,391	4,250	25,330	29,910	29,745	28,196	28,710	93,058	91,962	103,450
学術研究・専門・技術サービス業	—	1,162	1,107	1,162	1,116	—	5,259	5,162	5,185	5,069	36,225	48,771	47,293
生活関連サービス業・娯楽業	—	3,529	3,383	3,345	3,227	—	14,749	14,098	13,974	13,448	219,472	258,864	244,712
医療・福祉	2,551	2,795	2,864	3,251	3,389	45,401	51,973	56,119	62,255	65,078	368,777	408,228	454,660
教育・学習支援業	1,142	1,062	1,036	1,035	1,018	8,499	8,366	9,073	9,314	8,855	13,258	11,422	11,788
複合サービス事業	400	305	229	225	221	4,738	3,280	2,616	3,709	3,570	6,653	9,966	13,717
サービス業(他に分類されないもの)	7,577	2,656	2,622	2,623	2,577	40,695	21,388	19,897	19,557	20,979	90,654	90,610	110,020
全産業(公務除く)	38,920	39,010	36,631	36,865	35,757	306,915	321,584	310,682	317,157	318,288	—	—	—

(筑豊地域)

	事業所数 (単位:事業所)					従業者数 (単位:人)					売上高(百万円)		
	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年	2012年	2014年	2016年
農 業	48					462							
林 業	3	86	80	79	80	7	610	728	647	620	6,711	4,956	6,784
漁 業	0					0							
鉱業・採石業・砂利採取業	12	15	11	6	8	234	273	180	121	169	781	—	—
建設業	2,192	2,134	1,906	1,827	1,714	12,918	12,341	11,383	10,524	10,063	—	—	—
製造業	1,262	1,352	1,304	1,356	1,322	32,645	35,174	36,211	35,591	36,218	1,249,977	1,350,278	1,661,754
電気・ガス・熱供給・水道業	6	13	12	14	21	155	308	306	300	495	—	—	—
情報通信業	71	94	79	61	58	841	619	762	716	741	1,756	4,008	4,654
運輸業・郵便業	309	397	374	373	358	6,346	8,305	7,964	8,317	8,137	—	—	—
卸売・小売業	6,155	5,657	5,020	4,749	4,487	36,542	36,288	32,804	31,239	30,422	544,245	540,593	658,790
金融・保険業	300	294	279	255	234	2,615	2,731	2,582	2,549	2,478	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	391	603	525	524	484	1,040	2,269	1,835	2,052	1,938	18,477	18,030	22,128
宿泊業・飲食サービス業	2,339	2,250	2,072	2,007	1,905	11,260	12,375	12,021	11,994	11,439	31,558	33,490	40,536
学術研究・専門・技術サービス業	—	480	447	443	428	—	2,117	2,056	2,015	1,962	14,954	18,068	15,797
生活関連サービス業・娯楽業	—	1,908	1,792	1,769	1,700	—	8,406	8,463	8,324	7,789	68,266	72,501	112,508
医療・福祉	1,361	1,548	1,572	1,850	1,828	25,352	28,879	30,643	34,621	34,493	185,494	168,455	222,964
教育・学習支援業	368	344	310	322	308	2,651	4,310	4,100	2,836	4,611	3,308	2,089	9,769
複合サービス事業	181	152	139	141	145	1,946	1,193	1,290	1,748	1,876	10,653	3,117	9,300
サービス業(他に分類されないもの)	3,928	1,459	1,405	1,402	1,351	20,757	11,352	9,132	8,959	9,272	38,431	37,039	43,967
全産業(公務除く)	18,926	18,786	17,327	17,178	16,431	155,771	167,550	162,460	162,553	162,723	—	—	—

- 注) 1. 2007年11月新分類による
2. 2009年より調査手法の変更があったため前回調査との差数が全て増加・減少を示すものではない
3. 2006年以前は旧分類の数値を記載
4. 民営事業所数の値
5. 売上高は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した値
6. 地域別の数値は秘匿処理の市町村を含まないため、4地域の合計が福岡県の数値と一致しないことがある
7. 産業分類について公務は除く

資料) 総務省「平成18年事業所・企業統計調査」、「平成21年経済センサス基礎調査」、「平成24年経済センサス活動調査」、「平成26年経済センサス基礎調査」、「平成28年経済センサス活動調査」

データ② 工業における事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

(福岡県)

	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
1999年	8,765	257,773	7,548,975
2000年	8,638	252,420	7,367,880
2001年	8,061	245,757	7,357,077
2002年	7,511	227,572	6,982,022
2003年	7,484	222,868	7,257,990
2004年	6,966	217,871	7,332,325
2005年	7,053	219,368	7,751,547
2006年	6,620	221,693	8,159,756
2007年	6,872	232,619	8,621,731
2008年	6,970	227,758	8,596,534
2009年	6,434	216,161	7,767,530
2010年	6,172	218,092	8,207,581
2011年	-	-	8,125,832
2012年	5,956	213,005	8,333,733
2013年	5,728	209,710	8,193,015
2014年	5,599	209,864	8,433,642
2015年	-	-	9,215,929
2016年	6,172	217,439	9,250,306

(全国)

	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
1999年	345,457	9,377,750	291,449,554
2000年	341,421	9,183,833	300,477,604
2001年	316,267	8,866,220	286,667,406
2002年	290,848	8,323,589	269,361,805
2003年	293,911	8,228,150	273,734,436
2004年	270,906	8,113,676	284,418,266
2005年	276,716	8,159,364	296,241,799
2006年	258,543	8,225,442	314,834,621
2007年	258,232	8,518,545	336,756,635
2008年	263,061	8,364,607	335,578,825
2009年	235,817	7,735,789	265,259,031
2010年	224,403	7,663,847	289,107,683
2011年	-	-	284,968,753
2012年	216,262	7,425,339	288,727,639
2013年	208,029	7,402,984	292,092,130
2014年	202,410	7,403,269	305,139,989
2015年	-	-	313,128,563
2016年	191,339	7,571,369	302,035,590

注) 従業者数4人以上の事業所

資料) 福岡県「福岡県の工業」、経済産業省「工業統計調査」、「平成24年経済センサス活動調査」、「平成28年経済センサス活動調査」

(北九州地域)

	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
1999年	2,109	91,483	3,565,784
2000年	2,070	90,067	3,384,088
2001年	1,956	86,820	3,331,203
2002年	1,824	78,638	3,072,640
2003年	1,808	76,088	3,309,928
2004年	1,722	76,507	3,352,617
2005年	1,738	75,930	3,551,786
2006年	1,641	76,337	3,533,632
2007年	1,731	82,922	3,843,846
2008年	1,757	81,877	4,143,261
2009年	1,637	77,513	3,467,530
2010年	1,585	78,318	3,815,546
2011年	-	-	3,877,297
2012年	1,558	77,915	3,869,301
2013年	1,510	74,766	3,919,646
2014年	1,467	73,452	4,003,737
2015年	-	-	4,280,241
2016年	1,573	75,305	4,500,282

(福岡地域)

	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
1999年	3,024	77,207	1,963,577
2000年	3,010	74,301	1,905,531
2001年	2,780	74,241	1,906,549
2002年	2,601	68,971	1,759,374
2003年	2,582	67,438	1,788,583
2004年	2,413	64,489	1,858,858
2005年	2,413	64,628	1,888,522
2006年	2,271	64,417	1,936,338
2007年	2,440	66,540	2,080,454
2008年	2,438	65,482	2,087,371
2009年	2,234	62,620	1,899,734
2010年	2,112	62,390	1,925,164
2011年	-	-	1,999,770
2012年	2,071	61,319	2,014,136
2013年	1,982	61,492	1,879,755
2014年	1,939	62,389	1,946,946
2015年	-	-	2,143,723
2016年	2,225	65,452	2,036,325

注) 従業者数4人以上の事業所

資料) 福岡県「福岡県の工業」、経済産業省「工業統計調査」、「平成24年経済センサス活動調査」、「平成28年経済センサス活動調査」

(筑後地域)

	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
1999年	2,598	55,981	1,095,641
2000年	2,574	55,264	1,094,493
2001年	2,400	52,531	1,016,944
2002年	2,238	49,506	1,005,742
2003年	2,225	48,678	976,097
2004年	2,035	46,643	988,068
2005年	2,080	47,067	1,024,340
2006年	1,937	46,920	1,070,240
2007年	1,917	47,678	1,196,664
2008年	1,947	47,310	1,232,128
2009年	1,787	43,667	1,010,754
2010年	1,727	44,221	1,033,246
2011年	-	-	1,011,904
2012年	1,617	42,127	1,032,666
2013年	1,551	41,552	1,059,869
2014年	1,518	41,784	1,124,095
2015年	-	-	1,188,160
2016年	1,652	43,044	1,155,725

(筑豊地域)

	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
1999年	1,034	33,102	923,974
2000年	984	32,788	983,767
2001年	925	32,081	1,102,381
2002年	848	30,457	1,144,265
2003年	869	30,664	1,183,383
2004年	796	30,232	1,132,782
2005年	822	31,743	1,286,899
2006年	771	34,019	1,619,547
2007年	784	35,479	1,500,767
2008年	828	33,089	1,133,775
2009年	776	32,361	1,389,512
2010年	748	33,163	1,433,624
2011年	-	-	1,236,862
2012年	710	31,644	1,417,630
2013年	685	31,900	1,333,744
2014年	675	32,239	1,358,864
2015年	-	-	1,603,805
2016年	722	33,638	1,557,974

注) 従業者数 4 人以上の事業所

資料) 福岡県「福岡県の工業」、経済産業省「工業統計調査」、「平成 24 年経済センサス活動調査」、「平成 28 年経済センサス活動調査」

データ③ 工業における事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（産業中分類別）
（福岡県）

		(事業所・人・百万円)										
		2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	
食料品製造業	事業所数	1,146	1,165	1,118	1,095	-	1,042	1,016	972	-	1,055	
	従業者数	44,124	45,271	45,032	45,325	-	43,631	44,181	43,876	-	46,390	
	製造品出荷額等	852,351	881,389	883,658	867,743	855,588	899,582	894,710	904,171	989,054	992,047	
飲料・たばこ・飼料製造業	事業所数	185	187	180	177	-	168	162	161	-	193	
	従業者数	3,893	3,924	3,856	3,730	-	3,780	3,694	3,668	-	3,995	
	製造品出荷額等	632,681	663,910	674,333	656,191	638,306	704,262	559,480	492,247	602,369	585,382	
繊維工業	事業所数	378	366	330	324	-	302	287	268	-	289	
	従業者数	6,784	6,289	6,046	5,492	-	5,311	5,177	4,974	-	4,668	
	製造品出荷額等	61,557	62,137	58,020	44,435	40,840	47,625	47,446	46,775	51,338	49,580	
木材・木製品製造業 (家具を除く)	事業所数	324	317	287	260	-	250	224	209	-	228	
	従業者数	3,963	3,781	3,371	3,118	-	3,201	2,848	2,700	-	2,741	
	製造品出荷額等	67,239	64,307	53,789	51,881	45,644	60,937	63,896	65,437	56,767	52,364	
家具・装備品製造業	事業所数	508	520	455	414	-	391	366	355	-	398	
	従業者数	6,864	6,505	5,985	5,556	-	5,586	5,525	5,188	-	5,514	
	製造品出荷額等	107,255	100,024	88,815	79,835	89,747	87,098	86,079	82,460	83,994	76,317	
パルプ・紙・紙加工品製造業	事業所数	159	153	147	140	-	130	128	126	-	125	
	従業者数	4,314	4,184	4,061	3,803	-	3,495	3,396	3,350	-	3,432	
	製造品出荷額等	85,540	88,340	88,965	83,449	85,885	77,348	79,683	80,115	84,001	89,977	
印刷・同関連業	事業所数	503	505	468	440	-	407	385	373	-	382	
	従業者数	11,891	11,985	11,237	10,889	-	10,364	10,287	10,222	-	9,132	
	製造品出荷額等	244,543	232,504	218,705	216,282	196,293	204,968	208,790	209,405	175,942	185,644	
化学工業	事業所数	126	129	127	131	-	146	142	145	-	155	
	従業者数	7,401	7,624	7,603	8,433	-	8,525	8,458	8,506	-	8,669	
	製造品出荷額等	457,709	509,424	386,185	445,211	383,270	463,366	496,412	530,695	535,441	433,556	
石油製品・石炭製品製造業	事業所数	37	37	38	35	-	31	30	32	-	38	
	従業者数	799	826	885	908	-	777	758	795	-	855	
	製造品出荷額等	67,962	91,967	77,356	81,570	140,283	81,569	74,016	81,549	79,823	88,201	
プラスチック製品製造業	事業所数	274	287	272	277	-	261	254	257	-	289	
	従業者数	10,846	10,508	9,962	10,283	-	9,794	9,448	10,099	-	11,263	
	製造品出荷額等	208,248	215,445	196,252	221,963	210,602	215,789	212,727	222,928	264,417	263,483	
ゴム製品製造業	事業所数	53	53	53	53	-	54	52	55	-	64	
	従業者数	5,396	5,132	4,864	5,018	-	4,881	4,997	4,766	-	5,197	
	製造品出荷額等	214,593	221,504	162,681	204,478	215,412	240,363	256,394	255,131	274,316	220,722	
なめし革・同製品・毛皮製造業	事業所数	19	18	15	11	-	9	9	10	-	13	
	従業者数	348	244	242	206	-	184	188	218	-	230	
	製造品出荷額等	3,916	2,645	2,499	2,398	1,895	2,110	2,890	2,488	3,260	3,140	
窯業・土石製品製造業	事業所数	408	404	372	367	-	367	354	342	-	373	
	従業者数	14,461	13,999	13,279	13,645	-	13,401	13,286	12,658	-	12,092	
	製造品出荷額等	405,649	393,731	335,674	354,755	397,956	348,979	397,401	410,934	375,415	365,851	
鉄鋼業	事業所数	167	186	184	182	-	182	174	172	-	175	
	従業者数	11,111	11,752	11,705	11,574	-	11,019	10,800	10,440	-	10,485	
	製造品出荷額等	1,018,822	1,142,700	826,855	897,659	962,146	851,247	825,043	904,689	935,427	858,468	
非鉄金属製造業	事業所数	53	57	61	56	-	55	53	52	-	53	
	従業者数	2,436	2,525	2,451	2,585	-	2,562	2,520	2,522	-	2,807	
	製造品出荷額等	135,696	129,822	85,788	91,823	103,112	91,548	101,625	118,838	160,870	122,296	
金属製品製造業	事業所数	885	901	814	782	-	758	741	735	-	821	
	従業者数	20,696	20,470	18,266	19,234	-	18,878	18,104	18,439	-	17,155	
	製造品出荷額等	465,228	452,031	404,907	399,402	316,023	414,717	425,694	485,874	439,406	495,990	
一般機械器具製造業	事業所数	779	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	従業者数	25,347	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	製造品出荷額等	669,021	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
はん用機械製造業	事業所数	-	264	237	226	-	224	207	215	-	211	
	従業者数	-	8,184	7,722	7,881	-	7,795	6,710	6,989	-	6,494	
	製造品出荷額等	-	286,683	267,558	260,669	203,410	229,889	154,945	152,103	163,196	182,987	
生産用機械製造業	事業所数	-	538	467	454	-	436	420	421	-	453	
	従業者数	-	16,033	14,070	13,664	-	13,825	13,207	13,823	-	13,570	
	製造品出荷額等	-	408,865	262,894	262,316	291,365	307,808	299,675	340,947	379,017	400,620	
業務用機械製造業	事業所数	-	37	41	39	-	50	45	46	-	56	
	従業者数	-	1,025	1,136	1,099	-	1,314	1,208	1,146	-	1,209	
	製造品出荷額等	-	14,125	14,814	14,260	22,841	27,555	27,333	30,966	30,724	30,240	
電子部品・デバイス製造業	事業所数	69	72	64	66	-	64	58	56	-	67	
	従業者数	9,165	8,685	7,858	7,663	-	6,451	5,997	6,127	-	6,555	
	製造品出荷額等	425,299	378,834	259,478	278,935	321,348	199,661	197,337	247,470	286,481	180,541	
電気機械器具製造業	事業所数	258	245	226	209	-	218	220	204	-	244	
	従業者数	13,618	12,591	11,798	11,592	-	11,086	11,893	11,784	-	12,219	
	製造品出荷額等	317,785	306,133	216,863	255,319	252,483	219,002	257,345	275,444	298,254	291,143	
情報通信機械器具製造業	事業所数	18	20	18	15	-	11	12	11	-	16	
	従業者数	1,057	851	737	880	-	827	743	618	-	647	
	製造品出荷額等	17,795	16,504	13,562	14,456	12,248	12,582	13,149	10,840	11,452	12,266	
輸送用機械器具製造業	事業所数	166	183	169	165	-	153	154	155	-	190	
	従業者数	23,107	21,793	20,462	22,252	-	23,394	23,483	24,406	-	29,165	
	製造品出荷額等	2,079,882	1,874,727	2,129,992	2,348,112	2,256,729	2,472,333	2,442,447	2,418,514	2,867,749	3,208,390	
精密機械器具製造業	事業所数	39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	従業者数	1,045	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	製造品出荷額等	13,504	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の製造業	事業所数	320	326	291	254	-	247	235	227	-	284	
	従業者数	4,047	3,577	3,533	3,262	-	2,924	2,802	2,550	-	2,955	
	製造品出荷額等	71,522	58,787	57,887	74,441	82,407	73,394	68,498	63,622	67,216	61,099	
製造業計	事業所数	6,872	6,970	6,434	6,172	-	5,956	5,728	5,599	-	6,172	
	従業者数	232,619	227,758	216,161	218,092	-	213,005	209,710	209,864	-	217,439	
	製造品出荷額等	8,621,731	8,596,534	7,767,530	8,207,581	8,125,832	8,333,733	8,193,015	8,433,642	9,215,929	9,250,306	

注) 1. 従業者数4人以上の事業所
2. 2008年に一般機械器具の区分が変更となっている
3. 製造品出荷額等に秘匿の数値は含まれない

資料) 福岡県「福岡県の工業」、経済産業省「工業統計調査」、総務省「平成24年経済センサス活動調査」「平成28年経済センサス活動調査」

(全国)

(事業所・人・百万円)

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	
食料品製造業	事業所数 32,508 従業者数 1,135,051 製造品出荷額等 24,196,346	33,162 1,138,327 24,941,562	31,233 1,125,413 24,448,076	30,282 1,122,817 24,114,367	- - 24,144,891	28,852 1,092,789 24,301,989	27,914 1,105,813 24,948,095	27,115 1,112,433 25,936,077	- - 28,102,190	- - 28,229,819	28,239 1,109,819 28,426,447
飲料・たばこ・飼料製造業	事業所数 4,542 従業者数 105,164 製造品出荷額等 10,243,538	4,868 107,376 9,911,531	4,549 104,328 9,993,345	4,391 102,045 9,613,348	- - 9,275,450	4,373 100,891 9,615,437	4,254 100,371 9,500,444	4,128 99,451 9,596,768	- - 10,240,415	- - 9,773,607	4,759 103,075 9,773,607
繊維工業	事業所数 19,533 従業者数 349,599 製造品出荷額等 4,293,139	19,847 347,720 4,687,733	17,151 311,264 3,868,190	15,902 296,927 3,789,828	- - 3,955,598	15,010 286,148 3,922,821	14,048 276,854 3,767,913	13,430 268,135 3,822,304	- - 3,969,986	- - 3,814,854	14,745 268,299 3,814,854
木材・木製品製造業 (家具を除く)	事業所数 8,146 従業者数 118,702 製造品出荷額等 2,709,883	7,999 112,641 2,564,791	6,978 99,891 2,098,250	6,456 96,045 2,134,101	- - 2,202,039	6,092 93,920 2,223,303	5,752 93,272 2,436,380	5,547 91,947 2,520,040	- - 2,689,667	- - 2,656,165	6,101 95,544 2,656,165
家具・装備品製造業	事業所数 8,215 従業者数 124,447 製造品出荷額等 2,270,255	8,570 118,724 2,041,130	7,282 105,202 1,640,460	6,610 99,053 1,575,390	- - 1,673,939	6,101 96,769 1,730,851	5,776 97,386 1,819,001	5,550 96,824 1,915,042	- - 1,912,535	- - 1,864,964	6,389 99,978 1,864,964
パルプ・紙・紙加工品製造業	事業所数 7,414 従業者数 209,882 製造品出荷額等 7,659,999	7,391 204,994 7,794,836	6,949 194,569 7,088,053	6,685 189,807 7,110,758	- - 6,856,477	6,382 186,608 6,814,766	6,116 181,680 6,741,136	5,969 181,868 6,974,353	- - 7,279,150	- - 7,273,125	6,231 185,907 7,273,125
印刷・関連連業	事業所数 16,320 従業者数 334,796 製造品出荷額等 6,982,336	16,484 326,476 6,737,842	14,851 308,878 6,172,133	13,914 299,038 6,044,642	- - 5,548,877	12,830 281,104 5,481,652	12,200 276,620 5,420,686	11,664 268,880 5,415,918	- - 5,357,107	- - 5,107,389	12,185 263,891 5,107,389
化学工業	事業所数 5,034 従業者数 356,738 製造品出荷額等 28,293,937	5,007 349,748 28,130,703	4,831 347,103 24,275,692	4,742 344,968 26,212,040	- - 26,351,179	4,787 338,327 26,037,906	4,720 339,708 27,408,230	4,669 343,416 28,122,360	- - 27,249,576	- - 28,622,197	4,957 348,895 28,622,197
石油製品・石炭製品製造業	事業所数 24,834 従業者数 137,014,424 製造品出荷額等 13,701,424	24,676 14,006,133 14,006,133	25,455 10,486,895 10,486,895	25,387 14,991,705 14,991,705	- - 16,545,757	24,872 17,077,336 17,077,336	24,529 17,675,643 17,675,643	24,300 18,659,085 18,659,085	- - 14,554,768	- - 11,580,381	24,248 11,580,381 11,580,381
プラスチック製品製造業	事業所数 16,021 従業者数 471,035 製造品出荷額等 12,398,945	16,107 454,316 12,073,507	14,590 419,936 10,056,974	14,085 420,179 10,902,553	- - 10,970,475	13,693 412,189 11,106,601	13,245 409,136 11,237,336	12,936 405,938 11,532,576	- - 11,767,119	- - 11,764,478	13,631 411,676 11,764,478
ゴム製品製造業	事業所数 3,221 従業者数 132,466 製造品出荷額等 3,534,593	3,248 125,088 3,487,630	2,891 116,266 2,648,899	2,782 117,176 3,028,976	- - 3,066,270	2,698 111,743 3,176,725	2,586 111,826 3,112,878	2,525 110,987 3,207,880	- - 3,499,393	- - 3,113,143	2,664 114,775 3,113,143
なめし革・同製品・毛皮製造業	事業所数 2,105 従業者数 29,904 製造品出荷額等 499,374	2,200 29,677 469,133	1,881 26,791 392,084	1,688 24,761 361,569	- - 368,106	1,554 22,643 349,516	1,467 23,056 350,043	1,394 22,380 347,518	- - 335,674	- - 346,328	1,591 22,558 346,328
窯業・土石製品製造業	事業所数 12,897 従業者数 293,815 製造品出荷額等 8,492,264	12,864 280,263 8,174,231	11,656 255,159 6,766,718	11,055 249,439 7,101,297	- - 7,252,675	10,571 241,997 6,831,066	10,213 240,177 7,056,284	9,974 237,733 7,332,194	- - 7,474,087	- - 7,137,322	10,627 242,816 7,137,322
鉄鋼業	事業所数 4,696 従業者数 228,860 製造品出荷額等 21,191,653	4,934 235,300 24,332,178	4,588 220,518 15,988,358	4,466 219,983 18,146,293	- - 18,665,601	4,542 219,044 18,012,099	4,368 216,280 17,905,277	4,222 214,988 19,202,162	- - 17,841,972	- - 15,669,288	4,625 209,748 15,669,288
非鉄金属製造業	事業所数 3,168 従業者数 154,921 製造品出荷額等 10,770,522	3,341 154,691 10,479,652	3,010 143,214 6,939,963	2,909 143,637 8,911,397	- - 9,022,544	2,876 141,696 8,922,785	2,737 137,964 8,805,964	2,594 138,587 9,421,951	- - 9,679,541	- - 8,889,207	2,714 131,884 8,889,207
金属製品製造業	事業所数 33,355 従業者数 664,082 製造品出荷額等 15,188,870	34,653 654,160 15,149,270	30,611 584,127 12,426,689	28,911 578,559 12,292,040	- - 12,127,690	27,951 572,631 12,860,722	27,068 571,976 13,060,603	26,797 576,707 13,932,776	- - 14,305,700	- - 14,398,614	28,776 583,664 14,398,614
一般機械器具製造業	事業所数 33,955 従業者数 1,063,957 製造品出荷額等 36,273,371	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
はん用機械製造業	事業所数 - 従業者数 - 製造品出荷額等 -	9,260 362,465 12,541,115	8,107 323,766 9,849,346	7,714 324,636 10,099,831	- - 10,048,002	7,491 319,554 10,623,791	7,236 315,928 10,230,928	7,141 308,841 10,103,055	- - 10,823,091	- - 11,124,756	7,336 306,415 11,124,756
生産用機械製造業	事業所数 - 従業者数 - 製造品出荷額等 -	23,972 613,130 19,132,918	20,917 536,630 12,014,543	20,118 543,070 13,645,906	- - 15,556,151	19,944 544,213 15,538,575	19,400 543,449 15,154,929	19,083 550,642 16,590,604	- - 17,837,419	- - 18,106,818	20,651 564,958 18,106,818
業務用機械製造業	事業所数 - 従業者数 - 製造品出荷額等 -	5,437 243,075 8,573,705	4,587 218,516 7,068,141	4,568 211,834 6,872,908	- - 6,645,352	4,475 202,708 6,919,256	4,316 202,652 6,705,229	4,159 204,404 7,033,631	- - 7,310,980	- - 7,129,504	4,610 210,084 7,129,504
電子部品・デバイス製造業	事業所数 5,767 従業者数 528,095 製造品出荷額等 20,935,923	5,832 521,471 20,560,300	5,066 462,543 14,888,735	4,907 452,731 16,633,305	- - 15,642,015	4,692 394,488 13,337,759	4,440 388,209 12,943,406	4,267 382,110 13,817,802	- - 14,788,256	- - 14,531,555	4,535 381,686 14,531,555
電気機械器具製造業	事業所数 11,932 従業者数 581,924 製造品出荷額等 21,065,597	11,447 511,670 16,838,479	10,173 476,765 13,713,120	9,673 483,979 15,119,685	- - 14,667,987	9,503 468,807 14,982,669	9,207 472,547 15,458,146	8,953 481,936 17,031,700	- - 17,365,594	- - 16,388,349	9,476 482,552 16,388,349
情報通信機械器具製造業	事業所数 2,293 従業者数 231,485 製造品出荷額等 13,324,997	2,493 238,808 14,480,883	2,174 217,348 11,457,476	1,984 212,466 12,584,896	- - 10,068,947	1,719 173,516 8,622,188	1,591 157,425 8,426,714	1,501 151,851 8,627,907	- - 8,652,175	- - 6,754,917	1,465 136,141 6,754,917
輸送用機械器具製造業	事業所数 12,426 従業者数 1,050,334 製造品出荷額等 63,910,025	12,623 1,029,652 63,766,639	11,501 947,704 47,186,623	11,110 948,824 54,213,562	- - 50,586,950	11,038 945,164 56,485,808	10,676 966,741 58,203,152	10,415 980,505 60,063,334	- - 64,653,939	- - 64,991,236	11,423 1,041,452 64,991,236
精密機械器具製造業	事業所数 4,254 従業者数 160,473 製造品出荷額等 4,274,098	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
その他の製造業	事業所数 9,444 従業者数 167,981 製造品出荷額等 4,545,546	10,338 180,159 4,702,425	8,998 164,403 3,810,271	8,415 156,486 3,602,287	- - 3,725,782	8,173 153,518 3,752,559	7,780 149,457 3,722,113	7,446 148,326 3,933,151	- - 4,065,612	- - 3,843,568	8,909 157,727 3,843,568
製造業計	事業所数 8,518,545 従業者数 258,232 製造品出荷額等 336,756,635	8,364,607 263,021 335,578,826	7,735,789 235,817 265,259,031	7,663,847 224,403 289,107,683	- - 284,968,753	7,425,339 216,262 288,727,639	7,402,984 208,029 292,092,130	7,403,269 202,410 305,139,989	- - 313,128,563	- - 302,035,590	7,497,792 217,601 302,035,590

- 注) 1. 従業者数4人以上の事業所
2. 2008年に一般機械器具の区分が変更となっている
3. 製造品出荷額等に秘匿の数値は含まれない

資料) 福岡県「福岡県の工業」、経済産業省「工業統計調査」、総務省「平成24年経済センサス活動調査」「平成28年経済センサス活動調査」

(北九州地域)

(事業所・人・百万円)

		2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
食料品製造業	事業所数	227	227	218	209	-	191	179	169	-	188
	従業者数	6,395	6,314	6,264	5,982	-	5,688	5,410	5,313	-	6,116
	製造品出荷額等	104,946	97,823	100,395	96,967	103,884	98,928	97,125	97,093	104,047	96,068
飲料・たばこ・飼料製造業	事業所数	24	24	22	21	-	22	22	22	-	21
	従業者数	556	532	492	516	-	473	482	466	-	435
	製造品出荷額等	35,662	39,427	-	-	24,577	30,753	32,236	33,819	80,580	27,206
繊維工業	事業所数	68	65	62	62	-	57	51	46	-	51
	従業者数	931	812	899	794	-	868	733	690	-	701
	製造品出荷額等	4,487	8,029	10,143	6,655	7,851	9,178	10,008	8,478	9,398	10,069
木材・木製品製造業 (家具を除く)	事業所数	30	30	27	26	-	26	22	21	-	25
	従業者数	388	409	371	358	-	413	332	326	-	269
	製造品出荷額等	7,419	-	-	6,559	4,682	9,135	7,563	8,536	4,244	8,451
家具・装備品製造業	事業所数	54	60	48	43	-	44	40	37	-	41
	従業者数	834	808	760	608	-	627	582	414	-	407
	製造品出荷額等	20,345	20,247	18,824	13,525	13,478	17,789	15,481	8,281	6,641	6,223
パルプ・紙・紙加工品製造業	事業所数	41	39	38	37	-	33	34	31	-	25
	従業者数	1,289	1,219	1,180	1,087	-	987	970	963	-	894
	製造品出荷額等	26,932	28,860	27,949	26,283	28,450	24,162	25,815	27,284	27,191	31,970
印刷・同関連業	事業所数	102	105	93	92	-	85	83	77	-	77
	従業者数	3,110	3,293	2,981	3,016	-	2,853	2,848	2,774	-	2,684
	製造品出荷額等	48,069	47,429	42,243	43,402	38,471	46,101	46,402	48,522	47,990	56,511
化学工業	事業所数	55	54	54	58	-	60	63	65	-	66
	従業者数	4,220	4,181	4,321	4,619	-	4,430	4,230	4,101	-	4,317
	製造品出荷額等	261,989	274,436	220,875	243,715	216,316	261,057	265,841	283,957	283,478	200,496
石油製品・石炭製品製造業	事業所数	15	16	16	16	-	15	14	15	-	16
	従業者数	550	573	625	636	-	616	616	643	-	624
	製造品出荷額等	51,937	74,016	60,113	68,048	125,710	72,772	63,922	69,716	67,584	77,802
プラスチック製品製造業	事業所数	73	76	74	73	-	72	68	65	-	82
	従業者数	3,806	4,214	3,785	3,861	-	3,753	3,465	3,352	-	3,906
	製造品出荷額等	69,013	78,174	64,416	74,591	69,191	69,114	70,567	69,084	89,392	85,865
ゴム製品製造業	事業所数	13	12	12	13	-	13	12	13	-	16
	従業者数	250	242	246	540	-	743	749	755	-	782
	製造品出荷額等	3,106	-	-	-	18,561	41,337	55,072	44,344	46,877	39,257
なめし革・同製品・毛皮製造業	事業所数	2	2	-	1	-	-	-	1	-	3
	従業者数	35	35	30	29	-	-	-	21	-	32
	製造品出荷額等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品製造業	事業所数	117	122	110	102	-	106	104	102	-	115
	従業者数	7,755	7,675	7,435	7,776	-	7,663	7,635	6,988	-	6,453
	製造品出荷額等	221,670	228,724	198,872	211,042	255,537	202,148	238,380	236,406	233,461	204,425
鉄鋼業	事業所数	78	78	82	83	-	88	87	87	-	83
	従業者数	8,607	8,954	9,391	9,356	-	8,962	8,903	8,540	-	8,537
	製造品出荷額等	915,631	1,029,349	758,031	829,927	891,501	786,859	762,166	829,142	858,428	795,129
非鉄金属製造業	事業所数	22	22	23	22	-	25	22	23	-	23
	従業者数	1,316	1,329	1,346	1,449	-	1,433	1,459	1,458	-	1,419
	製造品出荷額等	57,958	68,298	54,369	-	63,228	53,190	61,834	73,078	83,968	75,597
金属製品製造業	事業所数	270	282	257	251	-	242	239	238	-	254
	従業者数	9,865	9,945	8,225	9,081	-	8,949	8,484	8,810	-	6,683
	製造品出荷額等	238,301	235,205	208,109	207,767	148,827	203,196	202,570	241,774	192,227	251,558
一般機械器具製造業	事業所数	260	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	従業者数	10,138	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造品出荷額等	303,380	-	-	-	-	-	-	-	-	-
はん用機械製造業	事業所数	-	93	87	82	-	86	76	77	-	69
	従業者数	-	2,807	2,966	3,012	-	2,890	2,286	2,372	-	2,093
	製造品出荷額等	-	124,564	142,584	158,158	98,238	111,159	47,397	36,521	36,810	41,927
生産用機械製造業	事業所数	-	173	156	146	-	137	138	140	-	137
	従業者数	-	6,478	5,973	5,382	-	5,798	5,271	5,474	-	5,110
	製造品出荷額等	-	191,892	115,529	116,894	148,698	140,419	135,154	162,961	158,595	180,273
業務用機械製造業	事業所数	-	12	15	13	20	21	21	19	-	19
	従業者数	-	438	586	510	496	728	665	610	-	540
	製造品出荷額等	-	6,955	8,270	8,141	-	15,698	15,482	17,688	13,535	15,172
電子部品・デバイス製造業	事業所数	24	23	19	21	-	20	18	17	-	21
	従業者数	3,517	2,923	3,018	2,552	-	1,960	1,732	1,679	-	1,837
	製造品出荷額等	173,854	134,321	83,542	93,765	66,362	33,921	30,875	34,333	35,079	30,498
電気機械器具製造業	事業所数	119	112	99	97	-	97	101	90	-	100
	従業者数	6,408	5,797	5,142	5,202	-	4,967	4,997	4,825	-	4,899
	製造品出荷額等	142,273	143,880	87,181	121,493	116,526	101,085	115,741	119,607	121,634	121,450
情報通信機械器具製造業	事業所数	5	6	5	3	-	3	3	3	-	3
	従業者数	173	179	184	161	-	156	153	147	-	153
	製造品出荷額等	3,970	4,584	4,180	3,859	-	3,287	3,625	3,689	-	-
輸送用機械器具製造業	事業所数	63	71	66	68	-	65	66	65	-	86
	従業者数	11,332	12,057	10,504	11,032	-	12,034	11,932	12,070	-	15,595
	製造品出荷額等	1,120,997	1,286,084	1,205,130	1,354,599	1,391,215	1,499,929	1,582,318	1,522,216	1,745,132	2,113,128
精密機械器具製造業	事業所数	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	従業者数	554	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造品出荷額等	8,278	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の製造業	事業所数	51	53	52	46	-	50	47	44	-	52
	従業者数	893	663	789	779	-	924	832	661	-	819
	製造品出荷額等	20,258	-	12,943	31,895	33,348	38,085	34,072	-	29,640	26,582
製造業計	事業所数	1,731	1,757	1,637	1,585	-	1,558	1,510	1,467	-	1,573
	従業者数	82,922	81,877	77,513	78,318	-	77,915	74,766	73,452	-	75,305
	製造品出荷額等	3,843,846	4,143,261	3,467,530	3,815,546	3,877,297	3,869,301	3,919,646	4,003,737	4,280,241	4,500,282

注) 1. 従業者数4人以上の事業所
 2. 2008年に一般機械器具の区分が変更となっている
 3. 製造品出荷額等に秘匿の数値は含まれない

資料) 福岡県「福岡県の工業」、経済産業省「工業統計調査」、総務省「平成24年経済センサス活動調査」「平成28年経済センサス活動調査」

(福岡地域)

		(事業所・人・百万円)									
		2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
食料品製造業	事業所数	531	533	513	507	-	502	491	473	-	507
	従業者数	24,438	25,131	25,363	25,601	-	25,451	25,815	26,251	-	28,244
	製造品出荷額等	505,798	535,095	528,226	511,057	505,703	551,303	541,117	553,140	624,863	632,151
飲料・たばこ・飼料製造業	事業所数	49	48	47	48	-	46	44	45	-	47
	従業者数	1,735	1,703	1,710	1,718	-	1,814	1,755	1,755	-	1,819
	製造品出荷額等	559,671	583,482	599,149	584,447	575,280	626,794	484,285	413,654	474,211	513,178
繊維工業	事業所数	131	126	113	104	-	104	99	93	-	100
	従業者数	2,166	2,044	1,931	1,578	-	1,448	1,410	1,328	-	1,313
	製造品出荷額等	17,950	18,853	16,824	11,263	9,681	11,153	11,127	10,986	12,180	10,570
木材・木製品製造業 (家具を除く)	事業所数	59	51	43	38	-	37	30	24	-	38
	従業者数	780	691	633	536	-	552	515	481	-	650
	製造品出荷額等	12,182	10,915	9,898	8,823	11,745	11,290	11,938	11,834	14,684	10,862
家具・装備品製造業	事業所数	137	140	124	101	-	93	86	86	-	101
	従業者数	1,497	1,454	1,394	1,224	-	1,154	1,169	1,183	-	1,309
	製造品出荷額等	19,545	18,332	15,368	14,122	16,246	-	15,463	16,956	22,829	14,573
パルプ・紙・紙加工品製造業	事業所数	66	62	58	58	-	55	53	53	-	54
	従業者数	1,629	1,547	1,474	1,437	-	1,275	1,242	1,214	-	1,237
	製造品出荷額等	32,682	31,128	33,001	31,895	29,317	25,928	26,673	25,634	28,706	26,845
印刷・同関連業	事業所数	289	290	270	252	-	230	214	212	-	231
	従業者数	6,699	6,704	6,302	5,981	-	5,640	5,580	5,613	-	5,089
	製造品出荷額等	158,018	146,049	139,327	134,623	119,184	121,272	124,595	121,644	109,231	90,806
化学工業	事業所数	21	24	25	27	-	35	33	34	-	42
	従業者数	754	530	517	890	-	975	938	978	-	1,130
	製造品出荷額等	25,480	22,551	19,586	27,868	45,124	28,522	24,068	29,387	34,477	36,190
石油製品・石炭製品製造業	事業所数	11	11	11	9	-	8	9	10	-	13
	従業者数	113	113	119	98	-	63	66	77	-	124
	製造品出荷額等	5,337	6,687	6,581	5,507	6,684	5,757	7,054	8,338	8,685	6,349
プラスチック製品製造業	事業所数	81	88	79	82	-	76	73	76	-	90
	従業者数	2,098	1,648	1,768	1,901	-	1,932	1,745	1,844	-	1,637
	製造品出荷額等	35,781	25,396	25,487	27,688	32,841	31,687	28,899	31,209	26,679	35,182
ゴム製品製造業	事業所数	5	7	7	6	-	10	10	11	-	13
	従業者数	1,230	1,301	1,263	1,226	-	1,190	1,214	1,206	-	1,212
	製造品出荷額等	104,419	109,423	75,671	98,471	107,199	113,602	115,786	125,164	130,976	101,589
なめし革・同製品・毛皮製造業	事業所数	8	8	8	7	-	4	5	5	-	6
	従業者数	103	66	53	51	-	43	54	60	-	71
	製造品出荷額等	1,163	660	594	500	355	-	571	569	630	762
窯業・土石製品製造業	事業所数	134	125	114	114	-	114	108	100	-	113
	従業者数	2,022	1,771	1,538	1,562	-	1,487	1,448	1,425	-	1,450
	製造品出荷額等	52,774	42,233	34,767	32,659	34,402	32,914	34,945	37,175	39,248	36,484
鉄鋼業	事業所数	35	41	36	37	-	38	36	35	-	36
	従業者数	1,077	1,154	878	844	-	795	777	788	-	774
	製造品出荷額等	50,981	53,136	29,888	31,480	31,874	30,787	30,874	36,992	39,812	28,495
非鉄金属製造業	事業所数	15	18	21	15	-	14	15	14	-	13
	従業者数	273	367	328	217	-	275	235	237	-	249
	製造品出荷額等	36,320	24,249	10,051	13,286	15,827	12,439	12,776	13,616	16,121	14,667
金属製品製造業	事業所数	352	350	308	287	-	284	281	272	-	311
	従業者数	5,673	5,381	4,862	4,850	-	4,896	4,761	4,542	-	4,760
	製造品出荷額等	107,681	100,842	84,219	82,777	79,997	95,314	94,469	97,323	103,026	100,356
一般機械器具製造業	事業所数	217	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	従業者数	5,771	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造品出荷額等	128,700	-	-	-	-	-	-	-	-	-
はん用機械製造業	事業所数	-	91	80	73	-	75	69	75	-	80
	従業者数	-	3,140	2,669	2,590	-	2,943	2,503	2,761	-	2,421
	製造品出荷額等	-	87,119	62,025	52,344	54,529	68,076	60,143	69,530	67,634	77,481
生産用機械製造業	事業所数	-	130	107	103	-	97	95	92	-	122
	従業者数	-	2,887	2,505	2,435	-	2,206	2,433	2,452	-	2,587
	製造品出荷額等	-	51,049	34,816	37,621	36,340	36,932	42,026	45,592	51,207	52,888
業務用機械製造業	事業所数	-	17	19	18	-	20	16	19	-	27
	従業者数	-	407	382	420	-	360	325	317	-	403
	製造品出荷額等	-	-	-	4,395	8,820	4,530	4,234	5,262	8,280	5,335
電子部品・デバイス製造業	事業所数	22	20	16	16	-	18	14	13	-	19
	従業者数	2,061	1,940	1,698	1,999	-	1,861	1,782	1,850	-	1,983
	製造品出荷額等	-	97,473	64,600	100,641	146,865	99,687	104,852	143,891	148,508	67,979
電気機械器具製造業	事業所数	86	76	76	69	-	73	71	68	-	93
	従業者数	3,248	2,874	2,854	2,805	-	2,499	3,375	3,411	-	3,966
	製造品出荷額等	66,854	62,927	58,320	57,487	71,279	49,808	68,852	77,534	92,961	88,231
情報通信機械器具製造業	事業所数	7	7	7	7	-	5	5	5	-	9
	従業者数	196	142	150	345	-	442	293	235	-	216
	製造品出荷額等	-	-	-	2,798	3,721	3,139	3,007	2,412	1,639	2,502
輸送用機械器具製造業	事業所数	41	44	40	35	-	30	33	33	-	36
	従業者数	1,301	1,336	1,186	1,181	-	1,101	1,202	1,587	-	1,824
	製造品出荷額等	33,223	36,603	31,106	40,668	42,315	23,066	18,371	54,969	71,516	69,308
精密機械器具製造業	事業所数	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	従業者数	365	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造品出荷額等	4,429	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の製造業	事業所数	128	131	112	3,524,602	-	103	93	91	-	124
	従業者数	1,311	1,151	1,043	99	-	917	855	794	-	984
	製造品出荷額等	17,017	15,067	12,471	12,744	14,441	13,908	13,630	14,135	15,620	13,744
製造業計	事業所数	2,440	2,438	2,234	2,112	-	2,071	1,982	1,939	-	2,225
	従業者数	66,540	65,482	62,620	62,390	-	61,319	61,492	62,389	-	65,452
	製造品出荷額等	2,080,454	2,087,371	1,899,734	1,925,164	1,999,770	2,014,136	1,879,755	1,946,946	2,143,723	2,036,323

- 注) 1. 従業者数4人以上の事業所
 2. 2008年に一般機械器具の区分が変更となっている
 3. 製造品出荷額等に秘匿の数値は含まれない

資料) 福岡県「福岡県の工業」、経済産業省「工業統計調査」、総務省「平成24年経済センサス活動調査」「平成28年経済センサス活動調査」

(筑後地域)

		(事業所・人・百万円)									
		2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
食 料 品 製 造 業	事業所数	289	300	287	285	-	265	260	249	-	268
	従業者数	8,465	8,850	8,363	8,636	-	8,616	8,666	8,446	-	8,408
	製造品出荷額等	171,070	175,033	181,370	186,984	181,242	194,304	192,299	193,668	201,692	208,158
飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	事業所数	104	106	102	100	-	91	87	85	-	112
	従業者数	1,490	1,531	1,498	1,383	-	1,320	1,290	1,272	-	1,540
	製造品出荷額等	36,276	39,764	36,915	-	-	38,667	35,150	36,739	38,260	36,884
織 維 工 業	事業所数	138	134	119	123	-	108	101	95	-	104
	従業者数	2,651	2,461	2,222	2,301	-	2,143	2,161	2,036	-	1,783
	製造品出荷額等	28,561	28,680	21,245	21,504	18,779	21,745	20,446	20,539	22,681	21,928
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	事業所数	212	210	193	173	-	164	152	146	-	150
	従業者数	2,230	2,131	1,923	1,737	-	1,715	1,594	1,523	-	1,518
	製造品出荷額等	28,909	27,733	22,825	21,799	20,805	23,337	22,620	23,363	26,988	23,504
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	事業所数	289	294	263	252	-	240	226	218	-	235
	従業者数	4,228	3,957	3,583	3,512	-	3,583	3,542	3,357	-	3,528
	製造品出荷額等	62,692	56,813	50,794	49,046	58,140	51,368	52,488	54,838	51,704	53,196
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	事業所数	37	37	35	32	-	26	25	27	-	33
	従業者数	914	958	919	910	-	746	752	802	-	991
	製造品出荷額等	16,134	17,924	17,239	17,286	16,744	15,487	16,510	17,981	19,614	19,082
印 刷 ・ 同 関 連 業	事業所数	87	83	80	74	-	73	69	67	-	60
	従業者数	1,712	1,604	1,645	1,627	-	1,631	1,629	1,623	-	1,142
	製造品出荷額等	32,563	33,361	31,781	32,495	33,185	32,686	32,976	34,613	14,645	33,750
化 学 工 業	事業所数	39	37	35	34	-	39	35	34	-	37
	従業者数	2,041	2,228	2,105	2,186	-	2,423	2,371	2,432	-	2,221
	製造品出荷額等	143,196	168,192	110,762	130,396	75,744	129,099	160,427	167,132	164,478	138,991
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	事業所数	7	7	7	7	-	5	5	5	-	5
	従業者数	107	115	114	132	-	57	56	55	-	57
	製造品出荷額等	9,963	10,714	10,170	7,430	7,092	2,475	-	-	2,741	2,944
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	事業所数	56	56	50	55	-	47	49	51	-	51
	従業者数	2,059	1,839	1,572	1,669	-	1,485	1,501	1,612	-	1,136
	製造品出荷額等	40,946	39,137	41,416	43,920	41,808	43,291	43,365	42,312	56,093	39,868
ゴ ム 製 品 製 造 業	事業所数	28	28	29	29	-	26	25	25	-	29
	従業者数	3,627	3,368	3,145	3,031	-	2,726	2,811	2,577	-	2,964
	製造品出荷額等	97,997	100,589	78,302	81,204	81,099	76,413	76,049	75,959	86,113	69,941
な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	事業所数	8	7	4	2	-	4	4	3	-	3
	従業者数	182	119	131	97	-	117	112	115	-	108
	製造品出荷額等	2,428	1,651	1,595	-	-	1,526	-	-	-	-
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	事業所数	81	80	77	78	-	75	71	72	-	75
	従業者数	2,125	2,118	1,910	2,054	-	2,025	1,978	2,109	-	1,855
	製造品出荷額等	71,354	64,023	46,894	58,007	65,277	61,547	67,507	81,415	43,430	65,142
鉄 鋼 業	事業所数	24	25	25	24	-	24	22	21	-	25
	従業者数	511	505	445	473	-	460	398	403	-	421
	製造品出荷額等	13,540	16,200	10,595	10,886	10,509	9,631	8,725	9,407	10,119	9,467
非 鉄 金 属 製 造 業	事業所数	12	11	12	12	-	9	10	10	-	12
	従業者数	691	689	671	749	-	656	638	674	-	968
	製造品出荷額等	38,474	34,389	19,312	28,194	23,621	21,832	-	-	56,964	28,319
金 属 製 品 製 造 業	事業所数	139	140	124	120	-	111	110	110	-	132
	従業者数	2,529	2,431	2,250	2,444	-	2,369	2,262	2,443	-	3,029
	製造品出荷額等	47,638	43,400	42,504	37,992	50,993	45,371	49,608	58,538	61,020	59,507
一 般 機 械 器 具 製 造 業	事業所数	183	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	従業者数	6,442	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造品出荷額等	178,674	-	-	-	-	-	-	-	-	-
は ん 用 機 械 製 造 業	事業所数	-	42	36	36	-	27	29	28	-	30
	従業者数	-	1,173	1,130	1,273	-	1,012	1,034	913	-	986
	製造品出荷額等	-	46,567	33,356	30,277	30,531	29,379	28,053	25,935	32,831	39,711
生 産 用 機 械 製 造 業	事業所数	-	153	131	132	-	131	124	126	-	128
	従業者数	-	4,919	3,982	4,076	-	4,069	4,032	4,371	-	4,362
	製造品出荷額等	-	137,120	94,491	84,847	85,053	104,850	100,798	107,386	144,640	140,263
業 務 用 機 械 製 造 業	事業所数	-	5	5	6	-	7	6	6	-	7
	従業者数	-	118	117	117	-	162	156	159	-	188
	製造品出荷額等	-	828	767	-	-	-	-	-	-	-
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 製 造 業	事業所数	6	9	10	9	-	11	11	10	-	11
	従業者数	1,450	1,928	1,866	1,864	-	1,341	1,234	1,354	-	1,410
	製造品出荷額等	80,843	77,625	59,112	51,137	69,286	31,608	29,130	34,119	46,320	42,018
電 気 機 械 器 具 製 造 業	事業所数	23	28	24	21	-	25	23	24	-	24
	従業者数	1,051	1,237	1,127	1,067	-	962	832	981	-	653
	製造品出荷額等	34,826	42,863	27,795	28,121	21,649	19,447	19,419	21,043	17,259	20,330
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	事業所数	5	6	5	4	-	2	2	2	-	3
	従業者数	583	439	314	288	-	211	203	217	-	198
	製造品出荷額等	6,935	7,698	5,528	-	-	-	-	-	-	-
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	事業所数	19	24	22	21	-	22	18	19	-	26
	従業者数	941	1,163	1,271	1,313	-	1,463	1,428	1,469	-	1,742
	製造品出荷額等	27,591	36,995	43,394	46,271	46,440	55,350	54,510	63,760	66,438	76,988
精 密 機 械 器 具 製 造 業	事業所数	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	従業者数	126	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造品出荷額等	796	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 製 造 業	事業所数	125	125	112	98	-	85	87	85	-	92
	従業者数	1,523	1,429	1,364	1,282	-	835	872	841	-	836
	製造品出荷額等	25,258	24,829	22,595	20,804	26,072	10,959	-	-	9,663	9,450
製 造 業 計	事業所数	1,917	1,947	1,787	1,727	-	1,617	1,551	1,518	-	1,652
	従業者数	47,678	47,310	43,667	44,221	-	42,127	41,552	41,784	-	43,044
	製造品出荷額等	1,196,664	1,232,128	1,010,754	1,033,246	1,011,904	1,032,666	1,059,869	1,124,095	1,188,160	1,155,725

- 注) 1. 従業者数4人以上の事業所
 2. 2008年に一般機械器具の区分が変更となっている
 3. 製造品出荷額等に秘匿の数値は含まれない

資料) 福岡県「福岡県の工業」、経済産業省「工業統計調査」、総務省「平成24年経済センサス活動調査」
 「平成28年経済センサス活動調査」

(筑豊地域)

(事業所・人・百万円)

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
事業所数	99	105	100	94	-	84	86	81	-	92
従業者数	4,826	4,976	5,042	5,106	-	3,876	4,290	3,866	-	3,622
製造品出荷額等	70,537	73,440	73,668	72,734	64,759	55,047	64,168	60,269	58,452	55,670
事業所数	8	9	9	8	-	9	9	9	-	13
従業者数	112	158	156	113	-	173	167	175	-	201
製造品出荷額等	1,072	1,238	-	-	-	8,049	7,810	8,035	9,318	8,115
事業所数	41	41	36	35	-	33	36	34	-	34
従業者数	1,036	972	994	819	-	852	873	920	-	871
製造品出荷額等	7,383	6,571	9,808	5,012	4,529	5,550	5,865	6,772	7,079	7,013
事業所数	22	26	24	23	-	23	20	18	-	15
従業者数	554	550	444	487	-	521	407	370	-	304
製造品出荷額等	18,549	-	-	14,700	8,413	17,176	21,775	21,704	10,851	9,547
事業所数	28	26	20	18	-	14	14	14	-	21
従業者数	305	286	248	212	-	222	232	234	-	270
製造品出荷額等	4,673	4,631	3,830	3,142	1,884	-	2,647	2,385	2,820	2,326
事業所数	15	15	16	13	-	16	16	15	-	13
従業者数	493	460	488	369	-	487	432	371	-	310
製造品出荷額等	9,973	10,428	10,776	7,985	11,374	11,771	10,685	9,217	8,490	12,079
事業所数	25	27	25	22	-	19	19	17	-	14
従業者数	370	384	309	265	-	240	230	212	-	217
製造品出荷額等	5,894	5,665	5,354	5,762	5,452	4,909	4,817	4,626	4,076	4,576
事業所数	11	14	13	12	-	12	11	12	-	10
従業者数	386	685	660	738	-	697	919	995	-	1,001
製造品出荷額等	27,044	44,245	34,962	43,232	46,085	44,688	46,075	50,220	53,008	57,880
事業所数	4	3	4	3	-	3	2	2	-	4
従業者数	29	25	27	42	-	41	20	20	-	50
製造品出荷額等	724	551	492	585	797	565	-	-	813	1,107
事業所数	64	67	69	67	-	66	64	65	-	66
従業者数	2,883	2,807	2,837	2,852	-	2,624	2,737	3,291	-	3,584
製造品出荷額等	62,508	72,738	64,932	75,763	66,763	71,698	69,896	80,323	92,264	102,568
事業所数	7	6	5	5	-	5	5	6	-	6
従業者数	289	221	210	221	-	222	223	228	-	239
製造品出荷額等	9,071	-	-	-	8,554	9,011	9,487	9,665	10,350	9,934
事業所数	1	1	1	1	-	1	1	1	-	1
従業者数	28	24	28	29	-	24	22	22	-	19
製造品出荷額等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所数	76	77	71	73	-	72	71	68	-	70
従業者数	2,559	2,435	2,396	2,253	-	2,226	2,225	2,136	-	2,334
製造品出荷額等	59,851	58,751	55,140	53,046	42,740	52,370	56,569	55,938	59,276	59,800
事業所数	30	42	41	38	-	32	29	29	-	31
従業者数	916	1,139	991	901	-	802	722	709	-	753
製造品出荷額等	38,669	44,015	28,340	25,367	28,262	23,970	23,278	29,148	27,067	25,377
事業所数	4	6	5	7	-	7	6	5	-	5
従業者数	156	140	106	170	-	198	188	153	-	171
製造品出荷額等	2,945	2,886	2,056	-	4,36	4,087	-	-	3,818	3,713
事業所数	124	129	125	124	-	121	111	115	-	124
従業者数	2,629	2,713	2,929	2,859	-	2,664	2,597	2,644	-	2,683
製造品出荷額等	71,609	72,583	70,076	70,866	36,205	70,836	79,046	88,240	83,132	84,569
事業所数	119	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業者数	2,996	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造品出荷額等	58,267	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所数	-	38	34	35	-	36	33	35	-	32
従業者数	-	1,064	957	1,006	-	950	887	943	-	994
製造品出荷額等	-	28,434	29,594	19,890	20,111	21,275	19,351	20,117	25,921	23,868
事業所数	-	82	73	73	-	71	63	63	-	66
従業者数	-	1,749	1,610	1,791	-	1,752	1,471	1,526	-	1,511
製造品出荷額等	-	28,803	18,058	22,955	21,274	25,606	21,699	25,007	24,576	27,397
事業所数	-	3	2	2	-	2	2	2	-	3
従業者数	-	62	51	52	-	64	62	60	-	78
製造品出荷額等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所数	17	20	19	20	-	15	15	16	-	16
従業者数	2,137	1,894	1,276	1,248	-	1,289	1,249	1,244	-	1,325
製造品出荷額等	-	69,416	52,225	33,392	38,836	34,444	32,480	35,128	56,575	40,046
事業所数	30	29	27	22	-	23	25	22	-	27
従業者数	2,831	2,683	2,675	2,518	-	2,658	2,689	2,567	-	2,701
製造品出荷額等	71,942	56,463	43,568	48,217	43,029	48,663	53,333	57,259	66,400	61,132
事業所数	1	1	1	1	-	1	2	1	-	1
従業者数	100	91	89	86	-	18	94	19	-	80
製造品出荷額等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所数	42	44	41	41	-	36	37	38	-	42
従業者数	9,524	7,237	7,501	8,726	-	8,796	8,921	9,280	-	10,004
製造品出荷額等	897,929	515,045	850,361	906,574	776,759	893,988	787,248	777,570	984,663	948,967
事業所数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造品出荷額等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所数	16	17	15	11	-	9	8	7	-	16
従業者数	320	334	337	300	-	248	243	254	-	316
製造品出荷額等	8,990	-	9,877	8,998	8,546	10,441	-	-	12,293	11,323
事業所数	784	828	776	748	-	710	685	675	-	722
従業者数	35,479	33,089	32,361	33,163	-	31,644	31,900	32,239	-	33,638
製造品出荷額等	1,500,767	1,133,775	1,389,512	1,433,624	1,236,862	1,417,630	1,333,744	1,358,864	1,603,805	1,557,974

- 注) 1. 従業者数4人以上の事業所
 2. 2008年に一般機械器具の区分が変更となっている
 3. 製造品出荷額等に秘匿の数値は含まれない

資料) 福岡県「福岡県の工業」、経済産業省「工業統計調査」、総務省「平成24年経済センサス活動調査」「平成28年経済センサス活動調査」

データ④ 商業における事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移（卸売・小売別）

（福岡県）

（事業所・人・百万円）

	※2003年	2004年	※2006年	2007年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
各種商品卸売業	事業所数 従業者数 年間販売額	— 56 757	— 54 756	— 54 756	— 54 756	— 62 657	— 62 657	— 56 710	— 56 710	— 50 689
繊維・衣服等卸売業	事業所数 従業者数 年間販売額	— 1,168 11,882	— 991 10,418	— 991 10,418	— 729 7,877	— 680 6,544	— 680 6,544	— 282,128 2,593	— 282,128 2,593	— 707 7,165
飲食料品卸売業	事業所数 従業者数 年間販売額	— 3,263 40,491	— 3,142 39,191	— 3,142 39,191	— 2,399 26,574	— 2,399 26,574	— 2,399 26,574	— 2,593 27,641	— 2,593 27,641	— 2,540 27,853
建築材料、鉱物、金属 金属材料等卸売業	事業所数 従業者数 年間販売額	— 3,769 31,834	— 3,648 32,047	— 3,648 32,047	— 2,979 23,912	— 2,979 23,912	— 2,816 23,310	— 2,816 23,310	— 2,816 23,310	— 3,169 24,713
機械器具卸売業	事業所数 従業者数 年間販売額	— 4,484 45,541	— 3,968 41,322	— 3,968 41,322	— 3,407 30,986	— 3,407 30,986	— 3,276 30,553	— 3,276 30,553	— 3,276 30,553	— 3,813 38,065
その他の卸売業	事業所数 従業者数 年間販売額	— 3,976 42,200	— 3,582 38,890	— 3,582 38,890	— 2,935 28,689	— 2,935 28,689	— 2,842 27,259	— 2,842 27,259	— 2,842 27,259	— 3,122 33,261
各種商品小売業	事業所数 従業者数 年間販売額	— 176 18,159	— 222 20,759	— 222 20,759	— 108 15,734	— 108 15,734	— 127 14,855	— 127 14,855	— 100 12,128	— 100 12,128
織物・衣服・身の回り 品小売業	事業所数 従業者数 年間販売額	— 7,671 31,272	— 7,359 30,291	— 7,359 30,291	— 4,492 19,719	— 4,492 19,719	— 4,518 21,156	— 4,518 21,156	— 4,971 23,693	— 4,971 23,693
飲食料品小売業	事業所数 従業者数 年間販売額	— 19,902 138,226	— 17,438 130,875	— 17,438 130,875	— 10,441 81,294	— 10,441 81,294	— 9,959 87,405	— 9,959 87,405	— 10,726 100,327	— 10,726 100,327
自動車・ 自転車小売業	事業所数 従業者数 年間販売額	— 3,394 20,848	— 3,288 20,749	— 3,288 20,749	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —
家具・じゅう器・家庭 用機械器具小売業	事業所数 従業者数 年間販売額	— 4,536 22,368	— 3,970 21,855	— 3,970 21,855	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —
機械器具小売業	事業所数 従業者数 年間販売額	— — —	— — —	— — —	— — —	— 3,686 22,502	— 3,686 22,502	— 3,767 25,629	— 3,767 25,629	— 4,264 28,144
その他の小売業(旧)	事業所数 従業者数 年間販売額	— 17,006 95,643	— 16,381 92,057	— 16,381 92,057	— 712,315 —	— 712,315 —	— 832,548 —	— 832,548 —	— 1,030,574 —	— — —
その他の小売業(新)	事業所数 従業者数 年間販売額	— — —	— — —	— — —	— — —	— 11,416 6,728	— 11,416 6,728	— 11,431 70,097	— 11,431 70,097	— 11,876 75,012
無店舗小売業	事業所数 従業者数 年間販売額	— — —	— — —	— — —	— — —	— 1,319 11,891	— 1,319 11,891	— 1,362 13,548	— 1,362 13,548	— 1,375 16,572
卸売業計	事業所数 従業者数 年間販売額	— 16,716 16,361,216	— 172,705 16,770,215	— 162,624 16,770,215	— 15,385 13,292,819	— 15,385 13,292,819	— 12,511 13,462,714	— 12,511 13,462,714	— 12,263 16,155,837	— 13,501 16,155,837
小売業計	事業所数 従業者数 年間販売額	— 52,685 5,328,929	— 326,516 5,356,185	— 316,586 5,356,185	— 48,658 4,348,918	— 48,658 4,348,918	— 31,462 4,760,781	— 31,462 4,760,781	— 232,690 5,605,106	— 33,312 5,605,106
卸売・小売計	事業所数 従業者数 年間販売額	— 69,401 21,690,145	— 499,221 22,126,399	— 479,210 22,126,399	— 64,043 17,641,737	— 64,043 17,641,737	— 43,973 18,223,495	— 43,973 18,223,495	— 43,427 21,760,943	— 46,813 21,760,943

注) 1. 「商業統計調査」と「経済センサス活動調査」では集計対象が異なるため、単純に比較することは適切ではない。
 2. 2004年、2007年の年間販売額については前年4月1日～当年3月31日を対象としている。2012年、2014年、2016年の年間販売額については前年の1月1日～12月31日を対象としている。

資料) 2004年、2007年、2014年は経済産業省「商業統計調査」、2012年、2016年については総務省「平成24年経済センサス活動調査」「平成28年経済センサス活動調査」

(全 国)

(事業所・人・百万円)

	※2003年	2004年	※2006年	2007年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
各種商品卸売業	事業所数	—	1,245	—	1,200	—	1,423	—	1,177	—
	従業者数	—	37,961	—	32,918	—	38,438	—	31,973	—
	製造品出荷額等	49,030,571	—	49,042,472	—	30,070,977	—	25,890,090	—	30,106,412
繊維・衣服等卸売業	事業所数	—	30,317	—	25,061	—	17,442	—	17,213	—
	従業者数	—	306,465	—	268,694	—	194,334	—	184,754	—
	製造品出荷額等	18,875,351	—	16,640,847	—	11,374,156	—	10,403,862	—	11,704,291
飲食料品卸売業	事業所数	—	84,539	—	76,058	—	55,949	—	57,880	—
	従業者数	—	887,159	—	820,011	—	589,611	—	605,721	—
	製造品出荷額等	86,389,838	—	75,649,023	—	67,056,316	—	71,553,093	—	85,023,785
建築材料、鉱物、金属 金属材料等卸売業	事業所数	—	84,049	—	79,036	—	64,292	—	61,365	—
	従業者数	—	712,060	—	703,715	—	557,688	—	563,878	—
	製造品出荷額等	87,351,813	—	107,683,444	—	98,621,497	—	113,035,865	—	108,495,944
機械器具卸売業	事業所数	—	89,897	—	77,929	—	67,087	—	66,861	—
	従業者数	—	1,018,073	—	923,644	—	761,779	—	770,053	—
	製造品出荷額等	9,878,780	—	9,989,908	—	7,650,521	—	7,822,460	—	10,546,396
その他の卸売業	事業所数	—	85,222	—	75,515	—	60,815	—	59,387	—
	従業者数	—	841,934	—	777,324	—	631,223	—	602,390	—
	製造品出荷額等	6,506,526	—	64,621,977	—	56,809,017	—	57,546,280	—	66,027,467
各種商品小売業	事業所数	—	5,556	—	4,742	—	2,632	—	3,672	—
	従業者数	—	541,231	—	522,523	—	326,549	—	355,747	—
	製造品出荷額等	16,913,495	—	15,652,725	—	10,982,204	—	11,516,526	—	12,822,728
織物・衣服・身の回り 品小売業	事業所数	—	177,851	—	166,732	—	107,191	—	110,595	—
	従業者数	—	696,102	—	676,614	—	460,485	—	527,291	—
	製造品出荷額等	10,982,141	—	10,694,006	—	7,268,134	—	8,373,223	—	9,602,449
飲食料品小売業	事業所数	—	444,596	—	389,832	—	248,496	—	236,725	—
	従業者数	—	3,151,037	—	3,082,562	—	2,158,409	—	2,209,355	—
	製造品出荷額等	41,334,228	—	40,813,293	—	31,196,477	—	32,206,678	—	39,491,403
自動車・ 自転車小売業	事業所数	—	86,993	—	82,984	—	—	—	—	—
	従業者数	—	541,658	—	528,828	—	—	—	—	—
	製造品出荷額等	16,176,744	—	15,700,507	—	—	—	—	—	—
家具・じゅう器・家庭 用機械器具小売業	事業所数	—	115,132	—	98,927	—	—	—	—	—
	従業者数	—	518,726	—	469,347	—	—	—	—	—
	製造品出荷額等	11,467,673	—	11,484,657	—	—	—	—	—	—
機械器具小売業	事業所数	—	—	—	—	—	10,225	—	10,200	—
	従業者数	—	—	—	—	—	624,084	—	663,560	—
	年間販売額	—	—	—	—	19,862,692	—	22,664,246	—	25,642,012
その他の小売業	事業所数	—	407,921	—	384,642	—	—	—	—	—
	従業者数	—	2,313,547	—	2,299,489	—	—	—	—	—
	製造品出荷額等	36,404,349	—	40,360,259	—	—	—	—	—	—
その他の小売業(新)	事業所数	—	—	—	—	—	294,228	—	293,520	—
	従業者数	—	—	—	—	—	1,759,189	—	1,826,527	—
	年間販売額	—	—	—	—	34,526,320	—	39,770,233	—	41,119,260
無店舗小売業	事業所数	—	—	—	—	—	28,059	—	28,682	—
	従業者数	—	—	—	—	—	20,704	—	228,445	—
	年間販売額	—	—	—	—	6,654,036	—	7,645,819	—	9,337,771
卸売業計	事業所数	—	375,269	—	334,799	—	267,008	—	263,883	—
	従業者数	—	3,803,652	—	3,526,306	—	2,773,073	—	2,758,769	—
	製造品出荷額等	40,549,180	—	41,353,167	—	34,043,783	—	35,651,649	—	40,682,094
小売業計	事業所数	—	1,238,049	—	1,137,859	—	782,862	—	775,196	—
	従業者数	—	7,762,301	—	7,579,363	—	5,535,790	—	5,810,925	—
	製造品出荷額等	133,278,631	—	134,705,448	—	110,489,863	—	122,176,725	—	138,015,622
卸売・小売計	事業所数	—	1,613,318	—	1,472,658	—	1,049,870	—	1,039,079	—
	従業者数	—	11,565,953	—	11,105,669	—	8,308,863	—	8,569,694	—
	製造品出荷額等	538,775,810	—	548,237,119	—	450,927,646	—	478,828,374	—	544,835,917

注) 1. 「商業統計調査」と「経済センサス活動調査」では集計対象が異なるため、単純に比較することは適切ではない。
 2. 2004年、2007年の年間販売額については前年4月1日～当年3月31日を対象としている。2012年、2014年、2016年の年間販売額については前年の1月1日～12月31日を対象としている。

資料) 2004年、2007年、2014年は経済産業省「商業統計調査」、2012年、2016年については総務省「平成24年経済センサス活動調査」「平成28年経済センサス活動調査」

データ⑤ 都道府県別企業数（民営、非一次産業、2016年）

	中小企業				大企業		合計	
	企業数	構成比	うち小規模企業		企業数	構成比	企業数	構成比
			企業数	構成比				
北海道	141,386	99.8	120,299	84.9	283	0.2	141,669	100.0
青森県	39,824	99.9	34,417	86.3	43	0.1	39,867	100.0
岩手県	37,235	99.8	32,022	85.8	71	0.2	37,306	100.0
宮城県	59,314	99.8	50,049	84.2	144	0.2	59,458	100.0
秋田県	33,096	99.9	28,833	87.0	30	0.1	33,126	100.0
山形県	38,726	99.8	33,879	87.3	64	0.2	38,790	100.0
福島県	58,639	99.9	50,943	86.8	69	0.1	58,708	100.0
茨城県	79,443	99.9	69,352	87.2	99	0.1	79,542	100.0
栃木県	60,058	99.8	52,610	87.5	99	0.2	60,157	100.0
群馬県	64,907	99.8	56,623	87.1	100	0.2	65,007	100.0
埼玉県	161,341	99.8	139,968	86.6	272	0.2	161,613	100.0
千葉県	120,789	99.8	103,338	85.4	229	0.2	121,018	100.0
東京都	413,408	99.8	336,759	80.6	4,580	1.1	417,988	100.0
神奈川県	187,428	99.7	158,796	84.5	587	0.3	188,015	100.0
新潟県	76,136	99.8	66,191	86.8	143	0.2	76,279	100.0
富山県	34,613	99.7	29,571	85.2	93	0.3	34,706	100.0
石川県	40,430	99.8	35,032	86.5	89	0.2	40,519	100.0
福井県	29,210	99.8	25,413	86.9	45	0.2	29,255	100.0
山梨県	30,677	99.9	27,179	88.5	38	0.1	30,715	100.0
長野県	73,189	99.8	64,708	88.2	136	0.2	73,325	100.0
岐阜県	70,731	99.9	61,315	86.6	89	0.1	70,820	100.0
静岡県	119,807	99.8	103,900	86.6	217	0.2	120,024	100.0
愛知県	208,310	99.7	172,235	82.4	638	0.3	208,948	100.0
三重県	51,486	99.8	44,188	85.7	84	0.2	51,570	100.0
滋賀県	34,608	99.8	29,578	85.3	59	0.2	34,667	100.0
京都府	79,023	99.8	68,022	85.9	191	0.2	79,214	100.0
大阪府	270,874	99.6	227,963	83.8	1,062	0.4	271,936	100.0
兵庫県	144,748	99.8	122,808	84.7	306	0.2	145,054	100.0
奈良県	31,526	99.9	27,128	86.0	31	0.1	31,557	100.0
和歌山県	34,367	99.9	30,242	87.9	27	0.1	34,394	100.0
鳥取県	16,059	99.8	13,690	85.1	29	0.2	16,088	100.0
島根県	22,167	99.9	19,260	86.8	24	0.1	22,191	100.0
岡山県	52,368	99.8	44,595	85.0	104	0.2	52,472	100.0
広島県	82,962	99.8	70,693	85.0	164	0.2	83,126	100.0
山口県	38,933	99.9	33,187	85.1	54	0.1	38,987	100.0
徳島県	25,345	99.9	22,333	88.0	24	0.1	25,369	100.0
香川県	30,883	99.8	26,628	86.1	52	0.2	30,935	100.0
愛媛県	43,500	99.8	37,666	86.4	77	0.2	43,577	100.0
高知県	24,997	99.9	22,054	88.1	28	0.1	25,025	100.0
福岡県	135,052	99.8	112,884	83.4	337	0.2	135,389	100.0
佐賀県	24,423	99.9	20,817	85.1	36	0.1	24,459	100.0
長崎県	41,793	99.9	36,201	86.5	53	0.1	41,846	100.0
熊本県	47,815	99.9	40,955	85.5	62	0.1	47,877	100.0
大分県	34,711	99.9	29,853	85.9	41	0.1	34,752	100.0
宮崎県	34,819	99.9	30,141	86.5	36	0.1	34,855	100.0
鹿児島県	49,915	99.9	43,624	87.3	55	0.1	49,970	100.0
沖縄県	47,105	99.9	40,448	85.8	63	0.1	47,168	100.0
合計	3,578,176	99.7	3,048,390	84.9	11,157	0.3	3,589,333	100.0

(注) 1. 総数には会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない。
 2. 企業の区分については、下記の通り。(中小企業基本法(昭和38年法律第154号)に基づく。)
 (1) 大企業
 総数のうち(2)及び(3)に該当しない企業
 (2) 中小企業
 ア 製造業、建設業、運輸業その他の業種：資本金3億円以下又は常用雇用者規模300人以下 ※ゴム製品製造業は、常用雇用者規模900人以下
 イ 卸売業：資本金1億円以下又は常用雇用者規模100人以下
 ウ サービス業：資本金5000万円以下又は常用雇用者規模100人以下
 ※ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業は、資本金3億円以下又は常用雇用者規模300人以下、旅館・ホテル業は、常時雇用者規模200人以下
 エ 小売業：資本金5000万円以下又は常用雇用者規模50人以下
 (3) 小規模企業
 ア 製造業、建設業、運輸業その他の業種：常用雇用者規模20人以下
 イ 商業、サービス業：常用雇用者規模5人以下 ※宿泊業・娯楽業は、常用雇用者規模20人以下
 3. 2の条件の区分では、中小企業基本法以外の中小企業関連法令において中小企業又は小規模企業として扱われる企業の数が反映されている。
 4. 常用雇用者数には、海外における常用雇用者も含む。
 5. 産業分類は、2013年10月改定のものに従っている。
 6. 経済センサスでは(1)商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の補足範囲を拡大しており、(2)本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、過去の中小企業白書の付随統計資料の「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。
 資料) 中小企業庁公表資料

データ⑥ 都道府県別常用雇用者・従業者数（民営、非一次産業、2016年）
（常用雇用者数）

	中小企業				大企業		合計	
	常用雇用者数 (人)	構成比 (%)	うち小規模企業		常用雇用者数 (人)	構成比 (%)	常用雇用者数 (人)	構成比 (%)
常用雇用者数 (人)			構成比 (%)					
北海道	954,517	80.3	219,429	18.5	233,524	19.7	1,188,041	100.0
青森県	235,673	88.2	56,666	21.2	31,466	11.8	267,139	100.0
岩手県	230,393	86.6	57,039	21.4	35,625	13.4	266,018	100.0
宮城県	420,190	81.5	94,650	18.3	95,665	18.5	515,855	100.0
秋田県	188,336	90.7	47,995	23.1	19,281	9.3	207,617	100.0
山形県	224,583	86.4	56,018	21.5	35,374	13.6	259,957	100.0
福島県	361,751	82.4	93,939	21.4	77,355	17.6	439,106	100.0
茨城県	473,301	83.2	128,624	22.6	95,638	16.8	568,939	100.0
栃木県	336,664	81.2	92,788	22.4	77,749	18.8	414,413	100.0
群馬県	390,457	78.9	97,389	19.7	104,255	21.1	494,712	100.0
埼玉県	1,059,638	76.3	256,982	18.5	329,983	23.7	1,389,621	100.0
千葉県	754,368	72.6	185,119	17.8	285,404	27.4	1,039,772	100.0
東京都	4,672,969	37.9	633,897	5.1	7,646,447	62.1	12,319,416	100.0
神奈川県	1,363,020	68.4	288,420	14.5	630,603	31.6	1,993,623	100.0
新潟県	485,627	81.2	119,822	20.0	112,583	18.8	598,210	100.0
富山県	239,728	77.5	57,362	18.5	69,700	22.5	309,428	100.0
石川県	259,232	83.3	62,684	20.2	51,838	16.7	311,070	100.0
福井県	178,430	86.6	47,293	22.9	27,703	13.4	206,133	100.0
山梨県	158,964	87.5	46,005	25.3	22,722	12.5	181,686	100.0
長野県	405,878	82.1	106,880	21.6	88,501	17.9	494,379	100.0
岐阜県	446,629	82.3	110,975	20.5	95,808	17.7	542,437	100.0
静岡県	773,059	79.5	185,212	19.0	199,517	20.5	972,576	100.0
愛知県	1,850,839	66.5	342,238	12.3	931,534	33.5	2,782,373	100.0
三重県	321,020	86.4	79,937	21.5	50,475	13.6	371,495	100.0
滋賀県	221,847	80.7	52,566	19.1	52,967	19.3	274,814	100.0
京都府	507,338	69.9	113,848	15.7	218,904	30.1	726,242	100.0
大阪府	2,253,454	62.8	426,730	11.9	1,334,547	37.2	3,588,001	100.0
兵庫県	955,590	80.2	215,317	18.1	236,496	19.8	1,192,086	100.0
奈良県	169,457	91.1	45,482	24.4	16,594	8.9	186,051	100.0
和歌山県	171,191	86.8	49,151	24.9	25,999	13.2	197,190	100.0
鳥取県	102,142	93.0	24,705	22.5	7,727	7.0	109,869	100.0
島根県	128,049	90.5	33,818	23.9	13,407	9.5	141,456	100.0
岡山県	370,505	79.5	83,152	17.9	95,288	20.5	465,793	100.0
広島県	621,926	73.0	131,513	15.4	230,190	27.0	852,116	100.0
山口県	241,019	78.0	59,983	19.4	67,987	22.0	309,006	100.0
徳島県	122,431	87.5	35,211	25.2	17,503	12.5	139,934	100.0
香川県	203,681	80.2	47,045	18.5	50,443	19.8	254,124	100.0
愛媛県	263,393	82.8	67,036	21.1	54,659	17.2	318,052	100.0
高知県	120,851	89.4	34,700	25.7	14,331	10.6	135,182	100.0
福岡県	1,029,173	74.0	208,371	15.0	362,075	26.0	1,391,248	100.0
佐賀県	144,595	87.1	36,862	22.2	21,367	12.9	165,962	100.0
長崎県	228,023	89.6	61,582	24.2	26,516	10.4	254,539	100.0
熊本県	288,784	88.0	73,405	22.4	39,424	12.0	328,208	100.0
大分県	205,305	82.6	52,972	21.3	43,395	17.4	248,700	100.0
宮崎県	186,017	91.3	49,672	24.4	17,809	8.7	203,826	100.0
鹿児島県	267,750	86.5	72,588	23.4	41,904	13.5	309,654	100.0
沖縄県	261,516	85.2	65,245	21.3	45,355	14.8	306,871	100.0
合計	25,849,303	64.2	5,508,317	13.7	14,383,637	35.8	40,232,940	100.0

(注) 1. 総数には会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない。
2. 企業の区分については、下記の通り。(中小企業基本法(昭和38年法律第154号)に基づく。)
(1) 大企業
総数のうち(2)及び(3)に該当しない企業
(2) 中小企業
ア 製造業、建設業、運輸業その他の業種：資本金3億円以下又は常用雇用者規模300人以下 ※ゴム製品製造業は、常用雇用者規模900人以下
イ 卸売業：資本金1億円以下又は常用雇用者規模100人以下
ウ サービス業：資本金5000万円以下又は常用雇用者規模100人以下
※ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業は、資本金3億円以下又は常用雇用者規模300人以下、旅館・ホテル業は、常時雇用者規模200人以下
エ 小売業：資本金5000万円以下又は常用雇用者規模50人以下
(3) 小規模企業
ア 製造業、建設業、運輸業その他の業種：常用雇用者規模20人以下
イ 商業、サービス業：常用雇用者規模5人以下 ※宿泊業・娯楽業は、常用雇用者規模20人以下
3. 2の条件の区分では、中小企業基本法以外の中小企業関連法令において中小企業又は小規模企業として扱われる企業の数が反映されている。
4. 常用雇用者数には、海外における常用雇用者も含む。
5. 産業分類は、2013年10月改定のものに従っている。
6. 経済センサスでは(1)商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の補足範囲を拡大しており、(2)本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、過去の中小企業白書の付随統計資料の「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。
資料) 中小企業庁公表資料

(従業者数)

	中小企業				大企業		合計	
	従業者総数 (人)	構成比 (%)	うち小規模企業 従業者総数 (人)	構成比 (%)	従業者総数 (人)	構成比 (%)	従業者総数 (人)	構成比 (%)
北海道	1,200,804	83.5	408,816	28.4	237,380	16.5	1,438,184	100.0
青森県	304,352	90.5	111,542	33.2	31,850	9.5	336,202	100.0
岩手県	294,554	89.0	107,718	32.6	36,301	11.0	330,855	100.0
宮城県	528,256	84.6	177,092	28.4	96,276	15.4	624,532	100.0
秋田県	244,296	92.5	93,337	35.3	19,826	7.5	264,122	100.0
山形県	292,584	91.1	111,240	34.6	28,497	8.9	321,081	100.0
福島県	466,407	85.3	178,137	32.6	80,565	14.7	546,972	100.0
茨城県	615,398	86.4	245,040	34.4	96,607	13.6	712,005	100.0
栃木県	443,066	85.4	179,912	34.7	75,735	14.6	518,801	100.0
群馬県	503,830	82.6	190,170	31.2	106,051	17.4	609,881	100.0
埼玉県	1,338,179	80.3	483,382	29.0	327,331	19.7	1,665,510	100.0
千葉県	968,960	76.9	353,292	28.1	290,474	23.1	1,259,434	100.0
東京都	5,464,123	41.3	1,167,447	8.8	7,775,085	58.7	13,239,208	100.0
神奈川県	1,690,008	72.3	543,756	23.2	649,098	27.7	2,339,106	100.0
新潟県	618,341	84.4	225,303	30.7	114,413	15.6	732,754	100.0
富山県	299,923	81.6	104,164	28.3	67,762	18.4	367,685	100.0
石川県	330,159	86.6	119,387	31.3	51,101	13.4	381,260	100.0
福井県	231,337	89.4	90,122	34.8	27,340	10.6	258,677	100.0
山梨県	214,171	90.2	91,510	38.5	23,288	9.8	237,459	100.0
長野県	534,453	85.5	211,931	33.9	90,633	14.5	625,086	100.0
岐阜県	569,446	85.6	210,953	31.7	95,932	14.4	665,378	100.0
静岡県	968,285	82.4	350,085	29.8	206,464	17.6	1,174,749	100.0
愛知県	2,221,795	70.8	622,998	19.8	917,760	29.2	3,139,555	100.0
三重県	410,350	88.3	153,131	33.0	54,174	11.7	464,524	100.0
滋賀県	284,781	84.3	101,389	30.0	53,170	15.7	337,951	100.0
京都府	649,458	74.4	227,114	26.0	223,694	25.6	873,152	100.0
大阪府	2,744,150	66.9	795,914	19.4	1,358,060	33.1	4,102,210	100.0
兵庫県	1,208,637	83.4	413,327	28.5	240,374	16.6	1,449,011	100.0
奈良県	226,528	94.1	92,329	38.3	14,282	5.9	240,810	100.0
和歌山県	229,110	89.9	97,129	38.1	25,872	10.1	254,982	100.0
鳥取県	130,010	94.2	46,475	33.7	7,932	5.8	137,942	100.0
島根県	166,937	92.5	64,780	35.9	13,620	7.5	180,557	100.0
岡山県	465,111	82.6	156,683	27.8	98,263	17.4	563,374	100.0
広島県	769,403	76.7	244,522	24.4	233,790	23.3	1,003,193	100.0
山口県	307,749	81.8	112,200	29.8	68,637	18.2	376,386	100.0
徳島県	167,957	90.5	72,766	39.2	17,611	9.5	185,568	100.0
香川県	258,244	83.5	90,474	29.3	50,883	16.5	309,127	100.0
愛媛県	341,263	86.1	129,007	32.5	55,249	13.9	396,512	100.0
高知県	164,103	91.9	70,150	39.3	14,417	8.1	178,520	100.0
福岡県	1,272,986	77.7	391,652	23.9	364,999	22.3	1,637,985	100.0
佐賀県	187,554	89.6	71,082	34.0	21,685	10.4	209,239	100.0
長崎県	299,626	91.8	118,916	36.4	26,879	8.2	326,505	100.0
熊本県	370,108	90.2	141,948	34.6	40,190	9.8	410,298	100.0
大分県	265,741	85.9	101,701	32.9	43,631	14.1	309,372	100.0
宮崎県	245,605	93.1	97,876	37.1	18,226	6.9	263,831	100.0
鹿児島県	357,230	87.5	145,669	35.7	51,134	12.5	408,364	100.0
沖縄県	335,664	87.9	123,703	32.4	46,422	12.1	382,086	100.0
合計	32,201,032	68.8	10,437,271	22.3	14,588,963	31.2	46,789,995	100.0

(注) 1. 総数には会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない。

2. 企業の区分については、下記の通り。(中小企業基本法(昭和38年法律第154号)に基づく。)

(1) 大企業

総数のうち(2)及び(3)に該当しない企業

(2) 中小企業

ア 製造業、建設業、運輸業その他の業種：資本金3億円以下又は常用雇用者規模300人以下 ※ゴム製品製造業は、常用雇用者規模900人以下

イ 卸売業：資本金1億円以下又は常用雇用者規模100人以下

ウ サービス業：資本金5000万円以下又は常用雇用者規模100人以下

※ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業は、資本金3億円以下又は常用雇用者規模300人以下、旅館・ホテル業は、常時雇用者規模200人以下

エ 小売業：資本金5000万円以下又は常用雇用者規模50人以下

(3) 小規模企業

ア 製造業、建設業、運輸業その他の業種：常用雇用者規模20人以下

イ 商業、サービス業：常用雇用者規模5人以下 ※宿泊業・娯楽業は、常用雇用者規模20人以下

3. 2の条件の区分では、中小企業基本法以外の中小企業関連法令において中小企業又は小規模企業として扱われる企業の数が反映されている。

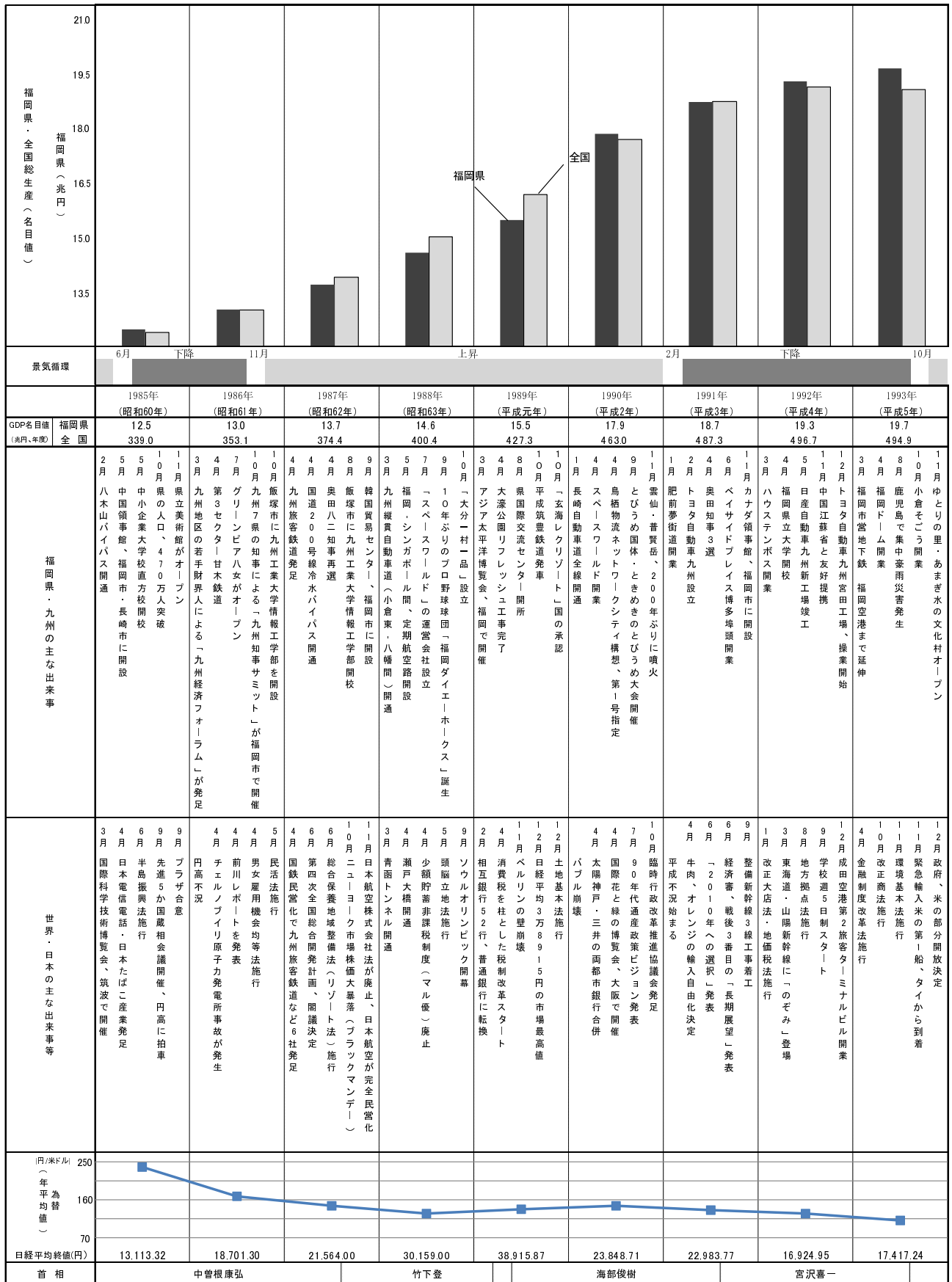
4. 常用雇用者数には、海外における常用雇用者も含む。

5. 産業分類は、2013年10月改定のものに従っている。

6. 経済センサスでは(1)商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の補足範囲を拡大しており、(2)本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、過去の中小企業白書の付随統計資料の「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

資料) 中小企業庁公表資料

データ⑦ 福岡県経済の推移



景気循環	福岡県・全国総生産（名目値）									
	2003年 （平成15年）	2004年 （平成16年）	2005年 （平成17年）	2006年 （平成18年）	2007年 （平成19年）	2008年 （平成20年）	2009年 （平成21年）	2010年 （平成22年）	2011年 （平成23年）	
	19.0	19.1	19.2	18.2	18.6	17.8	17.8	18.2	18.1	
	517.9	521.2	525.7	529.1	531.0	509.5	492.1	499.3	494.0	
福岡県・九州の主な出来事	4月 リバーウォーク北九州開業 4月 海峽ドラマシップ、門司港で開業 4月 第3期麻生県政スタート。九州地方知事会の会長に就任 7月 7・19集中豪雨により大きな被害 10月 九州地域戦略会議発足	2月 小倉伊勢丹開業 3月 岩田屋新館開業 3月 九州新幹線（鹿児島中央〜新八代）部分開業 5月 新日鐵大分で世界一の高炉完成 10月 西日本銀行、福岡シティ銀行が合併。西日本シティ銀行誕生	1月 福岡ソフトバンクホークス誕生 2月 福岡市営地下鉄七隈線開業 3月 福岡県西方沖地震発生 5月 スペースワールド、民事再生法適用申請	2月 パンコク都、テリ〜準州と友好提携へ 3月 福岡市天神にVIOURO（ヴィオロ）開業 8月 北部九州自動車100万台生産達成 3月 福岡市中央に複合商業施設「ゲイツ」開業 新北九州空港開港	4月 麻生知事再選 4月 福岡銀行と熊本フアミリー銀行、「ふくおかFG」を設立 12月 北部九州自動車生産150万台体制 8月 九州親和HD、ふくおかFGと経営統合	3月 小倉伊勢丹閉店、井筒屋が引き継ぎ「コレット井筒屋」へ 3月 小倉伊勢丹閉店、大分中津第2工場完成 12月 北部九州自動車生産150万台体制 4月 九州新幹線長崎ルート着工 2月 太宰府市で日中韓3カ国首脳会議開催	2月 「福岡農産物通商株式会社」設立 12月 福岡市で日中韓3カ国首脳会議開催 4月 九州新幹線長崎ルート着工 3月 ベトナム総領事館が開業 4月 第1回福岡アジアコレクション盛況 2月 井筒屋（北九州）が久留米井筒屋を閉店	2月 日産車体九州操業開始 3月 福岡市天神に「福岡パルコ」オープン 4月 宮崎県で口蹄疫発生 10月 ソーラーフロントシアの宮崎ソーラーパーク完成	3月 九州新幹線全線開業 3月 JR博多シティオープン 5月 山本作兵衛の炭坑記録画が世界記憶遺産に 4月 小川県政スタート 12月 グリーニアアジア国際戦略総合特区が国から指定	
世界・日本の主な出来事等	3月 イラク戦争 SARS（新型肺炎）の流行	3月 改正労働者派遣法施行 8月 アテネオリンピック 10月 年金制度改革法施行 12月 ジャスダック証券取引所が業務開始	2月 中部国際空港開港 12月 エイ・産業再生機構の支援決定 12月 ジャスダック証券取引所が業務開始	3月 減損会計適用 12月 三菱東京UFJ銀行誕生 9月 衆議院議員選挙で、自民党が歴史的大勝 4月 ペイオフ全面解禁 3月 愛知万博（愛・地球博）開催	7月 日本銀行ゼロ金利政策解除 7月 米国住宅価格下落 7月 たばこ増税開始 3月 日本銀行、量的金融緩和と政策解除	4月 改正建築基準法が施行 6月 改正容器包装リサイクル法が施行 7月 新潟県中越沖地震 10月 郵政民営化 12月 トヨタ自動車グループが生産台数世界一に 3月 米ウォルマートが西友を完全子会社化 4月 後期高齢者医療制度開始 3月 米ウォルマートが西友を完全子会社化	3月 日経平均、パブル後最安値更新（7054円98銭） 5月 裁判員制度スタート 5月 新型インフルエンザ流行 12月 東京・日比谷公園に「年越し派遣村」開村 9月 米・証券大手 リーマン・ブラザーズ経営破綻 4月 三越と伊勢丹が経営統合 3月 後期高齢者医療制度開始	3月 EUGがギリシャ政府の財政再建支援に合意 12月 中小企業金融円滑化法施行 9月 衆院選で民主党圧勝、政権交代で鳩山内閣発足 6月 中小企業憲章閣議決定 6月 高速度道路無料化社会実験開始 6月 高速度道路無料化社会実験開始	6月 2020年までの新成長戦略が閣議決定 3月 東日本大震災 7月 テレビ放送が地上デジタル放送に完全移行 12月 エコカール補助金開始 10月 月が戦後最高値を更新 8月 リビエ反体制運動でカダフィ政権が崩壊	
日経平均終値(円)	10,676.64	11,488.76	16,111.43	17,225.83	15,307.78	8,859.56	10,546.44	10,228.92	8,455.35	
首相	小泉純一郎			安倍晋三		福田康夫	麻生太郎	鳩山由紀夫	菅直人	

		福岡県・九州の主な出来事						世界・日本の主な出来事等			
		2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)				
		17.8 494.5	18.0 507.2	18.2 518.5	18.9 533.9	539.3					
		GDP名目値 (兆円・年度)						福岡県	全国		
		<p>福岡県・九州の主な出来事</p> <p>12月 スペースワールド閉園 7月 「神宿る島」宗像・沖ノ島、他遺跡群が世界文化遺産に登録 7月 九州北部豪雨、福岡県、大分県で多大な被害 7月 ヤマダ電機、ベスト電器を完全子会社化 4月 マリンワールド海の中道、リニューアルオープン 12月 博多祇園山笠と戸畑祇園大山笠、ユネスコ無形文化遺産登録 11月 博多駅前道路陥没事故 10月 大隅良典栄誉教授が福岡県初のノーベル賞受賞 4月 熊本地震 4月 東九州道、北九州5宮崎が直結 12月 福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略の策定 10月 肥後銀行と鹿児島銀行、「九州FG」を設立 7月 「明治日本の産業革命遺産」世界遺産登録 4月 博多港にクルーズセンター開設 2月 ラグビーW杯の開催地に福岡、熊本、大分が選出 11月 安川電機が中関市に新工場設立 10月 グリーンアジア国際戦略総合特区、投資額1000億円突破 10月 ソフトバンクホークス3年ぶり日本一 3月 福岡市・沖縄県国家戦略特区に選出 1月 NHK大河ドラマ「軍師官兵衛」放送開始 10月 JR九州「ななつ星in九州」運行開始 9月 「明治日本の産業革命遺産」九州・山口等が世界文化遺産へ推薦決定 4月 KLMオランダ航空福岡→アムステルダム便就航 3月 SUGOCA、nimoca、はやかけんが相互利用開始 2月 九州アジア観光アイランド総合特区が指定 10月 九州国立博物館入館者1,000万人突破 7月 平成24年7月九州北部豪雨 4月 熊本市、政令指定都市に移行 3月 「福岡県総合計画」・「福岡県行政改革大綱」策定 1月 福岡アジアビジネスセンター開設</p>						<p>世界・日本の主な出来事等</p> <p>12月 皇室会議、2019年4月30日の今上天皇退位決定 10月 衆議院議員選挙で、自民党が圧勝 2月 プレミアムフライデー開始 1月 米、TPP協定離脱を正式表明 1月 米、トランプ大統領が就任 6月 英、EU離脱決定 4月 軽自動車税大幅値上げ 3月 北海道新幹線、新北函館駅新青森開業 1月 日本銀行、初のマイナス金利政策の導入 1月 マイナンバー制度開始 11月 バリ同時多発テロ 10月 環太平洋パートナーシップ(TPP)協定大筋合意 4月 東芝、不正会計問題発覚 3月 北陸新幹線、金沢→長野開業 1月 国内航空大手スカイマーク経営破綻 12月 地方創生の長期ビジョンと総合戦略が閣議決定 6月 小規模企業振興基本法施行 6月 小規模企業振興基本法施行 4月 消費税、5%から8%に増税 官製春闘開始 12月 訪日外国人年間1000万人突破 8月 政府債務残高初の1000兆円超え 4月 中小企業基本法の改正 3月 日本銀行、異次元金融緩和導入 3月 TPP交渉参加決定 「アベノミクス」が始動 尖閣諸島国有化 再生可能エネルギー固定価格買い取り制度開始 5月 東京スカイツリー開業 3月 ギリシャの債務削減がデフォルト認定</p>		<p>250(円/米ドル) (年平均値) 70 日経平均終値(円)</p>	
3月 下降 11月 上昇		景気循環									
野田佳彦		安倍晋三						首相			

【参考資料 2】

福岡県中小企業振興条例

平成27年10月16日

福岡県条例第45号

福岡県の中小企業は、多様な分野で特色ある事業活動を行い、県民に多くの就業の機会を提供するなど、本県経済において重要な役割を担っている。

また、小規模企業は、地域に根差し、地域の需要に対応した商品や役務の提供等を通じ、地域社会の担い手となっている。

しかしながら、経済のグローバル化や情報化の進展等による企業間競争の激化、人口減少や高齢化の進展等による市場規模の縮小など、本県の中小企業は厳しい経営環境に直面している。

このような中、地域の活性化に向けて、中小企業の多様で活力ある成長発展を図っていくためには、中小企業者の自主的な取組を基本としつつ、中小企業に関係する全ての者が連携、協力し、社会全体で中小企業を育て、支援していく必要がある。

ここに、中小企業の振興を県政の重要課題と位置付け、中小企業の振興を総合的かつ計画的に推進するため、この条例を制定する。

(目的)

第一条 この条例は、中小企業が本県経済において重要な役割を果たしていることに鑑み、中小企業の振興について、基本理念を定め、県の責務等を明らかにするとともに、中小企業の振興に関する施策の基本となる事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって本県経済の健全な発展及び県民生活の向上を図ることを目的とする。

(定義)

第二条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 中小企業者 中小企業基本法（昭和三十八年法律第百五十四号）第二条第一項に規定する中小企業者であって、県内に事務所又は事業所（以下「事務所等」という。）を有するものをいう。
- 二 小規模企業者 中小企業基本法第二条第五項に規定する小規模企業者であって、県内に事務所等を有するものをいう。
- 三 中小企業支援団体 商工会議所、商工会、中小企業団体中央会その他の中小企業に対する支援を行う団体であって、県内に事務所等を有するものをいう。
- 四 金融機関等 銀行、信用金庫、信用協同組合その他の金融機関であって県内に事務所等を有するもの及び福岡県信用保証協会をいう。
- 五 大学等及び研究機関 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する大学及び高等専門学校並びに研究機関であって、県内に事務所等を有するものをいう。
- 六 大企業者 中小企業者以外の事業者であって、県内に事務所等を有するものをいう。

(基本理念)

第三条 中小企業の振興は、次に掲げる事項を基本理念として行われなければならない。

- 一 中小企業者の経営の改善及び向上に対する自主的な取組が促進されること。
- 二 県、中小企業者、中小企業支援団体、金融機関等、大学等及び研究機関、大企業者、市町村その他の関係機関並びに県民が相互に連携し、協力することにより推進されること。
- 三 多様な産業の集積、豊富な人材、高品質な農林水産物その他の本県の有する特性が活かされること。
- 四 小規模企業の振興については、その事業の持続的な発展が図られるよう十分な配慮がなされること。

(県の責務)

第四条 県は、前条に定める基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、中小企業の振興に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

- 2 県は、中小企業の振興に関する施策の実施に当たっては、国、中小企業支援団体、金融機関等、大学等及び研究機関、大企業者、市町村その他の関係機関と連携して取り組むものとする。
- 3 県は、工事の発注並びに物品及び役務の調達に当たっては、予算の適正な執行に留意しつつ、中小企業者の受注機会の確保に努めるものとする。

(中小企業者の努力)

第五条 中小企業者は、基本理念にのっとり、経済的社会的環境の変化に対応して、自主的にその経営の改善及び向上に努めるものとする。

- 2 中小企業者は、地域における雇用の機会の創出に努めるとともに、その事業活動を通じて、地域の活性化に資するよう努めるものとする。

(中小企業支援団体の役割)

第六条 中小企業支援団体は、基本理念にのっとり、中小企業者の経営の改善及び向上を図るための取組を積極的に支援するとともに、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(金融機関等の役割)

第七条 金融機関等は、基本理念にのっとり、中小企業者の資金需要に対する適切な対応並びに経営の改善及び向上に協力するよう努めるとともに、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(大学等及び研究機関の役割)

第八条 大学等及び研究機関は、基本理念にのっとり、人材の育成並びに研究開発及びその成果の普及を通じて、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(大企業者の役割)

第九条 大企業者は、基本理念にのっとり、その事業活動を通じて、中小企業の振興に配慮すると

ともに、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(市町村の役割)

第十条 市町村は、基本理念にのっとり、当該市町村の地域の特性を活かして、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(県民の理解と協力)

第十一条 県民は、基本理念にのっとり、中小企業の振興が、本県経済の健全な発展及び県民生活の向上に寄与することについて理解を深め、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(基本的施策)

第十二条 県は、基本理念にのっとり、次に掲げる施策を実施するものとする。

一 中小企業の創業の促進を図るための施策

- イ 創業希望者の確保及び育成
- ロ 創業者による事業計画策定の促進
- ハ 創業に必要な資金の円滑な供給
- ニ その他中小企業の創業の促進を図るために必要な施策

二 中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るための施策

- イ 中小企業者による経営基盤の強化に係る計画策定の促進
- ロ 中小企業者の事業活動を担う人材の確保及び育成
- ハ 事業活動に必要な資金の円滑な供給
- ニ 情報通信技術、商談会等を活用した販路開拓の促進
- ホ 事業承継の円滑化の促進
- ヘ その他中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るために必要な施策

三 中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策

- イ 中小企業者による新たな事業展開に係る計画策定の促進
- ロ 中小企業者の新たな事業活動を担う人材の確保及び育成
- ハ 中小企業者の技術の高度化の促進
- ニ 新たな商品及び役務の開発の促進
- ホ アジアをはじめとする海外展開の促進
- ヘ その他中小企業者の新たな事業展開の促進を図るために必要な施策

四 小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策

- イ 小規模企業者による事業の持続的な発展に係る計画策定の促進
- ロ 小規模企業者の生産性の向上の促進
- ハ その他小規模企業者の事業の持続的な発展を図るために必要な施策

2 県は、前項に掲げる施策を効果的に推進するため、地域において支援体制を整備し、中小企業支援団体、金融機関等、市町村その他の関係機関と緊密に連携して支援を行うものとする。

(基本計画の策定)

第十三条 知事は、中小企業の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、中小企業の振興に関する基本的な計画（以下「基本計画」という。）を定めなければならない。

- 2 知事は、基本計画を定めようとするときは、あらかじめ福岡県中小企業対策審議会の意見を聴かなければならない。
- 3 知事は、基本計画を定めたときは、遅滞なくこれを公表しなければならない。
- 4 知事は、中小企業をめぐる情勢の変化等を勘案し、おおむね三年ごとに基本計画を見直すものとする。
- 5 第二項及び第三項の規定は、基本計画の見直しについて準用する。

(施策の実施状況等の公表)

第十四条 知事は、毎年、中小企業の動向及び中小企業の振興に関する施策の実施状況を公表するものとする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

中小企業の動向及び平成 29 年度中小企業振興施策の実施状況

—福岡県中小企業振興基本計画年次報告—

発行日／平成 31 年 1 月
編 集／福岡県商工部商工政策課

〒812-8577
福岡市博多区東公園 7 - 7
TEL : 092-643-3451
FAX : 092-643-3417
E-mail : shosei@pref.fukuoka.lg.jp

福岡県行政資料

分類記号 QD	所属コード 0602005
登録年度 30	登録番号 0001